

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（中遠海運控股股份有限公司）

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 萬 敏
(Wan Min, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津空港経済区中心大道与東七道交口遠航商務中心12号2階
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「コスコ・SHIPPING・ホールディングス」または「当社」とは、2005年3月3日に中華人民共和国（以下「中国」という。）で同国の会社法に基づき設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.、中遠海運控股股份有限公司）（旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited、中国遠洋控股股份有限公司））をいい、「当グループ」とは当社およびその子会社をいう。
2. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の人民元金額は2023年5月5日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝19.42円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載された将来予測に関する記述（将来の計画を含む。）は、投資家に対する当社の約束ではない。投資家は、当社株式の取引に当たっては注意を払うべきである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「コスコ」	当社の直接支配株主である、チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッド（中国遠洋運輸有限公司）
「コスコ・SHIPPING・グループ」	当社の間接支配株主である、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド（中国遠洋海運集团有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ラインズ」	当社の完全所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッド（中遠海運集装箱運輸有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ポーツ」	当社の部分所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ポーツ・リミテッド（中遠海運港口有限公司）
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「財政部」	中華人民共和国財政部
「OOIL」	当社の部分所有子会社である、東方海外（国際）有限公司
「報告期間」	2022年12月31日終了年度
「国家外国為替管理局」 または「SAFE」	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」 または「SASAC」	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「国務院」	中華人民共和国国務院
「TEU」	20フィート・コンテナ換算単位。長さ20フィート、高さ8フィート6インチ、幅8フィートのコンテナの容積の標準測定単位。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、第8期全国人民代表大会は会社法（以下「会社法」という。）を採択し、同法は1994年7月1日付で施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日付で改正された。かかる改正は、2018年10月26日付で施行された。

以下は、会社法、上場会社の定款に関するガイドライン（以下「定款ガイドライン」という。）およびその他の関連法令ならびに国内企業の海外における証券発行及び上場に関する管理試行措置（以下「海外上場試行措置」という。）の主な規定の要約である。以下で「会社」とは、会社法のもとで設立された株式会社を言うものとする。定款ガイドラインは、A株式上場会社すべての定款に対するガイドラインとして2006年3月16日に公布され、2008年10月9日、2014年5月28日、2014年10月20日、2016年9月30日、2019年4月17日および2022年1月5日に改正された。海外上場試行措置は2023年2月17日に公布され、2023年3月31日に施行された。同措置は、中国の会社の直接的および間接的な海外における証券の発行および上場に関する届出手続きを導入するものである。

一般

会社法に基づく会社とは、独立した法人財産を持つ企業法人であり、法人の財産権を有する。「株式会社」の株主の責任は、引き受けた株式の範囲に限定される。

会社は、事業活動に従事する際には、法律および行政規則に則り、社会道徳および企業倫理を遵守し、誠実に行為し、政府および一般国民の監視を受け、社会責任を果たさなければならない。会社の合法的な権利および利益は法律によって保護されており、侵害されてはならない。

会社法に基づき、会社は、法律およびその会社の定款に従って中国の他の法人に投資することができる。ただし、法律により別段に規定される場合を除き、投資先法人の債務について連帯責任を負う出資当事者となってはならない。

設立

株式会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。

株式会社の設立には、2名以上200名以下の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。

発起設立された会社の登録資本金はすべて、発起人により引き受けられる。募集設立の場合、法律および行政規則により別段に規定されない限り、かかる会社の株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、残りは公募によって引き受けられるものとする。

会社の登録資本金とは、登記当局に登録された、全発起人により引き受けられた引受資本の総額である。発起人の引受資本の払込前には、株式を第三者に引き受させるため募集を行ってはならない。株式会社が募集設立された場合には、その登録資本は、登記当局に登録された、実際に支払われた払込資本の総額である。

発起人は、関連する拠出金が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公表するものとする。創立総会は、発起人および会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任などの事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人が有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、登記当局により営業許可証が発行された後である。公募により設立された会社は、国务院の証券管理局の承認書を記録のために登記当局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国務院が公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)によれば、会社が公募により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の真実性、正確性および完全性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招くかもしくは誤った記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

株式資本

会社の発起人は、現金または現物出資すなわち資産、知的財産権、土地利用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産のいずれによっても資本を拠出することができる。

中国においては、会社が発起人または法人に対して発行する株式はすべて記名式でなければならない。ただし、会社は、中国において一般向けに対しては、記名式または無記名式のいずれでも株式を発行することができる。

海外上場試行措置に基づき、海外で株式を公募する会社は、CSRCに届け出なければならない。

株式の募集価格は額面価格と同額かこれを上回る価格にすることができるが、額面価格を下回ってはならない。同時に発行される同一種類の各株式は同一の発行条件および価格を有するものとし、いかなる主体または個人が購入するかかる株式も等しい権利を有するものとする。

1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日付で改正された中国証券法によれば、上場会社の発行済議決権付株式の5%を有する株主は、当該事由の発生後3日以内に、証券規制当局および関係証券取引所に書面によりこれを報告し、当該上場会社に報告し、かつこれを公告することを要求される。保有株式が更に増加した場合、証券法により追加の要件が義務づけられる。

増資

会社法のもとで、新株発行による増資は、株主総会で以下の事項について株主の承認を得なければならない。

- () 新株の数および種類
- () 募集価格
- () 新規募集の開始および終了日
- () 既存株主に募集される新株の数および種類

会社が管轄証券管理当局に承認された株式公募を実施する場合、会社は、目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。会社は、十分な資本の増加後、登記当局に登録資本の増加を登記し、公告を行わなければならない。

定款ガイドラインに基づき、会社は、法令に基づき、また業務および状況に従って、株主総会による決議を条件として、以下の手段を採用して増資を行うことができる。

- () 株式の公募
- () 株式の私募
- () 既存株主に対する新株式の無償交付
- () 剰余金による資本金の移転および増加
- () 法律および行政規則に規定され、CSRCにより承認されたその他の手段

減資

会社は、以下の手続きに従ってその登録資本金を減少させることができる。

- () 会社は、その時点の貸借対照表および財産目録を作成すること、
- () 登録資本金の減少は、株主総会で承認されること、
- () 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載すること、
- () 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務保証を提供するよう要求することができること、
- () 会社は、管轄登記当局に対し、登録資本金の減少を登記申請すること、ならびに
- () 会社は、すべての関係する規制当局から必要な承認を得ること。

株式の買戻し

会社は、()会社の登録資本金を減少させるため、()会社の株式を保有する他の会社と吸収合併するため、()従業員持株制度または株式報酬制度のために株式を利用するため、()会社の合併もしくは分割を承認する株主総会決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合、()上場会社が発行する転換社債の転換のために株式を利用するため、または()上場会社が企業価値を維持し、株主の権利および利益を保護するために必要である場合にのみ、自己株式を買い戻すことができる。定款ガイドラインによれば、会社の定款に従い株主総会による承認および関係する監督当局の承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する買付けもしくは証券取引所での買付けまたは法律および行政規則が規定し、CSRCが承認するその他の方法によりその発行済株式を買い戻すことができる。

会社の株式の買戻しが上記()により実行される場合は、会社は買い戻された株式についてこれを10日以内に消却することを要し、また買戻しが上記()または()の理由でなされる場合は、6ヵ月以内にその株式の当該部分を譲渡もしくは消却しなければならない。会社が上記()、()または()の理由により株式を買い戻す場合、買い戻される株式は会社の発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡されるかまたは消却されなければならない。

株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。香港で上場されている全額払込済みのH株式は、定款に従い自由に譲渡することができる。会社の取締役会は、かかる譲渡が以下の条件に従って行われる場合を除き、理由を明らかにすることなく譲渡証書の承認を拒否することができる。

- ()譲渡証書および当該株式の権原に関するかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として手数料が会社に対して支払済みであり、かつかかる手数料がその時々香港上場規則において香港証券取引所が規定する最大手数料以下であること、
- ()譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものであること、
- ()譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みであること、
- ()当該株券および（取締役会の合理的請求がある場合は）当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されていること、
- ()当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内であること、ならびに
- ()会社が当該株式に対して先取特権を有さないこと。

会社は、担保として差し入れられている株式を受け入れてはならない。

会社の海外上場外国株式は、通常のもしくは標準的な方法または取締役会が同意する方法によって譲渡することができる。当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人である場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、会社の登記上の住所またはその時々取締役会の指定する場所に備え置くものとする。

株主による株式の譲渡は、法律に従い設立された証券取引所を通じて行わなければならない。株主による記名式株式の譲渡は、裏書署名または法律もしくは行政規則に定めるその他の方法により行わなければならない。無記名式株式は、譲受人への株券の交付により譲渡される。

会社の発起人が保有する株式は、会社の設立から1年以内に譲渡することはできない。取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する株式とその変動を会社に申告しなければならない。任期中、これらの者により各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される株式は、その株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内に譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は株式を譲渡してはならない。会社法のもとでは、会社一株主の保有割合に関する制限はない。

国有株式の譲渡は、企業国有資産監督管理に関する暫定規則の規則も遵守しなければならない。

株主

株主は、会社の定款に定める権利および義務を有する。会社の定款は各株主に対して拘束力を有する。定款ガイドラインに基づく株主の権利には以下のものが含まれる。

- ()株主総会に自ら出席するかまたは代理人を任命する権利、および持株数に応じて議決権を行使する権利
- ()法律に従い設立された証券取引所において、持株を会社法および会社の定款に従って譲渡する権利
- ()会社の定款、株主名簿、社債の控え、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録および財務報告書を閲覧し、会社の運営に関して提案または質問を行う権利
- ()取締役または上級役員が法律、行政規則または定款の違反により株主の権益を損なう場合に、人民法院に提訴する権利

- () 持株数に応じて配当を受ける権利
- () 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利
- () 合併または分割に係る株主総会決議に同意しない株主が保有する株式の買取りを会社に要求する権利
- () 法律、行政規則、規則および会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主は以下の義務を負うものとする。

- () 法律、行政規則および定款を遵守する義務
- () 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を払込む義務
- () 法令に規定された場合を除き株式を引き出さない義務
- () 会社または他の株主の利益を侵害するような株主の権利を濫用せず、会社の債権者の利益を損なうような会社の独立法人としての地位を濫用しない義務。株主の権利の濫用によって他の株主に損害が発生した場合、かかる株主は法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって債権者の利益が深刻な損失を受けた場合、かかる株主は会社の債務について連帯責任を負うものとする。
- () 法律、行政規則および定款により課されるその他の義務

株主総会

株主総会は、会社の権限を有する機関であり、会社法に従ってその権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の運営方針および投資計画の決定
- () 取締役および従業員代表以外の監査役の選任および交替ならびにその報酬に関する事項の決定
- () 取締役会の報告の審議および承認
- () 監査役会または監査役の報告の審議および承認
- () 会社の年次財務予算案および決算案の審議および承認
- () 会社の利益処分案および損失補填案の審議および承認
- () 会社の登録資本金の増加または減少の決定
- () 会社の社債発行の決定
- () 会社の譲渡、分割、企業形態の変更、解散および清算の決定
- () 会社定款の変更
- (xi) 公認会計士事務所の任免の決定
- (xii) 以下の段落に規定された保証の詳細事項の検討および承認
- (xiii) 会社が1年間に購入・売却した資産の手取金が直近の会計期間の監査済総資産の30%を上回る場合、かかる手取金の検査
- (xiv) 調達資金の使用手続きの検討、承認および変更
- (xv) 株式報奨制度の検討
- (xvi) 株主総会の決定を要する法律、行政規則、規則または定款が規定するその他手続きの検討

株主総会の承認を要する対外保証は以下のとおりである。

- () 会社およびその支配子会社による対外保証総額が直近の会計期間の監査済純資産の50%以上となるような保証
- () 会社による対外保証総額が直近の会計期間の監査済純資産の30%以上となるような保証
- () 1年以内の保証額の累積計算の原則に従って計算された会社の直近の監査済総資産の30%を上回る保証
- () 資産負債比率が70%超である者に対する保証
- () 保証額が単独で直近の監査済純資産の10%を上回る保証
- () 株主、実質的支配者およびそれらの関連当事者に提供される保証

定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会は、下記事由のいずれかの発生後2ヵ月以内に開催されなければならない。

- () 取締役の員数が会社法の定める員数を下回るかまたは定款の定める員数の3分の2を下回った場合
- () 会社の補填されない損失が払込資本総額の3分の1に達した場合
- () 会社の株式の10%以上を単独または共同で保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がかかる株主総会の招集を提案した場合
- () 定款に定めるその他の場合

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。

会社法のもとで、定時株主総会の招集通知は会日の20日以上前に、臨時株主総会の招集通知は会日の15日以上前に、すべての株主に対し通知しなければならなければならない。株主総会の招集通知には株主総会での審議事項ならびに株主総会の日時および場所が記載される。会社法および定款ガイドラインに基づき、会社の議決権の3%以上を保有する株主は会社に対し定時株主総会で審議すべき新たな決議を書面で提案することができ、会社は株主総会の権限内である決議案についてはこれを株主総会の議題に含めなければならない。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。ただし、会社は保有する自己株式について議決権を有さない。

株主総会の決議の採択には、本人が株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の投じた票の過半数を要する。ただし、定款の変更、登録資本金の増減、会社の合併、分割、解散もしくは企業形態の変更に関する事項についての決議の採択には、株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の有する議決権の3分の2超による承認を要する。

会社法および定款ガイドラインに従って、増資または減資、合併、分割、解散および会社の清算ならびに通常決議により株主が決議すべき他の事項については、株主総会に出席した株主の有する議決権の3分の2超で承認されることを要する。会社定款の変更は、株主総会に出席した株主の3分の2超により承認されることを要する。

株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による委任状により、株主総会に出席する代理人を任命することができる。

取締役

会社は、5名ないし19名の取締役で構成される取締役会を置くものとする。会社法のもとで、取締役の任期は3年を超えることはできない。取締役は、再任されれば連続して任期を務めることができる。

取締役会は、年2回以上会議を開催しなければならない。かかる会議の通知は、当該会議の10日前までにすべての取締役および監査役に付与されるものとする。取締役会は、取締役会の特別会議の招集のために異なる通知の付与方法および通知期間を規定することができる。

会社法および定款ガイドラインに基づき、会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- () 株主総会を招集し、その職務履行について株主に対して報告する権限
- () 株主総会により採択された決議を実行する権限
- () 会社の事業計画および投資計画を決定する権限
- () 会社の年次財務予算案および決算案を作成する権限
- () 会社の利益処分案および損失補填案を作成する権限
- () 登録資本金の増加または減少案および社債の発行案を作成する権限
- () 重要な買収、合併、分割、解散または企業形態の変更案を立案する権限
- () 授權の範囲内で対外投資、資産売買、担保、対外保証、信託金融、関連当事者取引および外部寄付などを決定する権限
- () 会社の内部管理機構を決定する権限
- () 社長および取締役会秘書役を任免する権限、ならびに社長の勧告を受けて副社長、財務責任者およびその他の上級管理職を任免し、その報酬を決定する権限
- (xi) 会社の基本的な管理システムを決定する権限
- (xii) 定款変更案を作成する権限
- (xiii) 情報開示手続きを管理する権限
- (xiv) 授權の範囲内で公認会計士の任免を決定する権限

(xv) 会社の経理（マネージャー）の業務報告を聴取し、経理の業務を検討する権限

(xvi) 法律、行政規則、規則および定款に定めるその他の権限

取締役会会議は、過半数の取締役の出席をもって開催されるものとする。取締役会決議には、全取締役の過半数の賛成を要する。取締役会決議の議決に際しては、各取締役の有する議決権は1個のみである。

取締役が取締役会議に出席できない場合、代理人として会議に出席するために付与する権限の範囲を明記した書面による委任状をもってその他の取締役を代理人に任命することができる。

取締役会決議が法律、行政規則、会社定款または株主総会決議に抵触し、その結果会社が重大な損害を被ることとなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して損害を賠償する責任を負う。

ただし、いずれかの取締役が、当該決議に対する投票時に当該決議に明確に反対票を投じたことが証明され、その旨が当該議事録に記録されている場合には、当該取締役はかかる義務を免れることができる。

会社法および定款ガイドラインのもとでは、以下の者は取締役になることができない。

- () 民事行為能力を有しないかまたは民事行為能力が制限されている者
- () 汚職、贈収賄、資産の横領、資産の不正目的使用もしくは社会経済秩序を乱す犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる権利剥奪期間の終了日から5年以上が経過していない者
- () 破産し、清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- () 法律違反により営業許可証を取り消され、解散命令が出された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者
- () 比較的多額の延滞債務を有する者
- () CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者
- () 法律、行政規則および規則に規定されたその他の者

取締役会は、全取締役の過半数の賛成をもって選任された会長1名を任命する。取締役会会長は取締役会会議を招集し、議長を務め、取締役会決議の実行状況を調査するものとする。

取締役は法律、行政規則および定款を遵守し、以下の義務を負うものとする。

- () 賄賂またはその他違法な収入を受け取らず、会社の資産を奪取してはならない。
- () 会社の資金を横領してはならない。
- () 会社の資金および資産を利用して自己名義での預金口座を開設してはならない。
- () 株主総会または取締役会の承認を得た場合を除き、関連規定に違反して会社の資金を他者に貸し付けてはならず、会社の資産を用いて他者に保証を提供してはならない。
- () 株主総会の承認を得た場合を除き、関連規定に違反して当社と契約を締結し、取引を行ってはならない。
- () 自らの権限を利用して、会社に帰属するはずの事業機会を自らのために追求してはならず、単独または他者と共同で当社と競合する事業に従事してはならない。
- () 手数料を着服してはならない。
- () 許可なくして会社の機密情報を公表してはならない。
- () 自らの関係を濫用して会社の利益を損なってはならない。
- () 法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の信認義務。

取締役が上記規定に反して得た所得は、会社に帰属するものとし、会社に損失を与えた場合には賠償しなければならない。

取締役は、法律、行政規則および定款を遵守するものとし、以下を行わなければならない。

- () 国内法、行政規則および様々な国家経済政策の要件に沿って、会社が事業免許に規定された範囲内での会社の事業活動を確保するために、慎重に、厳粛に、かつ勤勉に会社により授けられた権利を行使すること。
- () 株主すべてを公平に扱うこと。
- () 会社の業績を調査すること。
- () 会社に定期的に報告し、会社が公表する情報の誠実性、正確性および完全性を確保するために書面により確認意見書を作成すること。

- () 関連情報および資料を監査役会に誠実に提供し、監査役会がその機能および権限を行使することを妨げないこと。
- () 関連する法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の義務。

監査役

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。監査役の任期は3年とし、再任されれば連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表および適切な割合の社員の代表で構成される。社員の代表は、監査役全体の3分の1以上でなければならないが、具体的な割合は定款に規定される。取締役および上級役員は、監査役を兼任することはできない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- () 取締役会が編纂した会社の定期報告書を検討し、それに対して書面により意見を提出する権限
- () 会社の財務を検査する権限
- () 会社の取締役および上級役員の職務遂行状況を監督し、法令、会社定款または株主総会決議に違反した取締役または上級役員の解任を提案する権限
- () 取締役または上級役員が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求める権限
- () 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が会社法の規定に従って株主総会を招集し、議長を務める機能を行使しない場合には、株主総会の議長を務める権限
- () 株主総会において提案を行う権限
- () 会社法第151条に従って取締役または上級役員に対して訴訟を提起する権限
- () 会社定款に定めのあるその他の権限
- () 会社の不適切な状況に関する調査を実施し、支援を受けるために会社の費用負担で公認会計士および法律事務所などの専門機関を任用する権限

上記の取締役の欠格事由は、会社の監査役にも準用される。監査役は取締役会に出席することもできる。

経理（マネージャー）および役員

会社には経理（マネージャー）1名を置くものとし、経理（マネージャー）は取締役会により任免される。経理（マネージャー）は、取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- () 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する権限
- () 会社の経営計画および投資計画の実行を担当する権限
- () 会社の内部管理機構設置案を立案する権限
- () 会社の基本的運営システムを立案する権限
- () 会社の内部規則を立案する権限
- () 副経理（副マネージャー）および最高財務責任者の任免を勧告し、その他の管理役員（取締役会により任免されるべき者を除く。）を任免する権限
- () 取締役会会議に出席する権限
- () 取締役会により付与されたその他の権限

定款が経理（マネージャー）の権限に関して別段に規定する場合には、定款に準拠するものとする。

定款ガイドラインによれば、会社の上級役員には、最高財務責任者、取締役会秘書役および会社定款の定めるその他の管理職が含まれる。

上記の取締役の欠格事由は、会社の経理（マネージャー）および上級役員にも準用される。

会社定款は、会社の株主、取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の役員に対して拘束力を有する。かかる者は会社定款に従って権利の行使、調停の申立ておよび法的手続きを行う権利を有するものとする。

取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員の職務

会社の取締役、監査役および上級役員は、法律、行政規則および会社定款を遵守し、会社に対して信託義務および注意義務を負わなければならない。会社の取締役、監査役および上級役員は、その権限を利用して賄賂もしくは違法な利益を得てはならず、会社の財産を横領してはならない。

会社の取締役、監査役、経理（マネージャー）または役員で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

財務会計

会社は、法律、行政規則および関連政府当局の規則に従って財務会計システムを構築し、各事業年度末に財務報告書類を作成し、かかる書類を法律に従って監査および検証しなければならない。

会社は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供するために財務諸表を会社に備え置くものとする。公募株式を有する株式会社は、公告によりその財務諸表を公表しなくてはならない。

各事業年度の税引後利益を分配するに当たり、会社は、税引後利益の10%を会社の法定一般準備金として積み立てなければならない。ただし、かかる積立額が会社の登録資本金の50%以上に達した場合には、この限りでない。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。

会社は、株主総会決議を条件に、会社の税引後利益から法定一般準備金への所要額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰り入れることができる。

会社が損失を補填し、法定一般準備金に積立てが行われた後の利益の残額は、持株数に応じて株主に分配される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。

会社の資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱うことが要求されるその他の金額から構成される。会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

() 会社の損失補填

() 会社の事業の拡張

() 登録資本金増加分の払込み

ただし、資本準備金を会社の損失補填に充当してはならない。法定一般準備金が登録資本金に振り替えられる場合は、当該振替後の一般準備金の残高は、増資前の登録資本金の25%を下回ってはならない。

会計監査人の任免

会社がその監査の実施のため会計監査人の任免を行う場合には、定款の規定に従って株主総会または取締役会において決議がなされるものとする。株主総会または取締役会が会計監査人の解任に関する投票を行う場合には、会計監査人は意見表明を行うことができる。

会社は、その委嘱した会計監査人に対して、真正かつ完全な会計証拠書類、会計帳簿、財務諸表およびその他の会計資料を提供するものとし、それらの提供を拒否するか、それらのいずれかを隠匿するか、または虚偽の陳述をしてはならない。

公認会計士事務所の費用は株主総会決議に従うものとする。

会社は、公認会計士事務所を解任するかまたは再任しない場合、当該会計事務所に対し事前に通知を行うものとし、当該会計事務所は株主総会による解任の投票時に表明を行う権利を有する。会計事務所が辞任する場合、会社に不適切な状況が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

利益の分配

株主総会による利益分配計画の決議後、取締役会は、株主総会開催日から2ヵ月以内に配当（または株式配当）の発行および分配を完了するものとする。会社は、具体的な配当分配方針を定款に規定しなければならず、かかる分配方針は継続性および安定性をもって実施しなければならない。

2002年7月27日に財政部が發布し、2002年8月27日に施行された「会社に組織変更された企業の国家資本管理および特定の会計処理に関する暫定規則」は、国家資本の評価日から国有企業の再編による設立日までの間の純利益に帰属する純資産価値の増加は、かかる資産を拠出した国有企業の発起人に返すか、または、上記の発起人の同意があれば、再編後の国有企業の国有資本準備金として管理することを定めている。

CSRCは、2008年10月9日付で、「会社は定款に現金配当方針を規定するものとし、利益分配方針は継続性および安定性を維持するものとする。」との文言を定款ガイドライン第153条に加えることとする上場会社による現金配当に関する規定改正の決定を公布した。さらに、CSRCは、2012年5月4日付で「上場会社の現金配当の実施に関する追加的通知」を公布した。当該通知の要件に従って、各上場企業の定款には、利益分配方針および関連情報の記載が求められ

る。CSRCは、2013年11月30日付で、「上場会社の監督管理 - 上場会社の現金配当分配に関するガイドライン第3号」(2022年1月5日付で改正済)を公布し、上場会社が、利益分配方針の策定時にはその定款の規定に従った意思決定過程を経なければならないことを規定した。

定款変更

会社は、以下のいずれかの場合に定款を変更するものとする。

- () 会社法またはその他の関連する法律もしくは行政規則の改正後、定款の規定が、改正された法律または行政規則に抵触することとなる場合。
- () 定款に規定された手続きに反する変更が会社に発生した場合。
- () 株主総会が定款変更を決定した場合。

会社定款の変更は、法律、行政規則および会社定款に定められた手続きに従って行われなければならない。株主総会において採択された当局の承認を要する定款の改正は、承認を得るために当局に提出される。会社の登記に関する事項については、登記当局に対して登記事項の変更を行わなければならない。

解散および清算

会社は、支払期日の到来する債務を支払えないことを理由に、支払不能宣告を申請することができる。人民法院により当該会社に対して支払不能が宣告された後、人民法院は、当該会社の清算手続きを行うために、株主、関係当局および関係専門家で構成される清算委員会の設置を進める。

会社法のもとで、会社は、以下のいずれかの事由が発生した場合には解散される。

- () 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合
- () 株主が株主総会で会社の解散を決議した場合
- () 会社の合併または分割により会社を解散する必要がある場合
- () 営業許可証が取り消されるかまたは法律に基づき閉鎖もしくは解散命令を受けた場合
- () 会社が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないならば株主の利益が重大な損失を受ける場合に、会社の全議決権の10%以上を保有する株主が解散を請求し、人民法院が解散の裁定を行った場合

会社が上記()に掲げる事由により解散する場合、会社は定款の変更により引き続き存続することができる。上記規定に従った定款変更には、有限責任会社の場合には議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要し、株式会社の場合には株主総会に出席した株主の議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要する。

会社が上記()、()、()または()に掲げる事由により解散する場合、清算を実施する清算委員会が解散事由の発生から15日以内に設置されなければならない。有限会社の清算委員会の委員は株主からなり、株式会社の清算委員会の委員は、取締役または株主総会において決定されるその他の者からなる。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、清算委員会の委員の任命を人民法院に対して請求することができる。人民法院は、その請求を受けて、清算を直ちに実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、かつその設置から60日以内に新聞公告を行うことを要する。債権者は、かかる通知を受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、清算委員会に対し債権を届け出なければならない。債権の届出には、債権者は、関連事項を記述し、関連する証拠資料を提供しなければならない。清算委員会は、届け出られた債権を記録し、債権の届出期間中にはいかなる債権者の債権も決済してはならない。

清算委員会は、清算期間中に以下の権限を行使するものとする。

- () 会社の資産処分ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- () 債権者に対する解散の通知または公告
- () 会社の清算に関連する残務処理
- () 未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- () 金融債権および債務の決済
- () すべての債務の返済後の残余財産の処分
- () 民事訴訟における会社の代理

会社の資産が債務の弁済に足りる場合、かかる資産は清算関連費用、従業員の賃金、社会保険・法律上の補償、雇用保険費用、未払税金および会社債務の支払に充当される。残余資産は、株主に対し、持株数に応じて分配される。会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会が会社の資産は債務の弁済に不足すると判断した場合、清算委員会は直ちに人民法院に対し、支払不能宣告を申請しなくてはならない。かかる申請がなされた後、清算委員会はすべての清算手続きを人民法院に移管する。

清算が完了した後、清算委員会は株主総会または人民法院に対し、確認のために清算報告書を提出する。その後、清算報告書が会社の登記当局に対し会社の登記を抹消するために提出され、会社の解散公告が行われなければならない。

清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、関係する法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償責任を負う。

海外上場

海外上場試行措置によれば、海外における証券の発行および上場を行う国内企業は、海外上場試行措置に従ってCSRCに対して届出手続きを完了しなければならない。

株券の喪失

株主は、記名式株券が盗失または紛失した場合、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。

定款には、H株式券の喪失に関する別の手続きが定められる（定款の要約は「 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載されている）。

合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により決定される。会社の合併は、吸収合併または新設合併のいずれによっても行うことができる。吸収合併の場合は、被吸収会社が解散する。新設合併の場合は、両方の会社が解散する。

会社の合併には、合併の両当事会社が契約を締結し、貸借対照表および資産目録を作成するものとする。合併の当事会社は、合併の決議がなされてから10日以内に債権者に通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞公告を行わなければならない。債権者は、通知の受領日から30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、会社に対して未払債務の弁済または同等の保証の提供を要求することができる。合併を実施するためには、当時会社の債権および債務は、存続会社または新設会社が継承しなければならない。

会社が2つに分割する場合、各会社の資産を分離し、別個の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社の分割が株主によって承認された場合、会社は、かかる決議の採択から10日以内にすべての債権者に対して分割を通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞公告により分割を公表しなくてはならない。会社と債権者が分割前に書面による契約で決済に関して別段に規定していない限り、分割後の会社は、分割前の会社の債務について連帯責任を負う。合併または分割に伴う会社の登記事項の変更は、適用ある法律に従って登記しなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の上級役員

当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割り当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本金を増額する場合、取締役会は提案を作成し、それを特別決議による株主の承認を受けるため株主総会に提出しなければならない。かかる増額は、中国の管轄規制当局の事前承認を必要とする。ただし、株式報酬、一般準備金の資本化および株式配当の分配についてはその限りではない。

当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、処分が予定されている固定資産の価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に処分された固定資産の価値の総額が、株主総会で株主が検討した当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前承認なしに当社の固定資産を処分または処分に同意してはならない。

当社定款の目的上、固定資産の処分とは、資産に対する一定の権利および利害関係の移転を含むが、担保提供のための固定資産の利用は含まない。当社による固定資産処分の正当性は、定款に記載の上記制約の違反による影響を受けない。

退任に係る補償または支払

当社は、株主総会で株主の事前承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

- (1) 当社の取締役、監査役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (2) 当社の子会社の取締役、監査役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (3) 当社および子会社の業務の管理運営に伴うその他の報酬
- (4) 上記の取締役または監査役の解任または退任に係る補償としての支払

上記の方法で締結された契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って訴訟を起こしてはならない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、株主総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができ、かかる補償金は公平性の原則に従うものとし、当社の正当な権利および利益を損なってはならず、利益の譲渡を含むものであってならない旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」には下記のいずれかが含まれる。

- (1) いずれかの者が株主全員に対して行う株式買付
- (2) 当社定款で規定する意味における「支配株主」となることを目的とする者が行う株式買付

もし関連する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる買付によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するに当たって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

取締役、監査役およびその他の上級役員に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、社長、副社長もしくはその他の上級役員またはこれらの者それぞれの関係者（以下に定義される。）への融資に関し、直接または間接に貸付の実行または保証の供与を行わないものとする。

上記の内容は、以下の場合には適用されない。

- (1) 当社がその子会社に対し貸付または貸付に関連する保証を行う場合
- (2) 当社が、取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担した支払を賄うために、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員への貸付または貸付に関連する保証を行う場合
- (3) 当社の通常業務において業務内容に貸付または保証の供与が含まれる場合、当社は関連する当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員またはこれらの関係者に対し、通常業務において通常の商業上の条件で貸付または貸付に関連する保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付を受領する者は、当該貸付の条件にかかわらず、直ちに当該貸付を返済するものとする。

上記規定に違反して当社が供与した貸付保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

- (1) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の関係者に対して行われた貸付で、当該貸付の貸付人が、貸付を行った時点でかかる事情を知らなかった場合、または、
- (2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に売却された場合。

上記において、「保証」とは、債務者の債務の履行を保証または担保するために提供される約束または財産を含む。

当社の株式取得に対する資金援助

当社または当社の子会社は、いかなる時でも、当社株式を取得しているかまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する者（以下「債務者」という。）を含む。

当社または当社の子会社は、いかなる時も、債務者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。下記の行為は禁止行為ではない。

- (1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、その主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社の何らかのより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供
- (2) 配当による当社資産の適法な分配

- (3) 株式配当の割当て
- (4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編
- (5) 当社の営業の範囲内での、かつ通常業務における金銭の貸付（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する場合には資金援助は分配可能利益から提供されるものとする。）
- (6) 従業員持株制度に対する当社からの拠出（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する場合には資金援助は分配可能利益から提供されるものとする。）

上記の目的上、

- (1) 「資金援助」とは以下の事柄を含む（がこれらに限定されない。）。
 - () 贈与
 - () 保証（債務者の債務履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。）、補償（当社自身の過失による補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - () 貸付供与もしくは当社の債務がその他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の更改またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
 - () 当社が支払不能になったかもしくは純資産を有しなくなった場合または当該支援により当社純資産が大幅に減少するような場合に当社が付与するその他の形式の資金援助
- (2) 「債務負担」は、契約締結または取決め（かかる契約または取決めが執行可能か否か、および債務者が単独で負担することになるかもしくはその他の者と連帯して負担することになるかどうかは問わない。）により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることとなる債務負担を含む。

当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（役務提供契約を除く。）に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かかる契約、取引もしくは取決めまたはその提案が当社取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに当社取締役会に報告するものとする。利害関係を有する役員が、当社定款に従い当社取締役会への報告を行っておらず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する役員が定足数に算入されずかつ投票していない当社取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社の側から、かかる役員が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを無効とすることができる。ただし、かかる役員の義務違反を知らずに行為した善意の第三者に対してはこの限りでない。

当該規定において、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社取締役は、自らまたはその密接関係者が重要な利害関係を有する契約、取決めまたはその他の提案を審議する取締役会会議においては定足数に算入されず、投票する権利を有さないものとする。

報酬

上記「退任に係る補償または支払」に記載のとおり、当社取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。株主総会の定足数が欠ける場合に、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）および取締役の報酬に関するその他の規定について取締役が決議できる権限はない。

退任、指名および解任

当社取締役は、株主総会において株主により3年を任期として選任される。取締役は、任期満了前に株主総会によって解任される。ある者を取締役として選任することを提案する通知書およびかかる者による選任承諾書が、関連する法令および上場規則に規定された期間内に当社に提出されなければならない。取締役の任期の終了時に、任期は再選により更新することができる。

会長は、当社取締役会構成員全体の過半数により選任および解任される。会長の任期は3年であり、再選により更新可能である。当社定款には、当社取締役として退任しなければならない年齢制限を課す規定はない。当社取締役は、当社株式を保有する義務を負わない。

当社には当社取締役会を設置する。当社取締役会は、9名ないし15名の当社取締役から構成されている。取締役の構成は株主総会の選任による。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員を務めることはできない。

- (1) 民事行為能力のない者または民事行為能力が制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために刑事処分が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合
- (3) 経営の失敗により破産または清算された会社または企業の取締役、工場長または経理（マネージャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の解散に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産による清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合
- (4) 法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日からの経過期間が3年未満である場合
- (5) 比較的多額の延滞債務を有する者
- (6) 刑法違反により司法機関の捜査下にあり、未解決である者
- (7) 法律および行政規則に従い、企業の指導者として行為できない者
- (8) 自然人以外の者
- (9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行為したという事実認定を含み、当該有罪判決日からの経過期間が5年未満である場合
- (10) CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者
- (11) 関連法令および当社の株式の上場地の証券取引所が規定するその他の者

当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が善意ある第三者に対して当社を代表して行う行為の有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

当社の取締役会は監査委員会および報酬委員会を設置しなければならず、必要に応じて、戦略開発委員会、指名委員会およびリスク管理委員会を含む専門委員会を設置する。専門委員会は取締役会に対して責任を負い、当社定款および取締役会の授権に従って職務を履行する。かかる委員会の提案は取締役会に提出され、審議および決定に付される。専門委員会のすべての委員は取締役でなければならず、うち、監査委員会のすべての委員は非業務執行取締役でなければならない。監査委員会、指名委員会および報酬委員会の委員の過半数は社外取締役でなければならず、その委員長は社外取締役が務める。リスク管理委員会の委員の過半数は社外取締役でなければならない。監査委員会の委員長は、(1) 適切な専門的資格を有するかまたは適切な会計もしくは関連する財務管理の専門知識を有する社外取締役でなければならず、(2) 当社の有価証券の上場地の証券取引所の会計の専門家の資格要件を満たさなければならない。取締役会は、専門委員会の運営を規制するための専門委員会手続規則の策定に責任を負わなければならない。

借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借り入れる権能（かかる権能は、社債の発行、当社資産に係る抵当または質権設定を含む（がこれらに限定されない。）。）を有する。当社定款には、(a) 当社による社債の発行案を作成する権限を当社取締役会に付与する規定および(b) 社債の発行が株主総会において特別決議により株主の承認を得る必要があると規定する規定を除き、借入れに関する権能の当社取締役による行使方法に関する特定の規定は含まれておらず、また、かかる権能の変更方法に関する特定の規定も含まれていない。

資格付与株式

当社取締役は、資格付与株式を保有する必要はない。

義務

法律、行政規則または当社株式を上場している証券取引所の上場規則により課された義務以外に、当社の各取締役、監査役、社長、副社長、首席会計士または最高財務責任者、首席法律顧問およびその他の上級役員は、当社の職務の遂行および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- (1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないこと
- (2) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (3) 当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (4) 株主個人の権益を剥奪しないこと。これは、配当金に対する権利および議決権を含むがこれらに限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出され、採択された当社の再編に伴う場合を除く。

当社の各取締役、監査役、社長、副社長、首席会計士または最高財務責任者、首席法律顧問およびその他の上級役員は、権限の行使および職務の遂行において、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務を負う。

当社の各取締役、監査役、社長、副社長、首席会計士または最高財務責任者、首席法律顧問およびその他の上級役員は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。

かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

- (1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- (3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政規則の範囲内で、または株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- (4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと
- (5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報に基づく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行わないこと。
- (6) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、当社資産をいかなる方法でも自己の利益のために使用しないこと。
- (7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受け取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (8) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受け取らないこと。
- (9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求しないこと。
- (10) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競合しないこと。
- (11) 当社の資金を横領もしくは他の者へ貸し付け、当社資産を利用して自己もしくは他の者の名義での預金口座を開設し、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としないこと。
- (12) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、その任期中に入手した秘密情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用しないこと。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。
 - () 法律に従い開示される場合
 - () 公共の利益のためである場合
 - () 関連する取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の利益により要求される場合

取締役、社長、副社長およびその他の上級役員が当社定款の規定に反して得た所得は当社に帰属するものとし、同様に発生した当社の損失については賠償しなければならない。

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、以下の者または組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。

- (1) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員または上記（１）に記載される者の受託者の資格で行為する者
- (3) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員または上記（１）もしくは（２）に記載される者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が、単独で、または上記（１）、（２）もしくは（３）に記載される１名以上の者または他の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員と共同で、事実上支配する会社
- (5) 上記（４）に記載される被支配会社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員
- (6) 香港上場規則に基づき、かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の関連当事者とみなされる者

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の信認義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間

は、退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員と当社との関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政規則により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

- (1) かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を要求する。
- (2) 当社と取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者が当社を代表するかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。
- (3) かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。
- (4) 当社が受領するべきでありかつかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。
- (5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。定款は、以下の手続きに従って変更される。

- (1) 当社取締役会が定款の変更案を提案する。
- (2) 当社取締役会が当該議題の内容を株主に提供し、株主総会を招集し議決を行う。
- (3) 株主総会による当該変更案は、特別決議により採択される。

当社定款の変更は、株主総会による承認および市場主体登記管理機関への登記後に効力が発生する。

既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）の当社による変更または廃止案は、国内または外国の法令および当社の株式の上場地の上場規則の変更ならびに国内または外国の規制当局の決定によって種類株主の権利が変更または廃止される場合を除き、株主総会における株主の特別決議の承認および定款に従い招集される別個の株主総会における当該種類の株主による承認を得なければならないものとする。以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

- (1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式が有するものと同等以上の議決権、配当権もしくはその他特権が付された種類株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への転換、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への転換もしくは当該転換権の付与
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の廃止または縮小
- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または当社の清算時の資産配分における優先権の縮小または廃止
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の追加、廃止または縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、配当権またはその他特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う新たな種類株式の創設
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、または当該種類の株式に付随する制限事項の追加
- (9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引き受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張
- (11) 各種種類の株主間の義務の配分不均衡をもたらすこととなるような方法による当社の再編
- (12) 当社定款第9章の規定の変更または廃止

株主総会で議決権を有するか否かを問わず、影響を受ける種類の株主は、上記(2)ないし(8)または(11)ないし(12)に関する事項について種類株主総会で議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（以下で定義する。）は、種類株主総会で議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当社定款に従って当該株主総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2超に相当する票により可決されるものとする。

当社が種類株主総会を開催する場合、当社は、当社定款に規定された株主総会招集通知に関する要件に従って、当該種類の登録株主のすべてに対し、当該種類株主総会における議案ならびに当該種類株主総会の開催日時および会場を記載した書面による招集通知を付与するものとする。種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。種類株主に付された権利を変更するために開催される種類株主総会（延会は含まない。）の定足数は、当該種類の発行済株式総数の3分の1以上でなければならない。種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における承認のための特別手続きは適用されないものとする。

- (1) 株主総会の特別決議による承認に基づき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとにA株式およびH株式を発行し、かつ発行予定のA株式およびH株式の株数が既存の発行済みのA株式およびH株式の各々の20%を上回らない場合
- (2) その設立時に、A株式およびH株式を発行する当社の計画が、国務院証券委員会の認可日から15ヵ月以内に完了する場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

- (1) 当社定款に従った当社の全株主を対象とする一般買付けまたは証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合、当社定款でいう「支配株主」
- (2) 当社定款に従った市場外相対取引契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編成の場合、再編成案に基づき当該種類の株主に対し課される按分比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主

議決 - 過半数を要する

株主総会の決議は、通常決議および特別決議に区分されるものとする。通常決議は、株主総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の過半数により可決されなければならない。特別決議は、株主総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2超に相当する賛成により可決されなければならない。

議決権（一般的な議決権、議決権数による採決および議決権数による採決を要求する権利）

株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権がある。少数株主の利益に影響する可能性のある重大な問題が株主総会において審議される場合、少数株主の票は別途集計される。株主総会においては、議長が、純粹に手続上または管理上の事項に関連する決議について挙手による投票を許可することを誠実に決定しない限り、議決権数により採決されるものとする。

株主総会の議長の選出または延会の問題について議決権数による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について議決権数による採決が要求された場合、株主総会の議長が指示した時に実施されるものとし、かつ一切の議事を進行することができる。議決権数による採決の結果は、かかる株主総会の決議とみなされるものとする。適用法令に服するものとして、株主総会において実施される議決権数による採決において、2個以上の議決権を有する株主（議決権行使代理人を含む。）は、その有する議決権を統一しないで行使することができる。

挙手によると議決権数によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは議決権数が要求された当該株主総会の議長に決定票が付与されるものとする。香港上場規則に基づきいずれかの株主がいずれか特定の決議に投票を棄権しなければならないかまたは特定の決議に賛成票もしくは反対票のみを投じるよう制限される場合には、かかる要件または制約に反して当該株主またはその代理人が投じた票は投票数に含めない。

定時株主総会の要件

取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に定時株主総会を招集する。

利益分配

当社の利益分配方針は以下のとおりである。

- (1) 原則：当社は、利益分配方針の継続性および安定性を維持するために、積極的な利益分配方針を実施し、投資家の合理的な投資利回りおよび当社の持続可能な発展を重視すべきである。過去3年間における当社の現金による累積的な利益分配は、原則として、過去3年間の平均年間分配可能利益の30%を下回らない。
- (2) 頻度：当社は、利益分配を原則として年1回行う。状況によっては、当社の取締役会は、当社の収益および資本要件に従って中間現金配当の分配を当社に勧告することができる。
- (3) 意思決定制度および手続き：当社の利益分配案は、取締役会が策定および検討し、承認のために株主総会に提出される。利益分配案を提案する際に、取締役会は、関連する利害関係者、とりわけ社外取締役および少数株主の意見を考慮に入れるものとする。社外取締役は、利益分配案に関する意見を述べるものとする。監査役会は利益分配案の実施を監督するものとする。
- (4) 当社が利益を計上し、かつ利用できる分配可能利益がある年度に現金による利益分配が提案されない場合、取締役会はその理由を説明するものとし、社外取締役は明確に意見を述べるものとする。これに関する開示は適時に行わなければならない。取締役会による承認後、株主総会に検討のため提出され、取締役会は株主総会で説明を行わなければならない。
- (5) 当社の現金配当案の詳細の決定に当たり、取締役会は、とりわけ、時期、条件、最低比率、調整条件および決定に必要なその他要因を検討し、審議するものとする。社外取締役は意見を述べるものとする。社外取締役は、少数株主の意見を求め、利益分配案を提出し、それを審議および承認のために取締役会に直接提出することができる。株主総会において利益分配案の詳細を検討する前に、当社は適時に少数株主からの意見を集め、その懸念に対応するため、様々な方法（ホットライン、取締役会秘書役へのメールおよび少数株主の会議への招待を含むがこれらに限定されない。）で株主、特に少数株主と意見交換をするものとする。
- (6) 現金配当方針の調整：当社は、当社定款に規定された現金配当方針ならびに株主総会において検討および承認された現金配当案を厳格に実施しなければならない。当社定款に規定された現金配当方針は、詳細な議論および当社定款に従った対応する意思決定手順によってのみ必要であれば調整または変更することができ、株主総会に出席した議決権合計の3分の2超を保有する株主の承認を得なければならない。
- (7) 当社は年次報告書において、現金配当方針の策定および実施に関する詳細を開示し、()かかる方針が当社定款または株主総会決議の要件に準拠しているか否か、()配当金の分配の基準および割合が明確であるか否か、()関連する意思決定手続きおよび制度が健全であるか否か、()社外取締役が職務を適切に履行したか否か、()少数株主が意見および関心事項を表明する機会が十分あるか否か、また、少数株主の合法的な利益が十分保護されているか否かなどの事項を記載するものとする。現金配当方針の調整または変更の際には、かかる調整または変更の条件および手続きが合法的かつ透明であるか否かを詳細に開示するものとする。

会計および監査

当社は、適用ある法律、行政規則および国务院の財政管轄部門が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。当社の取締役会は、適用ある法律、行政規則および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する規則文書により作成が義務づけられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。かかる財務報告書は会計事務所によって監査されたものでなければならない。当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち少ない方が適用される。当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成されなければならない。

当社は、年次財務報告書を各会計年度終了後4ヵ月以内にCSRCおよび証券取引所に送付するものとし、中間財務報告書を各会計年度の最初の6ヵ月間終了後2ヵ月以内にCSRCの支部および証券取引所に送付するものとし、また、四半期財務報告書を各会計年度の最初の3ヵ月間および9ヵ月間終了後1ヵ月以内に開示しなければならない。中国証券法の規定に従って、年次財務報告書は、会計事務所によって監査されなければならない。

株主総会招集および株主総会における議題

株主総会は当社の権限を有する機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。当社は株主総会における株主の事前承認なしには当社取締役、当社監査役、社長、副社長その他上級役員以外の何人とも、当社の業務の全部または相当部分の管理および運営の責任を有することとなるような契約を締結しないものとする。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。株主総会の会場は、当社の所在地または株主総会招集通知に記載されたその他の場所である。株主総会は物理的な会場を設置しなければならない。また、A株式の株主には、オンライン投票によって株主総会に出席するための利便性の高い手段も提供しなければならない。上記の手段によって株主総会に出席する株主は、株主総会に出席しているとみなされる。取締役会は、以下の事由のいずれかが発生した場合、発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 当社取締役の員数が8名を下回った場合

- (2) 当社の未補填損失額が当社株式資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 当社株式の10%以上を単独または共同で所有する株主が要求した場合
- (4) 当社取締役会が臨時株主総会の招集を必要と判断した場合または当社監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 2名以上の社外取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (6) 法律、行政規則、省庁の規則および当社定款により要求される場合

当社が定時株主総会を招集する場合には株主総会開催日（当日を除く。）の20日前までに、また、臨時株主総会を招集する場合には株主総会開催日（当日を除く。）の15日前までに、株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題ならびにかかる株主総会の日時および場所を通知する書面による株主総会招集通知が送付される。

当社が定時株主総会を招集する場合、取締役会、監査役会および当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は、当社に対して議案を提出する権利を有するものとする。当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は臨時議案を提出することができ、かかる議案は株主総会開催日の10日前までに書面により招集者に提出または交付されるものとする。招集者は、議案の受領後2日以内に、臨時議案の内容を一般投資家に発表するために補足的通知を送付するものとする。上記の規定の他に招集者は、株主総会通知の送付後は株主総会通知に既に記載された議案を修正してはならず、また、新たな議案を加えてもならない。

株主総会においては、株主総会招集通知に記載されていない事項または当社定款第73条の規定を遵守しない議案について投票し、決議決定してはならないものとする。当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 株主総会の場所および日時を明示すること。
- (3) 株主総会の議題を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提供しなければならず、かつ当該議案の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- (5) 提案されている取引についての当社取締役、当社監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに提案されている取引が株主としての資格においてのかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の役員に及ぼす影響と、かかる取引が同一種類の他の株主に及ぼす影響との相違があればその影響について開示すること。
- (6) 株主総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 当該株主総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり株主総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権行使代理人を指名する権利を有し、かつ議決権行使代理人は、株主である必要がないことを明示すること。
- (8) 株主総会に出席する権利を有する株主の株式登記日を記載すること。
- (9) 株主総会の議決権代理行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。
- (10) 株主総会の連絡先の氏名および（必要な場合には）電話番号。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、株主総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、手交により、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの航空郵便により送付されるものとする。H株式の株主（当社からの通知文書の印刷版を受領することを選択しているH株式の株主を除く。）への株主総会招集通知は、当社のウェブサイト上での電子版の公表によっても行うことができる。A株式の保有者については、株主総会の招集通知は、公告によっても発することができるものとする。

上記公告は、CSRCが指定する1紙以上の新聞上において行うものとする。公告後、A株式の保有者は、当該株主総会の招集通知を受領したとみなされる。以下の各号の事項は、株主総会において通常決議により決議されるものとする。

- (1) 当社取締役会および当社監査役会の報告
- (2) 当社取締役会が作成した利益処分案および損失補填案
- (3) 当社取締役会および当社監査役会の構成員の任免、報酬および支払方法
- (4) 当社の年次予算および最終決算
- (5) 年次報告書
- (6) 法律、行政規則または当社定款により、特別決議による決議を要する事項以外の事項
- (7) 特別決議による採択を要する事項以外の香港上場規則により要求される事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 株式資本の増加または減少ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算
- (4) 連続する12ヵ月間における当社の最新の監査済総資産の30%を超える重要な資産の購入もしくは売却または保証の提供
- (5) 当社定款の変更
- (6) 従業員持株制度の承認
- (7) 株主総会において株主により通常決議として決議されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項
- (8) 特別決議により決議されるべきとして香港上場規則、法律および行政規則に規定されるその他の事項

株主名簿

当社は、以下の特定事項を記載した完全な株主名簿を保管するものとする。

- (1) 各株主の氏名および住所（居住地）、職業または属性
- (2) 各株主が保有する株式の株数および種類
- (3) 各株主が保有する株式の払込済金額または払込予定金額
- (4) 各株主が保有する株式の株券番号
- (5) 各人が株主として名簿に記入された日
- (6) 株主が株主でなくなった日

株主名簿は、それに反する証拠がない限り、当社の株主の株式保有に関する十分な証拠であるものとする。株主名簿は以下の分冊から構成される。

- (1) 当社の所在地に備え置かれる株主名簿（以下(2)および(3)に記載の株主名簿を除く。）
- (2) 株式が上場される海外の証券取引所の所在地に備え置かれる当社のH株式の保有者に関する株主名簿
- (3) 当社株式の上場のために当社取締役会が必要とみなすその他の場所に備え置かれる株主名簿。

当社は、CSRCと海外の証券規制機関との相互理解および合意に従って、H株式の株主名簿を海外で備え置き、かかる株主名簿を管理する海外代理人を任命することができる。H株式の保有者の株主名簿の原本は香港に備え置かれる。

H株式の保有者の株主名簿の写しは、当社の所在地で保管される。任命された海外代理人は、株主名簿の原本と写しとが常に一致するよう確保する。H株式の保有者の株主名簿の原本と写しで齟齬が生じた場合、原本の株主名簿を優先するものとする。株主名簿の異なる分冊は重複してはならない。株主名簿のある分冊で登録された株式の譲渡は、当該登録が継続する間は、株主名簿の別の分冊で登録されてはならない。株主名簿の変更または修正は、株主名簿が備え置かれた場所の法律に従って行われる。

株式譲渡

香港で上場された全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- (1) 譲渡証書および当該株式の権原に係るかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として、香港上場規則に従ってその時々香港証券取引所により規定された最高額以下の手数料が当社に対して支払済みである場合
- (2) 譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものである場合
- (3) 譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みである場合
- (4) 当該株券および（当社取締役会の合理的請求がある場合は）当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されている場合
- (5) 当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内である場合
- (6) 当社が当該株式に対して先取特権を有さない場合

当社が譲渡株式の登録を拒否する場合、当社は、譲渡申請書の正式な提出から2ヵ月以内に、譲渡人および譲受人に対して株式譲渡の登録の却下通知書を発行しなければならない。

当社の海外上場外国株式は、通常のもしくは標準的な方法または当社取締役会が同意する方法によって譲渡することができ、当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人である場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、当社の法律上の所在地またはその時々々に当社取締役会の指定する場所に備え置くものとする。

自己株式取得に関する当社の権能

当社定款の規定に従い、当社は登録資本金を減資することができる。当社は、関連法令および当社定款に定める手続きに従い、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社の登録資本金の削減
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 従業員持株制度に基づく、または株式報酬としての当社株式の付与
- (4) 株主総会において合併または分割に関する決議に対して異議を唱えた株主によって、かかる株主が保有する株式の買取り請求がなされた場合
- (5) 当社が発行した転換社債の株式への転換
- (6) 当社の企業価値および株主の利益の保護のために必要である場合
- (7) その他法律および行政規則により認められた状況。

当社が上記(1)または(2)に規定された状況で当社株式を買い戻す場合、株主総会においてそれに関する決議が可決されなければならない。当社が上記(3)、(5)および(6)に規定された状況で当社株式を買い戻す場合、株主総会の授權を条件として、取締役の3分の2以上が出席する取締役会会議においてそれに関する決議が可決されなければならない。

当社は、国の政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより（ただし、当社定款および上場規則を含む適用法令の規定に従って）株式を買い戻すことができる。

- (1) 当社株主全員に対しその持分に応じた株式の買戻しの申し出
- (2) 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- (3) 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- (4) 法律もしくは行政規則に規定されるかまたは国務院証券当局により承認されるその他の方法

当社が本項第1段落の(3)、(5)および(6)に規定された状況で当社株式を買い戻す場合、公開集中取引または法令もしくは証券取引所規則が許可するその他の方法によるものとする。

証券取引所外で相対取引により当社株式を買い戻す場合、当社は、当社定款に規定される方法で株主総会において株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法で株主総会において株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。上記の当社株式を買い戻すための契約は、当社株式を買い戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。

当社は、株式の買戻契約または当該契約に基づく当社の権利を譲渡することができない。適法に買い戻された当社株式は法律および行政規則により定められた期間内に消却または譲渡されなければならない。

当社登録資本金額は、消却された当社株式の額面総額分減少する。当社が会社清算の手続きを行わない限り、当社は当社発行済株式の買戻しについて下記の規定を遵守しなければならない。

- (1) 当社が額面金額で株式を買い戻す場合、その支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- (2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買い戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金から差し引かれるものとする。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。
 - () 買い戻される株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高から差し引かれる。
 - () 買い戻される株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金から差し引かれるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買い戻された株式の発行時に当社が受領した額面超過総額を上回ってはならず、また当社資本準備金（新規発行株式の額面超過金を含む。）の買戻し時の簿価を上回ってはならない。
- (3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益から差し引かれる。

- () 当社株式の買戻権取得のための支払
 - () 当社株式買戻契約の変更のための支払
 - () 株式買戻契約に基づく当社の義務解除のための支払
- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買い戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の資本準備金に振り替えられる。

当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁じる条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

- (1) 現金、
- (2) 株式、または
- (3) 現金および株式の組み合わせ。

当社が現金による配当分配の条件を満たす場合には、現金配当による利益分配を優先する。

現金による配当分配の条件：当社が当該年度に利益を計上し、過年度の損失の補填および法律に従った準備金の積立て後の累積未分配利益がプラスであり、かつ監査人が当該年度について当社の財務報告書について無限定監査報告書を発行した場合、当社は、優先的に現金で配当金を分配するものとする。現金による配当分配は、当社の発展段階および重大な資本支出の取決めの有無に関する当社定款の規定に従って行われる。

株式による配当分配の条件：当社は、累積分配可能利益、準備金およびキャッシュフローの状況を考慮後、利益分配のために株式の形態で配当を分配することができる。ただし、現金配当を選択するための十分な流動性および合理的な株式保有構造があり、かつ取締役会が株式配当の分配が当社のすべての株主全体の利益となると考えていることを条件とする。配当性向は、取締役会による検討および採択後、株主総会に検討および承認のため提出されるものとする。

分配される配当額は、中国企業会計基準および香港財務報告基準に従って作成された監査済財務書類に記載された税引後利益のうち少ない方に基づいて決定されるものとする。

当社は、A株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を人民元建てで計算し、宣言し、支払うものとする。当社は、H株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を、人民元建てで計算および宣言し、当該金額を香港ドル建てで支払うものとする。分配可能利益は、中国の会社に適用される会計原則および金融規則ならびに香港において一般に公正妥当と認められた会計原則により決定される法定一般準備金および法定公益金への積立金控除後純利益のうち少ない方の金額とする。当社は、H株式の株主のために受取代理人を任命する。かかる受取代理人は、当社が宣言した配当金および当社がH株式の株主に支払うその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。当社が任命した受取代理人は、当社株式が上場されている証券取引所の所在地の法律の関連要件および当該証券取引所の関連規則を遵守しなければならない。

H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。当社は、請求のない配当金を没収する権利を行使することができるが、配当発表日から6年間経過前にかかる権利を行使してはならない。また、将来の配当を放棄するかまたは放棄を合意する取決めはない。

議決権行使代理人

当社の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ上記のように指名された議決権行使代理人は、株主からの授權に基づき以下の権利を行使できるものとする。

- (1) 株主総会における株主の発言権
- (2) 議決権数による採決を要求しまたは共同で議決権数による採決を要求する権利
- (3) 挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できるものとする。
- (4) 当該株主が香港法第571章の証券先物条例に定義される公認決済機関である場合には、株主は、株主総会または種類株主総会においてその代表者として1名以上の適当な者を授權することができる。ただし、2名以上の者が授權される場合、当該授權に関連する株式の数および種類を委任状により明示するものとする。当該授權後、かかる者（すなわち公認決済機関の「議決権行使代理人」）は、当社の個人株主と同様に、公認決済機関を代表して権利を行使することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権代理行使委任状は、委任者または書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状、またかかる議決権代理行使委任状に委任状に従い委任者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する株主総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために株主総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出るものとする。委任者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席して議決権を行使することができ、当該法人が会議に出席する代表者を任命している場合は、本人が出席しているものとみなされる。当該法人は、その正当に委任した者を通じて議決権代理行使委任状に署名することができる。当社の株主総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を任命するために株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し、株主総会で決議される個々の議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当と判断するところに従い議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権代理行使委任状の条件に従い付与された議決権は、委任者の死亡もしくは資格の喪失にかかわらず、または議決権代理行使委任状もしくは議決権代理行使委任状作成時の権限の取消しにかかわらず、または議決権代理行使委任状が交付された株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権代理行使委任状が使用される株主総会の開会に先立ち、かかる事項について書面による通知を受領していないことを条件とする。

株式追加払込請求および失権手続き

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続きに係る条項はない。

株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を有する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- (2) 株主総会を適法に要請し、招集し、その議長を務め、それに参加し、または株主総会に出席する代理人を指名する権利および議決権を行使する権利
- (3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- (4) 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡し、贈与し、または担保に供する権利
- (5) 以下の権利を含み、当社定款に従い関連情報を入手する権利
 - () 費用の支払を条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - () 合理的な手数料の支払を条件として、下記の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当社取締役、当社監査役、社長、副社長およびその他上級役員各人の個人情報で、以下を含む。
 - (aa) 現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たるおよびその他一時的な職業および職務
 - (ee) 身分証明書類およびその番号
 - (c) 当社の株式資本の状態に関する書類
 - (d) 前会計年度末以降当社が買い戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録
 - (f) 当社社債の控え、取締役会決議、監査役会決議ならびに財務および会計報告書
- (6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (7) 株主が当社の合併または分割に関する株主総会決議について同意しない場合、その保有株式の買取りを当社に要求する権利
- (8) 当社の利益を損ない、または株主の合法的な利益に抵触する行為に対して人民法院に訴訟を提起し、会社法またはその他法律もしくは行政規則に基づき当該利益を申し立てる権利

(9) 法律、行政規則および当社定款により付与されたその他の権利

詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政規則により課される義務または当社株式が上場している証券取引所の上場規則により要求される義務に加え、支配株主（以下に定義する。）は当社の株主全般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使しないものとする。

- (1) 当社取締役または当社監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- (2) いずれかの方法により当社取締役または当社監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）を奪取することを承認すること
- (3) 当社取締役または当社監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利は分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない（ただし、当社定款に従って株主総会において株主の承認のために提出された当社の再編案に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (1) 単独または他者と共同で当社取締役会の半数超を選任する権利を有する者
- (2) 単独または他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者
- (3) 単独または他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者
- (4) 単独または他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

清算手続き

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 株主総会において解散決議が株主により採択された場合
- (2) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- (3) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- (4) 当社が、法律および行政規則違反により閉鎖または事業許可の停止もしくは取消しを命じられた場合
- (5) 当社が、事業または経営上の重大な困難を経験し、当社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合で、当社株主すべての議決権の10%以上を保有する株主が人民法院に当社の解散を申し立て、人民法院が当社の解散に合意する場合

上記(1)、(3)、(4)および(5)に従って当社が解散する15日以内に清算委員会が設立され、当社の清算委員会の構成は株主総会において株主の通常決議により決定されるものとする。それが行われない場合には、債権者は、人民法院に対して、特定の者からなる清算委員会の設立を申し立てることができる。当社が上記(3)に従って解散する場合、人民法院は、関連法の規定に従って、清算を実施するための清算委員会の設立のために株主、関係機関および関係専門家を組織する。

当社が上記(4)に従って解散する場合、関係監督当局は、清算を実施するための清算委員会の設立のために株主、関係機関および専門家を組織する。当社取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、当社取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出する。

当社および当社株主にとって重要なその他の条項

一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。当社は他の有限責任会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。ただし、法律により別段に規定されない限り、当社は、投資対象会社の債務について連帯責任を負わなければならない場合にはかかる会社に出資してはならない。当社は、業務発展のために、（必要に応じて管轄政府当局の承認を得た上で）事業範囲および経営方式を適法に調整することができ、また、業務発展のために必要であれば完全子会社、子会社、関連会社、支店および駐在事務所を国内外に設立することができる。無限責任ベースで他の

営利団体の株主になることはできない。国務院が授権した会社認可部門の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款に基づき、増資することができる。当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株式の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株式の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株式の無償交付
- (4) 法定一般準備金の登録資本金への変更
- (5) 法律および行政規則により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連する法律および行政規則が定める手続きに従って行われる。

関連する法律または行政規則により別段に規定される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。当社定款に基づき、当社は登録資本金を減じることができる。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を支払う義務
- (3) 法令により別段に規定されない場合、株式の引出しをしない義務
- (4) 当社または他の株主の利益を脅かすような株主の権利の濫用ならびに当社の債権者の利益を脅かすような当社の独立した法的地位および株主の有限責任の濫用をしない義務。株主の権利を濫用し、それによって当社または他の株主に損害を発生させた当社株主は、法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって当社に対する債権者の権利を著しく脅かす株主は、当社の債務について連帯責任を負うものとする。
- (5) 法律、行政規則および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務は負わない。

取締役会秘書役

当社は当社取締役会に秘書役を1名置くものとする。秘書役は、当社の上級経営陣の構成員である。当社取締役会は、必要な場合には、当社取締役会のための事務局部門を設置するものとする。

当社取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならず、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役は当社および取締役会に対して責任を負い、以下の職務を履行する。

- (1) 当社の情報開示を処理し、企業情報開示を調整し、当社の情報開示業務の管理体制の構築を組織し、当社および関連する情報開示義務者が情報開示に関する関連規則を遵守するよう監督すること
- (2) 投資家関係を管理し、当社と証券規制当局、投資家および実質的支配者、仲介機関、メディア等との間の情報伝達を調整すること
- (3) 取締役会会議および株主総会を準備および組織し、株主総会、取締役会会議、監査役会会議および上級役員の関連会議に出席し、取締役会会議の議事録を作成および署名すること
- (4) 当社の情報開示の機密に関する事項を処理し、重要な未公開情報が漏洩した場合には直ちに証券取引所に報告および開示を行うこと
- (5) 報道に注意を払い、率先して実情を確認し、証券取引所からの照会に適時に対応するよう当社およびその他の関連主体を監督すること
- (6) 当社の取締役、監査役および上級役員のために、関連法令および証券取引所の関連規定に関する研修を手配し、上記の者が情報開示におけるそれぞれの責任を理解するよう支援すること
- (7) 取締役、監査役および上級役員が法令、証券取引所の関連規定および当社定款を遵守し、その約定を誠実に履行するよう監督し、また、当社、当社の取締役、監査役および上級役員が関連規則に違反する決議を行ったかまたは行う可能性があることと知した際には、これを注意し、直ちに証券取引所に真実を報告すること
- (8) 当社の株式およびそのデリバティブの変動の管理に関する事項を処理すること

(9) 取締役会により付与されたその他業務および権限を行使し、当社株式が上場されている法域の法令および証券取引所が要求するその他の職務を履行すること

当社の取締役またはその他上級役員は、取締役会秘書役を兼任することができる。当社が雇用する会計事務所の会計士は、取締役会秘書役として行為してはならない。

当社取締役が当社取締役会秘書役職を兼任する場合で、かつ当社取締役および当社取締役会秘書役が個別に行う行為しなければならない場合には、当社取締役および当社取締役会秘書役を兼任する者は、双方の資格においてかかる行為をしてはならない。

当社取締役会秘書役は、当社定款および関連規定に従って勤勉に職務を遂行するものとする。当社取締役会秘書役は、当社が、関連する中国法および当社の有価証券が上場している証券取引所の規則を遵守することを支援する。

監査役会

当社は当社監査役会を有するものとする。監査役会は5名の監査役により構成されるものとし、その過半数は社外監査役（以下、当社に職位を有さない監査役を意味する。）からなる。従業員代表監査役は、監査役会構成員の3分の1を下回ってはならない。監査役会には1名の監査役会会長を置くものとする。各監査役の任期は3年間とし、再選および再任により任期を更新することができるものとする。監査役会会長の任免は、監査役の3分の2以上により採択された決議によりなされるものとする。当社監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- (1) 当社の財務を検査すること
- (2) 取締役会が編纂した定期報告書を検討し、書面により意見を提出すること
- (3) 当社の取締役、社長、副社長、首席会計士または最高財務責任者、首席法律顧問およびその他の上級役員を当社に対するその職務履行に当たって監視し、法律、行政規則、当社定款または株主総会決議に違反した取締役、社長、副社長およびその他の上級役員の解任を提案すること
- (4) 当社取締役、社長、副社長またはその他の上級役員に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること
- (5) 当社取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案などの財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士による再調査の支援を当社の名において承認すること
- (6) 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が会社法の要件に従って株主総会を招集し、その議長を務める義務を履行しない場合には株主総会を招集してその議長を務めること
- (7) 株主総会に議案を提出すること
- (8) 法令の規定に従って取締役および上級役員に対して訴訟を提起すること
- (9) 臨時取締役会会議の招集を提案すること
- (10) 取締役もしくは上級役員との交渉またはかかる者に対する訴訟の提起の際に当社を代表すること
- (11) 当社の業務において異常事態が発生した場合、調査を実施し、調査の支援のために会計事務所および法律事務所などの専門機関を当社の費用負担で必要に応じて任用すること
- (12) 法律、行政規則、当社定款および株主総会により委託されたその他の職務および権限を行使すること

当社監査役会の決定は、当社監査役の3分の2以上の賛成票によりなされるものとする。

当社の社長

当社の社長は、当社取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

- (1) 当社の生産、業務および経営に責任を有し、当社取締役会決議の実施を組織し、取締役会決議に関連する資産の処分および投資などの経済活動を実行し、取締役会に報告する権限
- (2) 当社の年間経営計画および投資計画の実施を組織する権限
- (3) 当社の内部管理組織の設置案を策定する権限
- (4) 当社の支店設置案を作成する権限
- (5) 当社の基本的管理制度を策定する権限
- (6) 当社の基本規則を策定する権限
- (7) 当社の副社長、首席会計士または最高財務責任者および首席法律顧問の任免を提案する権限
- (8) 当社取締役会により任免されなければならない者以外の経営陣を任免する権限

(9) 当社定款および当社取締役会により付与されたその他権限

取締役でない社長は、当社取締役会会議に出席することができる。社長は、自らが当社取締役を兼任していない限り、当社取締役会において議決権を有さない。社長、副社長、首席会計士または最高財務責任者、取締役会秘書役および首席法律顧問は、その権限を行使する際、法律、行政規則および当社定款に従って誠実かつ勤勉に行為するものとする。

当社取締役会

当社取締役会は、株主総会に対して報告義務を負い、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること
- (2) 株主総会における株主決議を実施すること
- (3) 当社の経営計画および投資計画を決定すること
- (4) 当社の年次暫定財務決算案および確定決算案を作成すること
- (5) 当社の利益処分案および損失填補案を作成すること
- (6) 当社の登録資本金の増加または減少案および当社の社債発行案を作成すること
- (7) 当社の合併、分割、解散または形態の変更案を立案すること
- (8) 法律、行政規則および当社定款の規定に従ったその他の対外保証（株主総会の承認を要するものを除く。）を決定する。
- (9) 株主総会の授権に基づき当社の投資、資産の取得、担保資産、委託資産管理、関連当事者取引および外部寄付などの事項を決定する。
- (10) 当社の内部管理組織を決定すること
- (11) 当社の社長を任命または解任し、社長の勧告に基づき当社の副社長、首席会計士または最高財務責任者および首席法律顧問を任命または解任し、取締役会秘書役を任命または解任し、これらの者の報酬を決定すること。完全所有子会社の取締役および監査役を任免すること。子会社または関連会社の株主の代表者、取締役および監査役を任命、解任および指名すること
- (12) 当社の支店の構成を決定すること
- (13) 当社定款の変更案を作成すること
- (14) 当社の基本的管理制度を策定すること
- (15) 株式報奨制度を策定し、株式報奨制度を実施すること（法令により許可された株式オプション制度を含む。）
- (16) 当社の情報開示を管理すること
- (17) 監査のために当社の会計事務所の選任または再任を株主総会において提案すること
- (18) 当社の社長から業務報告を受け、その職務を検査すること
- (19) 法令および当社定款に基づき株主総会で決議されるべき事項を除く当社のその他重要な事項および経営事項を決定し、その他の重要な契約を締結すること
- (20) 法律に基づくコーポレート・ガバナンスおよび意思決定を推進し、適法なコーポレート・ガバナンスの構築計画を監督し、首席法律顧問制度を制定および実施し、適法なコーポレート・ガバナンスの構築に関する重大な課題の解決に向けた研究を指導して、適法なコーポレート・ガバナンスの構築のための条件および保護を提供し、当社による法律に従ったコーポレート・ガバナンスの構築に関する報告を聴取すること
- (21) 当社のリスク管理体制、内部統制体制、コンプライアンス管理体制ならびに違法な業務および投資に係る説明責任体制の改善を推進し、上記分野における重要事項を決定し、重要な決定の法令遵守の検証、取締役会決議のフォローアップおよび実施ならびに事後評価などの仕組みを構築し、改善し、当社の資産および負債の制約を強化し、主なリスクを効果的に特定し、検討し、予防を推進し、解決し、関連制度およびその効果的な実施について全体的に監視および評価を実施すること
- (22) 株主総会および当社定款により付与されたその他の職務

上記事項に関する取締役会決議は、取締役全員の過半数の賛成票により可決することができる。うち、上記第(6)、(7)および(13)項に記載された事項に関する決議は、取締役全員の3分の2以上の賛成票を要する。対外保証に関する事項も、出席した取締役の3分の2以上の賛成票を要する。

当社取締役会は定期的開催され、およそ四半期ごとの間隔で毎年4回以上開催されるものとし、当社取締役会会長により招集されるものとする。すべての当社取締役および監査役に対し、少なくとも開催日の14日前までに会議の通知

がなされるものとする。取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、通知期間の制限を受けることなく10日以内に臨時取締役会を招集することができる。

- (1) 議決権の10%以上を代表する株主から要請された場合
- (2) 取締役会会長が必要と思料する場合
- (3) 取締役の3分の1以上が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (4) 社外取締役の過半数が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (5) 監査役会が取締役会会議の招集を要請する場合
- (6) 社長が取締役会会議の招集を要請する場合

当社取締役会会議は、当社取締役の過半数（当社定款に従って任命された代替取締役を含む。）が出席する場合に限り開催される。各当社取締役は1議決権を有する。当社取締役会決議は全当社取締役の過半数により可決されなければならない。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、当社取締役会会長が決定票を有するものとする。

会計監査人

(1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他財務報告書を精査する資格を有する独立会計監査人を選任する。

当社の最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時株主総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時株主総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、当社取締役会がこれを行行使する。会計監査人に欠員がある場合、株主総会招集前に、当社取締役会は会計監査人を選任してかかる欠員を補充することができ、かかる任用は翌株主総会において確認される。当社が選任したその他の会計監査人は、かかる欠員が存続する期間中、引き続き行なうことができる。

当社は、会計事務所に提供した会計書類、会計帳簿、財務および会計報告書ならびにその他の会計資料が真実かつ完全であることを保証する。当社は、情報の提供の拒否または情報の隠蔽を行ってはならず、また、虚偽の情報を提供してはならない。

株主は株主総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に通常決議により解任することができる。ただし、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害に対するその賠償請求権を損わない。会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当社取締役会により選任された会計監査人の報酬は当社取締役会が決定する。

(2) 会計監査人の変更および解任

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人を選任する決議、偶発的な欠員を補充するため当社取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議が採択された場合、以下の規定が適用される。

- (1) 株主総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。
- (2) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。
 - （ ）株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。
 - （ ）当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- (3) 当該会計監査人の表明が上記(2)に従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申し立てることができる。
- (4) その職から離任する会計監査人は、以下の権利を有する。
 - （ ）その所定の任期が満了するはずであった株主総会に出席する権利
 - （ ）その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会に出席する権利
 - （ ）その辞任に従い招集された株主総会に出席する権利
 - （ ）かかる株主総会に係るすべての通知およびその他の通信文書を受領し、かかる株主総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利

(3) 会計監査人の辞任

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力はかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであるとする事由が存在しない旨の記述、または
- (2) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記(2)に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しをH株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は当社取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

紛争解決

当社は、紛争解決において、以下の原則に従うものとする。

- (1) H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社取締役、当社監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の間、またはH株式の保有者とA株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連法および関連行政規則により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。上記の紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、請求または紛争全体が仲裁に付されなければならない。紛争もしくは請求の原因となった同一の事実に基づく請求原因を有するかまたはその参加が当該紛争もしくは請求の解決に必要であるすべての者は、当該者が当社または当社の株主、取締役、監査役、社長、副社長もしくはその他の上級役員である場合には、仲裁に従わなければならない。株主の定義に関する紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁により解決される必要はない。
- (2) 申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。
- (3) 申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求に係るいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。
- (4) 上記の紛争もしくは権利の請求が上記(1)に従って仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。
- (5) 仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理を受け、現時点では外貨に自由に交換できない。中国人民銀行の授権のもと、国家外国為替管理局は、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関するすべての事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前は、外貨管理には割当制度が用いられていた。外貨を必要とする企業は、国家外国為替管理局の地方事務所から割当てを受けるまでは、中国人民銀行またはその他指定銀行を通じて人民元を外貨に交換することができなかった。かかる交換は、国家外国為替管理局が毎日規定する公定レートで行われた。人民元は、スワップ・センターにおいても交換することができた。スワップ・センターが用いる為替レートは、主に中国における企業の外貨および人民元の需給により決定された。スワップ・センターで外貨の売買を希望する企業は、最初に国家外国為替管理局の承認の取得が義務づけられていた。

1993年12月28日、中国人民銀行は、国務院の授権のもと、「外国為替管理制度の一層の改革に関する通告」(1994年1月1日付で施行)を發布した。同通告では、為替相場制度の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付自由交換性の実施、銀行による為替決済および支払制度の確立ならびに人民元の公定レートとスワップ・センターにおける市場レートの一歩化が発表された。1994年3月26日、中国人民銀行は、「外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則」を公布した。当該暫定規則には、中国の企業、経済団体および社会組織による外国為替の売買および支払に関する詳細な規定が定められている。

1996年1月29日、国務院は新たな「中国外国為替管理条例」を公布し、同規則は1996年4月1日に発効した。外国為替管理条例のもとでは、すべての国際支払および送金が經常勘定項目と資本勘定項目に分類される。資本勘定項目は依然として国家外国為替管理局の承認が必要だが、經常勘定項目のほとんどはかかる承認を受ける必要がなくなった。外国為替管理条例はその後、1997年1月14日および2008年8月1日に改正された。かかる直近の改正では、国際經常取引のための外国為替の支払および送金は政府の管理または制約を受けないことが明記されている。

1996年6月20日、中国人民銀行は、「外国為替決済、売却および支払に関する管理規則」を公布し、同規則は1996年7月1日に発効した。同規則は、上記の外国為替管理条例に優先するものであり、また、経常勘定項目に関する外国為替の交換性に関する残りの制約を廃止するものである。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引の現行の制約は維持される。さらに同規則に基づき、中国人民銀行は、「外資系企業による銀行における外国為替決済および売却の実施に関する通知」を公布した。同通知により、外資系企業は、ニーズに応じて、外国為替の経常勘定の受領および支払のための外国為替決済口座を指定外国為替銀行において開設することが可能となった。1998年10月25日、中国人民銀行および国家外国為替管理局は、「外国為替スワップ業務の中止に関する通知」を公布した。同通知に従って、1998年12月1日をもって、中国における外資系企業のための外国為替スワップ業務は停止され、外資系企業による外貨取引は外国為替の決済および売却のための金融システムに組み込まれることとなった。

1994年1月1日、従前の人民元に係る二重為替相場制度は廃止され、それに代わり需給関係に基づいた管理変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、米ドルに対する人民元の基本為替レートを毎日設定し、公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照して設定される。さらに中国人民銀行は、国際外国為替市場における為替レートを参照して、その他主要通貨と人民元の為替レートも公表している。外国為替取引を行うに当たり、指定外国為替銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の範囲内で、適用される為替レートを自由に決定することができる。外資系企業または関係規則のもとで特に免除されているその他企業を除き、中国企業（ただし、一定の外国貿易会社および輸出入業務の権利を有する製造部門の企業で、その経常勘定取引からの外貨収入のうち一定額を留保し、かかる金員を経常勘定取引および認可資本勘定取引の外貨建て支払に充当することが許可されている企業を除く。）による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。外国の機関からの借入れまたは株式の発行によって調達した外貨収入（例えば、海外における株式売却により受領する外貨収入）は、指定外国為替銀行に売却する必要はないが、指定外国為替銀行に開設された外国為替口座に預託することができる。

中国企業（外資系企業を含む。）で、経常勘定項目に関する取引のために外貨を必要とするものは、有効な受領書および証拠を根拠として、国家外国為替管理局の承認を得ることなく、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。株主に対する利益の分配のために外貨を必要とする外資系企業および規則に従って株主に対する配当を外貨建てで支払わなければならない（当社のような）中国企業は、利益分配に関する取締役会決議に基づき、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。

直接投資および資本拠出などの資本勘定項目に関する外国為替の交換性は、現在のところ規制の対象となっており、国家外国為替管理局の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建てで設定されるが、香港ドル建てで支払わなければならない。

2005年7月21日、中国人民銀行は、為替相場制度の改正を発表した。それにより、人民元は米ドルに事実上連動しなくなり、通貨バスケットを参照して0.3%の範囲内で取引できるようになった。

2015年2月13日、国家外国為替管理局は「直接投資外貨管理政策の一層の簡素化および改善に関する通知」を公布し、かかる通知は2015年7月1日付で施行された。かかる通知によって、国内直接投資項目の下の外貨登記認可および海外直接投資項目の下の外貨登記認可に関連する行政審査および認可手続きが取り消され、外国為替規制当局が発行した金融機関コードを取得し、所在地の外国為替規制当局に資本項目情報システムを開設した銀行は、中国領土内の外資企業の国内投資会社および海外投資会社のために直接投資外貨登記を直接取り扱うことができる。

2015年8月5日、国家外国為替管理局は、「多国籍企業外貨資金集中運営管理規定」を公布し、対外債務比率の自主規制を試行的に導入した。多国籍企業の傘下企業は、対外債務の借入時に、かかる債務比率を自主規制しなければならない。中心となる企業は、傘下企業の対外債務割当の全部または一部を一元管理することができる。対外債務の外国為替決済による資金は、人民元建て借入の返済または持分投資に充当することができる。対外債務の登録後、中心となる企業は、経営原則に基づき債務返済通貨を選択する裁量を有する。

2016年4月26日、国家外国為替管理局は、「貿易および投資の利便化の一層の推進ならびに真実性審査の改善に関する通知」を公布した。2017年1月26日、国家外国為替管理局は、「外貨管理改革の一層の推進ならびに真実性およびコンプライアンス審査の改善に関する通知」を公布した。また、2019年3月15日には、「多国籍企業のクロスボーダー資金の集中運営に関する規定」を公布した。これは2023年3月23日付で改正され、多国籍企業の外貨建て資金の集中運営管理がさらに推進された。

2020年4月14日、国家外貨管理局は「対外関連事業の発展支援のための外国為替管理の最適化に関する通達」を公布し、それに従って、国内支払いに使用される資本項目に関する収入が円滑化に向けて改革された。適格企業は、真実性を証明する資料を個々の取引ごとに銀行に事前に提供しないことが認められているが、事後の検査には服する。

2021年7月20日、中国人民銀行は「非銀行決済機関の重大事項の報告に関する管理措置」を公布した。これは、非銀行決済機関の重大な事由の報告に対する規制を強化し、事前報告を要する事由と事後報告の対象となる事由（第一類と第二類の事由に分けられる。）を明確化し、決済機関が、とりわけ重大な事由の報告、リスク事由の予防および管理ならびに処分のための仕組みを構築し、またはかかる管理措置の規定に従って重大な事由を報告することを求めるものであった。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当課税

企業投資家

中国全国人民代表大会は、2007年3月16日に中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）を公布し、同法は2008年1月1日付で施行された。企業所得税法およびその施行規則に従い、中国企業が中国居住者である企業および中国非居住者である企業に支払う配当には、通常、それぞれ25%および20%の中国の企業所得税が一律に課される。企業所得税法では、(a)中国本土に施設もしくは事業を行う場所を有さないか、または(b)中国本土に施設もしくは事業を行う場所を有するが、関連する収入が施設もしくは事業を行う場所と有効に結びついていない「非居住者企業」である投資家に支払われる配当およびかかる投資家が稼得する利益には、かかる配当および利益が中国本土を源泉としている範囲において、通常、10%の所得税率が適用されることが規定されている。

中国企業が個人に支払う配当には、通常、一律20%の中国の個人所得税が課される。企業所得税法は、2018年12月29日に改正および施行された。2008年11月6日、国家税務総局（国家税務局を継承した中国中央政府の税務当局）は、「中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収に係る問題に関する中国国家税務総局通知」を公布した。かかる通知は、中国居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者の法人への2008年度およびそれ以降の配当を分配する際には、一律10%の税率の企業所得税の源泉徴収を適用すべきことを規定している。

企業所得税法に従って、企業は、「居住者企業」または「非居住者企業」に分類される。企業所得税法およびその施行規則に従って、中国国内で設立された企業以外にも、中国国外で設立されたがその「事実上の経営機構」が中国国内に所在する企業も「居住者企業」とみなされ、その国内外における所得については一律に25%の企業所得税率が課される。企業所得税法施行規則によれば、「事実上の経営機構」とは、企業の製造ならびに事業、人事、会計および資産に対する管理および統制全般を実質的に行う経営機構をいう。当社の場合、現在、当社の経営が実質的に中国に拠点を置いており、また、将来的にも中国国内に所在を続けることが見込まれる。当社が「居住者企業」とみなされるかどうかは明確ではない。さらに、企業所得税法では「適格居住者企業」間の配当所得は所得税を免除されると規定されており、また、施行規則では「適格居住者企業」が「直接持分」を有する企業とされているものの、当社が中国の「居住者企業」とみなされた場合に当社が子会社から受領する配当がかかる免税の対象となるかどうかは明確ではない。当社が中国の「居住者企業」とみなされ、当社がその非居住者企業投資家に支払う配当について所得税の源泉徴収を求められる場合には、当社が株主に支払うことのできる配当金額は大幅に減少する可能性がある。

個人投資家

2018年8月31日、「中国個人所得税法」の最新の改正が施行された。同法の改正は、当該改正に抵触する従前の個人所得税に関する行政規則の規定に当該改正が優先する旨定めている。改正された個人所得税法は、国务院の税務当局により特に免除されない限り、すべての外国人が中国企業が支払う配当につき20%の税率で源泉徴収税を課されると規定するものと解釈し得る。ただし、国家税務総局は、1994年7月26日付の国家経済体制改革委員会、国务院証券委員会およびCSRC宛ての書簡において、海外上場の中国企業から受け取る配当について本税務通知（以下に定義する。）に記載された源泉徴収税の一時的免除を再確認した。当該書簡が撤回された場合、株式制実験企業税収関連問題の暫定規則に従って、かかる配当に20%の源泉徴収税が課される可能性がある。かかる源泉徴収税は、中国と当該個人投資家の居住国との間の適用ある二重課税防止条約に従って軽減税率が適用されることがある。現在、関連税務当局は、海外株式に支払われた配当金に源泉徴収税を課していない。

外国企業

企業所得税法施行規則により、恒久的事業所を有しない外国企業は、中国企業の海外株式について受領する配当金に対して、10%の源泉徴収税を課される。

租税条約

中国国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する投資家は、支払われる配当に課される源泉徴収税（もしあれば）について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。かかる各条約に基づき、通常、中国の税当局により課される源泉徴収税の税率は軽減される。

キャピタル・ゲイン税

当社の非居住者投資家による普通株式の譲渡益は、かかる譲渡益が中国国内を源泉とする所得とみなされる場合には、10%の中国所得税の対象となる。

国家税務総局が2009年12月10日付に公布した「非居住者企業の持分譲渡所得に係る企業所得税管理の強化に関する通達」(2008年1月1日から遡及的に施行された。)に基づき、公開証券市場における株式の売買を除き、海外の投資家が、中国の居住者企業に対する間接持分を、海外持株会社に対する持分の売却によって譲渡し(以下「間接譲渡」という。)、かつ、かかる海外持株会社の所在地において()実効税率が12.5%未満であるかまたは()その居住者の海外所得が課税対象ではない場合、かかる海外の投資家は、間接譲渡をかかる中国居住者企業の管轄税務当局に報告しなければならない。税務当局が、間接譲渡の性格を検討の上、間接譲渡が中国における納税を回避する以外に合理的な商業目的を有しないとみなす場合には、かかる税務当局は、税金対策用に利用された海外持株会社の存在を否定し、間接譲渡の性格を再設定する可能性がある。ただし、かかる規定(すなわち、「非居住者企業の持分譲渡所得に係る企業所得税管理の強化に関する通達」の第5条および第6条)は、2015年2月3日に公布された国家税務総局公告2015年第7号「非居住者企業による財産の間接譲渡に係る企業所得税の若干の問題に関する公告」によって廃止された。

印紙税

1988年10月1日に発効した「株式制実験企業税収関連問題の暫定規則」に従い、中国の公開会社の株式の譲渡について中国の印紙税が課される。しかし、印紙税は、中国において法的拘束力を有しかつ中国法により保護される中国国内で作成または受領された書類にのみ中国の印紙税が課されると規定した、1988年10月1日に発効し、2011年1月8日に改正された「中華人民共和国印紙税暫定規則」に従い、非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

2021年6月10日に全国人民代表大会常務委員会が公布した「中華人民共和国印紙税法」は、2022年7月1日付で施行され、1988年8月6日に国務院が公布した「中華人民共和国印紙税暫定規則」は同時に廃止された。中国の新印紙税法では、中国の領域内で課税伝票を発行し、証券取引を行うすべての法人および個人は印紙税の納税者であり、同法に従って印紙税を支払わなければならない。また、中国の領域内で使用するために中国の領域外で課税伝票を発行するすべての法人および個人は同法に従って印紙税を支払わなければならないことが規定されている。

遺産税、相続税または贈与税

中国法のもとでは、中国の非居住者によるH株式の保有に関する遺産税、相続税または贈与税は存在しない。

(2) 香港における租税

配当

香港内国歳入省の現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、(H株式などの)財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で事業を行い、かかる事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、評価年度2008/09年以降について香港の利益税を課される。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課される。個人の利益税は累進税率で課され、最高税率は17%である。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識したH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。譲渡されるH株式の対価または(もしこちらの方が高い場合は)株式の価値の1,000香港ドル毎に1.30香港ドルの従価印紙税が買い手と売り手の双方に課される(すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、1,000香港ドル毎に合計2.60香港ドルが課される。)。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書(もしあれば)に対して課され、譲受人が支払うものとする。

(3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国および/または香港税制に関する記述に述べられた中国および/または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および/または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問である通商律師事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）当社は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。

（ロ）本書中の中国の法令に関する記述はすべて、記載の欠如であるか否かを問わず、あらゆる重要な点において正確であり誤解を招くものでない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：千人民元)

	12月31日現在 / 同日終了年度				
	2022年	2021年 (修正再表示)	2020年	2019年	2018年
売上高	391,058,497	333,693,943	171,258,834	150,540,591	120,342,284
(百万円)	(7,594,356)	(6,480,336)	(3,325,847)	(2,923,498)	(2,337,047)
税引前利益	167,175,970	128,006,540	13,947,709	4,059,415	3,649,367
(百万円)	(3,246,557)	(2,485,887)	(270,865)	(78,834)	(70,871)
継続事業当期純利益	131,417,156	103,905,361	13,187,494	3,080,848	2,830,406
(百万円)	(2,552,121)	(2,017,842)	(256,101)	(59,830)	(54,966)
非継続事業当期純利益	-	-	-	7,113,469	195,955
(百万円)	-	-	-	(138,144)	(3,805)
当期純利益	131,417,156	103,905,361	13,187,494	10,194,317	3,026,361
(百万円)	(2,552,121)	(2,017,842)	(256,101)	(197,974)	(58,772)
以下に帰属する当期純利益：					
- 当社株主	109,684,166	89,348,948	9,927,098	6,690,106	1,230,026
(百万円)	(2,130,067)	(1,735,157)	(192,784)	(129,922)	(23,887)
- 非支配持分	21,732,990	14,556,413	3,260,396	3,504,211	1,796,335
(百万円)	(422,055)	(282,686)	(63,317)	(68,052)	(34,885)
1株当たり当社株主帰属利益(単位：人民元)					
- 基本的	6.83	5.59	0.62	0.55	0.12
(円)	(133)	(109)	(12)	(11)	(2)
- 希薄化	6.78	5.56	0.62	0.55	0.12
(円)	(132)	(108)	(12)	(11)	(2)
資産合計	511,779,714	414,275,122	271,926,074	262,224,030	228,143,805
(百万円)	(9,938,762)	(8,045,223)	(5,280,804)	(5,092,391)	(4,430,553)
株主持分	200,382,773	133,693,829	43,913,866	35,359,676	22,886,213
(百万円)	(3,891,433)	(2,596,334)	(852,807)	(686,685)	(444,450)
資本金	16,094,862	16,014,126	12,259,529	12,259,529	10,216,274
(百万円)	(312,562)	(310,994)	(238,080)	(238,080)	(198,400)
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	196,798,805	171,008,537	44,930,556	21,202,372	8,130,776
(百万円)	(3,821,833)	(3,320,986)	(872,551)	(411,750)	(157,900)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	(32,976,787)	(8,498,017)	(3,187,313)	4,028,710	(39,343,548)
(百万円)	(-640,409)	(-165,031)	(-61,898)	(78,238)	(-764,052)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	(115,377,634)	(34,789,332)	(36,238,291)	(9,537,865)	37,566,702
(百万円)	(-2,240,634)	(-675,609)	(-703,748)	(-185,225)	(729,545)

現金および銀行残高の純 増加（減少）額	48,444,384	127,721,188	5,504,952	15,693,217	6,353,930
（百万円）	(940,790)	(2,480,345)	(106,906)	(304,762)	(123,393)
従業員数（単位：人）	31,510	30,980	29,379	33,114	31,801

注：2021年および2022年の財務数値は、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類によるものであり、2018年から2020年までの財務数値は、2021年に係る有価証券報告書によるものである。

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記2を参照されたい。

2【沿革】

当社は、2005年3月3日に中国で株式会社として設立された。コスコとその子会社（以下「コスコ・グループ」という。）の海運事業に関する海外上場会社の主力となるべく、当社は、総合コンテナ輸送、コンテナ・ターミナル、コンテナ・リースおよび貨物フォワーディング・輸送代行サービスを、国内外の顧客に提供するために設立された。

コスコの前身であるチャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニーは1961年4月に設立され、1992年に再編され、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING（グループ）カンパニーに社名変更された。コスコは、国有企業の中でも最大規模の会社の1つであり、中国政府は同社を国家経済にとって極めて重要とみなしている。コスコは、国有資産監督管理委員会によって直接監督され、管理されている。コスコは、コンテナ輸送、ドライバルク輸送、タンカー輸送、一般貨物および特殊貨物の輸送、物流、貨物フォワーディング・輸送代行、造船および修理、ターミナル運営、貿易、金融ならびに情報技術を含む多岐にわたる事業に従事する多国籍事業グループとなった。

チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニーとその子会社は、1973年に国際コンテナ輸送サービスを、1978年に国際コンテナ定期船サービスをそれぞれ開始した。1993年、コスコは輸送管理システムの改革を開始し、1993年末には、主要な海運子会社が個別に所有していたコンテナ船すべての運航を統合するために、「コスコ・コンテナ・ラインズ」という新たな事業部門をコスコの北京本社に設置した。1997年後半、コスコ・コンテナ・ラインズは、北京から上海に移転し、上海遠洋運輸公司与再編され、1997年11月11日にコスコ・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「COSCON」という。）が設立された。2016年11月18日、COSCONはコスコ・ SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッドに社名を変更した。

コスコ・パシフィック・リミテッドは、フローレンス・ SHIPPING・コーポレーションS.A.およびフェアブリーズ・ SHIPPING・カンパニー・リミテッドの持株会社として1994年7月26日にバミューダで設立され、1994年12月に香港証券取引所に上場した。かかる2社は、コスコ・グループに対するコンテナ・リースに従事しており、1980年代に設立されていた。コスコ・パシフィック・リミテッドは、香港証券取引所への上場時点では、フローレンス・グループ・リミテッドという社名であった。2016年7月22日、コスコ・パシフィック・リミテッドはコスコ・ SHIPPING・ポーツ・リミテッドに社名を変更した。

当グループは、当社H株式の香港証券取引所への上場を見越して組織を再編した。組織再編はとりわけ、コスコ・インターナショナル・フレイト・カンパニー・リミテッド（COSFRE）、コスコ・コンテナ・ SHIPPING・エージェンシー・カンパニー・リミテッド（COSA）ならびに主に海外貨物フォワーディングおよび輸送代行サービスの提供に従事している海外法人に対する株式持分すべてのコスコ・グループからCOSCONへの移転、コスコ・インベストメンツ・リミテッドに対する株式持分すべておよびコスコ・パシフィック・リミテッドに対する当該時点での52.39%の株式持分の中遠（香港）航運有限公司からコスコ・パシフィック・インベストメント・ホールディングス・リミテッド（以下「コスコ・パシフィック・インベストメント」という。）への移転、およびそれに続く、COSCONおよびコスコ・パシフィック・インベストメントに対する株式持分すべてのコスコから当社への移転を伴った。

当社は、2005年6月30日、香港証券取引所のメインボードに上場を果たし、また、2007年6月26日には上海証券取引所に上場を果たした。

2007年12月、当社は、新規発行A株式の私募により、ドライバルク貨物輸送に従事するコスコ・グループの主要な子会社の株式持分の取得を完了した。さらに当社は、コスコを含む10の適格機関投資家に対する新規発行A株式の第2回私募を首尾良く完了した。

当社は、2008年6月に上海180指数および上海50指数の構成銘柄に加わった。

当社は、2013年に物流事業を売却した。

当社は、2015年12月に中国国営企業改革の一環として、チャイナ・コスコ・バルク・ SHIPPING（グループ）カンパニー・リミテッドのコスコへの売却、フローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッドのコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント（香港）カンパニー・リミテッド（旧チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ（香港）カンパニー・リミテッド）への売却、チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「CSCL」という。）およびチャイナ・ SHIPPING（香港）ホールディングス・カンパニー・リミテッドからのチャイナ・ SHIPPING・ポーツ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドに対する株式持分すべての取得ならびにCSCLおよびその子会社（以下「CSCLグループ」と総称する。）からの代理会社33社に対する一定株式持分の取得を目的として売買契約を締結した。また、当社およびCSCLはリース契約を締結し、それに基づき、当社はCSCLが所有または運航・運用している船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意し、CSCLはかかる船舶およびコンテナの賃賃に条件付で合意した。当社のかかる資産再編によるこれらの取引は完了している。

2016年5月4日、SASACはコスコに対する持分すべてを、中国で設立され、SASACが90%の持分を所有し、支配する国有会社であるコスコ・ SHIPPING・グループに譲渡した。当社の取締役は、かかる譲渡の完了時にコスコ・ SHIPPING・グループを当社の親会社とみなしている。

2016年11月4日、当社は社名をチャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッドからコスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッドに変更した。

2017年7月9日、当社は、当社の子会社であるフォークナー・グローバル・ホールディングス・リミテッドおよび上海国際港務（集団）股份有限公司の子会社である上港集団BVI発展有限公司が、001Lの発行済株式すべてを1株当たり78.67香港ドルの公開買付価格で取得するための現金による前提条件付公開買付の募集（以下「オファー」という。）

を001Lの全株主に対して実施したことを発表した。オファーは、2017年7月7日に開催された第5期取締役会の第3回会議および2017年10月16日に開催された当社の2017年度第2回臨時株主総会において検討され、承認された。2018年6月29日にオファーのすべての前提条件が充足され、2018年7月13日にオファーはすべての点で条件を満たした。2018年7月27日、オファーは終了した。2018年8月7日、共同買付人はオファーの関連対価の支払いを完了した。オファーの完了時に、001Lは当社の間接子会社となった。

2017年10月30日、取締役会は、10名以内の特定の投資家（コスコ・SHIPPING・グループを含む。）に対する最大2,043,254,870株のA株式の非公募発行（以下「非公募発行」という。）を承認した。非公募発行は、価格決定日の直前の20取引日における当社A株式の平均取引価格の90%以上かつA株式の非公募発行前の当社の最新の監査済1株当たり純資産額以上の価格によるものとされた。2019年1月24日、A株式の非公募発行を通じて、合計2,043,254,870株のA株式が1株当たり3.78人民元の発行価格で特定の投資家に対して発行された。A株式の非公募発行完了時に、コスコ・SHIPPING・グループは、当社のA株式1,021,627,435株を直接保有し、また、コスコおよびその子会社を通じて当社株式4,645,229,644株を間接保有していた。その保有する当社株式は合計5,666,857,079株であり、これは、A株式の非公募発行完了時の当社の増加後発行済株式総数の約46.22%に相当した。

3【事業の内容】

(1) 事業

報告期間中に、当グループは主としてコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理および運営ならびにターミナル関連のその他事業の提供に従事していた。当社は投資持株会社であり、2022年12月31日現在の当社の主要な子会社の主な業務については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記44を参照されたい。

当社の主要な子会社は以下のとおりである。

コスコ・SHIPPING・ライズは当社の完全所有子会社であり、主に国際および国内コンテナ輸送サービスおよび関連事業に従事している。

コスコ・SHIPPING・ポートおよびその子会社は、主にターミナルの管理および運営に従事している。

OOILは当社の部分所有子会社であり、主に国際および国内コンテナ輸送サービスおよび関連事業に従事している。

「第3 - 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - () 業界の運営情報 - 当社の事業の状況」の「 - コンテナ輸送事業 - 1. 主要な事業」および「 - ターミナル事業 - 1. 主要な事業」も参照されたい。

(2) コスコ・SHIPPING・グループとの関係

2022年12月31日現在、コスコ・SHIPPING・グループは、当社のA株式599,026,973株を直接保有し、完全所有子会社であるコスコを通じて当社のA株式5,924,873,037株を間接保有し、完全所有子会社であるPeaktrade Investments Limitedを通じて当社のH株式221,672,000株を間接保有し、完全所有子会社である中遠海運（香港）有限公司を通じて当社のH株式4,150,000株を間接保有していた。したがって、コスコ・SHIPPING・グループは、2022年12月31日現在、当社の株式資本合計の約41.94%に相当する合計6,749,722,010株の当社株式を直接および間接に保有していた。コスコは、当社の直接支配株主として、当社取締役の選任および当社定款を改正するための議決権行使を含む支配株主のすべての権利を行使することができる。

コスコ・SHIPPING・グループは、中国で設立され、SASACが90%の持分を所有し、支配する国有会社である。詳細については、「4 関係会社の状況」を参照されたい。

コスコ・SHIPPING・グループは、以下を約束している。

(i) 当社がコスコ・SHIPPING・グループにより直接または間接に支配されている期間中は、コスコ・SHIPPING・グループは、当グループの主要事業と競合するかまたは実質的にその可能性のある事業活動に従事するための活動または措置は取らず、当グループの正当な利益を侵害しない（当グループの既存の主要事業と実質的に競合する事業に従事する他の子会社、合併事業もしくは関連会社の将来における設立または当グループの既存の主要事業への直接もしくは間接的な参加を含むがこれらに限定されない。）。

(ii) コスコ・SHIPPING・グループおよび同社が支配する会社が、当社の主要事業において当社と実質的に競合する可能性があるかまたは将来において当社と実質的に利害の衝突がある場合、コスコ・SHIPPING・グループは、競争を生み出す可能性のある事業機会を放棄し、もしくは同社が支配する会社に放棄せしめ、またはコスコ・SHIPPING・グループおよび同社が支配する会社の競争を生み出す可能性のある事業を、適時に公正かつ適正な市場価格で当社に譲渡する。

関連当事者取引については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記42を参照されたい。

4【関係会社の状況】

2022年12月31日現在の親会社ならびに子会社および関連会社は以下のとおりである。

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合 (注)
チャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポ レーション・リミテッ ド	中国上海市 中国（上海） 自由貿易試験区 民生路628号	11,000,000,000 人民元	国際貨物輸送、国際海運補助業 務、貨物および技術の輸出入、 海上、陸上および航空国際貨物 輸送代理業務、自社所有船舶の リース、船舶、コンテナおよび 鋼材の販売、海洋工学装備の設 計、ターミナルおよび港湾投 資、通信設備の販売、情報技術 サービス、倉庫業（危険化学品 を除く。）、船舶および部品関 連の技術開発、技術移転、技術 顧問、技術サービス、株式投資 ファンド。（事業活動は、法律 に従って管轄当局の承認を得た 上でのみ行うことができる。）	41.94%

注：コスコ・ SHIPPING・グループは当社の支配株主であり、当社の発行済株式総数の約3.72%を自らが直接保有し、約38.22%をその完全所有子会社を通じて間接保有していた。当社の直接支配株主はコスコであり、当社の発行済株式総数の36.81%を保有していた。コスコ・ SHIPPING・グループは、コスコに対する100%の持分を保有している。

子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記44を参照されたい。

5【従業員の状況】

2022年12月31日現在、当グループは約31,510人の従業員を有していた。2022年12月31日終了年度における当グループの人件費（取締役の報酬を含む。）は、合計約18,093,681,000人民元であった。

報告期間中、当グループは人的資源の質および能力ならびにその団結心を強化し、当社の事業の発展に完全に対応するために、専門的および総合的な研修プログラムを多数実施した。当グループの報酬方針（取締役に支払われる報酬を含む。）は、より良い報奨および評価手段とするために、当グループの業績および市況に鑑みて定期的に見直される。

人件費に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載の連結財務書類に対する注記36も参照されたい。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)業界の競争パターンおよび発展トレンド

コンテナ輸送市場

近年、国際化のプロセスにおける困難な課題および国際貿易の状況の加速的な変化によって世界の産業チェーンとサプライチェーンが大きな影響を受け、コンテナ輸送業界のより急速な発展と変革が促進された。世界貿易の多様化および地域化の流れが急速に進展し、新たな国際陸海貿易回廊および中欧高速鉄道などの新たな効率的なパターンが徐々に成熟するに伴い、コンテナ輸送と物流プロセス全体に対して、適時性、組織能力および専門能力の面でさらなる課題がもたらされている。海運会社と顧客のサプライチェーンがより緊密に統合されるにつれ、物流サプライチェーン・プロセス全体の統合の進展は、海運会社が回復力を高め、市場競争に勝つための鍵となるであろう。今後、産業チェーンおよびサプライチェーンの不安定性、不確実性および予想を上回る事態などの様々な要因の増大に伴い、デジタル化された手段を用いて効率化を促進し、産業チェーンの連携および物流サプライチェーンの柔軟性を高めることが業界の総意となるであろう。

業界における物流サプライチェーン・プロセス全体の統合という現在の発展の流れや、海運会社の事業範囲がサプライチェーンの上流と下流にさらに拡大する中で、業界の競争の焦点はエンドツーエンドの総合的な全プロセス物流サービスの提供に移行することが予想される。デジタル技術と産業チェーンの深い統合によってコンテナ輸送業界に概念的な革新と効率性の改革がもたらされる見込みであり、これは、定期船運航会社がエンドツーエンドの総合的な全プロセス物流サービスを強化し、企業モデルの革新を促し、価値創出の中核的競争力を強化するための重要な推進力となるであろう。

世界的な炭素排出削減を背景に、海運会社のグリーン転換は、持続可能な発展を促進し、社会的責任を強調するために必要不可欠なものとなっている。省エネおよび排出削減技術の応用、グリーン燃料の研究開発ならびにカーボンニュートラルな輸送サービスおよび商品に対する顧客の需要はすべて、海運業界のグリーンで持続可能な発展を推進することが予想される。海運会社は、海運業界のグリーン転換を推進するために、グリーンな新エネルギーを利用する船舶への投資を増やし、グリーンな新エネルギー産業チェーンを積極的に展開している。また、カーボンニュートラルに先導される環境に優しい輸送ソリューションおよび顧客の需要に基づくグリーンでインテリジェントなサプライチェーンは、徐々に業界の新たなビジネス成長ポイントになりつつある。

ターミナル事業市場

新興国市場は新たな可能性を秘めており、地域的な包括的経済連携（RCEP）は、新たな成長の可能性を引き出すものと期待されている。中国海関総署によれば、2022年に中国の対ASEANの輸出入は15%増加した。国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば、今後3年間に、RCEPは加盟国への輸出に10%以上の成長をもたらし、港湾業界に新たな機会を生み出し、ターミナル事業者を潜在的な新興国市場に引きつけることが見込まれる。

ターミナル事業者が引き続き海運会社との協力を深めるに伴い、船舶会社を背景としたターミナル事業者は、シナジーを活用し、荷主獲得競争において優位に立つことに注力している。さらに、ターミナル事業者は、顧客の獲得および維持を強化し、業界競争力を高め、ターミナルの運営能力およびサービス品質を効率的に改善するために、事業モデルを継続的に革新し、サプライチェーン・サービスを拡大しつつ、ターミナルに立脚した物流網を徐々に構築し、サプライチェーン・プラットフォームと接続している。

(2)当社の発展戦略

当社は、コンテナ輸送に注力した世界的なデジタル・サプライチェーンの運営・投資プラットフォームと位置づけられており、コスコ・SHIPPING・グループのビジョンである「世界トップクラスの世界的総合物流サプライチェーン・サービス・エコシステムの構築」を実現するための中核企業である。当グループは、グリーン、低炭素および持続可能な発展という理念を一貫して堅持しつつ、世界的なカバレッジを有する「コンテナ輸送＋港湾＋関連物流サービス」という三位一体のデジタル・サプライチェーン・サービス・エコシステムを構築することに尽力しており、戦略パートナーとのグローバル化および全プロセスにわたる協力を強化し、関連サプライ産業チェーンの深い統合を推進することによって、個別にカスタマイズされたグリーンで低炭素のサプライチェーン物流ソリューションの創出を目指している。

当社は、コンテナ輸送部門とターミナル運営管理部門双方の戦略上および業務上のシナジーを推進し、総合的な競争力を高め、質の高い発展を促進することによって、国際資本市場の輸送部門において最高のブランド価値を有する最も定評あるベンチマーク企業の一つとなり、また、世界のコンテナ輸送部門とターミナル運営管理部門の双方において総合的に最大の競争力と影響力を有する多国籍企業グループの一つとなることを目指していく。

コンテナ輸送部門については、当社は、世界的な輸送能力の航路ネットワーク、エンドツーエンド・サービス・ネットワークおよびデジタル情報ネットワークという「3つのネットワーク」の統合的な開発を進め、国際販売ネットワークと国際サービス・ネットワークを同時に整備し、相互支援、有機的統合および循環的推進を行う「3つのネットワー

クを1つに、5つの次元を1つに」という新たな戦略パターンを確立し、ブランド価値の最大化と利益の特化を引き続き推進することで、「顧客指向で価値をリードする世界一流の統合コンテナ・エコシステム・サービス・プロバイダー」となるという目標を目指していく。

ターミナル運営管理部門では、当社は、「情報化・デジタル化されたプラットフォームの構築」、「産業チェーン拡張サポートセンターの設置」および「組織管理・人材育成体制の改善」という3つの大きな改革に補完された「M&Aに牽引された飛躍的な成長」および「洗練された運営」という両輪による発展を通じて、世界一流の統合港湾運営事業者となることを目指していく。

当社は、輸送バリューチェーンを改善することでコンテナ輸送、ターミナル運営管理および関連業務を引き続き強化し、発展させていく。当グループは、経営の連携および精緻化ならびにコンテナ輸送および港湾サービスの総合的な競争力の恒常的な強化を通じて、顧客により良いサービスを提供し、企業利益、企業価値および株主にとっての最大利益を実現するために、中核的事業の健全で安定的かつ持続可能な発展をさらに促進していく。

(3)経営計画

コンテナ輸送事業

2023年、当社はより質の高い発展を目指し、顧客指向で価値主導型の世界トップレベルの総合コンテナ・エコシステム・サービス・プロバイダーを引き続き構築していく。

グローバル化戦略の推進

当社は、国際輸送戦略の最適化を積極的に推進していく。当社は、基幹航路市場における優位性を強化し、欧米の基幹航路サービスを引き続き強化し、最適化しつつ、「グリーンおよび低炭素」の理念の実践に取り組み、法令遵守の運営を重視していく。2022年12月7日、当社のデュアル・ブランドを運営しているオーシャン・アライアンスは「DAY7」航路商品の販売を開始した。かかる航路商品では、5航路の航路商品がアップグレードされ、4.62百万TEUの輸送能力を有する合計41航路となる。当社のサービス・ポートフォリオは地域統合発展の新たなパターンに沿ったものであり、産業チェーンの変化に密接に連動している。当社は、東南アジア地域、中東の紅海地域、インド・パキスタン地域、大西洋横断地域、中南米およびアフリカなどの新興国市場、地域市場および第三国市場への投資を増加させ、世界的なサービス能力のバランスのとれた向上を推進している。また、国内における優良建設の深化と併せて、ターミナルと海運サービスの協調的発展を強化し、海南の洋浦港、広西の北部湾港、ギリシャのピレウス港および中東のアブダビ港の幹支航路サービスの向上に焦点を当てることで、フルチェーンサービスの強固な基盤を築いた。

デジタル・サプライチェーンの推進

当社は、顧客ニーズの変化にきめ細かく対応し、より弾力性のあるグローバルなデジタル・サプライチェーン・サービスシステムを開発し、「コンテナ輸送＋ターミナル＋関連物流」という、より多様でよりカスタマイズされたグリーンで低炭素のデジタル・サプライチェーン・ソリューションを提供していく。当社は、2023年に「泰鴻」をはじめとする一連のフルチェーンサービスの発足を予定しており、それによって、サプライチェーンの効率および弾力性を高めるだけでなく、業界をリードする大きな効果が生まれることが見込まれる。当社は、その資源を保証として活用しながら、世界的なサプライチェーン資源の革新的な積み重ねを実現し、より包括的で競争力のある世界的サプライチェーン・エコシステムを構築していく。当社は、世界的なサプライチェーン統合のための垂直管理体制を積極的に構築し、効率的な運営のための柔軟な組織および仕組みを引き続き最適化し、協調的な運営を確保し、デジタル・サプライチェーンの発展を効果的に支援していく。

グリーン低炭素転換の推進

当社は、グリーン低炭素転換の向上を加速させ、グリーン低炭素転換および発展の推進に取り組んでいく。また、デュアル・ブランド戦略のために新エネルギー船および二元燃料船の建造を着実に推進し、業界で開発された最新技術を搭載したグリーン船隊の構築を加速させる。当社は、環境保護規制の新たな要件に鑑みて、国際的および国内の規制要件を満たし、企業責任を果たすことを確保するために、省エネおよび排出削減のための試験プロジェクトや契約履行の際の技術改革を動的に実行していく。また、メタノールなどの新エネルギー燃料向けサプライチェーン体系の構築を積極的に追求して、当社のグリーン低炭素転換および発展を強力に支援していく。

ターミナル事業

当社は、無駄のない運営を引き続き推進し、世界の市場におけるプレゼンスを確立し、シナジーの優位性を十分に発揮していく。また、商用マーケティング、ターミナルの運営および管理、グリーン、低炭素およびデジタル変革、事業拡大ならびにサプライチェーンプロジェクトの拡大などにおける取り組みを引き続き強化して、質の高い発展を促進していく。

当社は、世界的なターミナル網を継続的に強化し、新興国市場および地域市場における投資および開発機会を積極的に追求し、開発可能なプロジェクトを特定し、当社が支配権を有する戦略的ターミナルおよび高収益の資本参加ターミナルに対する投資機会を検討し、バランスのとれた発展のための世界的なターミナル網を構築していく。

当社は、顧客ニーズに焦点を当てて顧客マーケティングを積極的に深化させ、1コンテナ当たりの収益を継続的に増加させ、ターミナルの収益性を高めていく。同時に、コスト管理を強化し、デジタルアップグレードを通じたターミナルのコスト管理の最適化および改善を図っていく。

当社は、引き続きデジタルトランスフォーメーションを推進し、スマートターミナルの建設を進め、自動化ターミナル建設の実績を拡大し、無人コンテナトラック運行の大規模な適用およびグリーンで低炭素なターミナルの建設を加速させていく。

当社は、サプライチェーン事業の発展を精力的に推進し、既存のターミナル資源を活用することでターミナル地域に隣接したサプライチェーン拠点を開発および建設し、顧客中心のサプライチェーン・サービスシステムを構築し、グローバル化戦略の利点を最大限に活用し、企業の市場ニーズを深く掘り下げ、当社の特性を備えたサプライチェーン・サービスを創出していく。当社は、サプライチェーン事業の展開を通じて、ターミナルと物流の連携効果を有する全体的なネットワークを構築し、海運業界の上流部門と下流部門にとって最大の価値のあるウィンウィンの共用プラットフォームを構築することに尽力している。

2【事業等のリスク】

以下に記載された将来予測に関する記述は、本書の日付現在における当社の判断に基づくものである。

(1)経済の変動性リスク

リスクの概要

世界のマクロ経済のゆっくりとした回復、主要な分野または地域における投資、貿易または消費の停滞または悪化が、物流総需要の伸びを予想以上に鈍化させる可能性がある。

リスクの原因および影響の分析

2023年の世界のマクロ経済環境における主な不確実性には、地政学的関係および経済・貿易情勢の変化、インフレおよび債務危機、世界のサプライチェーンの回復および継続的な再編ならびに地政学的紛争が含まれる。かかる要因の継続的な影響および熟成によって、世界のマクロ経済の回復が非常に不安定で不均衡なものとなっている。

リスクへの対応戦略および提案

- (1) マクロ経済上の問題および戦略的問題に関する追跡調査を実施する。
- (2) 市場関連情報の収集および分析ならびに市場および競争における変化に対する感度を強化する。
- (3) 「グローバル化」戦略を推進し、地域および業界の不均衡を利用してリスクの影響をヘッジする。

(2)政治政策に関連するリスク

リスクの概要

国または地域間の地政学的状況の変化、さらには外交または軍事的紛争の可能性が、2023年における当社の国際的事業ネットワークの継続的な発展および安定した運営、個々の航路またはターミナルに関連する地域市場の安定性ならびに地域市場の運営に不確実な影響を与える可能性がある。

リスクの原因および影響の分析

現在、世界の政治情勢は激変しつつあり、多くの国や地域で軍事、外交および貿易面で紛争が発生する可能性が高まっており、当社の国際的な業務に対する影響が増大することが予想される。

リスクへの対応戦略および提案

- (1) 地政学的情報を定期的に収集、追跡および調査する健全な仕組みを確立する。
- (2) 主要な業務および投資の意思決定プロセスにおいて、国別のリスク評価の仕組みの構築を検討する。

(3) 想定外のリスクおよび高リスク事由を、当社の重要なリスクおよびリスク事由の予防および解決に関する情報収集および報告の仕組みに組み込み、突発的な地政学的事由のリスクの収集、予防および解決の仕組みを強化する。

(3)国際貿易情勢の変化によるリスク

リスクの概要

世界的な景気後退および貿易需要の低迷、政治的駆け引きおよび地域紛争、貿易政策の変更および世界の地政学的構造の変化ならびに貿易形態の変化は、当社の資源の配置、荷主の開発およびサプライチェーン全体のサービス能力に直接影響を及ぼしている。

リスクの原因および影響の分析

大国間の駆け引き、地政学的紛争、国内外の感染症の状況、国ごとに不均衡な予防および管理政策ならびに一貫性のない生産能力の回復などの要素の継続的な影響の下、国際貿易の形態は徐々に進化し、国際貿易の成長率は低下してきた。

リスクへの対応戦略および提案

- (1) リスク事由および重要情報の収集、追跡および分析を継続する。
- (2) 「グローバル化」戦略の実施を継続的に推進し、従来の優位性を固め、新興国市場の開発を強化する。
- (3) 世界的なエンドツーエンドのサービス能力の構築を強化し、海外のエンドツーエンド・サービスの結節点を展開する。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載された将来予測に関する記述は、本書の日付現在における当社の判断に基づくものである。

() 報告期間中の当グループの業務に関する取締役会の討論および分析

2022年の当グループの継続事業からの収益は391,058,497,000人民元であり、これは、前年から57,364,554,000人民元(17.19%)の増加であった。

2022年の当社の継続事業からの株主帰属利益は109,684,166,000人民元であり、これは、前年から20,335,218,000人民元(22.76%)の増加であった。

() 主要な損益項目およびキャッシュ・フローの分析

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の関連項目の分析

(単位：千人民元)

項目	2022年	2021年 (修正再表示)	増減	増減率(%)
収益	391,058,497	333,693,943	57,364,554	17.19
売上原価	(220,580,548)	(193,576,640)	(27,003,908)	13.95
その他の収入および費用(純額)	4,352,332	736,636	3,615,696	490.84
その他の収入	4,663,174	1,542,066	3,121,108	202.40
その他の費用	(310,842)	(805,430)	494,588	-61.41
金融資産減損損失(純額)	(35,720)	(181,175)	145,455	-80.28
販売費および一般管理費	(11,795,727)	(12,326,444)	530,717	-4.31
財務収益	5,705,708	1,110,293	4,595,415	413.89
財務費用	(3,840,637)	(3,833,335)	(7,302)	0.19
持分法による投資利益(損失控除後)				
- ジョイント・ベンチャー	650,019	694,459	(44,440)	-6.40
- 関連会社	1,662,046	1,688,803	(26,757)	-1.58
法人所得税費用	(35,758,814)	(24,101,179)	(11,657,635)	48.37
営業活動による正味キャッシュ・フロー	196,798,805	171,008,537	25,790,268	15.08
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(32,976,787)	(8,498,017)	(24,478,770)	288.05
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(115,377,634)	(34,789,332)	(80,588,302)	231.65

収益

以下に記載された金額は、別段に規定されない限り、人民元建てである。

概観

2022年には、当グループの収益は391,058,497,000人民元となり、前年から57,364,554,000人民元(17.19%)増加した。

コンテナ輸送事業からの収益

2022年には、コンテナ輸送事業からの収益は384,035,553,000人民元と、前年から56,108,441,000人民元（17.11%）増加した。うち、コスコ・SHIPPING・ライNZがコンテナ輸送事業から生み出した収益は257,750,850,000人民元であり、これは前年から34,603,645,000人民元（15.51%）の増加であった。

ターミナル事業からの収益

2022年のターミナル事業からの収益は、前年から1,866,724,000人民元（23.54%）増加して9,798,133,000人民元となった。

主要顧客

2022年の最大顧客 5 社への売上高は合計17,115,508,000人民元であり、これは2022年の売上高合計の4.38%を占めた。

費用

費用分析

費用の構成要素	2022年 (千人民元)	2021年 (修正再表示) (千人民元)	増減 (千人民元)	増減率 (%)
機器および貨物輸送費用	114,504,633	112,097,968	2,406,665	2.15
航海費用	45,229,851	32,503,081	12,726,770	39.16
船舶費用	38,274,198	29,007,530	9,266,668	31.95
その他関連事業費用	16,054,945	15,461,430	593,515	3.84
税金	2,541,898	987,219	1,554,679	157.48
小計	216,605,525	190,057,228	26,548,297	13.97
コンテナ・ターミナルおよび関連事業費用	6,697,113	5,628,793	1,068,320	18.98
その他の事業費用	-	-	-	-
税金および付加税	47,448	48,831	(1,383)	-2.83
小計	6,744,561	5,677,624	1,066,937	18.79
事業間での相殺	(2,769,538)	(2,158,212)	(611,326)	28.33
営業費用合計	220,580,548	193,576,640	27,003,908	13.95

概観

2022年の当グループの営業費用は、前年から27,003,908,000人民元(13.95%)増加して220,580,548,000人民元となった。

コンテナ輸送事業の費用

2022年のコンテナ輸送事業の費用は、前年から26,548,297,000人民元(13.79%)増の216,605,525,000人民元であった。うち、2022年にコスコ・SHIPPING・ラインズが計上したコンテナ輸送事業の費用は、前年から22,370,874,000人民元(16.23%)増の160,221,838,000人民元であった。

ターミナル事業の費用

2022年のターミナル事業の費用は、前年から1,066,937,000人民元(18.79%)増の6,744,561,000人民元であった。

その他の損益項目

その他の収入および費用(純額)

2022年のその他の収入および費用(純額)は4,352,332,000人民元であり、前年から3,615,696,000人民元増加した。かかる増加は主に、為替差益およびコンテナなどの固定資産処分益が前年から増加し、外部寄付支出が前年から減少したためであった。

販売費および一般管理費

2022年の当グループの販売費および一般管理費は、前年から530,717,000人民元(4.31%)減少して11,795,727,000人民元となった。

財務収益

2022年の当グループの財務収益は、前年から4,595,415,000人民元(413.89%)増加して5,705,708,000人民元となった。かかる増加は主に、当グループの預金商品構成の最適化によって貨幣性資金の平均残高が前年より増加し、平均預金利回りが前年より上昇したためであった。

財務費用

2022年の当グループの財務費用は、前年から7,302,000人民元（0.19%）増加して3,840,637,000人民元となった。かかる増加は主に、有利子負債の平均残高が前年より減少し、米ドル建て借入金利が前年より上昇したことの複合効果によるものであった。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益

2022年の当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益総額は、前年から71,197,000人民元（2.99%）減少して2,312,065,000人民元となった。かかる減少は主に、コスコ・SHIPPING・ポーツの関連ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のターミナルの運営効率が全体的に低下し、その結果、2022年の当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社のターミナルからの持分法による投資収益が前年より減少したためであった。

法人所得税費用

2022年の当グループの法人所得税費用は、前年から11,657,635,000人民元増加して35,758,814,000人民元となった。かかる増加は主に、2022年に業績が前年より大幅に改善し、それに伴って課税利益が増加したためであった。

主要サプライヤー

2022年の当グループの最大サプライヤー 5 社からの購入額合計は32,985,612,000人民元であり、2022年の購入額合計の15.13%を占めた。

キャッシュ・フロー

2022年12月30日現在の現金および現金同等物の合計は、前年末から57,185,461,000人民元（32.05%）増加して235,613,923,000人民元となった。当グループの現金および現金同等物は主に人民元および米ドル建てであり、残りはユーロ、香港ドルおよびその他の通貨建てであった。

営業活動による正味キャッシュ・フロー

2022年の営業活動による正味キャッシュ・インフローは196,798,805,000人民元であり、前年より25,790,268,000人民元（15.08%）の増加であった。かかる増加は、主に報告期間中に当グループの経営成績が大幅に改善したためであった。

投資活動による正味キャッシュ・フロー

2022年の投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは32,976,787,000人民元であり、前年より24,478,770,000人民元増加した。かかる増加は主に、報告期間中に当グループの外部持分投資に対する現金支払額が前年より大幅に増加したためであった。

財務活動による正味キャッシュ・フロー

2022年の財務活動による正味キャッシュ・アウトフローは115,377,634,000人民元であり、前年から80,588,302,000人民元増加した。かかる増加は主に、報告期間中に当グループの利益分配および借入金返済のための現金支払額が前年より大幅に増加したためであった。

現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響

主に報告期間中に人民元に対する米ドル高が進んだことで、2022年12月31日現在の現金および現金同等物の残高は8,741,077,000人民元増加した。

（ ）運転資本、資金源および資本構造

概観

主に2022年に営業活動による正味キャッシュ・インフローが引き続き増加したことで、2022年12月31日現在の当グループの資産合計は、前年末から97,504,592,000人民元（23.54%）増加して511,779,714,000人民元となった。また、負債合計は、前年末から23,441,170,000人民元（9.98%）増加して258,256,246,000人民元となった。

2022年12月31日現在、当グループの借入金残高は合計42,807,677,000人民元であった。現金および現金同等物を控除後の純キャッシュは192,806,246,000人民元であった。一方、前年末現在の純キャッシュは105,094,767,000人民元であった。2022年12月31日現在の当グループの正味流動資産は101,678,996,000人民元であり、前年末現在には正味流動資産81,755,968,000人民元が計上されていた。現金（負債）資本比率は、2022年12月31日現在では55.97%であり、前年末現在では29.90%であった。純現金（負債）資本比率の計算式は以下のとおりである。純現金（負債）資本比率＝（現金および現金同等物－借入金合計－リース負債合計）／自己資本。

当グループの運転資本および資金源は営業活動からのキャッシュ・フロー、新株発行手取金および金融機関からのデット・ファイナンスであり、今後も同様であると予想される。当グループの現金は、営業費用の支払い、コンテナ船の建造、コンテナの購入、ターミナルへの投資および借入金の返済などの様々な目的に充当されており、今後もそれらに充当される予定である。

債務分析

区分	2022年12月31日現在 (千人民元)	2021年12月31日現在 (千人民元)
短期借入	2,241,818	1,655,659
長期借入	40,565,859	71,678,036
長期借入および短期借入合計	42,807,677	73,333,695
うち：		
未払利息 - 短期借入	1,656	1,119
- 長期借入	240,635	211,602
長期借入の返済期限：		
- 1年未満	5,806,773	12,421,244
- 1年～2年	9,680,863	5,466,760
- 3年～5年	13,348,978	38,852,466
- 5年超	11,729,245	14,937,566
合計	40,565,859	71,678,036

借入金の区分別内訳

2022年12月31日現在、当グループは、35,919,614,000人民元の銀行借入金、3,088,957,000人民元の未払債券および3,556,815,000人民元のその他借入金を有しており、それぞれ借入金合計の84.38%、7.26%および8.36%を占めた。銀行借入金のうち、担保付借入金は15,618,839,000人民元および無担保借入金は20,300,775,000人民元であり、それぞれ借入金合計の36.69%および47.69%を占めた。当グループの借入金の大半は変動利付である。

借入金の通貨別内訳

2022年12月31日現在、当グループは、24,000,958,000人民元相当の米ドル建て借入金、13,638,262,000人民元の人民元建て借入金および4,926,166,000人民元相当のユーロ建て借入金を有しており、それぞれ借入金合計の56.39%、32.04%および11.57%を占めた。

担保付借入金

2022年12月31日現在、当グループは、合計15,618,839,000人民元（2021年12月31日：19,086,442,000人民元）の借入金に対する担保として、正味帳簿価額24,806,233,000人民元（2021年12月31日：27,762,515,000人民元）の当グループの一定の有形固定資産および使用権資産を銀行および金融機関に差し入れていた。かかる資産の正味帳簿価額が有形固定資産および使用権資産全体の帳簿価額に占める割合は6.96%（2021年12月31日：9.75%）であった。

当社の保証

2022年12月31日現在、当グループの連結会社間で提供されていた保証は12,835,652,000人民元（2021年12月31日：23,297,702,000人民元）であり、当グループが関連会社に提供した保証は243,471,000人民元（2021年12月31日：214,405,000人民元）であった。

偶発債務

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記40において開示されたものを除き、その他の重大な偶発債務はない。

為替リスク

当グループは国際的に営業しており、非機能通貨から発生する様々な為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の事業取引ならびに認識された資産および負債から発生する。従って、当グループが晒される実際の為替リスクは、主に非機能通貨建ての銀行残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入金に関するものである。経営陣は為替リス

ク・エクスポージャーを監視しており、必要に応じて一定の為替リスクをデリバティブ金融商品によってヘッジすることを検討する。

資本コミットメント（非継続事業を除く。）

2022年12月31日現在、当グループは合計44隻の建造中のコンテナ船を有していた。今後のコンテナ船建造のための資本コミットメントは43,275,007,000人民元であった。

2022年12月31日現在、当グループのターミナル投資の資本コミットメントは合計8,042,396,000人民元であった。うち、固定資産の購入コミットメントは5,073,079,000人民元であり、ターミナルの持分投資コミットメントは2,969,317,000人民元であった。

銀行融資枠

2022年12月31日現在、当グループの未使用の銀行融資枠は41,025,750,000人民元であった。当グループは融資枠の潜在的な財務リスクを注視し、子会社の負債およびギアリング比率の監視を強化し、銀行借入金を期日どおりに全額返済した。

資金調達計画

当グループは、事前に資金調達を手配し、資金および債務の管理を強化し、資金の使用効率を最適化し、債務規模を効果的に制御するために、期日が到来する借入金の返済、借入金の借換えおよび重要な将来の資本支出を含む要因を考慮する。

[次へ](#)

() 投資の分析

対外持分投資の全体的な分析

2022年末現在、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当グループの持分投資の残高合計は58.067十億人民元であり、前年末から26.080十億人民元の増加であった。これには、流通市場で取得した上海国際港務（集団）有限公司の0.62%の持分に対する793百万人民元の対価およびコスコ・SHIPPING・グループから取得した上海国際港務（集団）有限公司の14.93%の持分に対する18.944十億人民元の対価が含まれている。

重要な持分投資

（単位：千人民元）

投資対象	主な事業	投資対象が主に投資事業に従事している	投資方法	投資金額	持分比率	連結対象（適用あり）	勘定科目（適用あり）	協力関係者（適用あり）	投資期間（適用あり）	貸借対照表の日付（適用あり）	当期損益（適用あり）	訴訟を伴うか（適用あり）	開示日（適用あり）	開示索引（適用あり）
上海国際港務（集団）有限公司	貨物港	否	直接投資	19,737,233	15.55	否	長期自己資本持分投資			完了		否	2022年10月29日	アナウンスメント 番号： 2022-067

重要な非持分投資

OOIL（当社の持株子会社）の子会社7社およびコスコ・SHIPPING・ラインズ（当社の完全所有子会社）の子会社1社ならびにノまたはその名義代理人は、それぞれ南通中遠海運川崎船舶工程有限公司および大連中遠海運川崎船舶工程有限公司との間で、24,000TEUのメタノール二元燃料コンテナ船12隻の、1隻当たり対価239.85百万米ドル（約1,719.68百万人民元相当）および対価総額2,878.2百万米ドル（約20,636.12百万人民元相当）での造船について、様々な造船契約を締結した。かかる造船契約およびそれに基づき企図された取引は、株主総会において審議および承認され、同契約に従って実施されている。

公正価値で測定される金融資産

(単位：千人民元)

資産の種類	期首金額	資本に計上さ			当期減損引 当	当期購入金額	当期処分/ 買戻金額		その他の増減	期末金額
		当期公正価値 変動損益	る公正価値 変動累計額	当期減損引 当			買戻金額	その他の増減		
株式、債券、ファンドお よびその他の投資	360,105	-32,818	-	-	-	-	255,723	21,544		93,108
広州港股份有限公司	821,118	-	-54,279	-	-	778,828	-	-		1,545,667
上海遠洋賓館有限公司	110,667	-	-2,176	-	-	-	-	-		108,491
煙台港股份有限公司	149,211	-	-13,427	-	-	-	-	-		135,784
匯賢控股有限公司	53	-	-	-	-	-	56	3		-
秦皇島港股份有限公司	45,633	-	-6,471	-	-	-	-	3,968		43,130
転換社債	394,798	-23,321	-	-	-	-	-	-		371,477
金利スワップ	-	-	42,303	-	-	-	-	-		42,303
公正価値で測定されるそ の他の金融資産	91,528	-	-16,396	-	-	792,565	577	-791,832		75,288
合計	1,973,113	-56,139	-50,446	-	-	1,571,393	256,356	-766,317		2,415,248

有価証券投資

(単位：千人民元)

有価証券 の種類	証券コード	略称	初期投資費用		期首 帳簿価額	当期 公正価値 変動損益	資本に計 上 される 公正価値 変動累計 額	当期 購入金額	当期 処分金額	当期 投資損益	期末 帳簿価額	勘定科目
			資金源	資金								
転換社債	127039	北港転債	321,492	自己資金	394,798	-23,321	-	-	-	1,132	371,477	その他の 固定資産
債券	複数の 証券コード	債券投資	721,811	自己資金	732,391	-	-	-	171,151	29,647	623,742	債券投資
株式	601228	広州港	1,276,924	自己資金	821,118	-	-54,279	778,828	-	14,055	1,545,667	その他の 資本性金 融商品へ の 投資
株式	3369.HK	秦港股份	207,681	自己資金	45,633	-	-6,471	-	-	2,498	43,130	その他の 資本性金 融商品へ の 投資
株式	000597	東北製薬	200	自己資金	1,721	-	25	-	-	4	1,746	その他の 資本性金 融商品へ の 投資
株式	600821	金開新能	99	自己資金	798	-	-189	-	-	-	609	その他の 資本性金 融商品へ の 投資
株式	600837	海通証券	7,017	自己資金	59,703	-	-17,385	-	-	1,461	42,318	その他の 資本性金 融商品へ の 投資
株式	複数の 証券コード	株式投資	170,947	自己資金	66,108	-9,867	-	-	-	1,487	62,001	トレー ディング 目的で保 有する 金融資産
債券	複数の 証券コード	債券投資	251,493	自己資金	251,088	-9,235	-	-	255,723	14,740	-	トレー ディング 目的で保 有する 金融資産
ファンド	複数の 証券コード	ファンド 投資	97,178	自己資金	41,475	-13,717	-	-	-	-	31,106	トレー ディング 目的で保 有する 金融資産
合計	/	/	3,054,842	/	2,414,833	-56,140	-78,299	778,828	426,874	65,024	2,721,796	/

[次へ](#)

() 業界の運営情報

当社の業種別概要

コンテナ輸送市場

2020年以降、コンテナ輸送市場は急速に上昇サイクルに入り、運賃は同業界での歴史的な高水準に達した。2022年下半期には、地政学的紛争、高インフレ、世界経済の回復の鈍化およびコンテナ輸送市場における需要の低迷などの要因の影響を受け、運賃は2020年以前の水準まで継続的に低下した。

近年、世界の経済および貿易情勢の変化が、世界の産業チェーンおよびサプライチェーンに重大かつ体系的な影響を及ぼしている。産業チェーンの断片化が依然として顕著であり、貿易の地域化が急速に進展する傾向にあることで、貨物の流れの調整およびサプライチェーンの再構築が加速している。同時に、世界の消費と貿易のオンライン化が進み、国境を越えた電子商取引が急速な発展を遂げつつある新たなモデルとなっている。世界貿易の多様化という発展の流れに伴い、国際的なサプライチェーンに対してより高い安定性および信頼性が求められている。

世界貿易の発展の新たな流れに対応し、コンテナ輸送に対する顧客の多様化するサービスニーズに応えるため、主流の定期船運航会社は規模の発展を遂げた後、輸送サービスを海運の両端に徐々に拡大した。同時に、海運のデジタル化の構築を推進することで、物流産業チェーン全体にわたって差別化されたサービスを創出し、引き続き総合的な物流および輸送サービス能力を強化し、価値創造能力を高めていく。

報告期間中、当社は、グローバル展開における主導的地位を確立するため、デュアル・ブランドのコンテナ輸送サービスの相乗的な利点を引き続き活用した。Alphalinerのデータによれば、当社のコンテナ船隊は、輸送能力面で引き続き業界トップクラスに位置している。

ターミナル事業市場

2022年には、世界的なインフレ、地政学的紛争および貿易摩擦が世界経済に不確実性をもたらした。マクロ経済環境の課題にもかかわらず、中国の貿易輸出入は安定成長を維持した。中国海関総署の統計によれば、2022年の中国の財の輸出入総額は、2021年から7.7%増の42.07兆人民元であり、うち、輸出額は前年から10.5%増の23.97兆人民元、輸入額は前年から4.3%増の18.1兆人民元であった。中国の輸出入総額は、2022年に初めて40兆人民元を超え、2021年の高水準に立脚して安定成長を続け、過去最高の規模に達し、6年連続で世界最大の財の貿易国としての地位を維持した。

2022年、中国の港湾のコンテナ取扱量は295.87百万TEUであり、前年から4.7%の増加であった。うち、沿岸港湾のコンテナ取扱量は260.73百万TEUであり、前年から4.6%の増加であった。また、内陸河川港湾のコンテナ取扱量は35.15百万TEUであり、前年から5.2%の増加であった。

港湾運営会社と海運会社の協力は引き続き拡大し、メリット、効率および能力が継続的に改善され、ウィンウィンのパターンが継続的に深化し、拡大した。海運会社を背景としたターミナル事業者は、シナジーを生み出し、荷主獲得競争において優位に立つよう尽力している。また、ターミナル事業者は、サプライチェーン拡張サービスを積極的に展開し、収益源の多様化および輸送と荷主の連携強化を図り、業界の競争力を高め、ターミナルの運営能力およびサービスの質を効果的に向上させている。

当社の事業の状況

コンテナ輸送事業

1. 主要な事業

当社は、完全所有子会社であるコスコ・SHIPPING・ラインズおよび間接支配子会社であるOOILを通じて、主に国内外の海上コンテナ輸送サービスおよび関連事業を運営する一方で、国内外の航路網および複合一貫輸送サービスにおける優位性を活かして港湾と海運、海上輸送と鉄道輸送の連携を強化し、質の高いエンドツーエンドの物流ソリューションを世界中の顧客に提供している。

2. ビジネスモデル

当社は、自営コンテナ船隊によるコンテナベースの貨物輸送および関連事業を行っている。当社は、質が高く、飛躍的で統合的な発展に重点を置き、顧客のための価値創出能力を強化するために、シナジーと統合の発展を継続的に深化させ、質および効率を高め、デジタルトランスフォーメーションおよびアップグレードを加速させてきた。

3. 業績の牽引力

報告期間中、世界的な経済および貿易の成長の減速、高インフレ、海外市場における消費低迷および在庫調整ならびに2021年の基準値が高かったことにより、コンテナ輸送需要は縮小した。同時に、世界のサプライチェーンの混雑が改善され、輸送能力の回復が加速し、コンテナ輸送市場が徐々に合理的な状況に戻ったことで、需給状況は弱いバランスを示した。市場運賃は、2022年下半期以降、急速に低下した。ただし、中心価格がパンデミック以前より上昇している

ため、運賃は年間を通じて依然として歴史的な高水準にあった。報告期間中、中国コンテナ貨物指数（CCFI）の平均水準は前年より6.8%上昇した。当社は、市場の変動に直面する中でも、「顧客中心」のサービス理念を常に堅持し、顧客のサプライチェーンに積極的に組み込まれ、顧客の輸送ニーズに積極的に対応し、資源を調整および配備し、継続的な革新と変化を実行し、サプライチェーン・システムにおける技術革新およびデジタル化の重要な役割を十分に果たし、便利で効率的かつ差別化された総合的な物流および輸送サービスを顧客に提供し、安定的で円滑な世界のサプライチェーンに有効に貢献してきた。

ターミナル事業

1. 主要な事業

当社は、コスコ・SHIPPING・PORTSを通じて、コンテナおよびバルク貨物の積み込み、積み下ろしおよび保管に主に従事している。コスコ・SHIPPING・PORTSのターミナルは、中国沿岸の5大港湾群すべてならびにヨーロッパ、南米、中東、東南アジアおよび地中海に所在する主要な海外ハブ港湾に広がっている。2022年12月31日現在、コスコ・SHIPPING・PORTSは世界36港の46ターミナルに投資し、220のコンテナバースを含む367バースを運営しており、目標年間処理能力は合計140百万TEUである。コスコ・SHIPPING・PORTSは、世界中に包括的なターミナル・ネットワークを配置して、コスト、サービスおよび協力体制の面で連携効果のある完成されたネットワークを顧客に提供することに尽力している。

2. ビジネスモデル

ターミナル事業者は、資本参加、資本支配または個人事業の形で設立され、関連事業の建設、マーケティング、生産および管理を組織して営業収入を得る。

3. 業績の牽引力

主な業績の牽引力には、効率改善、コスト削減および利益の増加、サービス水準および質の向上、積極的な顧客獲得およびターミナル処理能力の継続的な強化、新たな投資機会の積極的な追求、ターミナル投資規模および市場シェアの拡大、より良い収益の追求ならびにターミナル拡張サービスの拡大による収益のさらなる増加が含まれる。

コンテナ輸送事業

(1)輸送量

当グループの輸送量 (TEU)

航路	当期	前年同期	増減率 (%)
太平洋横断	4,508,287	4,998,501	-9.81
アジア - ヨーロッパ (地中海地域を含む。)	4,542,071	5,125,872	-11.39
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	8,178,984	8,554,973	-4.39
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	2,703,538	2,846,214	-5.01
中国本土	4,478,789	5,386,429	-16.85
合計	24,411,669	26,911,989	-9.29

コスコ・SHIPPING・ラインズ (当グループの子会社) の輸送量 (TEU)

航路	当期	前年同期	増減率 (%)
太平洋横断	2,735,550	2,925,278	-6.49
アジア - ヨーロッパ (地中海地域を含む。)	2,965,270	3,483,423	-14.87
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	4,849,143	5,161,887	-6.06
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	2,253,559	2,367,814	-4.83
中国本土	4,478,789	5,386,429	-16.85
合計	17,282,311	19,324,831	-10.57

(2)航路別収益

当グループの航路別収益（千人民元）

航路	当期	前年同期	増減率（％）
太平洋横断	115,103,508	85,607,306	34.46
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	97,279,508	93,503,183	4.04
アジア域内（オーストラリアを含む。）	89,478,213	73,145,113	22.33
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	51,759,782	46,609,114	11.05
中国本土	12,925,609	13,083,311	-1.21
合計	366,546,620	311,948,027	17.50

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）による航路別収益（千人民元）

航路	当期	前年同期	増減率（％）
太平洋横断	68,966,954	49,763,191	38.59
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	65,663,365	64,487,682	1.82
アジア域内（オーストラリアを含む。）	54,055,741	44,709,694	20.90
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	44,185,895	40,715,666	8.52
中国本土	13,071,327	13,198,526	-0.96
合計	245,943,282	212,874,759	15.53

当グループの航路別収益（千米ドル相当額）

航路	当期	前年同期	増減率（％）
太平洋横断	17,108,386	13,265,663	28.97
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	14,459,119	14,489,204	-0.21
アジア域内（オーストラリアを含む。）	13,299,575	11,334,529	17.34
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	7,693,304	7,222,524	6.52
中国本土	1,921,195	2,027,383	-5.24
合計	54,481,579	48,339,303	12.71

うち、コスコ・SHIPPING・ライNZ（当グループの子会社）による航路別収益（千米ドル相当額）

航路	当期	前年同期	増減率（％）
太平洋横断	10,250,889	7,711,278	32.93
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	9,759,860	9,992,977	-2.33
アジア域内（オーストラリアを含む。）	8,034,564	6,928,191	15.97
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	6,567,561	6,309,278	4.09
中国本土	1,942,854	2,045,237	-5.01
合計	36,555,728	32,986,961	10.82

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（人民币元）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益（千人民币元）	384,035,553	327,927,113	56,108,440
うち、航路からの収益（千人民币元）	366,546,620	311,948,027	54,598,593
EBIT（千人民币元）	164,524,457	127,742,408	36,782,049
EBIT率	42.84%	38.95%	3.89%
当期純利益（千人民币元）	136,708,001	107,044,342	29,663,659

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（人民币元）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益（千人民币元）	257,750,850	223,147,207	34,603,643
うち、航路からの収益（千人民币元）	245,943,282	212,874,759	33,068,523
EBIT（千人民币元）	96,829,781	80,057,033	16,772,748
EBIT率	37.57%	35.88%	1.69%
当期純利益（千人民币元）	69,831,903	61,076,119	8,755,784

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（米ドル相当額）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益（千米ドル）	57,081,044	50,815,414	6,265,630
うち、航路からの収益（千米ドル）	54,481,579	48,339,303	6,142,276
国際航路からの1 TEU当たり収益（米ドル/TEU）	2,636.87	2,151.49	485.38
EBIT（千米ドル）	24,454,058	19,794,897	4,659,161
当期純利益（千米ドル）	20,319,565	16,587,535	3,732,030

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（米ドル相当額）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益（千米ドル）	38,310,743	34,578,775	3,731,968
うち、航路からの収益（千米ドル）	36,555,728	32,986,961	3,568,767
国際航路からの1 TEU当たり収益（米ドル/TEU）	2,703.39	2,219.89	483.50
EBIT（千米ドル）	14,392,274	12,405,596	1,986,678
当期純利益（千米ドル）	10,379,450	9,464,323	915,127

注：上記の航路からの収益および主要な業績指標は、2022年については6.7279人民元：1米ドル、2021年については6.4533人民元：1米ドルの平均為替レートで米ドルに換算された。

ターミナル事業

2022年、当グループの子会社であるコスコ・ SHIPPING・ポーツの総取扱量は130.1071百万TEUであり、前年より0.63%増加した。うち、支配ターミナルの取扱量は31.6277百万TEUであり、前年より35.1%増加した。非支配ターミナルの取扱量は98.4793百万TEUであり、前年より7.02%減少した。

ターミナル所在地	当期 (TEU)	前年同期 (TEU)	増減率 (%)
環渤海地域	43,120,988	42,835,185	0.67
長江デルタ地域	13,986,956	15,436,773	-9.39
南東沿岸部等	6,392,128	6,149,785	3.94
珠江デルタ地域	27,817,027	28,841,688	-3.55
南西沿岸部	7,021,000	6,011,800	16.79
海外	31,768,975	30,011,144	5.86
合計	130,107,074	129,286,375	0.63
うち：			
支配ターミナル	31,627,734	23,374,915	35.31
非支配ターミナル	98,479,340	105,911,460	-7.02

注：2021年12月、コスコ・ SHIPPING・ポーツは天津港集装箱碼頭有限公司に対する持分を増加させ、支配子会社とした。2021年12月以降、かかるターミナルの総取扱量は支配ターミナルに含まれており、非支配ターミナルには含まれなくなった。2021年12月にコスコ・ SHIPPING・ポーツが天津欧亜国際集装箱碼頭有限公司に対する持分を売却した後、かかるターミナルの総取扱量は非支配ターミナルの取扱量に含まれなくなった。

資産および株式持分の重要な取得および処分

報告期間中、当グループの子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーについて重要な取得および処分はなかった。

2022年、当グループは、上海天宏力資産管理有限公司に対する持分を81%に引き上げ、上海海真藍実業有限公司の持分100%を取得した。これらは共通支配下の企業結合に該当するため、2022年の当グループの連結財務書類の比較情報は合併会計に基づき修正再表示されている。

その他の重要な契約

報告期間中、当グループにその他の重要な契約はなかった。

その他の重要な事由

1．当社の将来の発展見通しに対する信頼と当社の投資価値の認識に基づき、コスコ・ SHIPPING・グループは、2021年10月18日に上海証券取引所の取引システムを通じて当社のA株式の保有を増やし、また、その後のさらなる株式保有増加計画を策定した。2022年4月15日現在、上記の株式保有増加計画の実施は完了していた。コスコ・ SHIPPING・グループは、当社のA株式およびH株式の保有を合計142,318,407株増加させており、累計額は約1,892百万人民元であった。コスコ・ SHIPPING・グループは、2022年5月19日から20日にかけて、当社のA株式およびH株式の保有を増やし、また、その後のさらなる株式保有増加計画を策定した。報告期間末現在、コスコ・ SHIPPING・グループは、上海証券取引所の取引システムを通じて累計で当社のA株式の保有を9,367,400株まで引き上げ、また、その完全所有子会社は、香港証券取引所の取引システムを通じて市場内取引によって累計で当社のH株式の保有を35,822,000株まで引き上げており、累計額は約525百万人民元であった。

報告期間後、2023年3月10日現在、コスコ・ SHIPPING・グループおよびその完全所有子会社が保有する当社のA株式は6,629,619,897株であり、当社のH株式は225,822,000株であった。コスコ・ SHIPPING・グループおよびその完全所有子会社は、2023年3月10日現在の当社の発行済株式総数の約42.59%に相当する合計6,855,441,897株の当社株式を直接および間接に保有しており、累計額は約1,677百万人民元であった。

2. 当社の第6期取締役会の第21回会議において、取締役会は、「当社の3ヵ年（2022～2024年）の配当分配計画に関する議案」を審議し、全会一致で承認した。同議案は、審議および承認のために、2022年11月23日に開催された当社の2022年第1回臨時株主総会に提出された。

3. 2022年4月29日、買い手であるコスコ・SHIPPING・ラインズ（当社の完全所有子会社）は、売り手である領惠投資有限公司（以下「領惠投資」という。）との間で、上海天宏力資産管理有限公司の81%の持分の売買に関する持分譲渡契約を締結した。同契約に基づく対価は、約2,282,508,318人民元である。

4. 2022年5月19日、とりわけ、当社、中遠海運国際貨運有限公司（以下「コスコ・SHIPPING・フレイト」という。）（当社の完全所有子会社）およびその他の売出株主（以下「売出株主」という。）は株式譲渡契約を締結した。かかる契約に基づき、（ ）当社は、中遠海運集団財務有限責任公司（以下「コスコ・SHIPPING・ファイナンス」という。）の合計11.9246%の持分を合計約1,087,092,827人民元の対価で購入することに条件付で合意し、また、売出株主はかかる持分の売却に条件付で合意し、また、（ ）当社は、コスコ・SHIPPING・ファイナンスの3.2012%の持分を約291,833,819人民元の対価で購入することに条件付で合意し、また、コスコ・SHIPPING・フレイトはかかる持分の売却に条件付で合意している。また、同日、当社、コスコ・SHIPPING・ラインズおよびコスコ・SHIPPING・ファイナンスの他の株主は増資契約を締結した。かかる契約に基づき、当該者は、コスコ・SHIPPING・ファイナンスの登録資本金の増加に条件付で合意している。（うち、当社およびコスコ・SHIPPING・ラインズは、それぞれ2,041,983,000人民元および1,058,805,000人民元の出資に合意し、その総額は3,100,788,000人民元である。）

5. 2022年8月30日、とりわけ、（ ）当社とコスコ・SHIPPING・グループは、一定の取引に関する様々な基本契約（以下「コスコ・SHIPPING基本契約」という。）を締結した。かかる契約は、コスコ・SHIPPING・グループとの一定の既存の基本契約に基づく取引と類似した性質を有し、その期間は2023年1月1日から2025年12月31日までの3年間であり、適用ある上場規則の関連要件が充足されることを条件として、契約期間満了時に当事者の書面による合意によりさらに3年間延長することができる。また、（ ）当社とコスコ・SHIPPING・ファイナンスは、コスコ・SHIPPING・ファイナンスによる当社ならびにその子会社および関連会社への一定の金融サービスの提供に関する金融サービス契約（以下「金融サービス契約」という。）を締結した。その期間は2023年1月1日から2025年12月31日までの3年間であり、適用ある上場規則の関連要件が充足されることを条件として、契約期間満了時に当事者の書面による合意によりさらに3年間延長することができる。

6. 2022年8月30日、当社とPacific International Lines Pte Ltd（シンガポールで設立された有限責任会社であり、以下「PIL」という。）は、当グループとPILおよび/またはその子会社および関連会社との間での海運サービスおよびターミナル・サービスの相互提供に関する海運・ターミナル・サービス基本契約を締結した。かかる契約の期間は2023年1月1日から2025年12月31日までの3年間である。

7. 2022年8月30日、当社と上海国際港務（集団）有限公司（中国で設立された有限責任会社および上海証券取引所上場会社（銘柄コード600018）であり、以下「SIPG」という。）は、当グループとSIPGおよび/またはその子会社もしくは関連会社との間での海運サービスおよびターミナル・サービスの相互提供に関する海運・ターミナル・サービス契約を締結した。かかる契約の期間は2023年1月1日から2025年12月31日までの3年間であり、適用ある上場規則の関連要件が充足されることを条件として、契約期間満了時に当事者双方の合意によりさらに3年間延長することができる。

8. 2022年9月30日、コスコ・SHIPPING・ラインズと中遠海運物流有限公司（中国で設立された有限責任会社およびコスコ・SHIPPING・グループの完全所有子会社であり、以下「コスコ・SHIPPING・ロジスティクス」という。）は株式譲渡契約を締結した。かかる契約に基づき、コスコ・SHIPPING・ラインズは、中遠海運供应链有限公司（以下「コスコ・SHIPPING・サプライチェーン」という。）の約13.46%の持分（コスコ・SHIPPING・サプライチェーンの提案されている株式公開および増資ならびに従業員持株制度の完了後の持分の7%に相当する。）を1,216,544,807.69人民元の対価で購入することに条件付で合意し、また、コスコ・SHIPPING・ロジスティクスはかかる持分の売却に条件付で合意している。

9. 2022年10月28日、当社は、コスコ・SHIPPING・グループとの間で株式譲渡契約を締結した。かかる契約に基づき、当社は、SIPGの株式3,476,051,198株（SIPGの約14.93%の持分に相当する。）を18,944,479,029.10人民元の対価で購入することに合意し、コスコ・SHIPPING・グループはかかる持分の売却に合意している。

10. 2022年10月28日、当社は、コスコ（中国の国有会社、当社の支配株主およびコスコ・SHIPPING・グループの完全所有子会社）との間で株式譲渡契約を締結した。かかる契約に基づき、当社は、広州港股份有限公司（中国で設立された株式会社および上海証券取引所上場会社であり、以下「広州港」という。）の株式244,105,940株（広州港の約3.24%の持分に相当する。）を合計778,697,948.60人民元の対価で購入することに合意し、コスコはかかる持分の売却に合意している。

11. 2022年10月28日、買い手であるコスコ（ケイマン）マーキュリー・カンパニー・リミテッド（ケイマン諸島で設立された有限責任会社であり、コスコ・SHIPPING・ラインズの完全所有子会社）は、建造者である大連中遠海運川崎船舶工程有限公司（中国で設立された有限責任会社およびコスコ・SHIPPINGの間接子会社）との間で、5件の造船契約を実質的に同一の条件で締結した。かかる契約は、1隻当たりの対価239.85百万米ドル、5隻に係る対価総額1,199.25百万米ドルでの船舶5隻の建造に関するものである。

12. 2022年10月28日、買い手である00ILの間接完全所有子会社7社（それぞれマーシャル諸島で設立された会社であり、00ILの完全所有子会社である単船会社であるため、それぞれ当社の間接子会社）は、建造者である南通中遠海運川崎船舶工程有限公司との間で、7件の造船契約を実質的に同一の条件で締結した。かかる契約は、1隻当たりの対価239.85百万米ドル、7隻に係る対価総額1,678.95百万米ドルでの船舶7隻の建造に関するものである。

13. 2022年12月12日、上海中遠海運集装箱運輸有限公司（中国で設立された有限責任会社およびコスコ・SHIPPING・ライNZの完全所有子会社であり、以下「コスコ・SHIPPING・ライNZ（上海）」という。）と中遠海運資産経営管理有限公司（中国で設立された有限責任会社およびコスコ・SHIPPING・グループの間接完全所有子会社であり、以下「コスコ・SHIPPING・プロパティ」という。）は株式譲渡契約を締結した。かかる契約に基づき、コスコ・SHIPPING・ライNZ（上海）は、上海海真藍実業有限公司（中国で設立された有限責任会社およびコスコ・SHIPPING・プロパティの完全所有子会社）の100%の持分を合計約1.191十億人民元の対価で購入することに合意し、コスコ・SHIPPING・プロパティはかかる持分の売却に合意している。

14. 2022年12月12日、上海海至藍実業有限公司（中国で設立された有限責任会社および当社の間接完全所有子会社であり、以下「海至藍」という。）は、中海海運（上海）資産経営管理有限公司（中国で設立された有限責任会社およびコスコ・SHIPPING・グループの間接完全所有子会社であり、以下「チャイナ・SHIPPING・アセツ」という。）との間で売買契約を締結した。かかる契約に基づき、海至藍は、中国上海市楊浦区世界路201号に所在するコスコ・SHIPPING・パークのオフィスビル5棟および200台分の駐車場を合計約730百万人民元の対価で購入することに合意し、チャイナ・SHIPPING・アセツはかかる売却に合意している。

15. 2022年12月12日、華南中遠海運集装箱運輸有限公司（中国で設立された有限責任会社および当社の間接完全所有子会社であり、以下「コスコ・SHIPPING・ライNZ（華南）」という。）は、広州海瓏置業有限公司（中国で設立された有限責任会社およびコスコ・SHIPPING・グループの間接完全所有子会社であり、以下「海瓏不動産」という。）との間で趣意書を締結した。かかる趣意書に基づき、コスコ・SHIPPING・ライNZ（華南）は、中国広州市海珠区琶洲インターネット・イノベーション・クラスターA区に所在する広州国際航運ビル19～22階（駐車場は除く。）を合計約520百万人民元の予想対価で購入することに合意し、海瓏不動産はかかる売却に合意している。最終的な対価は、不動産所有権証明書に記載された面積に基づき計算される。かかる取引の商業的取決め、条件および価格は、コスコ・SHIPPING・ライNZ（華南）と海瓏不動産が締結する最終拘束力を有する契約に服するものとする。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

2022年の研究開発費用は、1,386,072,431.19人民元であった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当年度中の固定資産の変動ならびに当グループおよび当社の固定資産投資の詳細については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記6を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記6を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

授権株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	16,094,861,636株 ⁽²⁾	-

注(1) 中国の会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

A株式およびH株式はともに当社株式資本における普通株式である。ただし、H株式は、とりわけ香港、マカオもしくは台湾またはその他の国（中国を除く。）における法人または自然人のみが香港ドル建てで引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。他方、A株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における法人または自然人および財政部が承認した戦略的外国投資家のみが引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。A株式の引受けおよび取引は人民元建てで行われなければならない。H株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が香港ドルで支払うが、A株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が人民元で支払う。

上記の点ならびに当社に影響する一定の提案に必要な承認、株主に対する通知および財務報告書、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録および株式譲渡の方法ならびに受取代理人の任命に関する事項を除き、A株式およびH株式は、（とりわけ、配当全額の宣言、支払または分配について）同順位である。ただし、A株式（当社取締役、監査役および従業員が保有するA株式を含む。）の譲渡は、その時々中国法により課されることのある制約に従う。

- (3) 2018年12月3日、取締役会は、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度案の採択を承認し、また、2019年5月7日に、同制度をさらに最適化するために提案された修正株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「修正株式オプション制度」という。）の採択を承認した。2019年5月30日、修正株式オプション制度は当社の臨時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会において審議され、承認された。修正株式オプション制度に基づき、付与される株式オプションの原株式の総数はA株式218,236,900株以下であり、これは、2020年6月30日現在の当社のA株式資本の約2.25%および当社の株式資本合計の約1.78%に相当した。修正株式オプション制度のもとで、株式オプションの第1期の行使価格は、当社の「株式オプション・インセンティブ報酬制度管理措置」および中国の法令（「中国国営上場会社（国内）の株式報酬制度の実施に関する試行措置」を含む。）に基づく関連要件に従って決定され、以下のうち最も高い金額が行使価格とされた。すなわち、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日の直前の取引日におけるA株式の平均取引価格、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日に先立つ20取引日におけるA株式の平均取引価格、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日の直前の取引日におけるA株式の終値、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日に先立つ30取引日における終値の平均ならびに（ ）A株式の額面金額。留保株式オプションが付与される場合、留保株式オプションの行使価格は、株式オプションの第1期の行使価格の決定原則に従って取締役会が決定する。

2019年6月3日（以下「第1期付与日」という。）、株主総会の授権に基づき、修正株式オプション制度の下で、取締役会は株式オプション192,291,000個を第1期の参加者465人に付与した。行使価格は、A株式1株当たり4.10人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション制度の関連要件に従って調整される。株式オプションの第1期付与日におけるA株式の終値は、1株当たり4.82人民元であった。株式オプションの第1期付与日の直前の取引日におけるA株式の終値は、1株当たり4.78人民元であった。

第1期付与日以降の登録プロセスにおいて、5人の参加者（当社の上級経営陣ではない。）が、個人的な理由から、付与された株式オプションを引き受けなかった。修正株式オプション制度に基づき、第1期に株式オプションを付与される参加者の人数は465人から460人に調整され、また、第1期において付与される株式オプション数は192,291,000個から190,182,200個に変更された。2019年7月24日、当社は第1期の株式オプションの付与に関して、株式オプション190,182,200個および参加者460人の登録を完了した。

当社のコーポレート・ガバナンスをさらに強化し、当社の経営成績と持続可能で健全な発展を促進するために、取締役会は2020年3月30日付で、とりわけ取締役（社外取締役を除く。）を、株式オプション・インセンティブ報酬制度の参加者（以下「参加者」という。）の再修正範囲に含めることを承認した。関連する修正は、2020年5月18日に開催された株主

総会および種類株主総会において株主の承認を受けた（以下「修正株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。）。

2020年5月29日（留保株式オプションの付与日）に、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき、取締役会は留保株式オプション16,975,200個を39人の参加者に付与した。行使価格は、A株式1株当たり3.50人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度の関連要件に従って調整される。2020年7月7日、当社は留保株式オプションの付与に関して、株式オプション16,975,200個および参加者39人の登録を完了した。

2021年5月17日、当社は第6期取締役会の第6回会議および第6期監査役会の第4回会議において、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の付与対象者リストおよび株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部の消却に関する提案」および「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件の充足に関する提案」を可決した。退職、定年および解雇を含む理由で同報酬制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者17人に付与された6,791,000個の株式オプションを消却し、また、第1期の付与対象者数を460人から443人に、第1期に付与された株式オプション数を190,182,200個から183,391,200個にそれぞれ調整することが合意された。中国外運股份有限公司をベンチマーク企業から除外することも合意され、また、株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件を満たした付与対象者が株式オプションを行使することも承認された。

2021年7月7日、当社は第6期取締役会の第7回会議および第6期監査役会の第5回会議において、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使価格および株式オプション数の調整に関する提案」および「第1期付与の付与対象者リストおよび株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部の消却に関する提案」を可決した。当社が、2020年の資本準備金の実際の資本組入状況に応じて株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使価格および株式オプション数の双方を調整することが合意された。また、解雇によって同報酬制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者1人に付与された345,000個の株式オプション（株式オプション数の調整後は株式オプション448,500個に相当）を消却し、また、第1期の付与対象者数を443人から442人に、第1期に付与されたが未行使の株式オプション数（株式オプション数調整後）を164,997,999個から164,549,499個にそれぞれ調整することも合意された。

2022年5月19日、当社は第6期取締役会の第17回会議および第6期監査役会の第10回会議において、それぞれ転職および死亡によって報酬制度の条件を満たさなくなった付与対象者2人に付与された1,905,800個の留保株式オプションを消却して留保株式オプションの付与対象者数を39人から37人に、留保株式オプション数を22,067,760個から20,161,960個に調整し、株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプションの第1回行使期間に係る行使条件の充足および行使条件を満たす付与対象者によるオプションの行使を承認し、退職および懲戒解雇によって報酬制度の条件を満たさなくなった第1期の付与対象者16人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の6,364,049個の株式オプションを消却して第1期の付与対象者数を442人から426人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を153,069,191個に調整することを決議した。

2022年6月10日、当社は第6期取締役会の第18回会議および第6期監査役会の第11回会議において、第1期付与の株式オプションの行使価格を1株当たり3.15人民元から2.28人民元に、留保株式オプションの行使価格を1株当たり2.69人民元から1.82人民元に調整し、死亡によって報酬制度の条件を満たさなくなった第1期の付与対象者1人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の461,630個の株式オプションを消却して第1期の付与対象者数を426人から425人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を152,607,564個に調整することを決議した。

2022年7月4日、当社は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1回行使期間および第1期付与第2回行使期間の行使条件の適格性に関する実施公告」を発表した。これに基づき、第1回行使期間の留保株式オプション数は6,653,450個、行使権者数は37人、行使価格は1株当たり1.82人民元および留保株式オプションの第1回行使期間は2022年7月8日から2023年5月26日までであった。第1期付与の第2回行使期間の行使可能なオプション数は75,164,920個、行使権者数は425人、行使価格は1株当たり2.28人民元および第1期付与の第2回行使期間は2022年7月8日から2023年6月2日までであった。

2022年8月30日、当社は第6期取締役会の第21回会議および監査役会の第12回会議において、11人の付与対象者の期限が到来したが未行使の株式オプション909,559個を消却することを決議した。

2022年12月12日、当社は第6期取締役会の第24回会議において、2022年中間利益分配計画に従って、第1期に付与された株式オプションの行使価格を1株当たり2.28人民元から1株当たり1人民元に調整し、留保株式オプションの行使価格を1株当たり1.82人民元から1株当たり1人民元に調整することを決議した。

報告期間中の株式オプションの変動を下表に示す。

() 当社の取締役および最高経営責任者に付与された株式オプション

株式オプション数										
参加者 氏名	参加者の 職位	2022年 1月1日	報告期間中					2022年 12月31日	行使日直前	
		現在 未行使	報告期間中 付与	報告期間中 行使	消却 注(6)	報告期間中 失効	報告期間中 調整 注(2)	現在 未行使	の終値の 加重平均値	付与日
楊志堅	取締役兼社長	1,216,800	-	401,544	-	-	-	815,256	14.72	注(3)
馮波鳴	元取締役	1,216,800	-	-	1,216,800	-	-	0	-	注(3)
張煒	取締役兼副社長	980,200	-	323,466	-	-	-	656,734	14.72	注(3)

() 全参加者に付与された株式オプション

株式オプション数										
参加者	参加者数 (人・回) 注(15)	2022年 1月1日	報告期間中					2022年 12月31日	行使日直前	
		現在 未行使	報告期間 中 付与	報告期間中 行使	消却 注(4)(6) (7)	報告期間中 失効 注(9)	報告期間中 調整 注(1)(2) (7)(10)	現在 未行使	の終値の 加重平均値	付与日
当社の取締役 および最高経 営責任者	2	3,413,800	-	725,010	1,216,800	-	-	1,471,990	14.72	注(3)
当社の上級役 員	10	5,829,466	-	2,873,812	-	-	-	2,955,654	13.637	注(5)
当社のその他 の業務幹部お よび経営幹部	415	155,392,879	-	71,436,034	6,825,679	909,556	-	76,221,610	14.620	注(5)
	35	18,653,960	-	5,701,070	689,000	-	-	12,263,890	14.622	注(3)
合計	462	183,290,105	-	80,735,926	8,731,479	909,556	-	92,913,144		

注：(1) 2021年7月7日、取締役会は、2020年の資本準備金の資本組入および修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に従って、当社が修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく行使価格および株式オプション数を調整することに合意した。かかる調整後、第1期に付与されたが未行使の株式オプションの行使価格は、A株式1株当たり4.10人民元から3.15人民元に調整され、第1期に付与されたが未行使の株式オプション数は126,921,538個から164,997,999個に調整された。第1期に付与されたが未行使の株式オプションの行使価格および数の上記の変更は、2021年8月27日に中国証券登記結算有限責任公司上海支店に登録された。

(2) 2021年7月7日、取締役会は、2020年の資本準備金の資本組入および修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に従って、当社が修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく行使価格および株式オプション数を調整することに合意した。かかる調整後、留保株式オプションの行使価格は、A株式1株当たり3.50人民元から2.69人民元に調整され、留保株式オプション数は16,975,200個から22,067,760個に調整された。留保株式オプションの行使価格および数の上記の変更は、2021年8月24日に中国証券登記結算有限責任公司上海支店に登録された。

(3) 2020年5月29日（留保株式オプション付与日）に付与された。

(4) 2021年5月17日、取締役会は、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に従って、退職、定年および解雇などの理由で同報償制度に適格ではなくなった参加者17人に付与されたが未行使の6,791,000個の株式オプションの消却を承認した。2021年7月7日、取締役会は、解雇によって同報償制度に適格ではなくなった第1期の参加者1人に付与されたが未行使の345,000個の株式オプション（株式オプション数の調整後は株式オプション448,500個に相当）の消却にも合意した。

(5) 2019年6月3日（第1期付与日）に付与された。

(6) 2022年5月19日、当社は第6期取締役会の第17回会議および第6期監査役会の第10回会議において、それぞれ転職および死亡によって報償制度の条件を満たさなくなった付与対象者2人に付与された1,905,800個の留保株式オプションを消却して留保株式オプションの付与対象者数を39人から37人に、留保株式オプション数を22,067,760個から20,161,960個に調

整し、株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプションの第1回行使期間に係る行使条件の充足および行使条件を満たす付与対象者によるオプションの行使を承認し、退職および懲戒解雇によって報償制度の条件を満たさなくなった第1期の付与対象者16人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の6,364,049個の株式オプションを消却して第1期の付与対象者数を442人から426人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を153,069,191個に調整することを決議した。

- (7) 2022年6月10日、当社は第6期取締役会の第18回会議および第6期監査役会の第11回会議において、第1期付与の株式オプションの行使価格を1株当たり3.15人民元から2.28人民元に、留保株式オプションの行使価格を1株当たり2.69人民元から1.82人民元に調整し、死亡によって報償制度の条件を満たさなくなった第1期の付与対象者1人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の461,630個の株式オプションを消却して第1期の付与対象者数を426人から425人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を152,607,564個に調整することを決議した。
- (8) 2022年7月4日、当社は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1回行使期間および第1期付与第2回行使期間の行使条件の適格性に関する実施公告」を発表した。これに基づき、第1回行使期間の留保株式オプション数は6,653,450個、行使権者数は37人、行使価格は1株当たり1.82人民元および留保株式オプションの第1回行使期間は2022年7月8日から2023年5月26日までであった。第1期付与の第2回行使期間の行使可能なオプション数は75,164,920個、行使権者数は425人、行使価格は1株当たり2.28人民元および第1期付与の第2回行使期間は2022年7月8日から2023年6月2日までであった。
- (9) 2022年8月30日、当社は第6期取締役会の第21回会議および監査役会の第12回会議において、11人の付与対象者の期限が到来したが未行使の株式オプション909,559個を消却することを決議した。
- (10) 2022年12月12日、当社は第6期取締役会の第24回会議において、2022年中間利益分配計画に従って、第1期に付与された株式オプションの行使価格を1株当たり2.28人民元から1株当たり1人民元に調整し、留保株式オプションの行使価格を1株当たり1.82人民元から1株当たり1人民元に調整することを決議した。
- (11) 当年度中には、個人限度額の1%を超えて株式オプションを付与された参加者および付与される予定の参加者は存在せず、また、当社の関連する種類の発行済株式の0.1%を超えて株式オプションを付与されたかまたは付与される予定の関連主体参加者およびサービスプロバイダーは存在しなかった。
- (12) 報告期間中、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行可能な当社のA株式数は183,290,105株であり、報告期間中の当社の発行済A株式の加重平均株式数の約1.44%に相当した。うち、A株式80,735,926株が株式オプションの行使によって発行され、9,641,035株が消却され、92,913,144株が将来的に行使可能となっており、これらはそれぞれ、報告期間中の当社の発行済A株式の加重平均株式数の0.64%、0.08%および0.73%に相当した。
- (13) 報告期間末現在、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行可能な当社株式の総数は140,532,742株であり、これは、当社の発行済株式総数の約0.87%および当社の発行済A株式の総数の約1.10%に相当した。
- (14) 株式オプション・インセンティブ報酬制度により1人の参加者に付与される当社に対する累積持分は、当社のA株式総数の1%を上回ってはならない。
- (15) 報告期間末現在行使条件を満たしている参加者のみを算入している。

株式オプション制度の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記23(b)を参照されたい。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	16,094,861,636株 ⁽¹⁾	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所

注(1) A 株式12,740,081,636株およびH 株式3,354,780,000株からなる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (148,285百万円)	
2018年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (148,285百万円)	
2019年1月24日	2,043,254,870		2,043,254,870 (39,680百万円)		(1)
2019年12月31日		9,678,929,227		9,678,929,227 (187,965百万円)	
2020年12月31日		9,678,929,227		9,678,929,227 (187,965百万円)	
2021年1月1日～ 2021年12月31日	59,796,816		59,796,816 (1,161百万円)		(2)
2021年7月15日	2,920,619,667		2,920,619,667 (56,718百万円)		(3)
2021年12月31日		12,659,345,710		12,659,345,710 (245,844百万円)	
2022年1月1日～ 2022年12月31日	80,735,926		80,735,926 (1,568百万円)		(4)
2022年12月31日		12,740,081,636		12,740,081,636 (247,412百万円)	

注(1) 2019年1月24日、当社は、非公開発行によって発行されたA株式2,043,254,870株の中国証券登記結算有限責任公司上海支店への登録手続きを完了した。

(2) 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行された。株式オプションについては、上記「-(1)- 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

(3) 株式10株につき3株の割合での資本組入発行に基づき発行された。

(4) 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行された。株式オプションについては、上記「-(1)- 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

(H 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (50,115百万円)	
2018年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (50,115百万円)	
2019年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (50,115百万円)	
2020年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (50,115百万円)	
2021年 7 月28日	774,180,000		774,180,000 (15,035百万円)		(1)
2021年12月31日		3,354,780,000		3,354,780,000 (65,150百万円)	
2022年12月31日		3,354,780,000		3,354,780,000 (65,150百万円)	

注(1) 株式10株につき 3 株の割合での資本組入発行に基づき発行された。

(4) 【所有者別状況】

「(5)大株主の状況」を参照されたい。

(5)【大株主の状況】

2022年12月31日現在、当社の普通株式の株主は578,035名であった。当社は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(2022年12月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)	株式の種類
チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・ リミテッド	中国北京市西城区 復興門内大街158号1128室	5,924,873,037	36.81	A 株式
HKSCC ノミニーズ・リミテッド	香港中環康樂広場 8 号 交易広場第二座 8 階	3,344,447,539	20.78	H 株式
上海汽車工業(集団)有限公司	中国上海市威海路489号 2012室	804,700,000	5.00	A 株式
チャイナ・コスコ・ SHIPPING・ コーポレーション・リミテッド	中国上海市浦东新区 濱江大道5299号1215室	599,026,973	3.72	A 株式
中国証券金融股份有限公司	中国北京市西城区 豊盛胡同28号 中国太平洋保険大廈 6 階	373,927,475	2.32	A 株式
香港中央結算有限公司	香港中環港景街 1 号 国際金融中心一期12階	270,134,173	1.68	A 株式

注：報告期間末現在、コスコ・ SHIPPING・グループは、当社の A 株式599,026,973株を直接保有し、完全所有子会社であるコスコを通じて当社の A 株式5,924,873,037株を間接保有し、完全所有子会社であるPeaktrade Investments Limitedを通じて当社の H 株式221,672,000株を間接保有し、完全所有子会社である中遠海運(香港)有限公司を通じて当社の H 株式4,150,000株を間接保有していた。したがって、コスコ・ SHIPPING・グループは、2022年12月31日現在、当社の株式資本合計の約41.94%に相当する合計6,749,722,010株の当社株式を直接および間接に保有していた。

上記以外には、2022年12月31日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいなかった。

2【配当政策】

報告期間中、当グループは、当社の収益性、株主への利益還元および将来の発展の必要性を総合的に考慮した上で、2022年から2024年までの配当分配方針を策定し、年度内に分配される現金配当の総額が、当該年度の当社株主帰属純利益の30%ないし50%に相当するものとすることを決定した。

当社取締役会は、すべての株主に分配される最終現金配当を1株当たり1.39人民元(税込)とすることを提案している。2022年12月31日現在の当社の株式資本合計に基づき、2022年について22.372十億人民元 of 最終現金配当が分配予定であり、2022年についてすべての株主に既に分配された中間現金配当32.350十億人民元と合わせると、2022年については合計54.722十億人民元 of 現金配当が分配されることとなる。これは、2022年の当社株主帰属純利益の約50%に相当する。

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記24および34も参照されたい。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、報告期間中に「会社法」、「上場会社コーポレート・ガバナンス規則」、「上場会社の社外取締役制度の整備に関する指針」、「上場会社株主総会規則」および「上場会社の定款に関する指針」を含む法令の要件を厳格に遵守し、コーポレート・ガバナンスおよび規範運用水準を絶えず改善した。また、取締役会および専門委員会の機能を重視した。当社は、当社の現在の実情に鑑みて、株主総会、取締役会会議および監査役会会議の機能および責任が十分に果たされ、株主および当社の利益が保護されるように取締役会および専門委員会の役割を十分に活用した。

報告期間中、当社は最高水準のガバナンスを目指し、内部統制を強化し、長期的なコンプライアンス管理メカニズムの構築を推進し、業務効率向上に向けて「3つの会議の運営」を標準化するためにコーポレート・ガバナンス構造を改善し、様々な業務の計画効率および先見性を高めるために共同作業プロセスおよび運用手法を確立するためのコミュニケーション・協調プラットフォームを構築し、説明責任分掌および措置の有効性の確保のために主要な責任および管理責任を明確化するために内部統制制度およびリスク管理プロセスを改善するとともに、職場内教育の強化、最新の監督管理規則の提供、権益情報の管理、定期的な情報報告および現地調査・検査を通じて社外取締役および仲介組織の役割が全面的に活用され、取締役、監査役および上級役員の職務および責任の履行が効果的に促進された。

取締役による証券取引に関するモデルコード

2005年に当社が香港証券取引所のメインボードに上場して以来、取締役会は、当社取締役による証券取引に関する行動規範として、香港上場規則の別紙10に記載された「上場発行者の取締役による証券取引に関するモデルコード」（以下「モデルコード」という。）を採用している。すべての取締役および監査役に具体的な照会を行った結果、各取締役および監査役は、2022年12月31日終了年度を通じてモデルコードに規定された標準を遵守したことを確認している。

コーポレート・ガバナンス・コードに対する当社のコンプライアンスの報告

当社は、香港上場規則の別紙14に定められたコーポレート・ガバナンス・コードのすべての規定および推奨されたベストプラクティスの大半を含む独自のコーポレート・ガバナンス・コードを採択している。取締役会は、香港上場規則の別紙14に定められたコーポレート・ガバナンス・コードの関連規定に従って当社の日常のコーポレート・ガバナンスを検討し、当社が報告期間中にコードの規定に従って業務を行い、コーポレート・ガバナンス・コードの規定を遵守し、推奨されたベストプラクティスの実行に努めたと思料している。

取締役が了知する限りにおいて、2022年12月31日終了年度のいかなる時点でも、当社がコーポレート・ガバナンス・コードを遵守していなかったことを合理的に示す情報はない。

取締役

企業戦略、業務モデルおよび文化

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

有効な取締役会が発行者を率いるべきである。取締役会は、発行者のリーダーシップおよび管理に責任を負い、発行者の成功を実現するために発行者の業務の統括および監督に集合的に責任を負うべきである。取締役は客観的に行為し、発行者の最善の利益のために意思決定を行うべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社の取締役会は株主の利益を全面的に代表するものであり、定款に基づき規定された権限の範囲内で当社の発展戦略を策定している。取締役会は、長期的に安定した業績を達成するために当社の業務管理を監視し、実施している。

取締役は取締役会会議に予定どおり出席し、会議資料を慎重に検討し、積極的に責任を果たした。社外非業務執行取締役は、当社の関連当事者取引の管理を定期的に検査した。

2022年に、当社は取締役会会議を合計11回開催した。2022年における取締役会会議への取締役の出席率は100%近くであった。

コーポレート・ガバナンス機能

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、そのコーポレート・ガバナンスに関する職責の履行に責任を有し、また、1つまたは複数の委員会に責任を委任することができる。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は、取締役会会長および社長の責任を明確に定義しており、権利と権限のバランスのとれた配分を確保し、取締役会の意思決定の独立性ならびに日常業務および経営活動における経営陣の独立性を保証するために、取締役会と経営陣の機能は分離され、定款、取締役会議事規則および総経理業務規則において詳細に規定されている。

取締役会の構成および指名

取締役会の構成、継承および評価

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、発行者の事業に必要な適切な技能、経験および見解・視点の多様性を有するべきであり、各取締役がその役割および取締役会の職責に従って発行者に十分な時間を投じ、発行者に貢献できるように確保すべきである。取締役会は、取締役会の構成の変更が過度の混乱を生じさせることのないよう確保すべきである。取締役会の構成は、独立した判断を有効に行使できる強力な独立性の要素が取締役会に存在するように、業務執行取締役および非業務執行取締役（社外非業務執行取締役を含む。）のバランスが取れたものであるべきである。非業務執行取締役は、その意見が影響力を持ち得るために十分な資質および人数を備えるべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

2022年12月31日現在、当社の取締役会は、業務執行取締役 4 名および社外非業務執行取締役 4 名を含む 8 名の取締役で構成されていた。

当社の社外非業務執行取締役は、輸送、企業経営、財務、法律およびその他の分野で専門知識および経験を有しており、独立した判断を下すことができる。これによって、取締役会はより慎重かつ包括的な決定を行えるようになっている。

取締役は、財務、事業、家族またはその他の重要な関係を含む関係を相互に有していない。

任命、再選および解任

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

新たな取締役の任命手続きは、慎重に検討された透明性のある正式なものであるべきであり、発行者は、取締役について秩序ある引継ぎ計画を備えるべきである。すべての取締役は定期的に再選可能である。発行者は、取締役の辞任または解任の理由を説明しなければならない。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は取締役会の下に指名委員会を設置しており、指名委員会は、取締役候補者の任命、再選、解任および関連手続きに関する提案をなし、かかる提案を取締役会に提出して検討を求め、最終決定は株主総会における選任により行われる。取締役の辞任および辞任理由は、適時に一般に開示されている。

指名委員会

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

指名委員会は、その職務遂行の際に、上記「取締役会の構成、継承および評価」および「任命、再選および解任」に記載の原則を十分に考慮しなければならない。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は、指名委員会の職務内容および責任を規定した「指名委員会業務規則」を策定している。また、同委員会の職務内容は、当社のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイト上で開示されている。

当社の第 6 期取締役会の指名委員会の委員は、馬時亨教授（指名委員会委員長、社外非業務執行取締役）、楊志堅氏（業務執行取締役）および呉大衛氏（社外非業務執行取締役）である。

報告期間中、指名委員会は会議を 1 回開催し、第 6 期取締役会の業務執行取締役候補として張煒氏の指名が検討され、承認された。

取締役会の責任、権限の委譲および取締役会の手続き

取締役の責任

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

各取締役は、発行者の取締役としての責任ならびに発行者の業務、事業活動および発展を理解していなければならない。取締役会は本質的に単一体としての性質を有するため、非業務執行取締役は業務執行取締役と同一の受託者責任および十分な注意と技能をもって行為する責任を負うべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は、すべての取締役が各自の役割および責任を完全に理解することを確保するために、取締役会議事規則、社外取締役業務規則および取締役会の各専門委員会の業務規則を策定して各取締役の義務を明確に規定している。

取締役会秘書役は、すべての取締役が当社の最新の事業状況および法制的改正情報を確実に入手できるようにすることに責任を負う。

取締役会会長および最高経営責任者

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

各発行者は、取締役会の運営管理と業務の日常的管理という経営管理における2つの主要な側面を有している。権限が一人に集中することがないように、権力と権限のバランスを確保するために、かかる2つの側面は明確に区分しなければならない。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は取締役会会長と社長の職務および責任を明確に規定している。取締役会と上級役員の機能は分離されており、権能と権限のバランスを確保するために定款、取締役会議事規則および総経理業務規則に詳述されている。これによって、取締役会の意思決定の独立性が確保され、日常業務および管理活動における上級役員の独立性も確保されている。

管理機能

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

発行者は、取締役会の承認を特に要する事項を定めた正式な事前決定計画を有するべきである。取締役会は、発行者に代わって意思決定を行う前に取締役会の事前承認を要する事項について明確な指示を経営陣に与えるべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

取締役会の主要な職務および権限には、株主総会招集、当社の事業計画および投資計画ならびに当社の内部経営機関の設置に関する決定、当社の年次予算、決算および利益分配案の策定、会社の合併、分割および解散ならびに重要な買収または処分などに関する提案の策定、ならびに株主総会決議の実行が含まれる。

取締役会は、その職務および権限の一部を専門委員会および上級役員に授權することができ、取締役会による承認を要する事項を定めることができる。

取締役会委員会

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会の各委員会は、その権限および職務を明確に定めた具体的な職務内容書をもって設置されなければならない。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社取締役会には、戦略開発委員会、リスク管理委員会、監査委員会、報酬委員会および指名委員会を含む5つの専門委員会が設置されている。取締役会は、各専門委員会の委員の選任に当たっては各取締役の専門技能および経験を徹底的に考慮し、各委員会の業務が効率的に行われるようにする。委員会のうち、監査委員会、報酬委員会および指名委員会においては、委員の過半数が社外非業務執行取締役である。

各委員会には明確な業務規則があり、委員会の権利、義務および議事規則が定められている。

取締役会の議事ならびに情報の提供および入手

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

発行者は、取締役が有意義かつ効果的に取締役会の議事に参加できることを確保しなければならない。取締役は、情報に基づく決定を行い、その職務および責任を果たすことができるような形式および質の適切な情報の提供を適時に受けるべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社取締役会は株主の利益を十分に代表し、定款に規定された職務権限の範囲内で当社の発展戦略を策定し、当社の運営および経営の実施状況を監視して、安定的かつ長期的な業績および利益の実現を図っている。

取締役は、取締役会に定時に出席し、会議資料を慎重に検討し、取締役の職責を積極的に果たした。また、社外非業務執行取締役は、当社の関連当事者取引の管理について定期的に点検を行った。

会社秘書役

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

会社秘書役は取締役会を支援する重要な役割を果たし、取締役間で情報が円滑に交換され、取締役会の方針および手続きが遵守されることを確保する。会社秘書役は、取締役会会長および／または最高経営責任者を通じてガバナンス関連事項について取締役会に助言を行う責任を負い、また、取締役の就任時研修および専門能力の開発のための手配を行う。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は現在、会社秘書役を任命している。会社秘書役の主な職務は、当社のガバナンス水準の向上を推進し、取締役をその職務履行において支援し、当社の情報開示の手配を主導することである。

監査、内部統制およびリスク管理

財務報告

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、当社の業績、状況および見通しについて、バランスの取れた明確かつ包括的な評価を行うべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

取締役会は、株主に対して従前に発行したすべての定期財務報告書において、香港証券取引所および上海証券取引所の規制上の要件を満たしており、経営陣による討論および分析を継続的に改善し、当社の生産および業務、財務およびプロジェクトの進捗状況に関して十分な開示を行っている。同時に、当グループは、当社の事業環境、発展戦略および企業文化に関する情報を含む情報量を積極的に増加させ、コーポレート・ガバナンスに関する報告を強化し、当グループの業務および経営状況ならびに見通しを包括的、客観的、公正かつ明確に提示した。

リスク管理および内部統制

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、戦略目標の達成のために発行者が受け入れる意志のあるリスクの性質および程度を評価および決定し、また、発行者が適切かつ有効なリスク管理および内部統制制度を確立し、維持することを確保する責任を負う。かかるリスクには、環境、社会およびガバナンス（ESG）の側面に関連する重大なリスクが含まれるが、それらに限定されない。取締役会は、経営陣によるリスク管理および内部統制制度の設計、実施および監視を監督すべきであり、経営陣は、取締役会に対してかかる制度の有効性を確認すべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は内部統制制度を構築しており、財務、業務および法制上の統制手続きを随時見直し、実際の状況に応じてかかる手続きを常に更新し、改善して、当社の資産および株主の利益の保護を図った。

当社は、当社の財政状態、業務および内部統制活動を異なる事業および手続きに従って定期的に見直し、監督し、評価するために社内に内部監査部門を設置し、また、当社の財務報告に対して中国の企業会計基準および香港財務報告基準（HKFRS）に従って定期的に監査を行い、監査報告書の形で独立かつ客観的な評価および提案をなすために外部の監査法人を任用している。

当社は、香港上場規則および香港証券先物条例の関連要件に従って内部情報を取り扱い、発表し、また、秘密情報または内部情報の未承認の使用または発表を禁止する厳格な制度を有している。当社の取締役、監査役および上級役員は、当社の開示要件違反を防止するための適切な予防措置の整備を確保するためにあらゆる合理的な措置を講じている。

監査委員会

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、財務報告、リスク管理および内部統制の原則を適用し、発行者の監査人との適切な関係を維持する方法に関する正式かつ透明性のある手続きを整備すべきである。香港上場規則に基づき設置された監査委員会は、明確な職務内容を有する必要がある。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

取締役会は監査委員会を設置している。同委員会の委員長は社外非業務執行取締役である周忠恵氏が務めており、他の委員には、呉大衛氏（社外非業務執行取締役）および馬時亨教授（社外非業務執行取締役）が含まれていた。委員は全員、財務管理または法務に係る専門的技能および経験を有しており、全員が社外非業務執行取締役である。財務管理における専門的資格および専門的経験を有する社外取締役1名も任命されている。

監査委員会は主に、当社および子会社による内部設計制度の設定およびその実施の監督、当社および子会社の財務情報および開示の監査、当社および子会社の内部統制制度（財務統制およびリスク管理を含む。）の検討、重要な関連当事者取引および通信の計画ならびに当社の内部および外部監査の監督および検証に責任を負う。

2022年に監査委員会は合計5回会議を開催し、年次報告書、中間報告書、四半期報告書、リスク管理と内部統制の有効性、内部監査、国内および国際会計士事務所の任命などの25の議題が徹底的に検討され、審議された。監査委員会は、当社の業務の効率性を全面的に確認する一方で、国際的な展開の拡大および海運の競争力の強化に関して提案を行った。

報酬

報酬の水準および構成ならびに開示

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

発行者は、取締役の報酬方針およびその他の報酬関連事項について正式かつ透明な方針を策定すべきであり、業務執行取締役の報酬ならびにすべての取締役の報酬および待遇に関する方針を策定するための正式かつ透明な手続きを備えるべきである。報酬は、過剰な報酬を支払うことなく、会社の経営のために取締役を引きつけ、維持するために十分な水準であるべきである。取締役は、自身の報酬の決定に関与してはならない。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は報酬委員会を設置しており、その職務内容には、当社の取締役および役員の報酬方針および計画の策定および見直しが含まれる。

2022年、報酬委員会は合計5回会議を開催し、13の議案を検討し、承認した。

取締役および監査役の報酬の詳細および当グループの報酬額の上位5名については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記37を参照されたい。

株主の参加

効果的なコミュニケーション

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は株主との継続的な対話を維持し、特に、年次株主総会またはその他の株主総会を利用して株主とコミュニケーションを取り、株主の参加を促すことに責任を負うべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社取締役会は、株主との継続的なコミュニケーションを維持することに努めており、年次株主総会および臨時株主総会を、株主と関わる主要な機会と捉えている。当社の株式の保有者はすべて、株主総会に出席する権利を有する。

当社は、当社定款および香港上場規則に従って、株主総会の議案および議決権行使手続きの詳細を記した株主総会の通知および回状を発行した。

株主総会

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

発行者は、株主総会を招集するために十分な通知を株主に行い、株主が議決権行使の詳細な手続きを理解していることを確保しなければならない。同時に、発行者は、株主総会において株主からの質問に回答するよう手配しなければならない。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社取締役会は、株主との継続的なコミュニケーションを維持することに努めており、年次株主総会および臨時株主総会を、株主と関わる主要な機会と捉えている。当社の株式の保有者はすべて、株主総会に出席する権利を有する。

当社は、当社定款および香港上場規則に従って、株主総会の議案および議決権行使手続きの詳細を記した株主総会の通知および回状を発行した。

(2)【役員の状況】

2023年6月20日現在、当社の取締役、監査役および上級役員は男性19名および女性3名からなり、女性の比率は約14%であった。

(2023年6月20日現在)

当社取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2022年12月 31日現在)(*)
取締役会会長 兼業務執行取 締役	萬敏 (WAN Min) (1968年6月5日)	萬氏は現在、コスコ・SHIPPING・グループの取締役会会長兼党委員会書記、当社の取締役会会長兼業務執行取締役および当社の部分所有子会社である001L(香港証券取引所上場会社)の取締役会会長兼業務執行取締役を務めている。また、以前は、中遠集装箱運輸有限公司(現在は中遠海運集装箱運輸有限公司)の社長および党委員会副書記、中国遠洋運輸(集団)総公司(現在はコスコ)の副社長および党委員会委員、コスコ・SHIPPING・グループの取締役、社長および党委員会副書記、当社の取締役会会長兼非業務執行取締役ならびに中国旅遊集団有限公司の取締役会会長を務めた。同氏は企業管理において30年以上の経験を有し、海運業界および旅行業界における業務管理に豊富な経験を有している。同氏は、2021年10月以降、コスコ・SHIPPING・グループの取締役会会長および党委員会書記を務めている。同氏は、交通運輸管理工学を専攻して上海海運学院(現在は上海海事大学)を卒業している。また、上海交通大学で経営管理学修士号を取得しており、エンジニアである。	0株

取締役会副会長兼業務執行取締役	黄小文 (HUANG Xiaowen) (1962年5月2日)	黄氏は、コスコ・SHIPPING・グループの副社長および党委員会委員、当社の取締役会副会長兼業務執行取締役ならびに001L（香港証券取引所上場会社）の業務執行取締役および最高経営責任者であり、コスコ・SHIPPING・グループの一定の子会社の取締役も務めている。同氏は1981年にキャリアを開始し、広州遠洋運輸会社のコンテナ輸送部課長、コスコ（旧中国遠洋運輸（集団）総公司）のコンテナ輸送部本部長、上海海興輪船股份有限公司のコンテナ輸送部顧問、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（旧CSCL）（上海証券取引所および香港証券取引所上場会社。以下「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント」という。）の常務副社長、常務総経理および党委員会副書記、中海（海南）海盛船務股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役会会長、中国海運（集団）総公司の副社長および党委員会委員、当社の取締役会副会長兼業務執行取締役、コスコ・SHIPPING・ラインズの取締役会会長、中遠海運散貨運輸有限公司の取締役会会長、中遠海運能源運輸股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役会会長および業務執行取締役、コスコ・SHIPPING・ポーツ（当社の部分所有子会社であり、香港証券取引所上場会社）の取締役会会長および非業務執行取締役ならびに001Lの業務執行取締役および最高経営責任者を務めた。同氏は海運業界で30年以上の経験を有している。同氏は、中欧国際工商学院でEMBAを取得しており、上級エンジニアである。	0株
業務執行取締役兼社長兼党委員会書記	楊志堅 (YANG Zhijian) (1964年5月2日)	楊氏は、コスコ・SHIPPING・グループの従業員代表取締役、当社の業務執行取締役兼社長兼党委員会書記、コスコ・SHIPPING・ラインズの取締役会会長および党委員会書記、コスコ・SHIPPING・ポーツの取締役会会長兼業務執行取締役兼党委員会書記、001Lの業務執行取締役、東方海外貨櫃航運有限公司（以下「OOCL」という。）の取締役会会長、最高経営責任者および執行委員会委員長ならびにコスコ・SHIPPING・グループの子会社数社の取締役を務めている。同氏は以前、上海遠洋運輸会社の海運課課長、中遠集裝箱運輸有限公司（現在はコスコ・SHIPPING・ラインズ）の法人企画部企画協力課課長および市場部副本部長、香港明華船務有限公司の副社長、中遠集裝箱運輸有限公司（現在はコスコ・SHIPPING・ラインズ）の貿易保証部本部長およびアジア太平洋貿易部本部長、上海汎亜航運有限公司の社長および党委員会副書記、中遠物流有限公司（現在は中遠海運物流有限公司）の社長補佐および副社長ならびに中遠海運散貨運輸有限公司の副社長、社長および党委員会副書記を含む様々な役職を歴任した。同氏は海運業界において30年以上の経験があり、コンテナ輸送、物流およびバルク輸送において豊富な経験を有している。同氏は上海海事大学でEMBAを取得しており、エコノミストである。	H株式 130,000株 A株式 401,544株

業務執行取締役兼副社長兼党委員会副書記	張煒 (ZHANG Wei) (1966年4月25日)	張氏は現在、当社の業務執行取締役兼副社長兼党委員会副書記、コスコ・SHIPPING・ラインズの取締役兼社長兼党委員会副書記ならびに上海汎亜航運有限公司の取締役会会長兼党委員会書記、コスコ・SHIPPING・ポーツの取締役ならびに当社の一定の子会社の取締役を務めている。同氏は1987年にキャリアを開始し、広州遠洋運輸会社の三等航海士および二等航海士、中遠集装箱運輸有限公司のコンテナ輸送第二部欧州地域部副部長、市場部顧客サービス業務担当部長、市場部国際営業課課長補佐および副課長、アジア太平洋貿易部副部長、欧州貿易部副部長ならびにビジネスプロセスシステム部副部長、フローレンス・コンテナ・サービスズ・カンパニー・リミテッドの副社長、ピレウス・コンテナ・ターミナルS.A.の業務執行副社長、コスコ・SHIPPING・グループの運営管理本部副部長（実務責任者）および部長、ならびにコスコ・SHIPPING・ラインズの副社長および党委員会委員などを歴任した。同氏は海運業界で30年以上の経験を有し、コンテナ輸送のマーケティング管理、港湾管理および運営に豊富な経験を有している。同氏は上海海事大学で経営管理学修士号を取得しており、エンジニアである。	A 株式 323,466株
社外非業務執行取締役	呉大衛 (WU Dawei) (1953年7月7日)	呉氏は、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は以前、華能上海石洞口第二発電所の副所長および所長、華能国際電力開発公司上海支社の副支社長（実務担当）、華能国際電力股份有限公司の副社長、党委員会委員および取締役ならびに華能威海発電所、辛店発電所、日照発電所および新華発電所の取締役会会長を務めていた。また、上海時代航運有限公司の党委員会書記および取締役、中国華能集团公司の副主任技師および同社華東支社の支社長および党委員会書記、華能国際電力開発公司の社長および党委員会副書記（実務責任者）、中国華能集团公司の主任エコノミスト、華能上海燃機発電有限公司の取締役会会長、華能国際電力開発公司の取締役ならびに金利華電気股份有限公司（ChiNext 上場会社）の社外取締役を歴任した。同氏は、企業管理において20年以上の経験および上場会社のコーポレート・ガバナンスにおいて豊富な経験を有している。同氏は現在、当社の社外非業務執行取締役および中天科技股份有限公司の社外取締役であり、2013年2月に上海証券取引所から社外取締役資格証書を取得している。	0 株

<p>社外非業務 執行取締役</p>	<p>周忠惠 (ZHOU Zhonghui) (1947年8月30日)</p>	<p>周氏は、当社の社外非業務執行取締役であり、中国公認会計士協会の上級会員、中国上場会社協会最高財務責任者専門委員会の委員および中国鑑定士協会諮問委員会の委員を務めている。また、上海復旦張江生物医薬股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、順豊控股股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）および中信証券股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の社外非業務執行取締役も兼任している。また、2015年6月から上海東方明珠新媒体股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の社外監査役を務めている。同氏は以前、上海財經大会計学部で講師、准教授および教授を務めていた。また、以前は香港鑫隆有限公司の最高財務責任者、プライスウォーターハウスクーパース中天会計師事務所の所長および主任会計士、プライスウォーターハウスクーパースのシニアパートナー、CSRCの首席会計士、CSRCの国際顧問委員会の委員、中国公認会計士協会監査基準委員会の委員、中国最高財務責任者協会の常務理事、百視通新媒体股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の社外非業務執行取締役、吉祥航空股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の社外非業務執行取締役ならびに中国太平洋保険（集団）股份有限公司（上海証券取引所および香港証券取引所上場会社）の社外非業務執行取締役も務めた。同氏は大学院課程を修了し、博士号を取得している。</p>	<p>0株</p>
<p>社外非業務 執行取締役</p>	<p>張松聲 (TEO Siong Seng) (1954年12月15日)</p>	<p>張氏は当社の社外非業務執行取締役であり、パシフィック・インターナショナル・ラインズPteリミテッドの業務執行取締役会会長およびシンガマス・コンテナ・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長兼最高経営責任者を務めている。また、現在、シンガポール中華商工会議所の名誉会長、シンガポール国立大学の名誉副学長、ケッペル・コーポレーション・リミテッド（シンガポール証券取引所上場会社）の社外取締役、ウィルマー・インターナショナル・リミテッド（シンガポール証券取引所上場会社）の社外取締役および中国・シンガポール南寧国際物流パークの理事長も兼任している。同氏は以前、シンガポール工商聯合總會会長、シンガポール海事基金（SMF）理事長、ロイズ・レジスター・アジア船級協会会長、シンガポール未来経済委員会委員およびシンガポール企業庁評議会委員を務めた。また、当社およびコスコ・SHIPPING・ディベロップメント(上海証券取引所上場会社)の社外非業務執行取締役ならびに中遠海運能源運輸股份有限公司（上海証券取引所および香港証券取引所上場会社）の社外取締役を務めていた。同氏は、船舶設計・海洋工学の最高榮譽学位を取得してグラスゴー大学を卒業した。同氏は、輸送会社および上場会社のコーポレート・ガバナンスにおいて豊富な経験を有している。同氏は現在、当社において戦略開発委員会委員長、リスク管理委員会委員および報酬委員会委員を務めており、当社の運営管理および戦略的計画に注力している。</p>	<p>H株式 146,250株</p>

<p>社外非業務 執行取締役</p>	<p>馬時亨 (MA, Si Hang Frederick) (1952年 2月22日)</p>	<p>馬教授は当社の社外非業務執行取締役であり、FWDグループ、広深鉄路股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）、HH&L Acquisition Co.（ニューヨーク証券取引所上場会社）およびUnicorn II Holdings Limitedの社外非業務執行取締役も兼任している。また、香港大学経済金融学部の名誉教授、香港特殊学校議会の永久名誉会長、香港中文大学経営管理学院の名誉教授、中央財經大会計学院の名誉顧問、香港行政長官技術革新・戦略発展顧問団のメンバー、香港教育大学校理事会会長、中国投資有限責任公司国際諮問委員会の委員、バンク・オブ・アメリカの国際諮問委員会の委員およびインベストコープの国際諮問委員会の委員も務めている。同教授は以前、RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク英国支店のマネージングディレクター、株式会社熊谷組（香港支店）の副支店長および常務取締役、チェース・バンクのプライベート・バンキング部長およびアジア地域責任者、JPモルガン・チェースのプライベート・バンキング部門（ニューヨーク証券取引所上場会社）のアジア太平洋地域最高経営責任者、PCCWリミテッド（香港証券取引所上場会社）のフィナンシャル・コントローラーおよび業務執行取締役、香港特別行政区財經事務及庫務局局長、香港特別行政区商務経済発展局局長、中策集团有限公司（香港証券取引所上場会社）の非業務執行会長、華潤置地有限公司（香港証券取引所上場会社）の社外非業務執行取締役、和記港口集团有限公司の社外非業務執行取締役、中糧集团有限公司の社外取締役、中国移动通信集团有限公司（香港証券取引所上場会社）の社外取締役、中国農業銀行股份有限公司の社外非業務執行取締役、中国鋁業股份有限公司（上海証券取引所および香港証券取引所上場会社）の社外非業務執行取締役、香港鉄路有限公司（香港証券取引所上場会社）の非業務執行会長、ならびにハスキー・エネルギー・インク（トロント証券取引所上場会社）およびニュー・フロンティア・コーポレーションの非業務執行取締役を歴任した。同教授は経済学および歴史学を専攻し、文学学士号（優等）を取得して香港大学を卒業した。同教授は香港金紫荆星章を授与され、非官職の太平紳士に任命されている。</p>	<p>0 株</p>
------------------------	--	--	------------

当社監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2022年12月31 日現在)(*)
監査役会会長 兼株主代表監 査役	楊世成 (YANG Shicheng) (1964年12月18日)	楊氏は現在、当社の監査役会会長であり、中遠海運(天津)有限公司および中遠海運散貨運輸有限公司の常勤社外取締役、中遠海運(大連)有限公司および中遠海運客運有限公司の監査役も務めている。また、以前は、中遠散貨運輸有限公司の業務部副部長、中国遠洋運輸(集団)総公司の運輸部商務課課長、運輸部副本部長、研究開発センター常務副主任(部門長相当)および党委員会委員、コスコ(UK)リミテッドの社長、中遠海運能源運輸股份有限公司の副社長および党委員会委員ならびに中遠海運大連投資有限公司の取締役会会長および党委員会書記を歴任した。同氏は商法を専攻して英国ブリストル大学を卒業し、法学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0株
従業員代表監 査役	鄧黄君 (DENG Huangjun) (1961年12月31日)	鄧氏は現在、当社の従業員代表監査役である。同氏は1983年にコスコ(当社の支配株主)に入社し、以前は、上海遠洋運輸有限公司の財務部費用課課長、コスコ・SHIPPING・ラインズの財務部副部長、決算部長、財務部副本部長、本部長および最高財務責任者、当社の最高財務責任者、コスコ・SHIPPING・ボーツの業務執行取締役兼副社長ならびに子会社数社の取締役を歴任した。同氏は水運会計を専攻して上海海運学院を卒業しており、上級会計士である。	0株
従業員代表監 査役	宋濤 (SONG Tao) (1973年10月3日)	宋氏は現在、当社の従業員代表監査役および上海汎亜航運有限公司(当社の子会社)の党委員会書記を務めている。また、以前は、CSCL(現在はコスコ・SHIPPING・ディベロップメント。香港証券取引所および上海証券取引所上場会社)の国内貿易部副本部長(実務担当)および本部長ならびに国内運営部本部長兼総務課課長を、また、上海浦海航運有限公司(当社の子会社)において社長、党委員会副書記および規律委員会書記、上海汎亜航運有限公司の党委員会書記および副社長を務めていた。同氏は船舶通信および航海学を専攻して上海海運学院を卒業し、学士号を取得している。	0株
社外監査役	孟焰 (MENG Yan) (1955年8月8日)	孟氏は現在、当社の社外監査役である。1982年以降、同氏は中央財經大学に勤務しており、同大学の会計学部副主任、主任および学部長を務めた。同氏は現在、中央財經大学会計学部の教授であり、博士課程の学生の指導にも当たっている。また、中国外運股份有限公司、北京首創股份有限公司、奇安信科技集团股份有限公司(上海証券取引所上場会社)および長春英利汽車工業股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の社外非業務執行取締役でもある。同氏は、財政部財政科学研究所で経済学(会計学)博士号を取得している。また、1997年以降、國務院より政府特別手当を支給されている。同氏は1993年に全国優秀教師に選出され、2011年には中国教育部から高等教育国家級教師賞を授与された。	0株

社外監査役	張建平 (ZHANG Jianping) (1966年3月13日)	張氏は現在、当社の社外監査役である。また、對外經濟貿易大学の国際商学院教授であり、博士課程の学生の指導にも当たっている。また、同大学の資本市場および投融資研究センター主任も務めている。同氏は以前、對外經濟貿易大学国際商学院の副院長、12校の大学（北京大学、浙江大学、上海交通大学および長江商学院を含む。）のEMBA上級財務管理プログラムの客員教授、10社以上の企業の財務・戦略顧問、市政府の財務諮問グループの首席顧問、中国商業連合会の専門家委員会の委員および北京会計学会の理事であった。また、国家・省レベルの栄典を10回、大学レベルの栄典を4回獲得し、16冊の書籍を出版し（共同編集を含む。）、20本以上の科学研究論文を発表し、15の国家・省・大学レベルの討論会において議長を務め、参加した。同氏は現在、深圳世聯行地産顧問股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）、中国第一重型機械股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、信達証券股份有限公司および北京萬通新發展集团股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の社外非業務執行取締役も兼任している。同氏は、對外經濟貿易大学で多国籍事業経営管理學博士号を取得している。	0株
-------	---	---	----

上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2022年12月31 日現在)(*)
業務執行取締役 兼社長兼党 委員会書記	楊志堅 (YANG Zhijian) (1964年5月2日)	上記「取締役」を参照されたい。	H 株式 130,000株 A 株式 401,544株
副社長	葉建平 (YE Jianping) (1963年11月22日)	葉氏は現在、当社の副社長である。また、OOCLの最高執行責任者、最高経営責任者事務室室長、企業人事部部長、企業運営部部長、貨物発送センター長、船隊管理部部長および国際・地域管理部部長ならびにコスコ・SHIPPING・ライnzの副社長も兼任している。同氏は、2018年からOOCLの取締役を、2015年からOOCLの執行委員会委員をそれぞれ務めている。また、以前、東方海外物流のアジア-ヨーロッパ貿易部門の部長、アジア域内貿易部門の部長および最高経営責任者を歴任した。同氏は立信会計学院（現在は上海立信会計金融学院）で会計学の学位を取得し、オクラホマ・シティ大学で経営管理理学修士号を取得している。	A 株式 505,532株
副社長	辜忠東 (GU Zhongdong) (1970年10月13日)	辜氏は現在、当社の副社長、コスコ・SHIPPING・ライnzの副社長、上海汎亜航運有限公司の取締役および当社の子会社数社の取締役を務めている。同氏は1992年にキャリアを開始し、中海国際船舶管理有限公司の船長、CSCLの船舶管理センター輸送業務第三部副部長および安全技术管理部副部長（実務責任者）、中国海運（集団）総公司の輸送部副部長、中海汽車船運輸有限公司の社長ならびにCSCLの副社長などを歴任した。同氏は、船舶操縦を専攻して大連海運学院を卒業し、工学学士号を取得している。	0 株
副社長	于濤 (YU Tao) (1973年8月19日)	于女史は現在、当社の副社長、コスコ・SHIPPING・ライnzの副社長、OOCLの取締役および執行委員会委員、OOILの機材管理センター長、コスコ・SHIPPING（ピレウス）ポート・カンパニー・リミテッドの取締役、中遠海運財産保険自保有限公司の取締役ならびに当社の子会社数社の取締役も務めている。同女史は1993年にキャリアを開始し、中国遠洋物流有限公司の工程物流事業部副部長、中遠集装箱運輸有限公司の社長補佐および副社長などを歴任した。同女史は北京大学光華管理学院で経営管理理学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。	A 株式 601,532株
最高財務責任者	鄭琦 (ZHENG Qi) (1970年1月20日)	鄭女史は現在、当社の最高財務責任者、コスコ・SHIPPING・ライnzの最高財務責任者、コスコ・SHIPPING・ファイナンスおよび上海汎亜航運有限公司の取締役、OOILの最高財務責任者ならびにOOCLの取締役、最高財務責任者および執行委員会委員であり、当社の一定の子会社の取締役および監査役も務めている。同女史は以前、上海中遠国際貨運有限公司の財務部副部長、部長、副最高財務責任者および最高財務責任者ならびに中遠集装箱運輸有限公司の財務部副部長および部長を務めた。同女史は上海海事大学で経営管理理学修士号を取得しており、上級会計士である。	A 株式 517,566株

取締役会秘書 役兼会社秘書 役兼総法律顧問	肖俊光 (XIAO Junguang) (1971年2月12日)	肖氏は現在、当社の取締役会秘書役兼会社秘書役兼総法律顧問およびコスコ・SHIPPING・ライnzの会社秘書役兼総法律顧問を務めている。また、001Lの法律顧問、会社秘書役、コンプライアンス責任者、コンプライアンス委員会委員長、内部情報委員会委員およびリスク委員会委員ならびに00CLの取締役および執行委員会委員も務めている。同氏は1994年にコスコ・グループに入社し、コスコ・アメリカズ・インク/コスコ・アメリカズ・ターミナルズ・インクの財務部長、チャイナ・コスコの投資者関係部副部長、当社の証券事務代表ならびにコスコ・SHIPPING・グループの広報部副部長を歴任した。同氏は首都経済貿易大学(旧北京財貿学院)で金融学学士号を、マッコーリー大学で応用金融学修士号を取得している。また、香港コーポレート・ガバナンス協会(旧香港特許秘書協会)および勅許ガバナンス協会の会員である。	0株
副社長	錢明 (QIAN Ming) (1975年5月10日)	錢氏は現在、当社の副社長、コスコ・SHIPPING・ライnzの副社長、上海汎亜航運有限公司の取締役および当社の子会社数社の取締役を務めている。同氏は1998年にキャリアを開始し、中国海運(コロンボ)駐在員事務所の業務代表および副総代表、中国海運(インドネシア)船務有限公司の社長、CSCLの市場第一部部長補佐、アジア太平洋部の副部長および副部長(実務責任者)ならびにアジア太平洋運営部部长、コスコ・SHIPPING・ライnzの中南米・アフリカ貿易部部长ならびに天津中遠海運集装箱運輸有限公司の社長などを歴任した。同氏は国際海事を専攻して大連海事大学を卒業しており、法学学士号を取得している。	0株
副社長	呉宇 (WU Yu) (1976年1月31日)	呉女史は現在、当社の副社長であり、コスコ・SHIPPING・ライnzの副社長、00CLの取締役および執行委員会委員、上海中遠海運資訊科技有限公司の取締役会会長、社長および党委員会書記も兼任している。同女史は1997年にキャリアを開始し、中遠集装箱運輸有限公司のビジネスプロセスシステム部業務部長、航路情報部副部長、戦略発展部計画運営部部长および業務プロセス・システム部副部長ならびにコスコ・SHIPPING・ライnzの業務プロセス・システム部部长および社長補佐を歴任した。同女史は復旦大学で経営管理学修士号を取得しており、エコノミストである。	A株式 156,040株

副社長	戈和悦 (GE Heyue) (1976年10月19日)	戈氏は現在、当社の副社長、コスコ・ SHIPPING・ラインズの副社長、中遠海運物流有限公司、コスコ・ SHIPPING・サプライチェーンおよび海南港航控股股份有限公司の取締役ならびに当社の一定の子会社の取締役を務めている。同氏は1999年にキャリアを開始し、CSCLのコンテナ管理センター商務課副課長、コスコ・ SHIPPING (ノース・アメリカ) ホールディングス・カンパニー・リミテッドのコンテナ管理センター副部長、CSCLの南北アメリカ本部長補佐および副部長ならびに南北アメリカ業務部の副部長および部長、ならびにコスコ・ SHIPPING・ラインズの南北アメリカ貿易部副部長、航路網企画部部長および南北アメリカ貿易部部長を歴任した。同氏はビジネス・インテリジェンスを専攻して大連海事大学を卒業しており、経済学学士号を取得している。	0 株
副社長	陳帥 (CHEN Shuai) (1974年10月16日)	陳氏は現在、当社の副社長であり、コスコ・ SHIPPING・ラインズの副社長、上海汎亜航運有限公司の取締役、OOCLの取締役および執行委員会委員ならびに当社の子会社数社の取締役も務めている。同氏は1995年7月に当グループに入社し、CSCLコンテナ輸送第一部の部長補佐および副部長、中海集装箱運輸 (香港) 有限公司の社長補佐、CSCLの南北アメリカ本部長、社長補佐および副社長を含む様々な役職を歴任した。同氏は海運工学管理を専攻して上海海運職工大学を卒業している。	A 株式 505,532株

(*) 登録所有ベース。

取締役および上級役員に付与された株式オプションについては、上記「 - (1) - 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

取締役および監査役の報酬

当社の取締役および監査役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記37を参照されたい。

(3)【監査の状況】

監査役会による監査

当社の監査役会は、当社株式の上場地の法令、当社の定款、監査役会議事規則およびその他の適用法令に従って良心的に職務を遂行し、積極的かつ真摯に業務を遂行している。2022年に当社は監査役会会議を合計7回開催した(うち、現地およびビデオ会議は3回および書面による会議は4回)。

監査役は、株主および当社の利益を適法に保護するために、株主総会、取締役会会議および監査役会会議に出席し、業務および財務状況について報告を受け、財務報告書および監査報告書を検討し、取締役会会議および株主総会の議事および決議、株主総会決議の実行、当社の取締役および上級役員の職務の履行、当社の財政状態、当社の内部統制の実施、株式オプション・インセンティブ報酬制度および当社の利益分配などを監督し、独立の立場で意見書を発行した。

監査役会は、年次報告書および中間報告書などの定期報告書を精査し、当社の定期報告書に関する確認書に署名した。監査役会は、当社の年次報告書および中間報告書などの定期報告書に虚偽および誤解を招くような記載または重大な欠落は含まれていないとの判断を示している。

監査役会は、当社の2022年度の年次財務報告書、利益配分計画ならびに当社の国内監査人および国際監査人が発行した無限定監査意見書を検討した。また、信永中和会計士事務所およびプライスウォーターハウスクーパースが発行した無限定監査報告書に同意した。

監査役会は、取締役会が発行した「コスコ・SHIPPING・ホールディングス2022年度内部統制評価報告書」を検討し、かかる報告書が当社の内部統制の基本的状況を真に反映しており、中国の関連法令および証券規制当局の要件を遵守しているとの見解を示した。

監査役会は、「コスコ・SHIPPING・ホールディングスの株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使日の調整に関する提案」、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプションの参加者リストおよび留保株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の一定の株式オプションの消却に関する提案」、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保付与の第1回行使期間に係る行使条件の充足に関する提案」、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与の参加者リストおよび付与された株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の一定の株式オプションの消却に関する提案」および「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与の第2回行使期間に係る行使条件の充足に関する提案」を精査し、検討した事項に関するレビュー意見書に署名した。監査役会は、かかる決議事項が真実であり、標準化された手続きに準拠しており、関連する法令および規制文書の要件に従っているとの見解を示している。

監査役会の構成については、上記「(2)役員の状況」を参照されたい。

取締役会の監査委員会による監査

当社は、監査委員会と外部監査法人との関係、当社の財務情報の検討、財務管理、内部統制およびリスク管理の検討、当社の財務報告、内部統制、リスク管理および当社の通常業務には含まれないその他の事項に関する調査が独立かつ公正に行われたか、また、適切な措置または是正措置が講じられたか否かについての検討を含む監査委員会の職務および責任を定めた「監査委員会の職務権限規程」を策定している。

第6期取締役会の監査委員会は、周忠恵氏（監査委員会委員長）、呉大衛氏（社外非業務執行取締役）および馬時亨教授（社外非業務執行取締役）からなっていた。

報告期間中、監査委員会は合計5回会議を開催し、主に年次報告書、中間報告書、四半期報告書、年度予算案、経常的な関連当事者取引報告書、リスク管理および内部統制制度の有効性および妥当性、内部監査、内部監査機能の有効性ならびに会計事務所の任命を検討し、財務予算、費用管理およびその他の事項について意見を述べ、提案を行った。

監査委員会会議への出席状況（出席した会議数/出席すべき会議数）

呉大衛	5/5
周忠恵	5/5
馬時亨	5/5

内部監査

当社は、当社の監督・監査部門が統括する内部監査機能を設置している。取締役会は、当社の内部監査機能の有効性を検討し、当社の内部監査制度の構築および実施を監督し、内部監査部門が十分な資源および社内での適切な地位を有することを確保することを監査委員会に授權している。報告期間中、監査委員会は当社の内部監査機能の有効性を検討した。

監査人および監査人の報酬

当社は、プライスウォーターハウスクーパースおよび信永中和会計士事務所を、それぞれ2022年に係る当社の国際監査人および国内監査人に任命している。2022年に上記の監査人が当グループに提供したサービスに対する報酬は、監査サービスについて54,069,000人民元、監査関連サービスについて10,961,000人民元および非監査サービスについて14,284,000人民元であった。

サービスの性質

	2022年 (千人民元)	2021年 (千人民元)
監査サービス	54,069	54,041
監査関連サービス	10,961	9,731
非監査サービス		
税務関連サービス	11,888	9,563
通知関連サービス	2,120	2,120

その他顧問サービス	276	1,633
-----------	-----	-------

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- (a)本書記載の当社の2022年および2021年12月31日終了事業年度にかかる連結財務書類は、香港財務報告基準に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

- (b)原文の連結財務書類は、香港において独立監査人プライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパース 香港は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等であり、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立監査人の監査報告書の原文および和文訳が本書に添付されている。

- (c)原文の連結財務書類は、人民元で表示されている。円で表示されている金額は、2023年5月5日現在の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝19.42円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

- (d)上記の日本円で表示された換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2022年		2021年 (修正再表示、注記43)	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
固定資産					
有形固定資産	6	119,518,590	2,321,051	106,535,455	2,068,919
使用権資産	7	54,918,414	1,066,516	55,636,057	1,080,452
投資不動産	8	2,701,063	52,455	2,584,821	50,197
無形資産	9	4,769,242	92,619	4,795,515	93,129
のれん	10	6,104,494	118,549	5,638,475	109,499
共同支配企業に対する投資	12	8,358,662	162,325	8,571,651	166,461
関連会社に対する投資	13	49,707,918	965,328	23,414,756	454,715
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	15	1,908,361	37,060	1,218,207	23,658
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	16	371,477	7,214	394,798	7,667
償却原価で測定される金融資産	17	368,886	7,164	626,954	12,175
デリバティブ金融資産		16,324	317	-	-
拘束性預金	20	11,126	216	9,758	190
繰延税金資産	18	885,746	17,201	721,831	14,018
共同支配企業および関連会社に対する貸付金	14	664,991	12,914	765,644	14,869
年金および退職給付制度資産	28	70,294	1,365	78,090	1,517
その他の固定資産	19	261,123	5,071	161,608	3,138
固定資産合計		250,636,711	4,867,365	211,153,620	4,100,603
流動資産					
棚卸資産	21	7,017,037	136,271	5,409,245	105,048
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	22	16,762,308	325,524	18,037,125	350,281
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	16	93,107	1,808	360,105	6,993
償却原価で測定される金融資産	17	254,856	4,949	105,438	2,048
デリバティブ金融資産		25,980	505	-	-
未収還付税金		124,228	2,413	61,838	1,201
拘束性預金	20	1,251,564	24,305	377,532	7,332
現金および現金同等物	20	235,613,923	4,575,622	178,428,462	3,465,081
売却目的保有に分類された資産		-	-	341,757	6,637
流動資産合計		261,143,003	5,071,397	203,121,502	3,944,620
資産合計		511,779,714	9,938,762	414,275,122	8,045,223

186ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

12月31日現在

		2022年		2021年 (修正再表示、注記43)	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本	23	16,094,862	312,562	16,014,126	310,994
準備金	24	184,287,911	3,578,871	117,679,703	2,285,340
		200,382,773	3,891,433	133,693,829	2,596,334
非支配持分		53,140,695	1,031,992	45,766,217	888,780
資本合計		253,523,468	4,923,426	179,460,046	3,485,114
負債					
固定負債					
長期借入金	25	34,759,086	675,021	59,256,792	1,150,767
リース負債	7	38,030,000	738,543	40,471,216	785,951
引当金およびその他の負債	26	6,655,007	129,240	4,558,851	88,533
プット・オプション負債	27	1,664,811	32,331	1,480,838	28,758
年金および退職給付債務	28	310,214	6,024	406,431	7,893
デリバティブ金融負債		-	-	19,071	370
繰延税金負債	18	17,373,121	337,386	7,256,343	140,918
固定負債合計		98,792,239	1,918,545	113,449,542	2,203,190
流動負債					
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	29	129,762,356	2,519,985	87,051,824	1,690,546
デリバティブ金融負債		-	-	21,826	424
短期借入金	25	2,241,818	43,536	1,655,659	32,153
長期借入金 - 1年内期日到来分	25	5,806,773	112,768	12,421,244	241,221
リース負債 - 1年内期日到来分	7	12,887,982	250,285	10,963,457	212,910
引当金およびその他の負債 - 流動区分	26	39,142	760	40,988	796
未払税金		8,725,936	169,458	9,210,536	178,869
流動負債合計		159,464,007	3,096,791	121,365,534	2,356,919
負債合計		258,256,246	5,015,336	234,815,076	4,560,109
資本および負債合計		511,779,714	9,938,762	414,275,122	8,045,223
正味流動資産		101,678,996	1,974,606	81,755,968	1,587,701
流動負債控除後資産合計		352,315,707	6,841,971	292,909,588	5,688,304

186ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

178ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の連結財務書類は2023年3月30日に取締役会で承認され、取締役会を代表して以下の取締役により署名された。

楊志堅氏

張煒氏

取締役

取締役

(2) 連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2022年		2021年 (修正再表示、注記43)	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
継続事業					
売上高	5	391,058,497	7,594,356	333,693,943	6,480,336
売上原価	30	(220,580,548)	(4,283,674)	(193,576,640)	(3,759,258)
売上総利益		170,477,949	3,310,682	140,117,303	2,721,078
その他の収益	31	4,663,174	90,559	1,542,066	29,947
その他の費用	31	(310,842)	(6,037)	(805,430)	(15,641)
金融資産に係る減損損失(純額)		(35,720)	(694)	(181,175)	(3,518)
販売費および一般管理費	30	(11,795,727)	(229,073)	(12,326,444)	(239,380)
営業利益		162,998,834	3,165,437	128,346,320	2,492,486
財務収益	32	5,705,708	110,805	1,110,293	21,562
財務費用	32	(3,840,637)	(74,585)	(3,833,335)	(74,443)
正味財務収益 / (費用)		1,865,071	36,220	(2,723,042)	(52,881)
		164,863,905	3,201,657	125,623,278	2,439,604
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	12	650,019	12,623	694,459	13,486
- 関連会社	13	1,662,046	32,277	1,688,803	32,797
継続事業からの税引前利益		167,175,970	3,246,557	128,006,540	2,485,887
法人所得税	33	(35,758,814)	(694,436)	(24,101,179)	(468,045)
継続事業からの当期利益		131,417,156	2,552,121	103,905,361	2,017,842
当期利益		131,417,156	2,552,121	103,905,361	2,017,842
利益の帰属：					
- 当社株主		109,684,166	2,130,067	89,348,948	1,735,157
- 非支配持分		21,732,990	422,055	14,556,413	282,686
		131,417,156	2,552,121	103,905,361	2,017,842
1株当たりの当社株主に帰属する利益：					
		人民元	円	人民元	円
基本的1株当たり利益	35	6.83	133	5.59	109
希薄化後1株当たり利益	35	6.78	132	5.56	108

186ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(3) 連結包括利益計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2022年		2021年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	131,417,156	2,552,121	103,905,361	2,017,842
その他の包括利益 / (損失)				
純損益に分類変更される可能性のある項目				
共同支配企業および関連会社のその他の包括(損失) / 利益に対する持分	(65,249)	(1,267)	26,435	513
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	62,569	1,215	24,361	473
為替換算差額	4,892,461	95,012	(1,386,228)	(26,921)
純損益に分類変更される予定のない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分投資の公正価値の変動(税引後)	12,423	241	(50,176)	(974)
退職後給付債務の再測定	(20,527)	(399)	158,188	3,072
関連会社のその他の包括(損失) / 利益に対する持分	(57,362)	(1,114)	21,489	417
為替換算差額	2,012,978	39,092	(743,528)	(14,439)
当期その他の包括利益 / (損失)(税引後)	6,837,293	132,780	(1,949,459)	(37,858)
当期包括利益合計	138,254,449	2,684,901	101,955,902	1,979,984
当期包括利益合計の帰属：				
- 当社株主	114,538,006	2,224,328	88,105,176	1,711,003
- 非支配持分	23,716,443	460,573	13,850,726	268,981
	138,254,449	2,684,901	101,955,902	1,979,984

186ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2022年1月1日現在残高(過年度報告)	16,014,126	117,080,199	133,094,325	45,766,217	178,860,542
共通支配下の企業結合(注記43)	-	599,504	599,504	-	599,504
2022年1月1日現在残高(修正再表示)	16,014,126	117,679,703	133,693,829	45,766,217	179,460,046
包括利益					
当期利益	-	109,684,166	109,684,166	21,732,990	131,417,156
その他の包括利益：					
共同支配企業および関連会社の その他の包括利益に対する持分(純額)	-	(78,334)	(78,334)	(44,277)	(122,611)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	19,134	19,134	43,435	62,569
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	33,218	33,218	(20,795)	12,423
退職後給付債務の再測定	-	(12,639)	(12,639)	(7,888)	(20,527)
為替換算差額	-	4,892,461	4,892,461	2,012,978	6,905,439
その他の包括利益合計	-	4,853,840	4,853,840	1,983,453	6,837,293
包括利益合計	-	114,538,006	114,538,006	23,716,443	138,254,449
当社株主との取引：					
ストック・オプションの行使に関する A株式の発行	80,736	219,437	300,173	-	300,173
共通支配下の企業結合(注記43)	-	(3,560,029)	(3,560,029)	-	(3,560,029)
子会社の非支配株主との取引	-	1,834,786	1,834,786	(2,584,245)	(749,459)
当社株主への配当宣言額	-	(46,283,357)	(46,283,357)	-	(46,283,357)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(13,783,221)	(13,783,221)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	(62,509)	(62,509)	(4,137)	(66,646)
プット・オプション負債の増減	-	(26,602)	(26,602)	(18,986)	(45,588)
その他	-	(51,524)	(51,524)	48,624	(2,900)
当社株主との取引合計	80,736	(47,929,798)	(47,849,062)	(16,341,965)	(64,191,027)
2022年12月31日現在	16,094,862	184,287,911	200,382,773	53,140,695	253,523,468

186ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2022年1月1日現在残高(過年度報告)	310,994	2,273,697	2,584,692	888,780	3,473,472
共通支配下の企業結合(注記43)	-	11,642	11,642	-	11,642
2022年1月1日現在残高(修正再表示)	310,994	2,285,340	2,596,334	888,780	3,485,114
包括利益					
当期利益	-	2,130,067	2,130,067	422,055	2,552,121
その他の包括利益：					
共同支配企業および関連会社の その他の包括利益に対する持分(純額)	-	(1,521)	(1,521)	(860)	(2,381)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	372	372	844	1,215
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	645	645	(404)	241
退職後給付債務の再測定	-	(245)	(245)	(153)	(399)
為替換算差額	-	95,012	95,012	39,092	134,104
その他の包括利益合計	-	94,262	94,262	38,519	132,780
包括利益合計	-	2,224,328	2,224,328	460,573	2,684,901
当社株主との取引：					
ストック・オプションの行使に関する A株式の発行	1,568	4,261	5,829	-	5,829
共通支配下の企業結合(注記43)	-	(69,136)	(69,136)	-	(69,136)
子会社の非支配株主との取引	-	35,632	35,632	(50,186)	(14,554)
当社株主への配当宣言額	-	(898,823)	(898,823)	-	(898,823)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(267,670)	(267,670)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	(1,214)	(1,214)	(80)	(1,294)
プット・オプション負債の増減	-	(517)	(517)	(369)	(885)
その他	-	(1,001)	(1,001)	944	(56)
当社株主との取引合計	1,568	(930,797)	(929,229)	(317,361)	(1,246,590)
2022年12月31日現在	312,562	3,578,871	3,891,433	1,031,992	4,923,426

186ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2021年1月1日現在残高(過年度報告)	12,259,529	31,654,337	43,913,866	34,783,191	78,697,057
共通支配下の企業結合(注記43)	-	546,694	546,694	-	546,694
2021年1月1日現在残高(修正再表示)	12,259,529	32,201,031	44,460,560	34,783,191	79,243,751
包括利益					
当期利益	-	89,348,948	89,348,948	14,556,413	103,905,361
その他の包括利益/(損失)：					
共同支配企業および関連会社の その他の包括利益に対する持分(純額)	-	40,137	40,137	7,787	47,924
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	8,905	8,905	15,456	24,361
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	(26,444)	(26,444)	(23,732)	(50,176)
退職後給付債務の再測定	-	119,858	119,858	38,330	158,188
為替換算差額	-	(1,386,228)	(1,386,228)	(743,528)	(2,129,756)
その他の包括損失合計	-	(1,243,772)	(1,243,772)	(705,687)	(1,949,459)
包括利益合計	-	88,105,176	88,105,176	13,850,726	101,955,902
当社株主との取引：					
ストック・オプションの行使に関する A株式の発行	59,797	182,209	242,006	-	242,006
資本準備金からの振替	3,694,800	(3,694,800)	-	-	-
子会社の非支配株主との取引	-	821,836	821,836	2,983,799	3,805,635
子会社の取得	-	-	-	1,755,698	1,755,698
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(7,591,237)	(7,591,237)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	87,172	87,172	3,807	90,979
ブット・オプション負債の増減	-	(21,341)	(21,341)	(21,147)	(42,488)
その他	-	(1,580)	(1,580)	1,380	(200)
当社株主との取引合計	3,754,597	(2,626,504)	1,128,093	(2,867,700)	(1,739,607)
2021年12月31日現在(修正再表示)	16,014,126	117,679,703	133,693,829	45,766,217	179,460,046

186ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2021年1月1日現在残高(過年度報告)	238,080	614,727	852,807	675,490	1,528,297
共通支配下の企業結合(注記43)	-	10,617	10,617	-	10,617
2021年1月1日現在残高(修正再表示)	238,080	625,344	863,424	675,490	1,538,914
包括利益					
当期利益	-	1,735,157	1,735,157	282,686	2,017,842
その他の包括利益/(損失)：					
共同支配企業および関連会社の その他の包括利益に対する持分(純額)	-	779	779	151	931
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	173	173	300	473
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	(514)	(514)	(461)	(974)
退職後給付債務の再測定	-	2,328	2,328	744	3,072
為替換算差額	-	(26,921)	(26,921)	(14,439)	(41,360)
その他の包括損失合計	-	(24,154)	(24,154)	(13,704)	(37,858)
包括利益合計	-	1,711,003	1,711,003	268,981	1,979,984
当社株主との取引：					
ストック・オプションの行使に関する A株式の発行	1,161	3,538	4,700	-	4,700
資本準備金からの振替	71,753	(71,753)	-	-	-
子会社の非支配株主との取引	-	15,960	15,960	57,945	73,905
子会社の取得	-	-	-	34,096	34,096
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(147,422)	(147,422)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	1,693	1,693	74	1,767
プット・オプション負債の増減	-	(414)	(414)	(411)	(825)
その他	-	(31)	(31)	27	(4)
当社株主との取引合計	72,914	(51,007)	21,908	(55,691)	(33,783)
2021年12月31日現在(修正再表示)	310,994	2,285,340	2,596,334	888,780	3,485,114

186ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度					
	注記	2022年		2021年 (修正再表示、注記43)	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業から生じたキャッシュ	38(a)	218,027,771	4,234,099	181,603,228	3,526,735
利息受取額		5,337,262	103,650	1,108,077	21,519
税金支払額		(26,566,228)	(515,916)	(11,702,768)	(227,268)
営業活動から生じた正味キャッシュ		196,798,805	3,821,833	171,008,537	3,320,986
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産、投資不動産および無形資産の 取得による支出		(10,491,470)	(203,744)	(9,549,916)	(185,459)
子会社の取得による正味現金支出		(201)	(4)	(904,953)	(17,574)
共同支配企業および関連会社ならびに純損益を 通じて公正価値で測定される金融資産に対する 投資による支出		(26,303,919)	(510,822)	(1,443,091)	(28,025)
有形固定資産、投資不動産および無形資産の 売却による収入		1,057,460	20,536	409,033	7,943
関連会社、共同支配企業および子会社に対する 投資の売却による受取現金		424,228	8,239	841,407	16,340
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 または償却原価で測定される金融資産の売却		431,944	8,388	476,280	9,249
共同支配企業からの配当金受取額		695,011	13,497	637,692	12,384
関連会社からの配当金受取額		1,053,476	20,459	862,845	16,756
金融資産からの受取利息		39,974	776	51,719	1,004
その他		116,710	2,267	120,967	2,349
投資活動に使用した正味キャッシュ		(32,976,787)	(640,409)	(8,498,017)	(165,031)
財務活動によるキャッシュ・フロー 38(b)					
借入金の増加額		6,787,671	131,817	7,322,347	142,200
借入金の返済による支出		(41,313,124)	(802,301)	(27,896,655)	(541,753)
子会社の非支配株主からの借入金		67,785	1,316	524,826	10,192
子会社の非支配株主からの借入金の返済による 支出		(77,783)	(1,511)	(340,674)	(6,616)
関連会社および共同支配企業からの借入金		285,000	5,535	137,486	2,670
関連会社からの借入金の返済による支出		(365,001)	(7,088)	-	-
子会社の非支配株主との取引		(1,056,547)	(20,518)	3,805,635	73,905
子会社の非支配株主への配当金支払額		(13,286,467)	(258,023)	(7,598,713)	(147,567)
当社株主への配当金支払額		(46,013,481)	(893,582)	-	-
ストック・オプションの行使に関する A 株式の 発行		181,652	3,528	242,006	4,700
リース負債の返済による支出		(15,025,986)	(291,805)	(8,867,335)	(172,204)
利息支払額		(1,894,207)	(36,785)	(2,072,228)	(40,243)

共通支配下の企業結合	(3,560,029)	(69,136)	-	-
その他	(107,117)	(2,080)	(46,027)	(894)
財務活動に使用した正味キャッシュ	(115,377,634)	(2,240,634)	(34,789,332)	(675,609)
現金および現金同等物の増加(純額)	48,444,384	940,790	127,721,188	2,480,345
現金および現金同等物の 1 月 1 日現在残高	178,428,462	3,465,081	52,665,382	1,022,762
為替差損益	8,741,077	169,752	(1,958,108)	(38,026)
現金および現金同等物の12月31日現在残高	20 235,613,923	4,575,622	178,428,462	3,465,081

186ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(6) 連結財務書類に対する注記

1 一般情報

コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、2005年3月3日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において、中国の会社法に基づき有限責任株式会社として設立された。その登記住所は、中国の2nd Floor、12 Yuanhang Business Center、Central Boulevard and East Seven Road Junction、Tianjin Pilot Free Trade Zone (Tianjin Port Free Trade Zone)、Tianjinである。当社のH株式は香港証券取引所のメインボードに、A株式は上海証券取引所に、それぞれ上場されている。

当社および当社の子会社(以下「当グループ」という。)は、全世界を対象としたコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理と運営に係るサービスに従事している。

当社の取締役(以下「当社取締役」という。)は、中国で設立され国有企業であるチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(以下「コスコ・SHIPPING」という。)を当社の親会社としてみなしている。コスコ・SHIPPINGおよびその子会社(当グループを除く)を「コスコ・SHIPPING・グループ」と総称する。当社取締役は、チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ」という。)を直接的親会社とみなしている。

当事業年度において、当グループは、コスコ・SHIPPINGからの特定の事業体(以下「被取得事業体」という。)に対する資本持分の取得を完了しており、対価の詳細については注記43に記載されている。

当連結財務書類は、人民元で表示されている。別途記載のない限り、すべての価額は千人民元単位で四捨五入されている。

これらの連結財務書類は、2023年3月30日に当社取締役に承認されている。

2 重要な会計方針の要約

当連結財務書類の作成にあたり適用した重要な会計方針は、以下に記載のとおりである。これらの会計方針は、別途記載のない限り、表示されているすべての事業年度に対して一貫して適用されている。

(a) 作成基準

2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)および香港会社条例により適用される開示要件に従って作成されている。

当連結財務書類は継続企業の前提および取得原価主義に基づいて作成されているが、一定の金融資産および負債(デリバティブ商品を含む。)は公正価値または再評価額で表示されている。

() 2022年度に発効となり、当グループが適用している新基準、既存の基準に対する修正および解釈指針

当グループは、以下の新基準、既存の基準に対する修正および解釈指針を2022年1月1日に開始した事業年度から初めて適用している。

既存の基準に対する修正

HKAS第16号に対する修正	有形固定資産 - 意図した使用の前の収入
HKAS第37号に対する修正	不利な契約 - 契約履行コスト
HKFRS	年次改善2018 2020年サイクル
HKFRS第3号に対する修正	企業結合
HKFRS第16号に対する修正	2021年6月30日以降のCOVID-19関連のレント・コンセッション
会計ガイドライン第5号(改訂)	共通支配下の企業結合の合併会計

上記の新基準、既存の基準に対する修正および解釈指針の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

() まだ適用していない新基準、既存の基準に対する修正、解釈指針および改善

当グループの事業に関連性がある以下の基準、既存の基準に対する修正、解釈指針および改善が公表され、当グループの2023年1月1日以降に開始される会計期間に強制適用となるが、当グループは早期適用をしていない。

		効力が発生する 会計期間の開始日
新基準、修正、解釈指針および改善		
HKAS第1号および HKFRS実務記述書第2号に対する修正	会計方針の開示	2023年1月1日
HKAS第8号に対する修正	会計上の見積りの定義	2023年1月1日
HKAS第12号に対する修正	単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金	2023年1月1日
HKFRS第17号	保険契約	2023年1月1日
香港解釈指針第5号(2020年)	借手による要求払条項を含むタームローンの分類	2023年1月1日
HKAS第1号に対する修正	負債の流動または非流動の分類	2024年1月1日
HKFRS第16号	セールアンドリースバック取引におけるリース負債	2024年1月1日
HKFRS第10号およびHKAS第28号に対する修正	投資者とその関連会社または共同支配企業間での資産の売却または抛出	未定

これらは当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではないと見込まれる。

(b) 連結会計

当連結財務書類には、12月31日までの当社およびすべての子会社の財務書類が含まれている。

() 共通支配下の企業結合の合併会計

共通支配下の企業結合は、会計指針第5号「共通支配結合の合併会計」に従って会計処理される。合併会計を適用する場合、当連結財務書類は、結合する事業体または事業において共通支配下の企業結合が発生するものについて、結合する事業体または事業が初めて支配側企業の支配下に入った日から既に結合されていたかのように財務書類を組み込んでいる。

結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、共同支配企業あるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

連結損益計算書には、共通支配下の企業結合日に関わりなく、表示されている最も早い日からの期間あるいは結合する事業体または事業が初めて共通支配下に入った日からの期間のうち、いずれか短い方の期間における当該結合事業体または事業の業績が含まれている。

連結財務書類における比較数値は、事業体または事業が前事業年度の貸借対照表日に結合されていたと仮定して、あるいは初めて共通支配下に置かれた日が前事業年度の貸借対照表日よりも後になる場合は共通支配下に置かれた日に結合されていたものとして表示されている。

共通支配下の企業結合に関連して発生する取引費用(専門家への報酬、登録手数料、株主への情報提供に係る費用、従来は個々の企業であった事業を結合する際に発生した費用などを含む)は合併会計として会計処理され、当該費用が発生した事業年度の費用として認識される。

() 共通支配下でない企業結合に関するパーチェス法による会計処理

共通支配下の企業結合(注記2(b)(i))を除き、当グループによる子会社の取得の会計処理にはパーチェス法が用いられている。子会社の取得対価として支払われる金額は、譲渡資産、被取得企業の旧株主に発生した負債および当グループが発行した持分証券の公正価値である。取得対価には、偶発対価契約によって生じるすべての資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに引き受けた負債や偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは、被取得企業の非支配持分を被取得企業の純資産の非支配持分割合相当金額で認識する。

取得関連費用は発生時に費用処理される。

企業結合が段階的に行われる場合、取得企業が過年度から保有する被取得企業に対する資本持分は取得日に純損益を通じて公正価値に再測定される。

のれんは当初、移転した対価と非支配持分の公正価値の合計が取得した識別可能な資産および引き受けた負債の純額を超過した部分として測定される。この対価が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、その差異は直接、純損益に認識される。

() 子会社

子会社とは当グループが支配している事業体(組成された事業体を含む)をいう。当グループが当該事業体への関与から生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該事業体の活動を管理するパワーによって当該リターンへの影響力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。子会社は、当グループに支配権が移転した日から連結される。また、支配が終了した日から子会社は連結が中止される。

当社の貸借対照表において、子会社に対する投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で会計処理されている(注記2(h))。共通支配下の企業結合の場合、投資に係る費用は、現金対価の金額(現金決済型取引)または被取得子会社の取得完了日における純資産価値の金額(株式決済型取引)のいずれかである。共通支配下でない結合の場合は、投資に係る費用は、被取得子会社に係る対価の取得完了日における公正価値の金額である。

子会社の業績は、受取配当金に基づいて当社に計上されている。

() 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引(すなわち、株主としての地位に基づく株主との取引)として会計処理される。支払対価と被取得子会社の純資産の帳簿価額に対する持分相当額との差額は資本に計上される。非支配持分への売却による損益もまた、資本に計上される。

非支配持分のプット・オプションは現行の取引法を用いて会計処理される非支配持分に係るプット・オプションである。現金の受渡しを避けるための無条件権利が当グループにはない売建プット・オプションは金融負債として認識される。

この方法の下で、非支配持分が原所有持分に関連する経済的便益に対して依然としてアクセスを有していることから、プット・オプションが金融負債として認識されると、非支配持分の認識は中止されない。

非支配持分のプット・オプションは当初、将来予想キャッシュ・フローの現在価値で認識され、その後は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で再測定され、価値の変動(アクションおよび金利)は資本を通じて認識される。

() 子会社の売却

当グループが支配権を有しないこととなる場合、事業体に対する留保持分は公正価値に再測定され、帳簿価額の変動は損益に認識される。この公正価値とは、留保持分を共同支配企業、関連会社または金融資産として以後会計処理するための当初の帳簿価額である。さらに、当該事業体に関して過年度にその他の包括利益に認識された金額は、当グループが関連資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。これは、過年度にその他の包括利益に認識された金額が損益に分類変更されることを意味する場合がある。

() 共同支配企業 / 関連会社に対する投資

HKFRS第11号は各投資者の契約上の権利および義務に応じて、共同支配の取決めに共同支配事業(ジョイント・オペレーション)かまたは共同支配企業(ジョイント・ベンチャー)として分類している。当グループは当グループにおける共同支配の取決めの性質を評価し、それらが共同支配企業であると決定した。

関連会社は、当グループが重要な影響力を有するが支配をしていない、一般に議決権株式の20%から50%を有するすべての事業体を指す。

共同支配企業 / 関連会社に対する投資は持分法を用いて会計処理され、当初は取得原価で認識される。当グループの共同支配企業 / 関連会社に対する投資には、取得時に識別されたのれんが含まれている。のれんの測定は、子会社の取得から生じるのれんと同様に行われる。取得後の損益に対する当グループの持分は、取得日における取得資産および負債の公正価値に基づき適宜調整され、連結財務書類に計上される。

共同支配企業 / 関連会社に対する所有持分は減少するが、重要な影響力は留保される場合、過年度にその他の包括利益に認識された金額の比例持分のみが、必要に応じて純損益に分類変更される。

共同支配企業 / 関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は連結損益計算書に認識され、取得後のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動の累積額は、当該投資の帳簿価額に対して調整される。ある共同支配企業 / 関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該共同支配企業 / 関連会社に対する持分と同等あるいは上回る場合(その他の無担保の債権を含む)、当該共同支配企業 / 関連会社に代わり法的または推定的債務を引き受けるか、あるいは支払いを行う必要がない限りにおいて、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

共同支配企業 / 関連会社に対する投資から発生する持分変動損益または一部売却による損益は、連結損益計算書に認識される。

当社の貸借対照表において、共同支配企業 / 関連会社に対する投資は、取得原価から減損損失引当金額を控除した金額で計上されている(注記2(h))。共同支配企業 / 関連会社の業績は、受取配当金および未収配当金に基づいて当社に計上される。

子会社、共同支配企業および関連会社の会計方針は、当グループが適用する会計方針との一貫性を保つため、必要に応じて変更されている。

内部取引およびグループ会社間の残高は消去されている。グループ会社間および当グループとその共同支配企業および関連会社間の取引による未実現利益は、当グループの持分を限度として消去される。未実現損失も同様に消去されるが、取引によって譲渡対象資産の減損の証拠が示される場合は例外としている。

(c) 外貨換算

() 機能通貨と表示通貨

当グループ内の各事業体の財務書類に含まれる勘定項目は、当該事業体が営業する主要経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)で測定されている。

連結財務書類は人民元で表示されている。人民元は当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨である。

() 取引および残高

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。取引の決済、ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末レートでの外貨換算により発生した為替差損益は、連結損益計算書で認識されるが、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして資本において繰り延べられるものは除かれている。

借入金ならびに現金および現金同等物に関連する為替差損益は、損益の「財務収益」および「財務費用」に表示されている。その他の為替差損益はすべて、損益の「その他の収益」および「その他の費用」に表示されている。

金融資産として分類されている外貨建て貨幣性証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価における変動から生じる換算差額と、当該有価証券の帳簿価額におけるその他の変動から生じるものからなり、償却原価の変動に係る換算差額は連結損益計算書において認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する株式などの非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、公正価値評価差損益の一部として純損益に認識される。その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産として分類されている株式などの非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

() グループ会社

表示通貨と異なる機能通貨を有するすべてのグループ企業(超インフレ経済国の通貨を有しているものはない)の経営成績と財政状態は、以下の要領で表示通貨に換算される。

- (1) 各貸借対照表において表示された資産と負債は、当該貸借対照表日現在の終値で換算される。
- (2) 各損益計算書における収益および費用は、平均為替レートで換算される(ただし、この平均が取引日の一般的なレートの累積的影響の近似値として合理性がない場合、収益および費用は取引日において換算される。)。
- (3) 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益に認識される。

外国事業体の取得により発生するのれんや公正価値調整額は、外国事業体の資産と負債として取り扱われ、終値で換算される。発生する換算差額はその他の包括利益において認識され、資本の部で個別の準備金として累積される。

() 外国事業の売却および一部売却

外国事業の売却(すなわち、外国事業に対する当グループの全持分の売却、または外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を伴う売却、外国事業を含む共同支配企業に対する共同支配の喪失を伴う売却または外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う売却)時に、当該営業活動体に関して、資本に累積された換算差額の当社の株主に帰属する全額が純損益に分類変更される。

外国事業を含む子会社に対する当グループの支配の喪失を伴わない一部売却の場合には、累積換算差額の比例持分は非支配持分に改めて帰属させ、純損益には認識しない。その他の一部売却(すなわち、重要な影響力または共同支配の喪失を伴わない、共同支配企業または関連会社に対する当グループの所有持分の減少)については、換算差額累積額の比例持分が純損益に分類変更される。

(d) 有形固定資産

() 建設仮勘定

建設仮勘定は、主に建設中の船舶や建物、供用前の設備であり、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、有形固定資産の建設に係るすべての直接費用と取得費用が含まれている。建設仮勘定は、完成し、予定された使用が可能な状態になるまで減価償却は行われない。建設仮勘定はそれぞれの完成時に関連する有形固定資産の区分へ振替えられる。

() コンテナ船およびコンテナ

コンテナ船およびコンテナは、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、当該固定資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。

コンテナ船およびコンテナは、見積残存価額を考慮しつつ、各見積耐用年数にわたって定額法により減価償却が行われる。

コンテナ船	25年
コンテナ	15年

船舶の取得時に、次回の乾ドックで取替えが必要とされる部品が識別され、その原価は次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。その後の船舶の乾ドック入りで生じる費用は資産計上され次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。減価償却期間が終了する前に多額の乾ドック費用が生じた場合、従前の乾ドック費用の未償却額は直ちに費用化される。

() その他の有形固定資産

その他の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。

その他の有形固定資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額を当社取締役または経営陣が見積った残存価額まで減価償却するのに十分な比率で、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却する。見積耐用年数は以下のとおり要約される。

建物	75年以内
トラック、シャーシ、車両	5～10年
コンピュータ、事務機器およびその他機器	3～30年
ターミナル設備および設備改良	3～15年

取得原価には、当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。その後の費用は資産の帳簿価額に含められるか、必要に応じて個別の資産として認識されている。ただし、当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに還元され、当該資産の費用が確実に測定できる場合に限る。その他すべての修繕維持費は、その発生する期間に純損益に費用計上される。

有形固定資産の残存価額および耐用年数は、貸借対照表日ごとに検討され、必要に応じて調整されている。資産の帳簿価額は、資産の帳簿価額がその予想される回収可能価額を上回った場合、直ちにその回収可能価額まで減額される(注記2(h))。

売却による純損益は、収入額と帳簿価額を比較して算定され、純損益に認識される。

(e) 投資不動産

長期の賃料収益や資産価値向上のいずれか、あるいは両方の目的で保有される資産のうち、当グループ内の企業が占有していないものは、投資不動産として分類される。

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して計上される。減損累計額と投資不動産の残存価額を控除した取得原価は、定額法により見積耐用年数にわたって減価償却される。

(f) 無形資産

() コンピュータ・ソフトウェア

取得したコンピュータ・ソフトウェアのライセンスは、特定のソフトウェアの取得および実用化にかかった費用に基づいて資産計上される。これらの費用は定額法により、5年間の見積耐用年数にわたって償却される。

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの維持に関連する費用は、発生時に費用計上される。当グループが管理する識別可能な独自のソフトウェア製品の製作に直接関連する費用で、1年を超えて費用を上回る経済的便益が発現すると考えられるものは、無形資産として計上されている。直接費用には、ソフトウェア開発に係る人件費や関連する間接費の適切な部分が含まれている。

() コンセッション

コンセッションは、主にターミナルの建設、運営、管理および開発に係る権利に対する契約の締結から発生した。コンセッションは、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で計上される。償却額は、約23年から32年の運営期間にわたって定額法により算定される。

() カスタマー・リレーションシップ

カスタマー・リレーションシップは、企業結合時に取得され、取得日に公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは、取得原価から償却累計額を控除した金額で計上される。償却額は、約12年から20年のカスタマー・リレーションシップの見積年数にわたって定額法により算定される。

() 商標権

商標権は、取得日に公正価値で資産計上される。耐用年数を確定できない無形資産は償却されないが、減損テストはのれんと同様に年1回実施される。正味キャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間に予想可能な限度がないことから、商標権は耐用年数を確定できないものとみなされる。

(g) のれん

のれんは、子会社、共同支配企業および関連会社の取得時に生じ、移転した対価と非支配持分の公正価値の合計が被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務の純額に対する当グループの持分の公正価値を超過する額を示す。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、当該企業結合によるシナジー効果から便益を得ると見込まれる各現金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。のれんが配分される各CGUまたはCGUグループは、内部管理上ののれんが監視される、企業内の最小単位を表している。のれんは事業セグメントのレベルで監視される。

のれんの減損の見直しは、年に一度、または事象や状況の変化により、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に実施される。のれんの帳簿価額は、回収可能価額(使用価値または売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方の金額)と比較される。減損があれば即時に費用として認識され、翌期以降に戻入れられることはない。

(h) 子会社、共同支配企業、関連会社および非金融資産に対する投資の減損

耐用年数が有限ではない資産は減価償却/償却の対象とはならず、年に一度減損テストが実施される。減価償却/償却の対象資産は、事象や状況の変化により、帳簿価額が回収不能であることを示す兆候があった場合にも減損について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額で認識される。回収可能価額とは、資産の公正価値から売却コストを控除した金額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額である。減損の有無を評価する目的上、資産は個別に特定できるキャッシュ・フローを有する最小の単位にグループ分けされる(現金生成単位)。減損の発生したのれんを除く非金融資産は、各報告日において、減損の戻入について検討される。

子会社、共同支配企業または関連会社に対する投資からの配当額が、配当宣言が行われた期間における子会社、共同支配企業または関連会社の包括利益合計額を超える場合、または個別財務書類上の当該投資の帳簿価額が連結財務書類上の当該被投資会社ののれんを含む純資産の帳簿価額を超過する場合、これらの投資からの配当金を受け取る際に当該投資に対する減損テストが要求される。

(i) 売却目的で保有する固定資産(または処分グループ)および非継続事業

固定資産(または処分グループ)は、それらの帳簿価額が主に売却取引により回収され、かつ売却の可能性が非常に高い場合に、売却目的保有に分類される。当該固定資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上される。ただし、繰延税金資産、従業員給付により生じる資産、金融資

産(子会社および関連会社に対する投資を除く)および投資不動産は、売却目的保有に分類された場合でも、引き続き注記2に記載されたそれぞれの方針に従って測定される。

売却目的保有に分類された固定資産および売却目的保有に分類された処分グループの資産は連結貸借対照表上、その他の資産とは別個に表示される。売却目的保有に分類された処分グループの負債は連結貸借対照表上、その他の負債とは別個に表示される。

非継続事業は、当グループの事業構成単位であり、その営業活動およびキャッシュ・フローは、当グループのその他の事業と明確に区別することができ、独立の主要な事業分野または営業地域を表すか、独立の主要な事業分野または営業地域の処分を目的とする統一された計画の一部であるか、もしくは転売のみを目的として取得された子会社である。

事業が非継続事業として分類された場合、非継続事業の税引後損益ならびに当該非継続事業を構成する資産または処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定または処分したことにより認識した税引後利得または損失からなる単一の金額が損益計算書に表示される。

(j) 投資およびその他の金融資産

() 分類

当グループは、金融資産を以下の測定区分に分類している。

- ・ 将来、(その他の包括利益または純損益のいずれかを通じて)公正価値で測定されるもの
- ・ 償却原価で測定するもの

分類は、金融資産を管理する企業の事業モデルとキャッシュ・フローの契約条件によって異なる。

公正価値で測定される資産については、公正価値測定から生じた損益は純損益またはその他の包括利益のいずれかに計上される。トレーディング目的で保有されていない資本性金融商品への投資の損益については、当グループがFVOCIで持分投資を会計処理するために当初認識時に取消不能の選択を行ったかどうかによる。

当グループは、負債性投資を管理する事業モデルが変更された場合にのみ、当該資産の分類変更を行う。

() 認識および認識の中止

通常の方法による金融資産の売買は取引日に認識される。取引日とは、当グループが資産の売買をコミットした日を指す。金融資産からキャッシュ・フローを受領する権利を喪失または譲渡し、かつ当グループが所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転した場合に、金融資産は認識が中止される。

() 測定

純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定されない金融資産の場合、当グループは当初認識時に、金融資産を、公正価値に当該金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定する。FVPLで計上される金融資産の取引費用は、純損益に費用計上される。

組込デリバティブを有する金融資産は、キャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかを判定する際に当該金融資産全体で検討が行われる。

負債性金融商品

負債性金融商品の当初認識後の測定は、当該資産を管理する当グループの事業モデルと当該資産のキャッシュ・フロー特性により異なる。当グループは、負債性金融商品を次の3つの測定区分に分類している。

- ・ 償却原価：契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであり、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有される資産は、償却原価で測定される。これらの金融資産から生じる受取利息は実効金利法によりその他の収益に計上される。認識の中止に伴う利得または損失は純損益に直接認識され、為替差損益とともにその他の収益およびその他の損失に表示される。減損損失はその他の収益およびその他の損失に表示される。

- ・ FVOCI：契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的として保有される資産で、当該資産のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみである場合、当該資産はFVOCIで測定される。帳簿価額の増減はその他の包括利益を通じて計上される。ただし、減損損失およびその戻入れ、受取利息ならびに為替差損益は純損益に認識される。金融資産の認識が中止された場合、これまでその他の包括利益に認識されていた利得または損失の累積額は資本から純損益に振替えられ、その他の収益およびその他の損失に認識される。これらの金融資産から生じる受取利息は、実効金利法によりその他の収益に計上される。為替差損益および減損費用はその他の収益およびその他の損失に表示される。
- ・ FVPL：償却原価またはFVOCIの基準を満たさない資産は、FVPLで測定される。当初認識後にFVPLで測定される負債性金融商品に係る利得または損失は純損益に認識され、発生した期間にその他の収益およびその他の費用として純額で表示される。

資本性金融商品

当グループは、当初認識後、すべての持分投資を公正価値で測定する。当グループがその他の包括利益に持分投資の公正価値測定から生じた損益を表示することを選択した場合、その後公正価値測定から生じた損益を投資の認識中止後に純損益に振り替えることはない。かかる投資からの配当金は、配当金を受領する当グループの権利が確定した時点で引き続き、その他の収益として純損益に認識される。

FVPLで測定される金融資産から生じた公正価値の変動は、適宜、連結損益計算書のその他の収益およびその他の費用に認識される。FVOCIで測定された持分投資の減損損失(および減損損失の戻入)は、公正価値のその他の変動と区分して報告されていない。

() 減損

当グループは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に関連した予想信用損失を将来予測に基づいて評価している。適用される減損手法は、信用リスクが大幅に増加したかどうかによって異なる。

売掛金および契約資産については、当グループはHKFRS第9号で認められた簡素化アプローチを適用し、売掛金の当初認識時からの全期間の予想信用損失を認識することが要求される。詳細については注記22を参照。

(k) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で表示されている。取得原価は、加重平均方式にて算出されている。バンカーの正味実現可能価額は、当社取締役または経営陣が見積った、使用により実現が期待される金額である。一般商品、予備部品および消耗品、ならびに船舶用品等その他の棚卸資産の正味実現可能価額は、予想される売却収入額から見積販売費用を控除して決定される。

(l) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

売掛金は、通常の営業取引において商品の販売またはサービスの提供により顧客に対して生じた債権である。売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産は、その回収が1年以内(1年超の場合は正常な営業サイクル内)に見込まれる場合、流動資産に分類される。この条件を満たさない場合には、固定資産として表示される。

売掛金は当初、公正価値で認識する際に、重要な金融要素を含む場合を除いて、無条件である対価の金額で認識される。当グループは、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産を保有しているため、当初認識後、当該資産を実効金利法により償却原価で測定している。売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産に関する当グループの会計処理の詳細については注記22を参照。また、当グループの減損に関する方針については注記2(j)()を参照。

(m) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物には、手許現金、要求払預金、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ価値の変動に対して僅少なりリスクしか負わないその他の短期で流動性の高い投資商品、ならびに当座借越が含まれる。当座借越は貸借対照表の短期借入金に含まれている。

(n) 引当金

当グループが過去の事象に起因する現在の法的または推定的義務を負っており、その義務を解消するために資金の流出が必要となる可能性が50%超で、その金額を確実に見積ることが出来る場合には、引当金が計上される。将来の営業上の損失に対しては、引当金は計上されない。

類似した債務が複数ある場合、解消するために資金の流出が必要となる可能性は全体としての債務の種類を考慮して決定される。同じ債務の分類に含まれたうちの一項目に関する支出の可能性が低い場合でも、引当金は計上される。

引当金は、債務を解消する上で必要となるであろうと予想される支出の現在価値にて測定され、資金の時間価値およびその債務特有のリスクに関する現在の市場の評価を反映した税引前レートを用いて算出される。時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識される。

不利な契約に対する引当金は、契約による義務を履行するための不可避的なコストが、当該契約により受け取る見込まれる経済的便益を上回る場合に認識される。

契約による不可避的なコストは、契約から解放されるための最小の正味コストを反映する。それは契約を履行するための費用と契約不履行により発生する補償又は違約金のいずれか低い方である。

契約を履行するための費用は、契約に直接関連する費用からなる。契約に直接関連する費用は以下の両方から構成される。

- ・ 契約を履行するための増分費用(例えば、船荷費用)、および
- ・ 契約の履行に直接関連するその他費用の配分(例えば、契約の履行にあたって使用される有形固定資産の減価償却費の配分)。

(o) 株式資本

普通株式は資本として分類される。新株発行に直接関連する増分費用は、発行収入から控除(税引後)して資本に表示される。

(p) 借入金

借入金は当初、取引費用控除後の公正価値で認識される。借入金はその後、償却原価で表示される。受取価額(取引費用控除後)と償還価額との差額は、実効金利法を用いて、借入期間にわたって純損益に認識される。

借入枠の設定に係る手数料は、当該借入枠の一部または全部を引き出す可能性が高い場合に、借入の取引費用として認識される。この場合、当該手数料は引出時まで繰り延べられる。一部または全部の借入枠が引き出される可能性が高いという証拠がない場合、当該手数料は流動性サービスの前払費用として資産計上され、関連する借入枠の期間にわたって償却される。

借入金は、当グループが無条件に、報告期間の末日から最低でも12ヶ月間、債務の決済を繰り延べることが可能な権利を保有しない限り、流動負債として分類される。

(q) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受け取ること、および当グループが必要なすべての条件を満たしていることに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識される。

費用に係る政府補助金は一旦繰り延べられ、補助の対象となる費用に対応させるために必要な期間にわたり、純損益に認識される。

既に発生した費用に対する補償または緊急的な財政的支援としての政府補助金で、将来の関連費用を伴わないものは、受け取り可能となった期間に収益として認識しなければならない。

有形固定資産に係る政府補助金は繰延政府補助金として固定負債に計上され、関連資産の見積耐用年数にわたり定額法で純損益に収益計上される。

(r) 従業員給付

() 退職後給付および早期退職給付費用

当グループは、複数国において確定給付年金制度と確定拠出年金制度を有しており、確定拠出年金制度の資産は、一般的に受託者が管理する個別のファンドに預けられている。当該年金制度は従業員および当グループの関係会社からの支払いにより積み立てられている。

確定拠出年金制度に基づく拠出金は、発生時に純損益に費用計上される。

確定給付年金制度に関連して貸借対照表に計上される負債は、貸借対照表日における確定給付債務の現在価値(制度資産の公正価値控除後)である。確定給付債務は毎年、独立保険数理士/経営陣により、予測単位積増方式/予想給付額にて算出される。確定給付年金債務の現在価値は、将来予想キャッシュ・アウトフローを支払予定の給付金の通貨と同じ通貨建てで、関連する退職給付債務と類似した満期までの期間を有する高格付社債の利率を用いて割り引くことにより、決定される。そのような債券の成熟した市場が存在しない国々においては、政府債に係る市場レートが用いられる。

確定給付年金制度の当期勤務費用は、資産の取得原価に含まれる場合を除き、損益計算書の従業員給付費用に認識され、従業員の当期の役務により生じる確定給付債務の増加、給付額の変動、制度の縮小および清算を反映している。

過去勤務費用は、直ちに損益計算書に認識される。

正味利息費用は、確定給付債務の正味残高および制度資産の公正価値に割引率を適用することで算出される。当該費用は損益計算書の従業員給付費用に含まれる。

実績による調整や保険数理上の仮定の変更により生じる保険数理上の損益は、発生した期間にその他の包括利益に直接、費用計上されるか、または収益計上される。

確定拠出年金制度について、当グループは公的または私的に管理されている退職給付保険制度に、強制的、契約に基づきまたは自発的に掛金を支払っている。拠出金が支払われると、当グループはそれ以上の支払義務を有していない。拠出金は、その期日が到来した時点で従業員給付費用として認識され、拠出金が完全に権利確定する前に制度を離脱した従業員の失権した拠出金により削減される。前払拠出金は、現金による払戻しや将来の支払いの削減が可能である範囲において資産として認識される。

早期退職金は、経営陣が承認した通常の退職日より前に自発的に退職に応じた従業員に対して支払われている。関連給付金は、早期退職日から通常の退職日まで支払われる。

() 住宅基金制度

当グループのすべての常勤従業員は、政府が提供する様々な住宅基金制度に加入する権利を有する。当グループは、これらの基金に対し、従業員の給与の一定割合を毎月拠出する。これらの基金に対する当グループの債務はそれぞれの期に支払われるべき拠出額に限定されている。

() 住宅補助金

当グループは、従業員宿舎を与えられていない、または従業員宿舎給付制度が終了した1998年12月31日以前に所定の水準の従業員宿舎を与えられていなかった有資格従業員に対して、中国の規定に基づき、住宅補助一時金を付与している。この補助金は、従業員の勤続年数、職位およびその他の基準に基づいて算定される。さらに、従業員宿舎給付規定を辞退したその他の従業員に対しては、現金による住宅手当を毎月支給しなければならない。当該手当は発生時に認識される。

貸借対照表に認識された負債は、貸借対照表日時点の住宅補助一時金に係る債務の現在価値であり、過去勤務費用は純損益に直ちに認識される。

() 株式報酬

当グループは、定期的に株式決済型あるいは現金決済型の株式報酬取引を従業員と行っている。

(1) 現金によって決済される従業員の役務

現金決済型の株式報酬と交換に受領する従業員の役務は、発生した債務の公正価値で認識され、費消された時点で費用計上されるか、資産として資産計上され、権利確定期間にわたって償却される。負債の公正価値は貸借対照日ごとに再測定され、変動はすべて損益に直ちに認識される。

(2) 持分証券によって決済される従業員の役務

当社および当グループの子会社の一社は、特定の株式決済型の株式報酬制度を運営している。子会社のストック・オプションの付与と引き換えに受領した従業員の役務の公正価値は、費用として認識される。権利確定期間にわたって費用計上される合計額は、市場以外の権利確定条件の影響を除外した上で、付与されたオプションの公正価値を参照することにより決定される。株式市場条件を伴わない権利確定条件は、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する想定に含められている。当グループは、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する見積りを、貸借対照日ごとに改定する。当初見積りの改定による影響がある場合、連結損益計算書に計上し、残存権利確定期間にわたって、資本に対処する調整を行っている。直接的に帰属する取引費用を控除後の受取価額は、オプションが行使された時点で、子会社の株式資本(額面価額)と払込剰余金に計上される。

(3) 変更および取消し

株式決済型報奨の条件が変更される場合、少なくとも、当該条件が変更されなかった場合における費用が認識される。変更日時点で測定が行われ、株式決済型の報酬契約の公正価値総額を増加させる、または従業員にとって有利となる場合、当該変更についての追加費用が認識される。

株式決済型報奨が取り消された場合、取消日時点で権利が確定していたものとして取り扱われ、当該報奨に係る未認識の費用は直ちに認識される。ただし、新たな報奨が取り消された報奨の代わりとされる場合や付与日に代替報奨として指定された場合、かかる取消しされた報奨および新たな報奨は、前段の説明のとおり、当初の報奨の変更として取り扱われる。

株式報奨が失権により取消される場合、権利確定条件(株式市場条件を除く)が満たされなかった時には、かかる報奨について失権日時点で未認識の費用は認識されないものとして取り扱う。同時に、このように取消された株式報奨について以前に認識された費用は失権日に適切な勘定から戻し入れる。

オプションの未行使残高の希薄化効果(もしあれば)は、追加的な株式の希薄化として1株当たりの利益の計算に反映される。

(4) 現金決済型の株式報酬取引

現金決済型の株式報酬取引については、当グループは取得した財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で評価する。当該負債が決済されるまでは、当グループは各報告期間末および決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動は当期の純損益として認識する。

当グループは、従業員が役務を提供した時に、受領した役務およびかかる役務に対して支払うべき負債を認識する。たとえば、いくつかの株式増価受益権は権利が直ちに確定するため、従業員が、現金の支払いを受ける資格を得るために一定期間の役務提供を完了することが求められていない。反証がなければ、当グループは受領済の株式増価受益権と引き換えに従業員から役務が提供されたと推定する。こうして、当グループは、提供された役務とそれに対して支払うべき負債を直ちに認識する。株式増価受益権が、従業員が一定期間の役務の提供を完了するまで権利確定しない場合には、当グループは、受領した役務およびそれらに対して支払うべき負債を、その期間中に従業員が役務を提供するのに従って認識する。

負債は、当初および決済されるまでの各報告期間末において、株式増価受益権オプション価格算定モデルを用いて、株式増価受益権が付与された契約条件および従業員がそれまでに提供した役務の範囲を考慮しながら、株式増価受益権の公正価値で測定される。

(s) 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は、当期税金および繰延税金から構成される。税金は連結損益計算書に計上されるが、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に係る税金はこの限りでない。この場合、当該税金もまた、それぞれその他の包括利益または資本に直接計上される。

当期税金は、当社およびその子会社、共同支配企業ならびに関連会社が事業を行い、課税所得を計上する国における貸借対照表日に施行されているまたは実質的に施行されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税務規則が解釈の対象となる場合の税務申告上のポジションを定期的に評価し、必要に応じて税務当局に対する支払予定額に基づく引当金を設定する。

繰延税金は、税務上の資産および負債とそれに対応する当連結財務書類上の帳簿価額の一時差異に対し、負債法を用いて全額認識している。ただし、のれんの当初認識から繰延税金負債が生じる場合は、当該繰延税金負債は認識されない。また、企業結合以外の取引で、取引時に会計上の損益にも税務上の損益にも影響を与えない取引における資産と負債の当初認識から差異が生じている場合は、繰延税金は計上されず、税務上利用可能な同額の一時差異が生じることはない。繰延税金は、貸借対照表日までに施行されていたまたは実質的に施行されていた税率(ならびに税法)で、関連する繰延税金資産の実現あるいは繰延税金負債の決済時に適用が予想されるものに基づいて定められている。

繰延税金資産は、一時差異が利用可能な、将来の課税所得が得られる可能性が高い限りにおいて認識される。

繰延税金は、子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資から発生する一時差異に対しても設定されるが、一時差異の解消のタイミングが当グループによって管理され、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い繰延税金負債は除く。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

(t) 偶発債務および偶発資産

偶発債務とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の将来の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される債務である。また、経済的資源の流出が必要とされる可能性が低いと、あるいは債務の金額を確実に見積ることができないために認識されていない過去の事象に起因する現在の債務も含まれる。

偶発債務は認識されないが、当連結財務書類の注記として開示される。経済的資源の流出の可能性が変化し、流出の可能性が高まった場合には引当金が認識される。

偶発資産とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される資産である。

偶発資産は認識されないが、経済的資源の流入の可能性が高い場合、当連結財務書類の注記として開示される。流入の可能性が事実上確実な場合には資産が認識される。

(u) 買掛金およびその他の未払金

買掛金は、通常の営業取引において仕入先から購入した財またはサービスに対する支払義務である。買掛金およびその他の未払金は、その支払期日が1年以内(1年超の場合は正常な営業サイクル内)に到来する場合、流動負債に分類される。この条件を満たさない場合には、固定負債に分類される。

買掛金およびその他の未払金は当初公正価値で認識され、その後、実効金利法により償却原価で測定される。

(v) 売上高および収益の認識

売上高は、財またはサービスに対する支配が顧客に移転した時点でまたは移転した程度に応じて認識される。契約条件や当該契約に適用される法令により、財およびサービスに対する支配は、一定の期間にわたりまたは一時点で移転する。

財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を、以下のいずれかの方法のうち当グループによる履行義務の履行を最も適切に描写する方法に基づき測定する。

() 当グループが顧客へ移転した個々のサービスの価値の直接的測定(例：発生したまたは提供された単位、契約におけるマイルストーン、履行した作業の調査等)

() 履行義務の充足に向けての当グループの取組みまたはインプット

契約資産は、当グループが顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する権利であり、別個に表示する必要がある。契約を獲得するために生じた増分費用は、回収可能な場合、契約資産として資産計上され、その後、関連する収益の認識時に償却される。対価の受領が時の経過のみを条件とするに至った時点で契約資産は債権となる。

契約資産の減損評価は、償却原価で計上される金融資産の減損評価に採用されたものと同一の手法に基づき実施される。

契約負債(買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債に含まれる)は、報告期間末までの販売に関連して顧客に支払われる見積販売数量割引について認識される。

当グループは、割引、返金、リベート、クレジット、ペナルティ、パフォーマンスボーナスあるいはロイヤリティといった重要な変動対価を有していない。売掛金および契約資産は1年以内に回収可能と見込まれるため、流動資産に分類される。1年以内に回収されない場合、これら資産は固定資産として表示される。

当グループは、契約開始日の取引価格に含まれ、受領が見込まれる、変動額の対価について評価する。契約を充足するための重要な費用または当グループが契約を獲得するための重要な費用はない。

当グループの売上取引に関する会計方針は以下のとおりである。

() コンテナ輸送による売上高

外航および内航コンテナ輸送事業の運営による運送の売上高は、年度末時点で完了している各船舶の航海期間の経過に応じて一定の期間にわたり認識される。

() コンテナ・ターミナルの運営による売上高

コンテナ・ターミナルの運営による売上高は、当グループの履行につれて生じた便益のすべてを顧客が受領すると同時に消費する場合に、サービスの提供期間にわたり認識される。売上高は、契約に明記された価格に基づき、見積販売数量割引を控除した金額で認識される。契約に複数の履行義務が含まれる場合の取引価格は、独立した販売価格を基礎に各履行義務に配分される。割引は、過去の実績をもとに、期待価値法または最頻値法のいずれかを用いて見積られ、引当計上される。売上高は、重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲においてのみ認識される。

() 貨物フォワーディングによる売上高

売上高はサービスが提供された時点でまたは輸送の経過に応じて一定の期間にわたり認識される。

() 受取利息

実効金利法を用いて算出した、償却原価で測定する金融資産ならびにFVPLおよびFVOCIで測定する金融資産に係る受取利息は、その他の収益として純損益に認識される。

受取利息は、資金管理目的で保有される金融資産から稼得される場合には財務収益として表示される。その他の受取利息はその他の収益に含まれる。

受取利息は、金融資産(事後に信用減損となった金融資産を除く)の総額での帳簿価額に実効金利を適用して算出される。事後に信用減損となった金融資産については、金融資産の純額での帳簿価額(損失評価引当金控除後)に実効金利が適用される。

() 受取配当金

受取配当金は、受領する権利が確定した時点で認識される。

() その他のサービス収益

その他のサービス収益は、サービスが提供された時点で認識される。

(w) リース

リースは、当グループが当該リース資産を使用できるようになった日に、使用権資産および対応する負債として認識される。

契約はリース構成部分と非リース構成部分の双方を含む。当グループは該当する独立価格に基づき契約上の対価を、リース構成部分と非リース構成部分に配分する。しかし、当グループが借手である不動産リースについては、リース構成部分と非リース構成部分の分離は選択されず、代わりに単一のリース構成部分として会計処理される。

リースにより生じる資産および負債は当初、現在価値に基づき測定される。リース負債には、以下のリース料の正味現在価値が含まれる。

- ・ 固定支払い(実質的な固定リース料を含む。)。リース・インセンティブの受取がある場合は、当該額を控除する。
- ・ 変動リース料のうち、指数またはレートに連動する金額(当初測定には、開始日現在の指数またはレートを用いる)。
- ・ 残価保証に基づいて当グループが支払うと見込まれる金額。
- ・ 当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、当該オプションの行使価格。
- ・ 当グループによる当該オプションの行使がリース期間に反映されている場合、リースの解約に係る違約金の支払い。

合理的に確実である延長オプションに基づき支払われるリース料も負債の測定に含まれる。

リース料はリースに含まれる計算利率で割り引かれる。その利率が容易に決定できない場合には(当グループのリースではそういう場合がほとんど)、借手の追加借入利率が用いられる。これは、借手が類似の条件、保証および状況で類似の経済環境において、使用権資産と同程度の価値の資産を得るために必要な資金を借り入れる際に支払わなければならない利率である。

当グループは指数またはレートに基づき決まる変動リース料の将来における潜在的な増加を見込んでおり、このリース料は発生するまでリース負債に含まれない。指数またはレートに基づくリース料への調整が行われる場合、リース負債は再評価され、使用権資産に対して調整が行われる。

リース支払額は元本と財務費用とに配分される。財務費用は、各期の負債残高に対する期間利率が一定となるように、リース期間にわたって純損益に計上される。

使用権資産は、以下により構成される取得原価で測定される。

- ・ リース負債の当初測定額。
- ・ 開始日以前に支払われたリース料。リース・インセンティブの受取がある場合は、当該額を控除する。
- ・ 当初直接コスト。
- ・ 原状回復コスト。

使用権資産は通常、その耐用年数とリース期間のうちいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却される。当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたり減価償却される。

機器および車両の短期リースおよび少額資産のすべてのリースに関する支払料は、定額法により損益に費用として認識される。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースである。少額資産は、IT機器および小型オフィス家具で構成されている。

当グループが貸手であるオペレーティング・リースから生じるリース収益はリース期間にわたり定額法で収益に認識される(注記2(v))。オペレーティング・リースを獲得する際、発生した当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算され、リース期間にわたりリース収益と同じ基準で費用として認識される。当該リース資産はその性質に基づき貸借対照表に含まれる。当グループは新リース基準の適用により、貸手として保有する資産に関する会計処理に対しいかなる調整も行わなかった。

(x) 配当金の分配

当社の株主に対する配当金の分配は、必要に応じて当社の株主または当社取締役によって配当金の支払いが承認された期間に、財務書類において負債として認識される。

(y) 借入費用

使用目的に供するまたは売却するまでに相当な時間を要する適格資産の取得、建設、あるいは製造に直接起因する一般目的借入金および特定目的借入金に係る借入費用は、その資産を実質的に使用目的に供するまたは売却することが可能となるまで当該資産の原価に加算される。

適格資産へ支出するまで特定目的借入金を一時的に運用することにより稼得した運用収益は、資産計上の対象となる借入費用から控除される。

その他の借入費用はすべて、発生した事業年度に純損益に計上される。

支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書上「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示されている。

(z) 財務保証契約

財務保証契約は、保証が提供された時点で金融負債として認識される。当該負債は、当初公正価値で測定され、その後、以下に掲げる金額のいずれか高い方の金額で測定される。

- ・HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額
- ・当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を必要に応じて控除した金額

財務保証の公正価値は、当該負債性金融商品で要求される契約上の支払額と、保証がない場合に要求されるであろう支払額のキャッシュ・フローにおける差額の現在価値、あるいは義務の履行として第三者に支払うことになる見積額に基づいて算定される。

関連会社または共同支配企業の借入金またはその他の未払金に関する保証が無償で提供された場合、当該保証の公正価値は拠出として会計処理され、投資の取得原価の一部として認識される。

(aa) デリバティブおよびヘッジ活動

デリバティブは当初、デリバティブ契約の締結日における公正価値で認識され、事後に各報告期間末時点の公正価値で再測定される。事後の公正価値の変動に関する会計処理は、デリバティブがヘッジ手段に指定されているかどうかによって左右され、指定されている場合、ヘッジされている対象の性質によって左右される。当グループは認識された資産および負債ならびに可能性の非常に高い予定取引のキャッシュ・フローに関連した特定のリスクを伴う特定のデリバティブ・ヘッジを指定する(キャッシュ・フロー・ヘッジ)。

当グループはヘッジの開始時に、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺する見込みがあるかを含め、ヘッジ手段とヘッジ対象との間にある経済的関係を文書化する。当グループはヘッジ取引の実施に関するリスク管理目的および戦略を文書化している。

ヘッジ・デリバティブのすべての公正価値は、ヘッジ対象の満期までの残余期間が12ヶ月超の場合、固定資産または負債として分類され、ヘッジ対象の満期までの残余期間が12ヶ月未満の場合、流動資産または負債として分類される。トレーディング目的デリバティブは流動資産または負債として分類される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値変動における有効部分は、その他の包括利益で認識され、資本準備金に累積される。非有効部分に関する利得または損失は直ちに、その他の営業収益またはその他の営業費用の純損益に認識される。

資本の累積額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に純損益に分類変更される。しかし、ヘッジ付予定取引により非金融資産または非金融負債が認識される場合、従前、資本に繰延べられた純損益は資本から移転され、資産または負債の原価の当初測定値に含まれる。

ヘッジ手段が消滅、売却または終了した場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の規準を満たさなくなった場合、その時点で資本にある累積的損益は資本に留保され、予定取引が最終的に純損益に認識されるときに認識される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合、資本に計上された累積的損益は直ちに純損益に分類変更される。

(ab) 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に相殺され、純額が貸借対照表に表示される。法的に強制可能な権利は将来の事象に左右されるものであってはならず、通常の事業の過程においても、当グループまたは取引相手方の債務不履行、支払不能または破産の場合においても強制可能でなければならない。

(ac) セグメント報告

事業セグメントは最高執行意思決定者に対して提供される内部報告と一致する方法によって報告されている。最高執行意思決定者とは、資源の配分と事業セグメントの経営成績の評価の責任を負う、戦略的意思決定を行う業務執行取締役をいう。

3 財務リスク管理

(a) 財務リスク要因

当グループはその事業活動により、市場リスク(市場運賃リスク、為替変動リスク、金利リスクおよびバンカー価格リスクを含む)、信用および取引相手方リスクならびに流動性リスクといった、様々な財務リスクにさらされている。経営陣は、こうした状況を管理および監視し、適切な手法が適時に、かつ有効な方法で確実に実施されるようにしている。当グループの全体的なリスク管理プログラムは、金融市場の予測不能性に重点をおき、当グループの財務成績に及ぶ可能性のある負の影響を最小化することを目的にしている。当グループは、特定のリスクを軽減するためにデリバティブ金融商品を用いている。

当グループのリスク管理委員会は当グループに関連する財務リスクを特定する。同委員会は、特定されたリスクの管理に係る統制および手続きの検討を行う。リスク管理統制と手続きは、当社取締役が承認したリスク管理方針に基づいて各事業単位が実行する。

() 市場リスク

(1) 市場運賃リスク

当グループの輸送事業における運賃は、経済変動に極めて敏感である。運賃の大幅な変更があれば、当グループのコンテナ輸送事業による売上高は影響を受ける可能性がある。

(2) 為替変動リスク

当グループは国際的に活動しており、様々な機能通貨以外の通貨を扱うことから発生する為替変動リスクにさらされている。為替変動リスクは、将来の商業取引、認識された資産および負債から発生するものである。

当グループが直面する実際の為替変動リスクは、主に機能通貨以外の通貨建ての預金残高、未収金および未払金残高ならびに借入金である(以下「機能通貨以外の通貨を用いる項目」と総称する。)。

経営陣は外国為替の状況を監視しており、必要があれば先渡為替予約を利用して特定の為替変動リスクのヘッジを検討する。

2022年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に機能通貨以外の通貨が5%値を上げていた/下げていた場合、これらの機能通貨以外の通貨を用いる項目を換算した結果として、それぞれ当グループの税引後利益は約2,351,412,000人民元の増加/減少(2021年:約1,116,239,000人民元の増加/減少)、2022年12月31日現在の資本は約2,351,412,000人民元の増加/減少(2021年:約1,116,239,000人民元の増加/減少)となっていたと推測される。

(3) キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

銀行および金融機関への預金、ならびに共同支配企業や関連会社への貸付金(以下「有利子資産」と総称する。)を除いて、当グループは重要なその他の有利子資産を保有していない。

当グループの金利リスクはまた、借入金および関連当事者への特定の未払金残高(以下「有利子負債」と総称する。)から生じる。有利子資産および有利子負債は主に変動利率で発行されているため、当グループはキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。

2022年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に金利が50ベース・ポイント引き上げられていた/引き下げられていた場合、該当する正味財務費用の増加/減少により、それぞれ当グループの当期税引後利益は約908,462,000人民元の増加(2021年:約526,207,000人民元の増加)、2022年12月31日現在の資本は約908,462,000人民元の増加(2021年:約526,207,000人民元の増加)となっていたと推測される。

経営陣は資本市場の状況を監視しており、固定利率による借入金と変動利率による借入金の最適な比率を達成するため、必要に応じて金融機関との金利スワップ取引を利用している。

(4) バンカー価格リスク

当グループはまた、バンカー価格変動リスクにもさらされている。バンカー費用は航海費用の一部であり、当グループにとって重要な費用項目である。経営陣は市況とバンカー価格の変動を監視しており、当グループの必要バンカーの一部の価格を固定するため、必要に応じてバンカー先渡契約を利用している。

() 信用および取引相手方リスク

信用および取引相手方リスクは主に、銀行および金融機関への預金、輸送代行業者またはブローカーを通じて銀行、金融機関および船会社と取引される金融資産、共同支配企業および関連会社への貸付金、売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産、造船所への頭金、さらに償却原価で測定されるその他の金融資産から生じる。

当グループは、金融機関の選択を国有の中国国内銀行、信用格付けの良好な海外銀行、関連会社、および信用格付けの高い国有金融機関に限定することで、信用リスクを制限している。経営陣は、これらの取引相手方の不履行から生じる重要な損失はないと考えている。

顧客(関連当事者を含む)、共同支配企業、関連会社および船会社は、財政状態、実績やその他の要因を考慮しつつ、信用の質に基づいて評価・格付けされている。個々のリスク制限は、各事業単位の経営陣により設定される。

当グループは、HKFRS第9号の簡素化アプローチを適用して予想信用損失を測定しており、すべての売掛金および契約資産に全期間の予想信用損失引当金を計上している。

予想信用損失を測定するにあたり、売掛金および契約資産は、共通の信用リスク特性および延滞日数に基づいてグループ化されている。契約資産は未請求の未完了のサービスに関連しており、同種の契約の売掛金とほぼ同一のリスク特性を有している。したがって、当グループは、売掛金の予想信用損失率は契約資産の損失率の合理的な近似値であるとの結論に至った。

2022年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、その他の未収金の信用リスクは当初認識時から著しく増大していないと評価している。そのため、経営陣は、各報告日から12ヶ月以内に発生する可能性があるデフォルト事象から生じる12ヶ月間の予想信用損失アプローチを適用している。この評価を実施するにあたって、当グループは、入手可能な過去の実績や将来予測的な情報といった、合理的かつ裏付け可能な定量的情報および定性的情報の双方を考慮している。

さらに、当グループは、財務上および経営方針上の意思決定に対する支配または影響力の行使ならびに定期的な財務ポジションの見直しを通じて子会社、共同支配企業および関連会社に提供された財務支援に関する信用リスクのエクスポージャーを監視している。

() 流動性リスク

流動性リスクとは、短期債務の支払期限到来時に当グループが当該債務を履行できないリスクである。当グループの資金管理方針は、現在ならびに予測される流動性ポジションを定期的に監視し、短期的・長期的資金調達要求を満たすよう、常に借入契約コミット残高に十分な余裕を保ちながら業務上の需要を満たすに足る十分な資金を確保することである。

経営陣は、当グループの流動性準備金と現金および現金同等物の定期的な見通しを予想キャッシュ・フローに基づいて監視する。さらに、当グループの流動性管理方針には、主要通貨によるキャッシュ・フローの予測とこれらを満たすのに必要な流動性資産の水準の検討、内外の規制上の要件に対する貸借対照表上の流動比率の監視、および負債による資金調達計画の維持が含まれる。

以下の表は、当グループの金融負債を分析したものである。当該負債は、貸借対照表日時点における契約上の満期日までの残存期間に基づく満期グループごとに表示されている。デリバティブ金融商品を除く、下表に開示されている金額は、契約に基づく割引前キャッシュ・フローである。12ヶ月以内に満期が到来する残高は、割引の影響が重要ではないため、帳簿価額に等しい。

(単位：千人民元)

1 年未満	1 ～ 2 年	2 年超 ～ 5 年	5 年超
-------	---------	------------	------

2022年12月31日現在

銀行およびその他の借入金	9,610,374	11,212,800	16,232,716	13,860,811
買掛金およびその他の未払金	128,862,209	-	-	-
プット・オプション負債	-	-	-	1,950,088
リース負債	24,454,012	11,990,650	10,535,130	20,742,842

2021年12月31日現在

銀行およびその他の借入金	16,489,215	7,449,178	43,203,408	17,822,248
デリバティブ金融商品	21,826	15,494	3,577	-
買掛金およびその他の未払金	85,641,464	-	-	-
プット・オプション負債	-	-	-	1,785,196
リース負債	11,662,420	9,988,284	14,464,043	24,992,227

(b) 資本リスク管理

資本管理の際、当グループの目的は、株主に利益を還元し、その他の利害関係者に利益を提供するために継続企業として存続する能力を守り、最適な資本構成を維持して資本コストを軽減することである。

当グループは、純負債対総資本(当社の株主に帰属する資本および準備金ならびに非支配持分)の比率および借入に際しての制約条項の遵守に基づいて、資本を監視している。純負債は、借入金総額から現金および現金同等物を差し引いて計算される。2022年12月31日現在、純負債資本比率の概要は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
借入金合計(注記25)	42,807,677	73,333,695
控除：現金および現金同等物(注記20)	(235,613,923)	(178,428,462)
純現金	(192,806,246)	(105,094,767)
資本合計	253,523,468	179,460,046
純負債総資本比率	N/A	N/A

(c) 公正価値の見積り

以下の表は、公正価値で計上される金融商品の評価手法別に分析したものである。各レベルの定義は以下のとおりである。

- 同一資産または負債についての活発な市場での取引価格(未調整)(レベル1)
- レベル1に含まれる取引価格以外のインプットで、資産または負債について直接的に(つまり、価格として)または間接的に(つまり、価格からの派生として)観測可能なもの(レベル2)、および
- 資産または負債の観測可能な市場データに基づかないインプット(つまり、観測不能なインプット)(レベル3)

以下の表は、2022年12月31日現在、公正価値で測定されている当グループの資産および負債を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
FVPLで測定される金融資産(注記16)				
- 持分証券	93,107	-	-	93,107
- 上場転換債	371,477	-	-	371,477
FVOCIで測定される金融資産(注記15)	1,632,865	-	275,496	1,908,361
デリバティブ金融商品	-	42,304	-	42,304

以下の表は、2021年12月31日現在、公正価値で測定されている当グループの資産および負債を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル 1 (修正再表示)	レベル 2 (修正再表示)	レベル 3 (修正再表示)	合計 (修正再表示)
FVPLで測定される金融資産(注記16)				
- 持分証券	107,584	-	-	107,584
- 負債証券	252,521	-	-	252,521
- 上場転換債	394,798	-	-	394,798
FVOCIで測定される金融資産(注記15)	928,177	-	290,030	1,218,207
デリバティブ金融商品	-	40,897	-	40,897

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表日における市場取引価格に基づいている。市場は、取引所、ディーラー、ブローカー、業界、プライシング・サービスあるいは規制当局から、取引価格が容易かつ定期的に入手可能な場合で、かつ、これらの価格が独立企業間に実際に生じる通常の市場取引を表している場合に、活発であるとみなされる。当グループが保有する金融資産に用いられる市場取引価格は、現時点における買い呼び値である。これらの商品はレベル 1 に含まれる。レベル 1 に含まれる商品は主にFVOCIで測定される金融資産に分類される上場株式投資からなる。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。これらの評価技法は、入手可能な場合には観測可能な市場データを最大限利用し、企業固有の見積りへの依存を極力抑えるものである。ある商品の公正価値を測定するために必要とされる重要なインプットがすべて観測可能な場合、この商品はレベル 2 に含まれる。

重要なインプットのうち、1 つでも観測可能な市場データに基づかないものがある場合、この商品はレベル 3 に含まれる。

当グループの方針では、振替えを生じさせた事象または状況の変化があった日において、公正価値の階層レベル間の振替えを認識する。当事業年度において、経常的な公正価値測定についてレベル 1、2 および 3 の間での振替えはなかった。

金融商品の価値測定に用いられる特定の評価技法には以下のものが含まれる。

- 類似商品の市場取引価格またはディーラー取引価格。
- 他の金融商品の公正価値の決定には、割引キャッシュ・フロー分析等その他の技法が使用される。

連結貸借対照表において認識され、レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
FVOCIで測定される金融資産		
1月1日現在	290,030	846,174
取得	-	495
売却	(58)	(7,505)
関連会社への振替え	-	(394,160)
公正価値の変動	(14,642)	(154,234)
為替換算差額	166	(740)
12月31日現在	275,496	290,030

2022年12月31日現在、レベル3の公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットに関する記載には、以下のものが含まれる。

- 非上場不動産管理会社およびホテルに対する投資の公正価値は、評価技法(資産ベースのアプローチおよび市場比較によるアプローチを含む)を用いて算出される。インプットは主に1平方メートル当たりの価格である。
- その他の非上場の金融資産の公正価値は、評価レポートを参照して、または経営陣が評価技法を用いて実施する評価(株価純資産倍率法や直接的な市場相場等)を参照して算出される。インプットは主に株価純資産倍率である。公正価値の算出には、株価純資産倍率の他に割引率20%が適用される。

金融資産および負債は帳簿価額に近似しており、売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産、償却原価で測定される金融資産、現金同等物、拘束性預金、共同支配企業および関連会社に対する貸付金、買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債、リース負債、短期および長期借入金を含む。

4 重要な会計上の見積りと判断

見積りと判断は継続的に評価され、過去における実績や、状況に基づいて合理的であると考えられる将来事象に関する見積りを含むその他の要因に基づく。

見積りおよび仮定は将来に関するものである。結果である会計上の見積りは本質的に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌会計年度における資産や負債の帳簿価額に対して重要な調整を発生させる重要なリスクが存在する見積りや仮定については、以下に論じられている。

(a) コンテナ輸送事業の有形固定資産、無形資産および使用権資産の減損評価

当グループの主要な事業資産は有形固定資産である船舶およびコンテナ、関連する無形資産ならびに使用権資産(以下「当該事業資産」という。)である。当該事業資産の潜在的な減損の兆候を評価するにあたり、経営陣は内部および外部双方の情報源について考慮した。経営陣は、事象または状況の変化により帳簿価額が回収可能でないことを示す場合はいつでも、当該事業資産の帳簿価額が減損しているかどうかテストする。

2022年度下半期における市場運賃の大幅な下落および2023年度における海運企業に対する環境保護規制の導入により、経営陣は、船舶が減損の可能性を示す兆候を識別し、減損評価を実施した。

当該事業資産は、コスコ・SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッドのCGU(以下「コスコ・SHIPPING・ラインズのCGU」という。)およびオリエント・オーバーシーズ・コンテナ・ライン・リミテッドのCGU(以下「OOCLのCGU」という。)という2つのCGUと考えられている。各CGUは各航海ルートの運営がお互いに影響を及ぼし、船舶およびコンテナが2つのCGUにおいて交換可能であることを考慮して、ポートフォリオごとに評価されるべきである。

各CGUの回収可能価額は、仮定の使用が必要な使用価値計算に基づき算定される。主要な仮定および感応度テストについては、注記6に開示されている。

(b) のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損評価

当グループは、年に一度および減損の可能性を示す兆候がある場合に、注記2に記載の会計方針に従ってのれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テストを実施する。現金生成単位の回収可能価額は、仮定の使用が必要な使用価値計算に基づき算定される。これらの計算には見積りの使用も必要となる。主要な仮定および感応度テストについては、注記10に開示されている。

(c) 事業年度末時点での未完了航海によるコンテナ輸送売上高および航海費用の認識

コンテナ輸送による売上高は、輸送1件当たり1件の履行義務であり、関連した期間に応じて、すなわち輸送期間にわたり計上される。当グループは、運賃、出港日および入港日等の航海の詳細を参照して、コンテナ輸送による売上高を、報告期間末時点で完了している各個別の航海の経過に応じて一定の期間にわたり認識する。実際の総航海日数が見積りと異なる場合、翌報告期間における貨物売上高に影響が生じることになる。

主に船荷費用および航海費用からなる営業費用の請求は、通常、取引後数ヶ月のちに受領される。報告期間末の完了航海または未完了航海に対して認識される未払費用は、受領済みの既知のサービス、過去の費用実績のパターンおよびベンダー運賃の見積りに基づいて見積られる。実際の航海費用が見積りと異なる場合、翌報告期間の関連費用に影響を及ぼすことになる。

仮に2022年12月31日に終了した事業年度において、事業年度末の未完了航海による貨物売上高が経営陣の見積りから10%減少/増加した場合、当該売上高は、将来の期間において543,414,000人民元(2021年:1,040,444,000人民元)の減少または増加になったと推測される。

仮に2022年12月31日に終了した事業年度において、事業年度末の未完了航海に対する実際の航海費用が経営陣の見積りから10%減少/増加した場合、当該航海費用は、将来の期間において362,532,000人民元(2021年:411,415,000人民元)の減少または増加になったと推測される。

事業年度末の未完了航海のコンテナ輸送売上高および航海費用の経営陣の見積りの変更は、将来の期間に認識される売上高および航海費用に重要な変更をもたらす可能性がある。

(d) 長期サービス契約に対するコミットメント

当グループの子会社であるオリエント・オーバーシズ・インターナショナル・リミテッド(以下「00IL」という。)は、ロング・ビーチ・コンテナ・ターミナル(以下「LBCT」という。)の売却完了後、2019年10月にターミナル・サービス契約(以下「TSA」という。)を締結した。TSAに従い、00ILは20年間に年間最低数の船舶リフト(以下「MVC」という。)の設置または設置の調達を約束している。各契約年度について約束された数量を満たさない場合、TSAに規定される一定の不足分の支払いが求められる。

2022年12月31日現在、00ILは、残りの各契約年度について、市場の将来見通しと予想負荷率を参照し、LBCTにおける船舶リフトの予想数量を再評価した。米国での全体的な経済状況は依然として不確実性が高く、特に2022年度第4四半期以降、貨物需要や運賃の下落が顕著となっていると経営陣は考えている。高インフレおよび高金利の環境で米国の経済成長はさらに鈍化し、当面の間、米国の需要や輸入に悪影響を及ぼすものと予想されており、米国経済の回復には数年を要するものと予想されている。LBCTサービスに関する経営成績は主に、主にターミナルの活況状況およびコンテナ船の供給不足から生じた運賃の高騰に起因して、2022年度上半期には非常に堅調であった。しかし高騰していた運賃は2022年度下半期には下落に転じた。2022年12月31日現在、このように長期間の契約期間にわたる不確実性を考慮し、経営陣は、LBCTにおける船舶リフトの予想数量は、残りの契約期間にわたって年間最低数に満たないであろうと再評価した。

そのため、00ILはさらに、a)船舶リフトの予想数量、b)数量がMVCを下回る／上回る場合のTSAに規定されている不足分の支払い／超過分の払戻しの予想金額、c)予想される営業費用(船荷およびロジスティクス費用、船舶および航海費用、ならびに設備および保管費用を含む)、ならびにd)LBCTとの間のサービスの運営から稼得されると予想される関連収入を参照して、00ILに関連して、TSAの残りの期間(2039年10月まで)に基づく義務を履行するための不可避免的なコストの現在価値と対応する関連経済的便益を見積もった。2022年12月31日現在、経営陣が行った評価に基づき、894.7百万米ドル(約6,231.5百万人民元相当)(2021年：651.7百万米ドル(約4,155.3百万人民元相当))の不利な引当金が認識された。

00ILは、確率加重された考え得る複数のシナリオを考慮した期待価値法を適用し、これには、数量、運賃、バンカー費用およびシナリオに適用した確率といった主要な仮定の調整が含まれた。不利な契約に係る評価には、経営陣による重要な見積りおよび判断が必要とされ、これには、残りの契約期間中にLBCTを利用したサービスから得られる将来の利益やLBCTにおける船舶リフトの予想数量が含まれる。

実際の結果がこれらの見積りと異なる範囲で引当金の金額が異なり、連結損益計算書に影響を及ぼすことになる。引当金とそれに含まれる見積りおよび仮定は、経営陣により定期的にレビューされる。2022年および2021年12月31日現在、経営陣が使用した主要な仮定は以下のとおりである。

主要な仮定	考え得るシナリオの範囲	
	2022年	2021年
数量の増加率	- 6 %から+10 %	- 5 %から+16 %
運賃の増加率	-20 %から + 10 %	-30 %から + 17 %
バンカー費用	燃料油先物について - 4 %から + 0 %	燃料油先物について - 5 %から + 5 %
適用した確率	2 %から60 %	2 %から60 %

主要な仮定における前年度からの主な変更は以下のとおりである。

- ・前年度の予測に対する市場における直近10年間の先物に基づくバンカー価格の調整
- ・米国財務省短期証券の直近金利に基づく割引率の増加

説明目的上、経営陣は、考え得るシナリオに適用される確率を調整することにより、感度度分析を実施した。その他の要素を一定にした場合の各感度度分析の影響は、以下のとおりである。

感度度のケース

2022年12月31日現在の不利な引当金の変動

最も可能性の高いシナリオを100%に変更	約20百万米ドル減少 (約134百万人民元相当)
最も可能性の高いシナリオを40%、 最も悲観的な可能性の高いシナリオを35%に変更	約65百万米ドル増加 (約437百万人民元相当)

最も可能性の高いシナリオを40%、
最も楽観的な可能性の高いシナリオを35%に変更

約45百万米ドル減少
(約303百万人民币相当)

感応度のケース

2021年12月31日現在の不利な引当金の変動

最も可能性の高いシナリオを100%に変更

約3百万米ドル減少
(約19百万人民币相当)

最も可能性の高いシナリオを40%、
最も悲観的な可能性の高いシナリオを35%に変更

約66百万米ドル増加
(約421百万人民币相当)

最も可能性の高いシナリオを40%、
最も楽観的な可能性の高いシナリオを35%に変更

約61百万米ドル減少
(約389百万人民币相当)

(e) コンテナ船およびコンテナの見積耐用年数ならびに残存価額

当グループの主要な事業資産は、コンテナ船およびコンテナである。経営陣は、コンテナ船およびコンテナの見積耐用年数、見積残存価額および関連する減価償却費を算定する。コンテナ船およびコンテナの耐用年数は、当グループのビジネスモデル、資産管理方針、業界慣行、船舶の予想使用度、予想される修繕維持および船舶市場の変動または改善により生じる技術上あるいは商業上の陳腐化などを参照して経営陣が見積る。

コンテナ船およびコンテナの見積残存価額は、各測定日のすべての関連要因(活発な市場における現在の鉄くずの価額を使用することを含む)を参照して算定される。減価償却費は、コンテナ船およびコンテナの耐用年数と残存価額が過年度の見積りと異なる場合に、変更されることになる。

2022年12月31日現在、仮に耐用年数が経営陣の見積りから10%延長/短縮され、その他すべての変数は一定にした場合、2022年12月31日に終了した事業年度におけるコンテナ船およびコンテナの見積減価償却費は、859,402,000人民币(2021年: 611,702,000人民币)の減少もしくは1,232,487,000人民币(2021年: 902,923,000人民币)の増加になったと推測される。

2022年12月31日現在、仮に残存価額が経営陣の見積りから10%増加/減少し、その他すべての変数は一定にした場合、2022年12月31日に終了した事業年度におけるコンテナ船およびコンテナの見積減価償却費は、221,112,000人民币(2021年: 157,027,000人民币)の減少もしくは増加になったと推測される。

(f) ターミナル資産、共同支配企業および関連会社に対する投資の減損評価

経営陣は、ターミナル資産、共同支配企業および関連会社に対する投資が減損しているか否かを、使用価値の計算に基づく現金生成単位により算定された回収可能価額に従い、帳簿価額が回収可能でないことを示す事象または状況の変化がある場合に判定する。減損の兆候の判定には重要な判断を要し、その計算には将来の経済環境の変化に左右される見積りの使用が必要とされる。

(g) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産の減損

当グループは、HKFRS第9号の簡素化アプローチを適用して予想信用損失を測定しており、すべての売掛金および契約資産に全期間の予想信用損失引当金を計上している。その他の未収金および未収入金について、経営陣は、過去の決済記録および過去の実績に基づき、ポートフォリオごとに回収可能性に関する定期的な評価を実施し、将来予測に関する情報に沿って調整を加えている。

経営陣は通常、その他の未収金および未収入金の信用リスクが当初認識時から大幅に増加しているかどうかを評価する。大幅に増加していない場合、経営陣は、各報告日から12ヶ月以内に発生する可能性があるデフォルト事由から生じる12ヶ月間の予想信用損失アプローチを適用する。

(h) 法人所得税および源泉徴収税

当グループは、数多くの税管轄地で法人所得税および源泉徴収税の適用を受けている。法人所得税および源泉徴収税の引当額を決定するにあたり、重要な判断が求められるが、最終的な税額決定が、通常の業務の中では不確実である取引や計算が多く存在している。このような取引等の最終的な税額の結果が当初計上した金額と異なるような場合、当該差異により、引当額を決定した期間における当期法人所得税および繰延税金引当額は、影響を受けることになる。

繰延税金負債は、配当金として分配・送金される特定の海外子会社の利益に対して支払うべき法人所得税および源泉徴収税に対しては計上されていないが、これは当社取締役が、関連する一時差異の解消時期は管理可能である、または当該利益は分配されず、一時差異は予測可能な将来に解消しないと判断しているためである(注記18)。

これらの海外子会社の未分配収益が、配当金として分配・送金されたとした場合、当事業年度の繰延税金費用および2022年12月31日現在の繰延税金負債は同額の14,725,274,000人民元(2021年: 11,058,807,000人民元)増加したと推測される。

繰延税金資産の認識は、主に一時差異に関連するものであり、取崩しの時期および税務上の損失が利用可能な課税所得に関する経営陣の予想に左右される。実際の利用または取崩しの結果は異なる可能性がある(注記18)。

5 売上高およびセグメント情報

事業セグメント

最高経営意思決定者は、当グループの業務執行取締役である。業務執行取締役は、業績の評価および資源の配分を目的として当グループの内部報告をレビューしている。経営陣は、当該報告書に基づいて事業セグメントを以下のとおり決定し、事業展望の観点から分析している。

- コンテナ輸送事業
- ターミナル事業
- 主に投資保有、管理サービスおよび資金調達からなる全社業務およびその他の業務

セグメント資産とは、事業活動においてセグメントが使用する事業資産である。セグメント資産からは、セグメントに関係のない共同支配企業に対する投資、関連会社に対する投資、共同支配企業および関連会社に対する貸付金、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産および売却目的保有に分類された資産は除外される。セグメント負債とは、セグメントの事業活動から生じる事業負債である。

固定資産の取得は、有形固定資産、投資不動産、無形資産および使用権資産の取得で構成されている。

(単位：千人民元)

	2022年12月31日に終了した事業年度				
	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	384,035,553	9,798,133	-	(2,775,189)	391,058,497
内訳：					
- セグメント間売上高	42,320	2,732,869	-	(2,775,189)	-
- 売上高(外部顧客から)	383,993,233	7,065,264	-	-	391,058,497
顧客との契約から生じる売上高：					
一定期間にわたり認識	384,035,553	9,798,133	-	(2,775,189)	391,058,497
セグメント利益	160,426,816	1,779,797	63,129,022	(62,336,801)	162,998,834
財務収益	4,056,368	114,062	1,560,278	(25,000)	5,705,708
財務費用	(2,132,642)	(869,088)	(863,907)	25,000	(3,840,637)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	144,902	505,117	-	-	650,019
- 関連会社	75,573	1,567,240	19,233	-	1,662,046
税引前利益	162,571,017	3,097,128	63,844,626	(62,336,801)	167,175,970
法人所得税費用	(25,762,594)	(479,443)	(9,516,777)	-	(35,758,814)
当期利益	136,808,423	2,617,685	54,327,849	(62,336,801)	131,417,156
有形固定資産の売却による利益(純額)	399,085	2,927	-	-	402,012
減価償却費および償却費	18,730,960	1,668,755	2,701	-	20,402,416
固定資産の取得	20,241,904	2,433,002	146	-	22,675,052

(単位：千人民元)

	2021年12月31日に終了した事業年度(修正再表示)				
	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	327,927,112	7,931,409	-	(2,164,578)	333,693,943
内訳：					
- セグメント間売上高	17,543	2,147,035	-	(2,164,578)	-
- 売上高(外部顧客から)	327,909,569	5,784,374	-	-	333,693,943
顧客との契約から生じる売上高：					
一定期間にわたり認識	327,927,112	7,931,409	-	(2,164,578)	333,693,943
セグメント利益	126,706,024	1,672,869	(32,573)	-	128,346,320
財務収益	908,778	72,716	214,240	(85,441)	1,110,293
財務費用	(1,946,551)	(640,003)	(1,332,222)	85,441	(3,833,335)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	157,579	536,880	-	-	694,459
- 関連会社	65,268	1,588,770	34,765	-	1,688,803
税引前利益/(損失)	125,891,098	3,231,232	(1,115,790)	-	128,006,540
法人所得税費用	(18,846,755)	(610,927)	(4,643,497)	-	(24,101,179)
当期利益/(損失)	107,044,343	2,620,305	(5,759,287)	-	103,905,361
有形固定資産の売却による利益/(損失) (純額)	275,698	(16,327)	-	-	259,371
減価償却費および償却費	11,611,063	1,453,640	1,774	-	13,066,477
固定資産の取得	21,906,938	6,183,840	234	-	28,091,012

(単位：千人民元)

2022年12月31日現在

貸借対照表

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
セグメント事業資産	365,806,964	46,709,323	122,745,049	(85,209,880)	450,051,456
共同支配企業に対する投資	1,133,728	7,224,934	-	-	8,358,662
関連会社に対する投資	3,457,491	22,745,161	23,574,821	(69,555)	49,707,918
共同支配企業および関連会社に対する貸付金	-	664,991	-	-	664,991
FVOCIで測定される金融資産	167,470	971,957	768,934	-	1,908,361
FVPLで測定される金融資産	93,110	371,474	-	-	464,584
償却原価で測定される金融資産	623,742	-	-	-	623,742
売却目的保有に分類された資産	-	-	-	-	-
資産合計	371,282,505	78,687,840	147,088,804	(85,279,435)	511,779,714
セグメント事業負債および負債合計	213,252,591	32,644,622	22,369,628	(10,010,595)	258,256,246

(単位：千人民元)

2021年12月31日現在(修正再表示)

貸借対照表

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
セグメント事業資産	278,016,650	45,195,700	126,609,364	(71,345,902)	378,475,812
共同支配企業に対する投資	1,203,036	7,368,615	-	-	8,571,651
関連会社に対する投資	1,533,763	21,884,169	66,328	(69,504)	23,414,756
共同支配企業および関連会社に対する貸付金	-	765,644	-	-	765,644
FVOCIで測定される金融資産	185,974	1,032,233	-	-	1,218,207
FVPLで測定される金融資産	360,105	394,798	-	-	754,903
償却原価で測定される金融資産	732,392	-	-	-	732,392
売却目的保有に分類された資産	341,757	-	-	-	341,757
資産合計	282,373,677	76,641,159	126,675,692	(71,415,406)	414,275,122
セグメント事業負債および負債合計	161,960,301	32,469,326	41,725,777	(1,340,328)	234,815,076

地域別情報

(a) 売上高

当グループの事業は、世界規模で運営されている。コンテナ輸送事業の売上高は、世界の主要貿易航路、主に太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路、中国本土航路およびその他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)から生じる。航路とセグメントの関係は以下のとおりである。

地域セグメント

米国
ヨーロッパ
アジア太平洋
中国本土
その他の国際市場

貿易航路

太平洋横断航路
アジア・ヨーロッパ航路(地中海を含む)
アジア域内航路(オーストラリアを含む)
中国本土航路
その他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)

地域別情報に関して、コンテナ輸送からの貨物売上高はコンテナ輸送事業の貿易航路に基づいて分析されている。

ターミナル事業に関する売上高は、業務が行われている所在地を区分の基準にしている。

(単位：千人民元)

2022年12月31日に終了した事業年度

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	115,007,179	-	115,007,179
- ヨーロッパ	100,760,668	-	100,760,668
- アジア太平洋	92,876,196	-	92,876,196
- 中国本土	23,807,585	(42,320)	23,765,265
- その他の国際市場	51,583,925	-	51,583,925
	384,035,553	(42,320)	383,993,233
ターミナル事業			
- 中国本土	4,804,472	(1,383,836)	3,420,636
- ヨーロッパ	4,618,739	(1,199,448)	3,419,291
- アジア太平洋	339,548	(149,585)	189,963
- その他の国際市場	35,374	-	35,374
	9,798,133	(2,732,869)	7,065,264
合計	393,833,686	(2,775,189)	391,058,497

(単位：千人民元)

2021年12月31日に終了した事業年度(修正再表示)

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	86,283,078	-	86,283,078
- ヨーロッパ	95,108,013	-	95,108,013
- アジア太平洋	76,527,231	-	76,527,231
- 中国本土	23,495,507	(17,543)	23,477,964
- その他の国際市場	46,513,283	-	46,513,283
	327,927,112	(17,543)	327,909,569
ターミナル事業			
- 中国本土	3,502,675	(1,099,305)	2,403,370
- ヨーロッパ	4,203,345	(938,518)	3,264,827
- アジア太平洋	225,389	(109,212)	116,177
	7,931,409	(2,147,035)	5,784,374
合計	335,858,521	(2,164,578)	333,693,943

当グループの売上高は、主に契約期間が1年未満のものから生じている。したがって、当グループは、HKFRS第15号に基づく便法により、履行義務のうち充足されていないものを開示していない。

(b) 固定資産

当グループの金融商品および繰延税金資産以外の固定資産(以下「地域別固定資産」という。)は、有形固定資産、投資不動産、無形資産、使用権資産、共同支配企業に対する投資、関連会社に対する投資およびその他の固定資産からなる。

コンテナ船およびコンテナ(有形固定資産および使用権資産に含まれる。)は、主として世界中の船荷運送のために地域市場を越えて利用されている。したがって、コンテナ船およびコンテナの所在地を地域別に表示することは実務的に不可能である。このため、コンテナ船、コンテナおよび建造中の船舶は未配賦固定資産として表示されている。

他の地域別固定資産については、業務が行われている所在地 / 資産の所在地を基準に表示されている。

	(単位：千人民元)	
	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在 (修正再表示)
未配賦	138,098,642	128,531,957
その他の資産		
- 中国本土	74,825,546	47,962,189
- 中国本土以外	33,415,318	30,844,192

6 有形固定資産

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	ターミナル 設備および 設備改良	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ、 事務機器および その他機器	建設 仮勘定	合計
取得原価								
2022年1月1日現在 (修正再表示)	20,117,560	75,942,001	10,483,905	19,279,762	208,531	2,826,476	6,575,745	135,433,980
為替換算差額	(49,981)	6,659,624	468,016	1,081,583	56,392	249,071	679,411	9,144,116
有形固定資産、投資不 動産、使用権資産およ び無形資産間の分類変 更および振替	159,375	614,737	260,731	428,136	-	221,169	(813,120)	871,028
取得	101,027	423,194	211,451	738,672	11,520	612,091	10,054,485	12,152,440
子会社の取得	68,173	-	-	-	729	4,257	670,177	743,336
売却	(20,323)	(194,203)	(35,308)	(1,415,954)	(27,670)	(256,008)	(2,968)	(1,952,434)
2022年12月31日現在	20,375,831	83,445,353	11,388,795	20,112,199	249,502	3,657,056	17,163,730	156,392,466
減価償却累計額 および 減損損失累計額								
2022年1月1日現在 (修正再表示)	3,905,703	18,451,470	3,894,014	1,599,711	121,396	926,231	-	28,898,525
為替換算差額	(259,210)	1,858,665	362,661	122,959	57,493	200,594	-	2,343,162
当期減価償却費 (注記30)	650,655	4,030,370	594,074	1,315,719	11,861	605,216	-	7,207,895
売却	(5,478)	(186,549)	(26,730)	(1,079,359)	(25,265)	(252,325)	-	(1,575,706)
2022年12月31日現在	4,291,670	24,153,956	4,824,019	1,959,030	165,485	1,479,716	-	36,873,876
正味帳簿価額								
2022年12月31日現在	16,084,161	59,291,397	6,564,776	18,153,169	84,017	2,177,340	17,163,730	119,518,590

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	ターミナル 設備および 設備改良	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ、 事務機器および その他機器	建設 仮勘定	合計
取得原価								
2021年1月1日現在 (修正再表示)	17,791,542	77,042,913	10,418,730	16,538,609	364,224	1,844,231	3,576,080	127,576,329
為替換算差額	(317,059)	(1,645,303)	(403,864)	(248,396)	(27,358)	(69,034)	(91,634)	(2,802,648)
有形固定資産、投資不 動産、使用権資産およ び無形資産間の分類変 更および振替	432,921	526,674	381,551	-	-	129,597	(1,195,314)	275,429
取得	217,635	129,062	59,041	3,424,089	10,718	382,509	4,121,647	8,344,701
子会社の取得	2,001,808	-	98,923	-	-	723,499	166,347	2,990,577
売却	(9,287)	(111,345)	(70,476)	(434,540)	(139,053)	(184,326)	(1,381)	(950,408)
2021年12月31日現在 (修正再表示)	20,117,560	75,942,001	10,483,905	19,279,762	208,531	2,826,476	6,575,745	135,433,980
減価償却累計額 および 減損損失累計額								
2021年1月1日現在 (修正再表示)	3,431,796	15,754,317	3,481,201	955,521	212,155	807,301	-	24,642,291

為替換算差額	(54,632)	(380,117)	(101,819)	(15,950)	(16,074)	(34,379)	-	(602,971)
当期減価償却費								
(注記30)	528,767	3,160,730	579,017	1,037,652	17,500	324,914	-	5,648,580
売却	(228)	(83,460)	(64,385)	(377,512)	(92,185)	(171,605)	-	(789,375)
2021年12月31日現在								
(修正再表示)	3,905,703	18,451,470	3,894,014	1,599,711	121,396	926,231	-	28,898,525

正味帳簿価額

2021年12月31日現在								
(修正再表示)	16,211,857	57,490,531	6,589,891	17,680,051	87,135	1,900,245	6,575,745	106,535,455

- (a) 2022年12月31日現在、正味帳簿価額が24,599,297,000人民元(2021年：27,555,536,000人民元)の特定の有形固定資産は、短期および長期の銀行借入金の担保として差し入れられている(注記25(i))。
- (b) 当事業年度において、支払利息150,247,000人民元(2021年：65,333,000人民元)が船舶建造期間中に資産計上された(注記32)。
- (c) 注記4(a)に記載のとおり、減損評価の目的から、経営陣はコンテナ輸送事業の事業資産に関して2つのCGUを識別し、使用価値モデルを使用して各CGUの回収可能額を見積もった。使用価値算定は、予想売上高成長率を1.94%から2.74%および予想平均粗利益率を17.32%から21.04%としたキャッシュ・フロー予測を使用している。将来キャッシュ・フローは、税引前割引率9.0%から10.2%で割り引かれている。経営陣の最善の評価に基づき、2022年12月31日現在、コンテナ輸送事業における有形固定資産、無形資産および使用権資産に減損はなかった。

割引率が10ベシス・ポイント上昇したと仮定すると、コスコ・SHIPPING・ラインズのCGUでは791,944,000人民元の減少となり、OOCLのCGUでは617,203,000人民元の減少となる。評価に基づき、十分な余裕が残っていたことを考慮すると、当社取締役は、2022年12月31日現在、コンテナ輸送事業の有形固定資産、無形資産および使用権資産に減損はなかったと考えている。

7 リース

当グループが賃借人であるリースに関する情報については以下のとおりである。

- () 貸借対照表の計上額
貸借対照表上のリースに関する金額は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年12月31日	2021年12月31日
使用権資産		
土地利用権(脚注(a))	2,783,189	2,983,752
コンセッション	4,512,496	4,295,463
コンテナ船	45,636,699	45,928,862
その他	1,986,030	2,427,980
	54,918,414	55,636,057
リース負債(脚注(b))		
流動	12,887,982	10,963,457
固定	38,030,000	40,471,216
	50,917,982	51,434,673

脚注：

- (a) 当グループは中国政府と土地賃借契約を締結している。

- (b) 2022年12月31日現在、この残高は、関連当事者に対するリース負債23,504,325,664人民元(2021年：23,063,354,000人民元)を含む。

() 使用権資産

(単位：千人民元)

	コンテナ船	コンセッション	土地利用権	その他	合計
取得原価					
2022年1月1日現在	64,709,683	5,184,096	3,542,414	4,021,396	77,457,589
為替換算差額	4,296,205	257,360	(167,349)	337,841	4,724,057
有形固定資産および 使用権資産間の分類変更	(752,717)	-	-	(745,176)	(1,497,893)
取得(脚注)	9,267,202	256	2,516	294,533	9,564,507
子会社の取得	-	-	40,256	49,336	89,592
売却	(2,946,345)	-	(16,743)	(201,608)	(3,164,696)
その他	-	175,443	-	-	175,443
2022年12月31日現在	74,574,028	5,617,155	3,401,094	3,756,322	87,348,599
減価償却累計額および減損損失累計額					
2022年1月1日現在	18,780,821	888,633	558,662	1,593,416	21,821,532
為替換算差額	477,712	40,946	(25,722)	71,081	564,017
有形固定資産および 使用権資産間の分類変更	(271,673)	-	-	(317,039)	(588,712)
当期減価償却費(注記30)	11,955,248	175,080	88,497	598,618	12,817,443
売却	(2,004,779)	-	(3,532)	(175,784)	(2,184,095)
2022年12月31日現在	28,937,329	1,104,659	617,905	1,770,292	32,430,185
正味帳簿価額					
2022年12月31日現在	45,636,699	4,512,496	2,783,189	1,986,030	54,918,414

脚注：

使用権資産の取得は、関連当事者からの191,137,000人民元(2021年：417,123,000人民元)となるリースの認識を含んでいた。

(単位：千人民元)

	コンテナ船	コンセッション	土地利用権	その他	合計
取得原価					
2021年1月1日現在	52,648,684	5,459,984	2,496,037	4,124,251	64,728,956
為替換算差額	(972,655)	(431,897)	(16,255)	(148,992)	(1,569,799)
有形固定資産および 使用権資産間の分類変更	(893,969)	-	65	(76,768)	(970,672)
取得(脚注)	14,632,399	146,548	133,293	354,502	15,266,742
子会社の取得	-	10,203	929,274	-	939,477
売却	(704,776)	-	-	(228,258)	(933,034)
その他	-	(742)	-	(3,339)	(4,081)
2021年12月31日現在	64,709,683	5,184,096	3,542,414	4,021,396	77,457,589
減価償却累計額および減損損失累計額					
2021年1月1日現在	13,819,794	793,741	499,176	1,304,793	16,417,504
為替換算差額	(162,192)	(79,915)	(2,702)	(65,452)	(310,261)
有形固定資産および 使用権資産間の分類変更	(396,381)	-	-	(18,256)	(414,637)
当期減価償却費(注記30)	6,224,376	174,807	62,188	584,950	7,046,321
売却	(704,776)	-	-	(212,619)	(917,395)

2021年12月31日現在	18,780,821	888,633	558,662	1,593,416	21,821,532
---------------	------------	---------	---------	-----------	------------

正味帳簿価額

2021年12月31日現在	45,928,862	4,295,463	2,983,752	2,427,980	55,636,057
---------------	------------	-----------	-----------	-----------	------------

8 投資不動産

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
取得原価	2,945,115	2,961,982
減価償却累計額	(360,294)	(315,876)
1月1日現在正味帳簿価額	2,584,821	2,646,106
為替換算差額	179,804	(46,314)
購入による取得	13,214	31,141
有形固定資産と投資不動産間の分類変更	9	(967)
売却	(33,340)	(931)
減価償却費(注記30)	(43,445)	(44,214)
12月31日現在正味帳簿価額	2,701,063	2,584,821
取得原価	3,108,166	2,945,115
減価償却累計額	(407,103)	(360,294)
12月31日現在正味帳簿価額	2,701,063	2,584,821

2022年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、その正味帳簿価額に近似する。公正価値は経営陣または独立した不動産鑑定人が見積りを行う。評価は、直接比較法および収益還元法をそれぞれ用いて求められる。直接比較法は、評価対象資産を、最近取引された他の比較可能資産と直接比較するものである。収益還元法は、既存リースの正味賃貸料および/または既存市場で実現可能な潜在的な復帰価格を、適切な還元利回りを適用して還元したものに基づく。還元率は評価対象資産のリスク・プロファイルに基づき鑑定人により見積もられる。

9 無形資産

(単位：千人民元)

	コンピュータ・ ソフトウェア	商標権	コンセッ ション	カスタマー・ リレーション シップ	合計
取得原価	1,922,723	2,776,235	1,647,467	303,228	6,649,653
減価償却累計額および減損損失累計額	(1,381,909)	-	(375,962)	(96,267)	(1,854,138)
2022年1月1日現在正味帳簿価額	540,814	2,776,235	1,271,505	206,961	4,795,515
為替換算差額	4,121	256,430	31,439	4,812	296,802
取得	110,805	-	74	-	110,879
有形固定資産からの分類変更	36,045	-	2,099	-	38,144
子会社の取得	693	-	-	-	693
売却	(162,900)	-	-	-	(162,900)
償却費(注記30)	(188,338)	-	(98,813)	(22,740)	(309,891)
2022年12月31日現在正味帳簿価額	341,240	3,032,665	1,206,304	189,033	4,769,242
取得原価	1,941,937	3,032,665	1,732,717	311,756	7,019,075
償却累計額	(1,600,697)	-	(526,413)	(122,723)	(2,249,833)
2022年12月31日現在正味帳簿価額	341,240	3,032,665	1,206,304	189,033	4,769,242

(単位：千人民元)

	コンピュータ・ ソフトウェア	商標権	コンセッ ション	カスタマー・ リレーション シップ	合計
取得原価	1,670,135	2,841,203	1,799,940	354,485	6,665,763
減価償却累計額および減損損失累計額	(1,279,093)	-	(297,285)	(80,977)	(1,657,355)
2021年1月1日現在正味帳簿価額	391,042	2,841,203	1,502,655	273,508	5,008,408
為替換算差額	(12,745)	(64,968)	(128,653)	(42,089)	(248,455)
取得	89,166	-	620	-	89,786
有形固定資産からの分類変更	278,598	-	2,975	-	281,573
子会社の取得	9,052	-	-	-	9,052
売却	(2,416)	-	-	-	(2,416)
償却費(注記30)	(211,883)	-	(106,092)	(24,458)	(342,433)
2021年12月31日現在正味帳簿価額	540,814	2,776,235	1,271,505	206,961	4,795,515
取得原価	1,922,723	2,776,235	1,647,467	303,228	6,649,653
償却累計額	(1,381,909)	-	(375,962)	(96,267)	(1,854,138)
2021年12月31日現在正味帳簿価額	540,814	2,776,235	1,271,505	206,961	4,795,515

商標権の減損テスト

商標権は、00ILの事業取得から発生し、当グループのCGUである00ILのコンテナ輸送事業に配分されている。商標権の減損テストは年に一度実施される(注記10(a))。

当社取締役は、2022年12月31日現在、商標権に減損はなかったと考えている。

10 のれん

(単位：千人民元)

	2022年	2021年
1月1日現在	5,638,475	5,826,764
子会社の取得	-	12,326
為替換算差額	466,019	(200,615)
12月31日現在	6,104,494	5,638,475

のれんの減損テスト

のれんは、企業結合から便益を得ると見込まれる当グループのCGUに配分され、のれんの減損テストは、事業セグメントおよびCGUに配分されるのれんについて、年に一度実施される。

セグメントレベルののれんは以下のとおり要約される。

(単位：千人民元)

事業別セグメント	現金生成単位	2022年	2021年
		帳簿価額	
コンテナ輸送事業	001Lのコンテナ輸送事業(脚注(a))	4,939,772	4,522,083
ターミナル事業	コスコ・SHIPPING・ポーツ(スペイン)・ ホールディング・エスエルのコンテナ・ ターミナル事業(脚注(b))	816,719	794,361
その他		348,003	322,031
		6,104,494	5,638,475

脚注：

最も重要性の高いのれんの金額は、コンテナ輸送およびターミナルの各セグメントに関連するものであり、減損テストは使用価値に基づいて実施される。使用価値の計算では、それぞれ財務予算および将来予測に基づく税引前のキャッシュ・フロー予測が使用される。

- (a) 001Lのコンテナ輸送事業に係るのれんおよび商標権(注記9)の場合、主要なキャッシュ・フロー予測は、予想売上高成長率を0%から2.72%および予想平均粗利益率を16.21%(2021年：予想売上高成長率を0%から2%および予想平均粗利益率を18.0%)とした予測に基づいている。将来キャッシュ・フローは、税引前割引率10.37%(2021年：7.7%)で現在価値に割り引かれている。

割引率が10ベシス・ポイント上昇したと仮定すると、782,055,000人民元の減少となる。評価に基づき、十分な余裕が残っていたことを考慮すると、当社取締役は、2022年12月31日現在、のれんに減損はなかったと考えている。

- (b) ターミナル事業に係るのれんの利益予測は、過去の業績ならびに費用と収益の将来予測の変動に基づいている。主要なCGUのキャッシュ・フロー予測は、予想平均売上高成長率(年率)を7.1%(2021年：7.2%)、予想平均営業利益率を36.7%(2021年：41.8%)とした5年から11年間(当該期間を超える期間については最終予測時点の成長率2.2%(2021年：1.9%))を網羅する財務予測に基づいている。将来キャッシュ・フローは、税引前率に相当する割引率11.5%(2021年：10.9%)で現在価値に割り引かれている。

割引率が50ベシス・ポイント上昇したと仮定すると、2022年12月31日現在、ターミナルおよび関連事業セグメントに係るのれんについて、9,706,000米ドル(約67,598,000人民元相当)(2021年：26,446,000米ドル(約168,612,000人民元相当))の減損の計上が必要になる。

11 子会社

- (a) 2022年12月31日現在の当グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼす主要な子会社の詳細は、注記44(a)に記載されている。
- (b) 重要な非支配持分

当事業年度の非支配持分合計は、53,140,695,000人民元で、そのうち23,122,127,000人民元はコスコ・ SHIPPING・グ・ポーツ・リミテッド(以下「コスコ・ SHIPPING・ポーツ」という。)の非支配持分であり、28,403,651,000人民元は001Lの非支配持分である。

コスコ・ SHIPPING・ポーツの財務情報に関する要約は以下のとおりである。

要約貸借対照表

	(単位：千人民元)	
	コスコ・ SHIPPING・ポーツ	
	2022年	2021年
流動資産		
- 資産	9,519,779	9,701,564
- 負債	(9,362,267)	(9,770,033)
正味流動資産 / (負債) 合計	157,512	(68,469)
固定資産		
- 資産	69,255,502	67,019,210
- 負債	(23,282,352)	(22,699,309)
正味固定資産合計	45,973,150	44,319,901
純資産	46,130,662	44,251,432

要約損益計算書

	(単位：千人民元)	
	コスコ・ SHIPPING・ポーツ	
	2022年	2021年
売上高	9,696,741	7,797,213
税引前利益	3,095,568	3,229,650
税金費用	(479,443)	(610,925)
継続事業からの当期利益(税引後)	2,616,125	2,618,725
その他の包括(損失) / 利益	(3,999,913)	324,587
包括(損失) / 利益合計	(1,383,788)	2,943,312
非支配持分に帰属する包括利益合計	91,082	386,385
非支配持分に支払われる配当金	407,785	232,106

要約キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千人民元)	
	コスコ・ SHIPPING・ポーツ	
	2022年	2021年
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,146,222	2,640,813

投資活動によるキャッシュ・フロー	(513,393)	(2,560,662)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,298,299)	(582,018)
現金および現金同等物の減少(純額)	(665,470)	(501,867)

001Lの財務情報に関する要約は以下のとおりである。

要約貸借対照表

	(単位：千人民元)	
	001L	
	2022年	2021年
流動資産		
- 資産	85,469,190	53,513,195
- 負債	(28,838,606)	(21,016,675)
正味流動資産合計	56,630,584	32,496,520
固定資産		
- 資産	77,252,938	68,685,222
- 負債	(20,482,978)	(21,391,884)
正味固定資産合計	56,769,960	47,293,338
純資産	113,400,544	79,789,858

要約損益計算書

	(単位：千人民元)	
	001L	
	2022年	2021年
売上高	133,348,243	108,623,139
継続事業からの税引前利益	67,465,652	47,296,531
税金費用	(413,799)	(1,328,305)
継続事業からの当期利益(税引後)	67,051,853	45,968,226
その他の包括(損失)/利益	(395,076)	88,017
包括利益合計	66,656,777	46,056,243
非支配持分に帰属する包括利益合計	6,681	1,439
非支配持分に支払われる配当金	-	1,542

要約キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千人民元)	
	001L	
	2022年	2021年
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,709,154	57,426,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,554,109	(12,788,879)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(47,870,542)	(28,179,606)
現金および現金同等物の増加(純額)	37,392,721	16,458,406

上記の情報はグループ会社間取引消去前の金額である。

12 共同支配企業に対する投資

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
共同支配企業に対する投資(取得により発生したのれんを含む) (脚注(a))	7,364,403	7,661,462
共同支配企業へのエクイティ・ローン(脚注(b))	994,259	910,189
	8,358,662	8,571,651

脚注：

- (a) 共同支配企業の取得により発生したのれんの帳簿価額は、461,781,000人民元(2021年：422,696,000人民元)であり、主にシャンハイ・プートン・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドおよびアジア・コンテナ・ターミナルズ・ホールディングス・リミテッドに対する持分、それぞれ218,932,000人民元(2021年：200,420,000人民元)および242,055,000人民元(2021年：221,549,000人民元)の取得に係るのれんによるものであった。
- (b) 残高は資本の性質を有しており、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。
- (c) 2021年12月、テンシン・ポート・ユーロアジア・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「テンシン・ユーロアジア・ターミナル」という。)の株式持分30%は約269,620,000人民元(42,325,000米ドル相当額)の対価で売却された。
- (d) 2022年12月31日現在、当グループにとって個別に重要性のある共同支配企業はない。以下の財務情報は、当グループの重要な会計方針に合わせるのに必要な調整を行った後の各共同支配企業に対する当グループの持分を表している。

	(単位：千人民元)			
	純資産	当期利益 (損失控除後)	その他の包括 利益 / (損失)	包括利益合計
2022年12月31日	6,902,622	650,019	2,523	652,542
2021年12月31日	7,238,766	694,459	(148)	694,311

- (e) 当グループの共同支配企業に対する持分に関して偶発債務はない。
- (f) 2021年および2022年12月31日現在、当社は直接所有する共同支配企業を有していない。2022年12月31日現在における主な共同支配企業の詳細は、注記44(b)に記載されている。

13 関連会社に対する投資

(単位：千人民元)

	2022年	2021年
関連会社に対する投資(取得により発生したのれんを含む)(脚注(b))	49,394,511	23,127,850
エクイティ・ローン	313,407	286,906
	49,707,918	23,414,756

脚注：

- (a) 2022年12月に、当グループはシャンハイ・インターナショナル・ポート(グループ)カンパニー・リミテッド(以下「SIPG」という。)の14.93%を占める株式持分を、18,944,479,000人民元(1株当たり5.45人民元)の対価で取得し、当グループは従前に取得済の0.62%の株式持分と併せてSIPGの15.55%の株式持分を保有したことから、関連会社として会計処理した。

2021年7月に、コスコ・SHIPPING・PORTSはレッド・シー・ゲートウェイ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「RSGT」という。)の20.00%を占める株式持分を、140,000,000米ドル(約903,462,000人民元相当)の現金対価で取得した。

2021年12月に、コスコ・SHIPPING・PORTSはテンシン・ポート・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッドの株式持分を16.01%保有の関連会社から、51%保有の子会社へと増加させ、これによりコスコ・SHIPPING・PORTSは約1,247,710,000人民元の現金対価で支配権を取得した。

2021年度に、コスコ・SHIPPING・PORTSはそれぞれ、現金17,400,000ユーロ(約129,158,000人民元相当)および関連会社であるAPMターミナル・ヴァド・ホールディングB.V.(以下「ヴァド」という。)に対する貸付金の資本化33,880,000ユーロ(約251,488,000人民元相当)による拠出を行った。この拠出は持分保有割合に応じて行われた。拠出後ヴァドに対する当グループの株式持分に変更はない。

- (b) 関連会社の取得時に生じたのれんの帳簿価額は2,220,509,000人民元(2021年：2,219,158,000人民元)であり、主にQPI、RSGT、シグマ、スエズ運河コンテナ・ターミナル・エスエーイー、ユーロマックス・ターミナル・ロッテルダム・ビービー(以下「ユーロマックス・ターミナル」という。)およびワットラスに対する株式持分取得時にそれぞれ発生した1,455,859,000人民元(2021年：1,455,668,000人民元)、305,140,000人民元(2021年：334,065,000人民元)、143,951,000人民元(2021年：131,778,000人民元)、115,780,000人民元(2021年：105,992,000人民元)、104,991,000人民元(2021年：102,117,000人民元)および52,395,000人民元(2021年：47,967,000人民元)ののれんによるものであった。
- (c) 2022年12月31日現在、当グループにとって個別に重要な関連会社はない。以下の財務情報は、各関連会社に対する当グループの持分(当グループの重要な会計方針に合わせて必要な調整を行った後)を表している。

(単位：千人民元)

	純資産	当期利益 (損失控除後)	その他の包括利 益 / (損失)	包括利益合計
2022年	47,174,002	1,662,046	16,604	1,678,650
2021年	20,908,692	1,688,803	(445)	1,688,358

- (d) 関連会社に対する当グループの持分に関して重要な偶発債務はない。
- (e) 2021年および2022年12月31日現在、当社は直接所有する関連会社を有していない。2022年12月31日現在における主な関連会社の詳細は、注記44(c)に記載されている。

14 共同支配企業および関連会社に対する貸付金

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
共同支配企業に対する貸付金(脚注(a))	-	147,168
関連会社に対する貸付金(脚注(b))	664,991	618,476
	664,991	765,644

脚注：

- (a) 160,791,720人民元(2021年：147,168,000人民元)の残高は無担保であり、金利が1ヶ月物香港銀行間貸出金利(以下「HIBOR」という。)プラス2.1%(年率)で、2023年3月までに返済予定である。2022年12月31日現在、当該残高はその他の未収金に分類変更された(注記22(d))。
- (b) 関連会社に対する貸付金には、無担保で、金利が2.0%(年率)プラスEURIBOR(2021年：金利が2.0%(年率)プラスEURIBOR)で、2024年に返済予定の623,450,000人民元(2021年：606,450,000人民元)が含まれる。

これら残高はすべてユーロ建てである。

15 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産は、以下の上場株式投資および非上場株式投資で構成されている。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
固定資産		
上場有価証券(脚注(a))	1,632,865	928,177
非上場株式投資(脚注(b))	275,496	290,030
	1,908,361	1,218,207

脚注：

- (a) 上場有価証券は、主に港湾の関連サービスおよびセキュリティ・サービスの提供に関わる会社に対する株式持分である。
- (b) 非上場株式投資は主に、ターミナル運営に関わる会社、港湾情報システムのエンジニアリングに関わる会社および不動産投資に関わる会社に対する株式持分から構成されている。
- (c) FVOCIで測定される金融資産は以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
人民元	1,908,124	1,167,449
ユーロ	28	4,935
香港ドル	-	45,631
その他	209	192
	1,908,361	1,218,207

- (d) 当事業年度におけるFVOCIで測定される金融資産の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
1月1日現在	1,218,207	1,787,572
取得	1,571,393	495
売却	(58)	(7,505)
その他の包括利益に認識された公正価値の変動	(92,752)	(165,704)
関連会社への振替	(792,565)	(394,160)
為替換算差額	4,136	(2,491)
12月31日現在	1,908,361	1,218,207

- (e) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産には以下の種類の金融資産が含まれている。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
中国の上場有価証券	1,632,865	928,177
非上場株式投資	275,496	290,030

	1,908,361	1,218,207
--	-----------	-----------

16 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

FVPLで測定される金融資産には以下が含まれる。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
上場持分証券(脚注a)		
- 香港	78,843	92,958
- 海外	14,264	14,626
上場持分証券の時価	93,107	107,584
上場負債証券(脚注a)		
- 香港	-	212,228
- 海外	-	40,293
上場負債証券の時価	-	252,521
上場転換債(脚注b)	371,477	394,798
合計	464,584	754,903

脚注：

- (a) 2022年12月31日現在、上場持分証券および上場負債証券のFVPLで測定される当グループの金融資産の帳簿価額は、主に米ドル建てである。

上場負債証券について、スタンダード・アンド・プアーズおよび/またはムーディーズの信用格付けを参照した信用の質は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
BBB	-	168,134
無格付け	-	84,387
	-	252,521

上場持分証券および負債証券の公正価値は、すべて活発な市場における現時点の買い呼び値に基づいている。

- (b) 2021年7月に、コスコ・SHIPPING・ポーツは関連会社であるベイブ・ガルフ・ポート・カンパニー・リミテッドが発行した転換債を対価321,491,500人民元で引き受けた。

2022年12月31日に終了した事業年度において、FVPLで測定する当グループの金融資産である上場転換債に係わる23,319,000人民元の公正価値評価損(2021年：73,309,000人民元の公正価値評価益)はその他の費用(2021年：その他の収益)に認識された(注記31)。

17 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産には以下が含まれる。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
上場負債証券		
- 香港	71,835	123,194
- 海外	551,907	609,198
	623,742	732,392
控除：流動資産に含まれる流動部分	(254,856)	(105,438)
	368,886	626,954
時価	608,783	778,700

償却原価で測定される金融資産の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
期首残高	732,392	961,852
為替換算差額	59,763	(19,351)
売却	(68,073)	-
満期償還	(100,919)	(220,061)
償却費	579	168
未収利息	-	9,784
期末残高	623,742	732,392

- (a) 償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は主に米ドル建てである。
- (b) 償却原価で測定されるその他の金融資産について、スタンダード・アンド・プアーズおよび/またはムーディーズの信用格付けを参照した信用の質は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
A	178,658	233,219
BBB	445,084	499,173
	623,742	732,392

18 繰延税金資産/(負債)

繰延税金は、負債法に基づき、一時差異のすべてについて当事業年度の税率2.5%から34.2%(2021年：2.5%から35%)までを適用して計算している。

繰延税金負債(純額)の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
1月1日現在	(6,534,512)	(1,060,242)
為替換算差額	(142,936)	(26,802)
連結損益計算書への貸方計上額	(9,853,568)	(5,365,850)
子会社の取得	-	(82,816)
その他の包括利益への貸方計上額	43,641	1,198
12月31日現在	(16,487,375)	(6,534,512)

繰延税金資産は、関連する税務上の恩恵が将来の課税所得を利用して実現する可能性が高い場合に限り、税務上の繰越欠損金に対して認識される。2022年12月31日現在、当グループは、税務上の繰越欠損金2,434,735,000人民元(2021年：1,994,872,000人民元)を有しているが、当社取締役は予測可能な将来において当該繰越欠損金を利用する可能性は高くないと考えているため、繰延税金資産に認識されていない。当該欠損金のうち674,118,000人民元(2021年：572,510,000人民元)は、2027年度(2021年：2026年度)までに消滅する予定であり、1,760,617,000人民元(2021年：1,422,362,000人民元)には消滅期日がない。

2022年12月31日現在、一部海外子会社の未分配利益に対して支払うべき法人所得税および源泉徴収税に関連する14,725,274,000人民元(2021年：11,058,807,000人民元)の未認識繰延税金負債があった。これは当社取締役が、関連する一時差異の解消時期は管理可能である、あるいは当該利益は分配されず、当該一時差異は予測可能な将来において解消されないと判断しているためである。2022年12月31日現在、当該海外子会社の未分配利益合計額は、55,853,608,000人民元(2021年：43,227,412,000人民元)である。

当事業年度における繰延税金資産および負債(同一課税地域内の残高相殺前)の増減は以下のとおりである。

繰延税金負債

	(単位：千人民元)				
	子会社、 共同支配企業 および 関連会社の 未分配利益	税務上の 加速償却費 および企業結合 に関する資産の 公正価値調整	金融資産の 公正価値 評価差益	その他	合計
2021年1月1日現在	(544,947)	(1,254,776)	(277,388)	(28,359)	(2,105,470)
為替換算差額	22,047	32,798	1,449	(662)	55,632
連結損益計算書への(借方)/ 貸方計上額	(5,315,946)	(41,667)	(18,327)	17,494	(5,358,446)
子会社の取得	-	(94,167)	-	-	(94,167)
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	1,198	-	1,198
2021年12月31日現在および 2022年1月1日現在	(5,838,846)	(1,357,812)	(293,068)	(11,527)	(7,501,253)
為替換算差額	(147,443)	(11,072)	4,895	(16,783)	(170,403)
連結損益計算書への(借方)/ 貸方計上額	(10,062,780)	42,705	5,833	1,858	(10,012,384)
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	43,641	-	43,641

2022年12月31日現在	(16,049,069)	(1,326,179)	(238,699)	(26,452)	(17,640,399)
---------------	--------------	-------------	-----------	----------	--------------

繰延税金資産

(単位：千人民元)

	税務上の 欠損金	従業員 給付	会計上の 加速償却費	その他	合計
2021年1月1日現在	483,793	45,513	10,524	505,398	1,045,228
為替換算差額	(43,988)	-	737	(39,183)	(82,434)
連結損益計算書への貸方 / (借方) 計上額	9,037	6,951	667	(24,059)	(7,404)
子会社の取得	-	-	-	11,351	11,351
2021年12月31日現在および 2022年1月1日現在	448,842	52,464	11,928	453,507	966,741
為替換算差額	26,673	-	(2,129)	2,923	27,467
連結損益計算書への貸方 / (借方) 計上額	16,565	(3,012)	12,717	132,546	158,816
2022年12月31日現在	492,080	49,452	22,516	588,976	1,153,024

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。2022年12月31日現在、267,278,000人民元(2021年：244,910,000人民元)の繰延税金資産と繰延税金負債は相殺された。

以下の金額は適切に相殺され、連結貸借対照表に表示されている。

(単位：千人民元)

	2022年	2021年
繰延税金資産		
12ヶ月より後に回収される見込みの繰延税金資産	399,638	392,813
12ヶ月以内に回収される見込みの繰延税金資産	486,108	329,018
	885,746	721,831
繰延税金負債		
12ヶ月より後に決済される見込みの繰延税金負債	(8,845,920)	(3,961,460)
12ヶ月以内に決済される見込みの繰延税金負債	(8,527,201)	(3,294,883)
	(17,373,121)	(7,256,343)
繰延税金負債(純額)	(16,487,375)	(6,534,512)

19 その他の固定資産

(単位：千人民元)

	2022年	2021年
保証金	62,084	48,367
建造中の船舶に係る前払金	-	1,591
その他	199,039	111,650
	261,123	161,608

20 現金および現金同等物

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
拘束性預金(脚注(a))	1,262,690	387,290
コスコ・ SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド (以下「コスコ・ SHIPPING・ファイナンス」という。)に対する残高(脚注(b))	103,875,180	74,915,264
銀行預金および現金	131,738,743	103,513,198
銀行預金ならびに現金および現金同等物合計(脚注(c))	236,876,613	178,815,752
控除：		
拘束性預金		
- 流動資産	(1,251,564)	(377,532)
- 固定資産	(11,126)	(9,758)
現金および現金同等物	235,613,923	178,428,462

脚注：

- (a) 主に借入金ならびに銀行保証および銀行信用枠の担保として供された拘束性預金(注記25(i)())。
- (b) コスコ・ SHIPPING・ファイナンスはコスコ・ SHIPPINGが所有する金融会社であり、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスに対する残高の利息は市場実勢金利で計上される。
- (c) 銀行預金ならびに現金および現金同等物の帳簿価額は、以下の通貨建てとなっている。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
人民元	102,917,567	84,688,808
米ドル	91,124,038	86,834,002
ユーロ	36,996,702	3,279,070
香港ドル	1,263,232	464,021
その他の通貨	4,575,074	3,549,851
	236,876,613	178,815,752

- (d) 2022年12月31日現在の定期預金の実効金利は、年率2.08%から3.92%の範囲(2021年：年率1.12%から2.80%)であった。預金の金利は市場実勢金利に基づく変動金利である。

21 棚卸資産

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
バンカー、船舶用品、消耗品およびその他	7,017,037	5,409,245

22 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
売掛金(脚注(a))		
- 第三者	10,254,689	10,792,044
- 兄弟会社	105,940	415,886
- 共同支配企業	7,698	32,015
- その他の関係会社	132,577	162,549
	10,500,904	11,402,494
受取手形(脚注(a))	321,734	384,401
契約資産(脚注(a))	292,917	549,648
	11,115,555	12,336,543
前払金、預け金およびその他の未収金		
- 第三者(脚注(b))	4,627,272	4,765,388
- 兄弟会社(脚注(d))	409,586	298,415
- 共同支配企業(脚注(d))	428,846	524,644
- 関連会社(脚注(d))	81,333	104,051
- その他の関係会社(脚注(d))	99,716	8,084
	5,646,753	5,700,582
合計	16,762,308	18,037,125

脚注：

- (a) 関連当事者に対する売掛金は無担保で、第三者の顧客と類似した与信期間を有している。当グループの売掛金に付与される通常の与信期間は、一般的に90日以内である。売掛金は、主に航海関連の売掛金から構成されていた。2022年12月31日現在、関連する請求書等の日付に基づく売掛金、受取手形および契約資産の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
1～3ヶ月以内	11,126,893	12,373,221
4～6ヶ月以内	260,969	215,123
7～12ヶ月以内	117,538	98,865
1年超	203,728	181,441
売掛金、受取手形および契約資産(総額)	11,709,128	12,868,650
控除：減損引当金	(593,573)	(532,107)
	11,115,555	12,336,543

当グループは、HKFRS第9号の簡素化アプローチを適用して予想信用損失を測定しており、すべての売掛金および契約資産に全期間の予想信用損失引当金を計上している。

予想信用損失を測定するにあたり、売掛金および契約資産は、共通の信用リスク特性および延滞日数に基づいてグループ化されている。契約資産は、未請求の提供済みサービスに関連しており、同種の契約の売掛金とほぼ同一のリスク特性を有している。したがって、当グループは、売掛金の予想信用損失率は契約資産の予想信用損失率の合理的な近似値であるとの結論に至った。

予想信用損失率は、2022年12月31日または2021年12月31日までの36ヶ月間にわたる売上に対するそれぞれの支払状況、および当事業年度に発生したそれらに対応する信用損失の実績に基づいている。過去の信用損失率の実績は、顧客の売掛金決済能力に影響を与えるマクロ経済的要因に関する現在の、および将来予測に基づく情報を反映するように調整が加えられる。

売掛金および契約資産に対する減損引当金の増減は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
1月1日現在	532,107	381,703
売掛金および契約資産に対する減損引当金繰入額	44,009	228,916
当事業年度中に回収不能として償却された売掛金および契約資産	(22,795)	(23,038)
引当金戻入額	-	(44,793)
為替換算差額	40,252	(10,681)
12月31日現在	593,573	532,107

減損引当金の設定および取崩しは、連結損益計算書に含まれている。引当金勘定に計上される金額は通常、さらなる資金を回収できる見込みがない場合、償却される。

経営陣は、当グループが世界中に分散した数多くの顧客と取引をしているため、売掛金に関する信用リスクの集中はないと考えている。

(b) 前払金、預け金および第三者に対するその他の未収金

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
前払金および預け金	2,795,416	1,998,610
未収請求額	3,378	15,448
その他の未収金 - 引当金控除後(脚注(c))	1,828,478	2,751,330
	4,627,272	4,765,388

(c) その他の未収金に対する減損引当金の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
1月1日現在	67,401	70,925
減損引当金繰入額	(8,280)	197
当事業年度中に回収不能として償却された未収金	-	(500)
引当金戻入額	-	(3,145)
為替換算差額	214	(76)
12月31日現在	59,335	67,401

(d) 2022年12月31日現在、23,087,000米ドル(約160,791,720人民元相当)の残高は、無担保で、1ヶ月物HIBORプラス2.1%(年率)の金利が付され、2023年3月までに返済予定である。関係会社に対するその他の債権は、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。

- (e) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産(前払金および預け金、ならびに契約資産を除く)の帳簿価額は、以下の通貨建てとなっている。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
米ドル	5,291,521	3,751,599
ユーロ	2,514,335	2,817,377
人民元	2,341,503	3,989,314
豪ドル	303,294	315,235
香港ドル	248,385	262,914
英ポンド	131,515	300,706
その他の通貨	2,843,422	4,051,722
	13,673,975	15,488,867

- (f) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産(前払金および預け金を除く)の帳簿価額は、その公正価値に近似している。
- (g) 経営陣は、報告日における信用リスクの最大エクスポージャーは、上記の各未収金等の帳簿価額であると考えている。当グループは担保を有していない。

23 株式資本および株式報酬

(a) 株式資本

	株式数 (千株)	額面価格 (千人民元)
1株1.00人民元のH株式		
2021年12月31日現在	3,354,780	3,354,780
2022年12月31日現在	3,354,780	3,354,780
1株1.00人民元のA株式		
2021年12月31日現在	12,659,346	12,659,346
ストック・オプションの行使による株式発行(脚注(b))	80,736	80,736
2022年12月31日現在	12,740,082	12,740,082

(b) 当社のストック・オプション

当社は、当グループの適格な従業員または制度参加者(関連ストック・オプション制度に規定)が予め定められた価格で株式を取得することができる権利を付与するためのストック・オプション制度を実施している。当社は、オプションの現金による買戻しまたは決済を行う法的または推定的義務を有していない。

2019年5月30日付の決議に従い、取締役会は、ストック・オプション制度(以下「2019年度ストック・オプション制度」という。)を導入した。当該制度は、当社が業績指向の文化を確立し、育成できるようにするものである。こうした文化の下、株主の価値が高められることになる。また、株主と当社経営陣との間の利益共有および抑制メカニズムを構築することも目的としている。ストック・オプションの受領にあたり、被付与者により支払われた対価はなかった。

2020年5月29日付の決議に従い、取締役会は、ストック・オプション制度(以下「2020年度ストック・オプション制度」という。)を導入した。当該制度は、当社が業績指向の文化を確立し、育成できるようにするものである。こうした文化の下、株主の価値が高められることになる。また、株主と当社経営陣との間の利益共有および抑制メカニズムを構築することも目的としている。ストック・オプションの受領にあたり、被付与者により支払われた対価はなかった。

2019年度ストック・オプション制度および2020年度ストック・オプション制度による3回のオプションの行使にはそれぞれ、2年間、3年間および4年間の権利確定期間が付される。当該期間中、制度参加者は、付与されたオプションを行使できない。各権利確定期間の満了後、制度参加者は、各権利確定期間の失効後1年目、1年目および3年目の3回に分けてオプション行使が可能となる。権利確定条件の充足を条件とし、また、ストック・オプションの行使に関する取決めに従って、被付与者は、ストック・オプションの行使期間内において、付与されたストック・オプション1つにつきA株式1株を、各権利確定期間満了後3回のオプションで均等に該当する行使価格で取得する権利を得る。

2022年および2021年12月31日に終了した各事業年度に当社が付与したストック・オプションの増減は以下のとおりである。

		2022年12月31日に終了した事業年度					
		ストック・オプション数					
付与日	行使可能期間	2022年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 失効	事業年度中の 募集株式の 発行	2022年 12月31日 現在未行使
2019年6月3日	脚注()	161,222,345	-	(74,309,846)	(7,735,235)	-	79,177,264
2020年5月29日	脚注()	22,067,760	-	(6,426,080)	(1,905,800)	-	13,735,880
		183,290,105	-	(80,735,926)	(9,641,035)	-	92,913,144

2021年12月31日に終了した事業年度

		ストック・オプション数					
付与日	行使可能期間	2021年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 失効	事業年度中の 募集株式の 発行	2021年 12月31日 現在未行使
2019年6月3日	脚注()	190,182,200	-	(59,796,816)	(7,239,500)	38,076,461	161,222,345
2020年5月29日	脚注()	16,975,200	-	-	-	5,092,560	22,067,760
		207,157,400	-	(59,796,816)	(7,239,500)	43,169,021	183,290,105

脚注：

- () 当該ストック・オプションは、2019年度ストック・オプション制度に基づき、2019年6月3日に付与され、行使価格は1株当たり4.10人民元である。2019年度ストック・オプション制度の規定に従い、付与された各ストック・オプションには付与日から10年間の有効期間が設けられており、付与日から2年間、3年間および4年間(以下「制限期間」という。)はストック・オプションを行使できない。さらに、関連する権利確定条件の充足を条件として、各制限期間満了後1年間、1年間および3年間にわたり、ストック・オプションは3回に分けて均等に権利確定する(すなわち、33%、33%および34%の割合で権利確定)。

2019年6月3日より後の登録手続きにおいて、5名の制度参加者(当社の上級管理者ではない)に付与されたストック・オプションは個人的な理由により受領されなかった。追加的な更改制度に基づき、第1回で付与されたストック・オプション数は192,291,000から190,182,200へ調整された。詳細については、海外規制上の当社の公表(2019年7月19日付)を参照。2019年7月24日に、当社は第1回ストック・オプション、190,182,200ストック・オプションの付与に関して登録を完了した。詳細については、海外規制上の当社の公表(2019年7月25日付)を参照。

当社は2021年7月に準備金を株式資本へ振り替えることにより10株に対し3株の募集株式の発行を実施した。すべての株主は10株毎に3株を割り当てられた。A株式の合計株式数は2,920,619,667株増加し、H株式の合計株式数は774,180,000株増加した。2019年度ストック・オプション制度に基づき、付与されたオプションの行使価格は1株当たり4.10人民元から1株当たり3.15人民元へ調整された。詳細については、海外規制上の当社の公表(2021年7月7日付)を参照。

2021年度利益分配制度に従い、2019年度ストック・オプション制度に基づき付与された行使価格は1株当たり3.15人民元から1株当たり2.28人民元へ調整された。詳細については、海外規制上の当社の公表(2022年6月10日付)を参照。

2022年度利益分配制度に従い、2019年度ストック・オプション制度に基づき付与された行使価格は1株当たり2.28人民元から1株当たり1人民元へ調整された。詳細については、海外規制上の当社の公表(2022年12月12日付)を参照。

- () 当該ストック・オプションは、2020年度ストック・オプション制度に基づき、2020年5月29日に付与され、行使価格は1株当たり3.50人民元である。2020年度ストック・オプション制度の規定に従い、付与された各ストック・オプションには付与日から10年間の有効期間が設けられており、付与日から2年間、3年間および4年間(以下「制限期間」という。)はストック・オプションを行使できない。さらに、関連する権利確定条件の充足を条件として、各制限期間満了後1年間、1年間および3年間にわたり、ストック・オプションは3回に分けて均等に権利確定する(すなわち、33%、33%および34%の割合で権利確定)。

2020年7月7日に、当社は2020年度ストック・オプション制度による16,975,200ストック・オプションの付与に関して登録を完了した。詳細については、海外規制上の当社の公表(2020年7月8日付)を参照。

募集株式の発行に従い、2020年度ストック・オプション制度に基づき、付与されたオプションの行使価格は1株当たり3.50人民元から1株当たり2.69人民元へ調整された。詳細については、海外規制上の当社の公表(2021年7月7日付)を参照。

2021年度利益分配制度に従い、2020年度ストック・オプション制度に基づき付与された行使価格は1株当たり2.69人民元から1株当たり1.82人民元へ調整された。詳細については、海外規制上の当社の公表(2022年6月10日付)を参照。

2022年度利益分配制度に従い、2020年度ストック・オプション制度に基づき付与された行使価格は1株当たり1.82人民元から1株当たり1人民元へ調整された。詳細については、海外規制上の当社の公表(2022年12月12日付)を参照。

未行使のストック・オプション数の増減および行使時の加重平均価格は以下のとおりである。

	2022年12月31日に終了した事業年度	
	1株当たり 平均行使価格 (人民元)	ストック・ オプション数
1月1日現在	3.83	183,290,105
事業年度中に失効	3.06	(9,641,035)
事業年度中に行使(募集株式の発行前)	2.25	(80,735,926)
12月31日現在	1.00	92,913,144

	2021年12月31日に終了した事業年度	
	1株当たり 平均行使価格 (人民元)	ストック・ オプション数
1月1日現在	4.05	207,157,400
事業年度中に行使(募集株式の発行前)	4.10	(56,469,662)
事業年度中に失効(募集株式の発行前)	4.10	(6,791,000)
2019年度ストック・オプション制度に基づく募集株式の発行	3.15	38,076,461
2020年度ストック・オプション制度に基づく募集株式の発行	2.69	5,092,560
事業年度中に行使(募集株式の発行後)	3.15	(3,327,154)
事業年度中に失効(募集株式の発行後)	3.15	(448,500)
12月31日現在	3.83	183,290,105

- () 2022年12月31日現在、2019年度ストック・オプション制度に基づく227,370 A 株式および2020年度ストック・オプション制度に基づく1,734,620 A 株式は権利が確定し行使可能であった。当社は、オプションの現金による買戻しまたは決済を行う法的または推定的義務を有していない。
- () 当社は2019年度ストック・オプション制度に基づく当社の A 株式オプションの行使による74,309,846 A 株式、および2020年度ストック・オプション制度に基づく当社の A 株式オプションの行使による6,426,080 A 株式の登録を2022年度に完了した。
- () 付与されたオプションの公正価値

募集株式の発行前に付与されたオプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づき評価され、かかるモデルで用いられた公正価値および重要なインプットは以下のとおりである。

	ストック・オプション当 りの公正価値 (人民元)	付与日現在の 株価 (人民元)	行使価格 (人民元)	見積株価上昇 に関する 標準差	ストック・ オプション の見積期間	見積配当 支払額の率	無利息金利
2019年6月3日に付与	2.00	4.82	4.10	41.57%	3.83年	0%	3.11%
2020年5月29日に付与	0.85	3.19	3.50	35.20%	3.83年	0%	2.33%

上記のブラック・ショールズ・モデルでの公正価値およびインプットは付与時におけるオプションのデータに基づいている。

() 株式報酬の支払いから生じる費用

当グループは、2022年12月31日に終了した事業年度において、当社従業員への株式報酬に関して47,100,307人民元(2021年：87,137,358人民元)の費用を認識した。

(c) 子会社のストック・オプション

コスコ・SHIPPING・ポーツは、当グループの適格な従業員および取締役、または制度参加者が予め定められた価格で株式を取得することができる権利を付与するためのストック・オプション制度を実施している。

コスコ・SHIPPING・ポーツが付与したストック・オプションの2022年および2021年12月31日に終了した事業年度における増減は以下のとおりである。

2022年12月31日に終了した事業年度								
ストック・オプション数								
付与日	脚注	行使価格	2022年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 取消	当事業年度 失効	2022年 12月31日 現在未行使
2018年6月19日	脚注()、()	7.27香港ドル	47,502,458	-	-	-	(16,984,004)	30,518,454
2018年11月29日	脚注()、()	8.02香港ドル	604,971	-	-	-	(206,567)	398,404
2019年3月29日	脚注()、()	8.48香港ドル	449,726	-	-	-	(224,525)	225,201
2019年5月23日	脚注()、()	7.27香港ドル	135,143	-	-	-	(67,470)	67,673
2019年6月17日	脚注()、()	7.57香港ドル	849,428	-	-	-	(424,078)	425,350
			49,541,726	-	-	-	(17,906,644)	31,635,082

2021年12月31日に終了した事業年度								
ストック・オプション数								
付与日	脚注	行使価格	2021年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 取消	当事業年度 失効	2021年 12月31日 現在未行使
2018年6月19日	脚注()、()	7.27香港ドル	48,411,635	-	-	-	(909,177)	47,502,458
2018年11月29日	脚注()、()	8.02香港ドル	604,971	-	-	-	-	604,971
2019年3月29日	脚注()、()	8.48香港ドル	848,931	-	-	-	(399,205)	449,726
2019年5月23日	脚注()、()	7.27香港ドル	666,151	-	-	-	(531,008)	135,143
2019年6月17日	脚注()、()	7.57香港ドル	1,273,506	-	-	-	(424,078)	849,428
			51,805,194	-	-	-	(2,263,468)	49,541,726

脚注：

() 2022年12月31日現在、権利が確定し行使可能であるオプション未行使残高は30,916,868(2021年：32,083,390)であった。

() 当該ストック・オプションは、2018年度ストック・オプション制度に基づき、2018年6月19日および2018年11月29日に付与され、行使価格はそれぞれ7.27香港ドルおよび8.02香港ドルであった。2018年度ストック・オプション制度の規定に従い、付与された各ストック・オプションには付与日から5年間の有効期間が設けられており、付与日から2年間(以下「制限期間」という。)はストック・オプションを行使できない。さらに、関連する権利確定条件の充足を条件として、制限期間満了後3年間にわたり、ストック・オプションは3回に分けて均等に権利確定する(すなわち、33.3%、33.3%および33.4%の割合で権利確定)。

() 当該ストック・オプションは、2018年度ストック・オプション制度に基づき、2019年3月29日、2019年5月23日および2019年6月17日に付与され、行使価格はそれぞれ8.48香港ドル、7.27香港ドルおよび7.57香港ドルであった。2018年度ストック・オプション制度の規定に従い、付与された各ストック・オプションには

付与日から5年間の有効期間が設けられており、付与日から2年間(以下「制限期間」という。)はストック・オプションを行使できない。さらに、関連する権利確定条件の充足を条件として、制限期間満了後3年間にわたり、ストック・オプションは3回に分けて均等に権利確定する(すなわち、33.3%、33.3%および33.4%の割合で権利確定)。

- () 2018年度ストック・オプション制度に基づき、当事業年度に行使されたストック・オプションはなかった(2021年：なし)

- () 未行使のストック・オプション数の増減および行使時の加重平均価格は以下のとおりである。

	2022年		2021年	
	1株当たり 平均行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数	1株当たり 平均行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数
1月1日現在	7.30	49,541,726	7.31	51,805,194
事業年度中に失効	7.30	(17,906,644)	7.54	(2,263,468)
12月31日現在	7.29	31,635,082	7.30	49,541,726

- () 株式報酬の支払いから生じる費用

当グループは、2022年12月31日に終了した事業年度において、コスコ・SHIPPING・ポーツ従業員への株式報酬に関して11,962,206人民元の費用を戻し入れた(2021年：7,653,614人民元の費用計上)。

24 準備金

(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	留保利益	合計
2022年1月1日現在残高 (過年度報告)	37,117,670	1,970	(4,220,392)	2,881,792	124,558	(7,234,720)	88,409,321	117,080,199
共通支配下の企業結合(注記43)	227,619	-	-	-	-	-	371,885	599,504
2022年1月1日現在残高 (修正再表示)	37,345,289	1,970	(4,220,392)	2,881,792	124,558	(7,234,720)	88,781,206	117,679,703
包括利益 / (損失)								
当期利益	-	-	-	-	-	-	109,684,166	109,684,166
その他の包括利益 / (損失)：								
共同支配企業および関連会社の その他の包括損失に対する持分 (純額)	-	-	(44,701)	-	-	(33,633)	-	(78,334)
キャッシュ・フロー・ヘッジ (税引後)	19,134	-	-	-	-	-	-	19,134
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される持分投資の公 正価値の変動(税引後)	(6,839)	-	-	-	40,057	-	-	33,218
退職後給付債務の再測定	-	-	(12,639)	-	-	-	-	(12,639)
為替換算差額	-	-	-	-	-	4,892,461	-	4,892,461
その他の包括利益 / (損失)合計	12,295	-	(57,340)	-	40,057	4,858,828	-	4,853,840
包括利益 / (損失)合計	12,295	-	(57,340)	-	40,057	4,858,828	109,684,166	114,538,006
資本に直接認識された当社株主 による拠出および当社株主への 分配合計：								
ストック・オプションの行使に 関するA株式の発行	219,437	-	-	-	-	-	-	219,437
共通支配下にある子会社の取得 (注記43)	(3,560,029)							(3,560,029)
子会社の非支配株主との取引	1,834,786							1,834,786
当社株主への配当宣言額	-	-	-	-	-	-	(46,283,357)	(46,283,357)
法定準備金への計上	-	-	-	6,634,741	-	-	(6,634,741)	-
付与されたストック・オプショ ンの公正価値	(62,509)	-	-	-	-	-	-	(62,509)
プット・オプション負債の増減	-	-	-	-	-	-	(26,602)	(26,602)
その他	(51,524)	-	-	-	-	-	-	(51,524)
当社株主による拠出および当社 株主への分配合計	(1,619,839)	-	-	6,634,741	-	-	(52,944,700)	(47,929,798)
2022年12月31日現在	35,737,745	1,970	(4,277,732)	9,516,533	164,615	(2,375,892)	145,520,672	184,287,911

(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	留保利益	合計
2021年1月1日現在残高 (過年度報告)	39,719,801	1,970	(4,361,843)	(204,853)	142,097	(5,867,036)	2,224,201	31,654,337
共通支配下の企業結合(注記43)	227,618	-	-	-	-	-	319,076	546,694
2021年1月1日現在残高 (修正再表示)	39,947,419	1,970	(4,361,843)	(204,853)	142,097	(5,867,036)	2,543,277	32,201,031
包括利益/(損失)								
当期利益	-	-	-	-	-	-	89,348,948	89,348,948
その他の包括(損失)/利益:								
共同支配企業および関連会社の その他の包括利益に対する持分 (純額)	-	-	21,593	-	-	18,544	-	40,137
キャッシュ・フロー・ヘッジ (税引後)	-	-	-	-	8,905	-	-	8,905
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される持分投資の公 正価値の変動(税引後)	-	-	-	-	(26,444)	-	-	(26,444)
退職後給付債務の再測定	-	-	119,858	-	-	-	-	119,858
為替換算差額	-	-	-	-	-	(1,386,228)	-	(1,386,228)
その他の包括(損失)/利益合計	-	-	141,451	-	(17,539)	(1,367,684)	-	(1,243,772)
包括利益/(損失)合計	-	-	141,451	-	(17,539)	(1,367,684)	89,348,948	88,105,176
資本に直接認識された当社株主 による拠出および当社株主への 分配合計:								
ストック・オプションの行使に 関するA株式の発行	182,209	-	-	-	-	-	-	182,209
資本準備金からの振替	(3,694,800)	-	-	-	-	-	-	(3,694,800)
法定準備金への計上	-	-	-	3,086,645	-	-	(3,086,645)	-
子会社の非支配株主との取引	821,836	-	-	-	-	-	-	821,836
付与されたストック・オプショ ンの公正価値	87,172	-	-	-	-	-	-	87,172
プット・オプション負債の増減	-	-	-	-	-	-	(21,341)	(21,341)
その他	1,453	-	-	-	-	-	(3,033)	(1,580)
当社株主による拠出および当社 株主への分配合計	(2,602,130)	-	-	3,086,645	-	-	(3,111,019)	(2,626,504)
2021年12月31日現在(修正再表 示)	37,345,289	1,970	(4,220,392)	2,881,792	124,558	(7,234,720)	88,781,206	117,679,703

脚注:

(a) 法定準備金

中国の会社法と当社の定款に従い、当社は、中国会計基準(以下「CAS」という。)に基づいて算定された当社純利益の10%を、当社の登記資本金の50%に到達するまで法定準備金として計上することが求められている。法定準備金への計上は、株主に配当金を分配する前に実施されなければならない。法定準備金は、過年度に損失がある場合にはその相殺に割り当てることができ、法定準備金の一部を当社の株式資本として資本化することができる。ただし、係る資本化後の法定準備金の残高が当社株式資本の25%未満になってはならない。

- (b) 当社の定款に従い、配当金支払を目的として当社が処分可能な純利益は、(i) CASに準拠して算定した純利益と() HKFRSに準拠して算定した純利益のうち、金額の少ない方を基準とする。利益の分配は、法定準備金への計上と前事業年度の損失を回収したのちに実施される。

- (c) 2022年12月31日現在における当グループのその他の準備金は、共同支配企業および関連会社の資本準備金およびその他の準備金、ならびに退職後給付債務の再測定である。
- (d) 資本準備金は、主に2005年3月3日の当社の設立の際に親会社から取得した子会社の準備金の資本化および2005年、2007年および2019年の当社のH株式とA株式の発行時に生じた資本剰余金(株式発行費用控除後)である。

25 借入金

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
長期借入金		
銀行借入金		
- 担保付(脚注(i))	15,618,839	19,062,042
- 無担保(脚注(j))	18,861,542	35,482,704
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの借入金		
- 担保付	-	24,400
- 無担保	1,735,391	344,400
社債 / 債券(脚注(b))	3,088,957	9,274,119
子会社の非支配株主からの借入金(脚注(c))	461,495	450,069
コスコ・SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッドからの借入金		
- 無担保	-	6,375,700
その他の借入金		
- 無担保	559,000	453,000
長期借入金の未払利息	240,635	211,602
長期借入金合計	40,565,859	71,678,036
長期借入金 - 1年内期日到来分	(5,806,773)	(12,421,244)
	34,759,086	59,256,792
短期借入金		
銀行借入金		
- 無担保	1,439,233	1,534,540
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの借入金		
- 無担保	800,929	-
その他の借入金		
- 無担保	-	120,000
短期借入金の未払利息	1,656	1,119
	2,241,818	1,655,659

脚注：

(a) 2022年12月31日現在、長期借入金の返済期間別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
銀行借入金		
- 1年以内	2,459,782	5,809,385
- 2年目	8,512,967	2,502,973
- 3年～5年目	12,785,219	31,514,222
- 6年目以降	10,722,413	14,718,166
	34,480,381	54,544,746
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの借入金		
- 1年以内	1,400	-
- 2年目	230,400	3,600
- 3年～5年目	496,759	145,800
- 6年目以降	1,006,832	219,400
	1,735,391	368,800
社債／債券(脚注(b))		
- 1年以内	3,088,957	6,364,257
- 2年目	-	2,909,862
	3,088,957	9,274,119
子会社の非支配株主からの借入金		
- 2年目	461,495	4,325
- 3年～5年目	-	445,744
	461,495	450,069
コスコ・SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッドからの借入金		
- 3年～5年目	-	6,375,700
	-	6,375,700
その他の借入金		
- 1年以内	15,999	36,000
- 2年目	476,001	46,000
- 3年～5年目	67,000	371,000
	559,000	453,000
未払利息		
- 1年以内	240,635	211,602
	40,565,859	71,678,036

- (b) 2022年12月31日現在の社債の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
額面金額	3,089,380	9,288,410
発行割引額	(14,208)	(90,634)
社債 / 債券発行費用	(18,444)	(42,282)
受取額	3,056,728	9,155,494
為替換算差額	-	19,324
償却累計額		
- 発行割引額	14,138	75,170
- 社債 / 債券発行費用	18,091	24,131
	3,088,957	9,274,119

() 当社発行社債

額面金額1,000,000,000人民元 / 固定利回り年率2.50%の社債が、2020年5月20日に当社から投資家へ額面金額で発行された。額面金額1,000,000,000人民元の社債は、2023年5月20日に満期となる。

() 子会社発行社債および債券

2013年1月31日に、額面金額300,000,000米ドル(約2,089,380,000人民元相当)の10年社債が、コスコ・SHIPPING・ボーツの子会社から投資家へ発行された。この社債の固定利回りは年率4.46%であり、元本の99.320%の価額で発行された。表面利率は年率4.375%であり、結果として2,040,000米ドル(約14,208,000人民元相当)の発行割引となった。この社債は2013年1月31日から金利が生じ、毎年1月31日および7月31日の半年毎に後払いされ、最初の利払日は2013年7月31日である。この社債はコスコ・SHIPPING・ボーツにより無条件かつ取消不能の形で保証されており、香港証券取引所に上場されている。

コスコ・SHIPPING・ボーツにより早期に償還されるかまたは買い戻されなければ、この社債は2023年1月31日に額面金額で満期となる。この社債は、特定地域での租税に影響を及ぼすような事象が生じた場合はいつでも元本に経過利息を加えた額で、コスコ・SHIPPING・ボーツの選択により、全額償還される場合がある。2022年12月31日現在、この社債は1年以内に満期が到来するため、長期借入金 - 1年内期日到来分に分類されていた。この社債は2023年1月に償還された。

- (c) 2022年12月31日現在、残高460,000米ドル(約3,205,000人民元相当)(2021年：678,000米ドル(約4,325,000人民元相当))の子会社の非支配株主からの借入金は、無担保で、金利が3%(2021年：3%)プラス6ヶ月物EURIBORであり、2023年7月(2021年：2023年7月)以前に返済予定である。

2022年12月31日現在、残高65,803,000米ドル(約458,290,000人民元相当)(2021年：69,913,000米ドル(約445,744,000人民元相当))の子会社の非支配株主からの借入金は、無担保で、金利が1%(2021年：1%)プラス3ヶ月物EURIBORであり、2024年12月以前に返済予定である。

- (d) 貸借対照表日における当グループの長期借入金の金利変動および契約上の金利更改日に対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)			
	1年以内	2～5年	5年超	合計
2022年12月31日現在				
借入金合計	5,806,773	23,029,841	11,729,245	40,565,859
2021年12月31日現在				
借入金合計	12,421,244	44,319,226	14,937,566	71,678,036

(e) 2022年12月31日現在の実効金利(年率)は以下のとおりである。

	2022年			
	米ドル	人民元	ユーロ	香港ドル
銀行借入金	2.72%～5.39%	2.68%～4.90%	1.40%～2.55%	3.55%
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの借入金	-	3.29%～3.92%	-	-
社債/債券	4.0%～4.38%	2.50%	-	-
コスコ・SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッドからの借入金	3.41%	-	-	-

	2021年			
	米ドル	人民元	ユーロ	香港ドル
銀行借入金	0.71%～1.82%	3.0%～4.90%	0.62%～2.44%	3.55%
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの借入金	-	2.5%～3.92%	-	-
社債/債券	4.0%～4.38%	1.63%～4.05%	-	-
コスコ・SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッドからの借入金	1.16%	-	-	-

2022年12月31日現在、残高28,267,686,000人民元(2021年：51,527,958,000人民元)の借入金は、変動利付である。

(f) 長期借入金の帳簿価額および公正価値は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)			
	帳簿価額		公正価値	
	2022年	2021年	2022年	2021年
銀行借入金	34,480,381	54,544,746	34,616,107	54,649,447
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの借入金	1,735,391	368,800	1,735,391	368,800
社債/債券	3,088,957	9,274,119	3,088,957	9,273,112
子会社の非支配株主からの借入金	461,495	450,069	461,495	450,069
コスコ・SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッドからの借入金	-	6,375,700	-	6,375,700
その他の借入金	559,000	453,000	559,000	453,000
未払利息	240,635	211,602	240,635	211,602
	40,565,859	71,678,036	40,701,585	71,781,730

当グループの長期借入金の公正価値は、当グループの加重平均金利(年率)を用いた割引キャッシュ・フローに基づいて算定されている。

(g) 短期銀行借入金の帳簿価額は公正価値に近似している。

(h) 長期借入金および短期借入金の帳簿価額は以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
米ドル	24,000,957	51,751,606
人民元	13,638,262	14,252,650
ユーロ	4,926,167	5,317,998
香港ドル	-	1,798,720
	42,565,386	73,120,974

(i) 2022年12月31日現在の担保付銀行借入金は、特に以下の一つ以上の項目により担保されている。

- () 正味帳簿価額が総額で24,599,297,000人民元(2021年：27,555,536,000人民元)の一部の有形固定資産に係る第一順位抵当権(注記6(a))。
- () 特定のコンテナ船に関するチャーター、賃貸料収入、徴用補償および保険。
- () 一部の子会社の株式。
- () 一部の子会社の銀行口座(注記20(a))。

(j) 2022年12月31日現在の無担保の銀行借入金3,751,114,000人民元(2021年12月31日：8,682,476,000人民元)は、コスコ・SHIPPINGにより保証されている。

26 引当金およびその他の負債

	2022年			2021年		
	流動	固定	合計	流動	固定	合計
住宅補助一時金引当金	-	40,052	40,052	-	40,022	40,022
不利な契約に対する引当金(脚注)	-	6,231,542	6,231,542	-	4,155,332	4,155,332
繰延収益およびその他	39,142	383,413	422,555	40,988	363,497	404,485
合計	39,142	6,655,007	6,694,149	40,988	4,558,851	4,599,839

脚注：

00ILは、2019年10月にTSAを締結した。TSAに従い、00ILはLBCTに対し、20年間に年間最低数の船舶リフトの設置または設置の調達を約束している。各契約年度について約束された数量を満たさない場合、TSAに規定される一定の不足分の支払いが求められる。

2022年12月31日現在、00ILは、残りの各契約年度について、市場の将来見通しと予想負荷率を参照し、LBCTにおける船舶リフトの予想数量を再評価した。米国での全体的な経済状況は依然として不確実性が高く、特に2022年度第4四半期以降、貨物需要や運賃の下落が顕著となっている。高インフレおよび高金利の環境で米国の経済成長はさらに鈍化し、当面の間、米国の需要や輸入に悪影響を及ぼすものと予想されており、米国経済の回復には数年を要するものと予想されている。LBCTサービスに関する経営成績は主に、主にターミナルの活況状況およびコンテナ船の供給不足から生じた運賃の高騰に起因して、2022年度上半期には非常に堅調であった。しかし高騰していた運賃は2022年度下半期には下落に転じた。2022年12月31日現在、このように長期間の契約期間にわたる不確実性を考慮し、00ILは、LBCTにおける船舶リフトの予想数量は、残りの契約期間にわたって年間最低数に満たないであろうと再評価した。2022年12月31日現在、00ILは894.7百万米ドル(約6,231.5百万人民元相当)の不利な契約に対する引当金を見積もった(2021年：651.7百万米ドル(約4,155.3百万人民元相当))。

不利な契約に対する引当金の変動は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
期首現在残高	4,155,332	2,274,221
連結損益計算書の借方計上	1,634,880	1,956,641
為替換算差額	441,330	(75,530)
期末現在残高	6,231,542	4,155,332

27 プット・オプション負債

プット・オプション負債は、コスコ・SHIPPING・ポーツ・チャンカイ・ペルー・エス・エー(以下「CSPチャンカイ・ターミナル」という。)の持分40%をコスコ・SHIPPING・ポーツに売却するため、CSPチャンカイ・ターミナルの非支配株主に付与されたプット・オプションに関連して認識された。かかるプット・オプションは営業日から5年の間、ターミナル運用開始後5年継続期間の各年に設定された公正市場価格とプライス・キャップのいずれか低い方の金額で、いつでも行使可能である。プット・オプションの行使価格は、経営陣による事業計画および市場の複合係数を使用して、CSPチャンカイ・ターミナルの予測財政状態および利払前・税引前・減価償却前利益(以下「EBITDA」という。)を含めた適用主要インプットと合わせて市場アプローチを使用して決定される。2022年12月31日現在、プット・オプション負債の帳簿価額は239.0百万米ドル(約1,664.8百万人民元相当)(2021年：232.3百万米ドル(約1,480.8百万人民元相当))である。

プット・オプション負債の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
1月1日現在	1,480,838	1,472,532
再測定	45,588	42,488
為替換算差額	138,385	(34,182)
12月31日現在	1,664,811	1,480,838

28 年金および退職給付債務

当グループは、当グループが事業を行う主要国において複数の確定給付および確定拠出年金制度ならびに退職制度を運営している。当事業年度の連結損益計算書に費用計上された金額は、合計266,499,000人民元であった。

脚注：

- (a) 当社、コスコ・SHIPPING・ラインズ・リミテッドおよびその子会社ならびにコスコ・SHIPPING・ポーツおよびその子会社の退職給付債務

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
貸借対照表上の債務：		
中国国内従業員に対する早期退職給付	55,562	49,332
中国国内従業員に対する退職後給付	293,794	398,087
年金および退職給付債務合計	349,356	447,419
控除：流動負債に含まれる引当金およびその他の負債(注記26)	(39,142)	(40,988)
固定負債に含まれる年金および退職給付債務	310,214	406,431
損益計算書に費用計上：		
中国国内従業員に対する早期退職給付	21,288	(343)
中国国内従業員に対する退職後給付	(68,830)	42,288

(47,542)

41,945

当グループは、一部通常の退職者または早期退職者への退職給付債務に関連する未積立債務の現在価値を、連結貸借対照表に負債として認識している。当該負債は年度末に存在する該当する退職者への給付債務に関連したものであり、予測単位積増方式を用いて、独立した保険数理士により計算されている。2022年12月31日現在、早期退職給付および退職後給付に関わる保険数理上の負債額は合計で349,356,000人民元(2021年：447,419,000人民元)である。

連結貸借対照表に認識された純負債の変動は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2022年			2021年		
	早期退職	退職後	合計	早期退職	退職後	合計
1月1日現在	49,332	398,087	447,419	13,032	362,287	375,319
連結損益計算書への費用/(収益)計上額	21,288	(68,830)	(47,542)	(343)	42,288	41,945
退職後給付債務の再測定	-	6,742	6,742	-	(190)	(190)
給付支給額	(18,650)	(38,771)	(57,421)	(3,319)	(52,771)	(56,090)
子会社の取得	-	-	-	40,423	47,083	87,506
為替換算差額	3,592	(3,434)	158	(461)	(610)	(1,071)
12月31日現在	55,562	293,794	349,356	49,332	398,087	447,419

連結損益計算書に認識された退職給付費用の構成は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2022年			2021年		
	早期退職	退職後	合計	早期退職	退職後	合計
利息費用	60	9,829	9,889	542	26,294	26,836
過去勤務費用	-	(1,856)	(1,856)	-	311	311

使用した主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2022年		2021年	
	早期退職	退職後	早期退職	退職後
割引率	2.50%	3.00%	2.50%	3.00%～3.25%
退職給付物価上昇率	3.00%～4.50%	0.00%～8.00%	3.00%～4.50%	0.00%～8.00%

(b) 001Lの退職給付債務

連結貸借対照表に認識された金額は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2022年	2021年
積立型制度の制度資産(純額)	70,294	78,090

積立型制度の制度資産(純額)

確定給付制度は英国で運営されており、バーネット・ワディングラム・エルエルピーによる評価を受けている。当該確定給付制度(以下「当制度」という。)は001Lの従業員の1%未満を対象としており、積立型の制度である。当制度の資産は001Lから独立した信託基金により保有されている。当制度への拠出は現地の慣行および規制に準拠し、適格な保険数理士の助言に従って評価されている。001Lの年金制度に係る予測給付債務の計算に使用される保険数理上の仮定は、制度実施国の経済状況によって異なる。

連結貸借対照表に認識された当制度の制度資産(純額)は以下のとおり算定された。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
制度資産の公正価値	982,420	1,435,559
積立債務の現在価値	(912,126)	(1,357,469)
積立型制度の積立超過	70,294	78,090

当事業年度における当制度の制度資産に係る公正価値の変動は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
期首残高	1,435,559	1,473,486
為替換算差額	(50,374)	(47,510)
制度資産の利息収益	24,786	17,417
資産の再測定による利益	(390,514)	35,158
001Lからの拠出	28,109	29,885
制度加入者からの拠出	666	652
給付支給額	(65,812)	(73,529)
期末残高	982,420	1,435,559

当事業年度における当制度の債務に係る現在価値の変動は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
期首残高	1,357,469	1,574,276
為替換算差額	(48,465)	(48,815)
当期勤務費用	8,282	9,596
利息費用	23,225	18,508
負債の経験利益	28,237	(16,469)
人口統計上の仮定の変更による利益	(17,358)	(33,931)
財務上の仮定の変更による利益	(374,118)	(72,819)
制度加入者からの拠出	666	652
給付支給額	(65,812)	(73,529)
期末残高	912,126	1,357,469

連結損益計算書に認識された当制度の費用は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
当期勤務費用	8,282	9,596
利息費用	23,225	18,508
制度資産の利息収益	(24,786)	(17,417)
当事業年度の費用認識額(純額)	6,721	10,687

費用計上額のうち2,115,000人民元(2021年：2,633,000人民元)および4,606,000人民元(2021年：8,054,000人民元)はそれぞれ、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費および一般管理費」に含まれている。

当制度に適用した主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2022年	2021年
--	-------	-------

割引率	4.80%	1.80%
物価上昇率	3.50%	3.70%
将来の予想昇給率	2.60%	2.80%
将来の予想年金増加率	2.60%	2.60%
制度資産の実際運用収益(単位：千人民元)	(365,729)	52,575

仮に割引率が0.2%増加/減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2022年12月31日現在の積立債務の公正価値は43,181,000人民元の減少/47,359,000人民元の増加となる。また、仮に物価上昇率が0.2%増加/減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2022年12月31日現在の積立債務の公正価値は7,661,000人民元の増加/減少となる。感応度は、他の仮定を一定にしたまま1つの仮定を変化させた場合の起こり得る影響を示している。

当制度の制度資産の構成は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
株式	104,608	219,643
負債証券	767,110	1,187,206
その他	110,702	28,710
	982,420	1,435,559

2022年12月31日に終了した事業年度の当制度に対する通常の拠出および積立不足解消のための拠出は2,786,000人民元と予想されている。

確定給付年金制度を通じて、OOLは、以下に掲げる複数のリスクにさらされている。

- ・ 投資リスク。当制度は、変動性が高い市場価額を有する株式等の資産の種類に投資している。これらの資産は、長期にわたり現実の収益をもたらすものと期待されるが、短期的なボラティリティにより、積立不足が発生した場合に追加の資金供給が必要となる可能性がある。
- ・ 金利および市場リスク。当制度の負債は、格付けの高い社債の市場利回りで当該負債を割り引いて評価される。当制度は株式等の資産を保有しているため、資産と負債の価値は同じように変動しない場合がある。
- ・ 物価上昇リスク。当制度による給付のかなりの部分が物価上昇に連動している。当制度の資産は長期的に見て物価上昇に対し適切なヘッジを提供すると予想されるものの、短期的な変動は積立不足の発生につながるおそれがある。
- ・ 長寿およびその他の人口統計上リスク。制度加入者の寿命が想定以上に長くなると、当制度に積立不足が発生する。

29 買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
買掛金(脚注(a))		
- 第三者	19,753,389	16,088,316
- 兄弟会社	1,028,176	1,172,728
- 共同支配企業	140,026	162,584
- 関連会社	21,809	38,705
- その他の関係会社	89,673	142,236
	21,033,073	17,604,569
支払手形(脚注(a))	24,467	-
	21,057,540	17,604,569
その他の未払金	17,974,701	13,990,444
未払費用	86,214,866	52,563,677
	104,189,567	66,554,121
契約負債	913,498	1,417,755
関係会社からの借入金		
- 兄弟会社	95,768	135,159
- 共同支配企業(脚注(c))	366,233	391,932
- 関連会社(脚注(d))	60,308	140,391
- その他の関係会社(脚注(e))	3,079,442	807,897
	3,601,751	1,475,379
合計	129,762,356	87,051,824

脚注：

- (a) 2022年12月31日現在、請求書等の日付に基づく買掛金および支払手形の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
1～6ヶ月以内	20,807,238	17,300,293
7～12ヶ月以内	132,624	182,213
1年超～2年以内	53,608	54,985
2年超～3年以内	34,896	36,789
3年超	29,174	30,289
	21,057,540	17,604,569

関係会社との買掛金残高は、無担保かつ無利息で、第三者の仕入先と同様の支払条件である。

- (b) 買掛金およびその他の未払金(契約負債を除く)の帳簿価額は以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
人民元	72,147,144	40,232,498
米ドル	46,362,656	37,521,552
香港ドル	3,355,293	1,296,044

ユーロ	1,281,199	2,578,814
その他の通貨	5,702,566	4,005,161
合計	128,848,858	85,634,069

- (c) 共同支配企業からの借入金32,329,000米ドル(約225,159,000人民元相当)(2021年:35,290,000米ドル(約224,998,000人民元相当))が含まれており、無担保であり、2.30%(2021年:2.30%)(年率)の金利が付され、12ヶ月以内に返済予定である。
- (d) 関連会社からの借入金8,619,000米ドル(約60,028,000人民元相当)(2021年:21,958,000米ドル(約139,998,000人民元相当))が含まれており、無担保であり、2.30%(2021年:2.30%)(年率)の金利が付され、12ヶ月以内に返済予定であった。
- (e) 子会社の非支配株主からの借入金が含まれており、無担保である。943,000米ドル(約6,568,000人民元相当)の借入金には金利が付されているが、前年度の借入金(2021年:31,205,000米ドル(約198,954,000人民元相当))は、無利息であり、12ヶ月以内に返済予定であった。9,343,000米ドル(約65,070,000人民元相当)(2021年:11,764,000米ドル(約75,004,000人民元相当))は、3.40%(2021年:3.40%)(年率)の金利が付されており、12ヶ月以内に返済予定である。

その他の残高は無担保、無利息で支払期限の設定はない。

30 費用の内訳

	(単位:千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
売上原価(脚注(a))		
コンテナ輸送事業		
- 設備および貨物輸送費用	111,771,762	109,951,567
- 航海費用(脚注(b))	45,229,851	32,503,081
- 船舶費用(脚注(c))	38,274,198	29,007,532
	195,275,811	171,462,180
その他の関連事業費用	16,054,945	15,461,430
コンテナ輸送事業に係る売上原価	211,330,756	186,923,610
ターミナル事業費用	6,660,446	5,616,980
税金およびサーチャージ	2,589,346	1,036,050
合計	220,580,548	193,576,640
販売費および一般管理費		
事務関連の人件費	9,157,437	10,041,226
減価償却費および償却費	716,610	712,432
短期リースおよび少額資産のリースに関する費用	122,250	98,068
事務費用	351,804	301,438
輸送および旅費	58,143	52,744
監査報酬	79,314	77,088
- 監査	54,069	54,041
- 監査関連サービス	10,961	9,731
- 非監査サービス	14,284	13,316
通信および公益費	120,939	110,609
修繕維持費	251,019	196,284
その他	938,211	736,555
合計	11,795,727	12,326,444

脚注:

- (a) 売上原価は、減価償却費および償却費19,662,064,000人民元(2021年：12,369,116,000人民元)と、賃借契約(リース負債の一部を除く)、短期リースおよび少額資産のリースに関する費用にそれぞれ含まれるサービス要素8,258,711,000人民元(2021年：8,803,587,000人民元)を含む。
- (b) 航海費用は主にバンカーおよび港湾使用料である。
- (c) 船舶費用は主に船舶の減価償却費、人件費、短期リースおよび少額資産のリースに関連する費用からなる。

31 その他の収益およびその他の費用

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
FVOCIで測定される投資からの受取配当金	21,220	64,011
有形固定資産の除却益	417,512	298,648
関連会社、共通支配企業および子会社の売却益	234,690	135,890
持分投資の再測定から生じる利益	-	68,851
FVPLで測定されるポートフォリオ投資から生じる収益		
- 公正価値評価差益(実現および未実現)	-	73,309
- 受取利息	7,907	13,803
- 分配金	2,344	3,888
- 受取配当金	1,487	1,391
償却原価で測定される投資からの受取利息	29,245	32,467
政府補助金およびその他の補助金	1,299,931	799,251
為替差益	2,613,430	-
その他	35,408	50,557
その他の収益	4,663,174	1,542,066
有形固定資産の除却損	(28,089)	(39,277)
FVPLで測定されるポートフォリオ投資に係わる公正価値評価差損 (実現および未実現)	(56,139)	(29,065)
寄付	(41,746)	(349,729)
関連会社のみなし売却損	(21,628)	-
為替差損	-	(343,043)
その他	(163,240)	(44,316)
その他の費用	(310,842)	(805,430)

32 財務収益および財務費用

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
財務収益		
受取利息：		
- 関連当事者への預金	1,472,564	428,935
- 共同支配企業および関連会社への貸付金	20,425	25,206
- その他の金融機関	3,844,269	656,152
為替差益(純額)	368,450	-
財務収益合計	5,705,708	1,110,293
財務費用		
支払利息：		
- 第三者からの借入金	(1,412,444)	(1,370,361)
- 関連当事者からの借入金	(145,891)	(101,913)
- 子会社の非支配株主からの借入金	(8,245)	(3,136)
- リース負債	(1,811,366)	(1,720,418)
- 社債 / 債券(注記25(b))	(453,141)	(462,663)
借入金から生じる取引費用	(159,797)	(174,250)
為替差損(純額)	-	(65,927)
	(3,990,884)	(3,898,668)
控除：建設仮勘定への資産計上額(注記 6 (c))	150,247	65,333
財務費用合計	(3,840,637)	(3,833,335)
正味財務収益 / (費用)	1,865,071	(2,723,042)

33 法人所得税

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
当期法人所得税(脚注(a))		
- 中国企業所得税	24,766,933	17,382,490
- 香港法人所得税	67,953	135,910
- 海外税金	1,060,571	1,218,609
過年度過少/(過大)計上	9,789	(1,680)
	25,905,246	18,735,329
繰延税金	9,853,568	5,365,850
	35,758,814	24,101,179

脚注：

(a) 当期法人所得税

税金は、当グループが事業を行う各国における適正な現行税率を適用して計上されている。これらの税率は、2.5%から34.2%(2021年：2.5%から35%)までの範囲にある。

中国企業所得税の法定税率は25%であるが、一部の中国企業は、2.5%から20%(2021年：2.5%から20%)までの軽減税率が適用される優遇税制を享受している。

香港法人所得税は、当期の香港における見積課税所得に16.5%(2021年：16.5%)の税率を適用して計上されている。

(b) 当グループの税引前利益に対する税金費用は以下のとおり、当社の本国の適用税率を用いた理論上の税金費用の額とは異なっている。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
税引前利益	167,175,970	128,006,540
控除：共同支配企業および関連会社の持分法による投資利益 (損失控除後)	(2,312,065)	(2,383,262)
	164,863,905	125,623,278
適用税率25%で計算(2021年：25%)	41,215,977	31,405,820
国内および国外会社適用税率差異	(7,883,224)	(5,844,094)
益金不算入収益	(12,660,086)	(8,986,937)
損金不算入費用	5,856,738	3,120,358
過年度未認識欠損金の利用	(93,847)	(1,229,219)
未認識欠損金	82,021	46,698
利益分配時の源泉徴収税	10,222,853	5,363,583
その他	(981,618)	224,970
税金費用	35,758,814	24,101,179

34 配当

2023年3月30日に、取締役会は、2022年度に係わる最終配当金として普通株式1株当たり1.39人民元(税込)を提案しており、2022年12月31日現在の当社の株式数16,094,861,636株に基づき計算した総額は22,372百万人民元である。2023年度期首から配当権利確定日までの間に株式数に変動があった場合、1株当たりの配当金額は変更されず、分配金総額が調整されるものとする。普通株式1株当たり2.01人民元(税込)の中間配当金総額32,350百万人民元を含め、2022年度に係わる配当金の総額は54,722百万人民元となり、当社株主に帰属する連結利益の約50%に相当する。

2021年度に係わる最終配当金は普通株式1株当たり0.87人民元(税込)で、総額は13,933百万人民元である。

35 1株当たり利益

(a) 基本的

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を当期の加重平均普通株式数で除して計算されている。

	2022年	2021年 (修正再表示)
当社株主に帰属する利益(人民元)	109,684,166,000	89,348,948,000
加重平均普通株式数	16,052,030,133	15,980,564,338
基本的1株当たり利益(人民元)	6.83	5.59

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、当社株主に帰属する利益および当期の加重平均普通株式数(当社が付与した希薄化効果のあるストック・オプションの未行使残高がすべて行使された場合に無償で発行され则认为される希薄化効果のある潜在的普通株式数に係る調整後)に基づいて計算されている。

	2022年	2021年 (修正再表示)
当社株主に帰属する利益(人民元)	109,684,166,000	89,348,948,000
加重平均普通株式数	16,052,030,133	15,980,564,338
希薄化効果のあるストック・オプションの行使により 見込まれる株式発行に関する調整(脚注)	113,657,971	94,060,904
	16,165,688,104	16,074,625,242
希薄化後1株当たり利益(人民元)	6.78	5.56

脚注：

コスコ・SHIPPING・ポーツが付与したストック・オプションの未行使残高は、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、当社の希薄化後1株当たり利益に希薄化による影響を与えなかった。

36 人件費

当社取締役、監査役および主要な経営陣の報酬を含む人件費の内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
賃金給与および船員費用(賞与および株式報酬を含む)	13,645,311	15,304,353
住宅手当(脚注(a))	377,324	326,470
退職給付費用		
- 確定給付制度	(12,449)	62,280
- 確定拠出制度(脚注(b))	1,629,978	1,446,909
福利厚生費等	2,443,121	2,382,107
	18,083,285	19,522,119

脚注：

- (a) 当該事業年度における、中国国内の常勤従業員に対して中国政府が資金援助する住宅基金への拠出金が含まれる。
- (b) 中国国内の子会社の従業員は中国の省・市政府が制定する様々な退職年金制度に参加しており、当グループは関連する各地方の規則に応じて、当該事業年度における従業員の基本給の8%から20%を、これらの年金制度へ毎月拠出することが求められている。

さらに当グループは、中国以外の特定の外国の適格従業員のために様々な確定拠出型の退職年金制度に参加している。従業員および雇用者の拠出金額は、従業員の給与総額や固定給、あるいは勤務期間によって計算される。これらの制度の資産は、管理ファンドのものとは別に独自に保有されている。

2022年および2021年12月31日現在、将来の拠出金額の削減に利用可能な失権した拠出金はない。

2022年12月31日現在、様々な退職給付制度に対する合計889,828,481人民元(2021年：664,653,000人民元)の未払拠出金は、年金および退職給付債務ならびに買掛金およびその他の未払金に含まれている。

37 当社取締役、監査役および上級役員の報酬

(a) 取締役、最高経営責任者および監査役の報酬

各当社取締役、最高経営責任者および監査役の報酬の詳細は次のとおりである。

(単位：千人民元)

氏名	2022年12月31日に終了した事業年度					合計
	役員報酬	基本給および 諸手当	任意賞与	現物給付 ^{*3}	退職給付 拠出金	
Wan Min	-	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen	-	-	-	-	-	-
Yang Zhijian	-	4,718	1,886	208	247	7,059
Zhang Wei ^{*1}	-	772	608	168	88	1,636
Feng Boming ^{*2}	-	1,706	-	-	-	1,706
Wu Dawei	166	-	-	-	-	166
Zhou Zhonghui	163	-	-	-	-	163
TEO Siong Seng	462	-	-	-	-	462
MA Si Hang Frederick	466	-	-	-	-	466
Yang Shicheng	-	-	-	-	-	-
Deng Huangjun	-	461	-	-	-	461
Song Tao	-	367	2,121	-	256	2,744
Meng Yan	286	-	-	-	-	286
Zhang Jianping	286	-	-	-	-	286
	1,829	8,024	4,615	376	591	15,435

^{*1} 2022年度中に任命。

^{*2} 2022年度中に退任。

^{*3} 現物給付は主に株式報酬を含む。

(単位：千人民元)

氏名	2021年12月31日に終了した事業年度					合計
	役員報酬	基本給および 諸手当	任意賞与	現物給付 ^{*3}	退職給付 拠出金	
Wan Min ^{*1}	-	-	-	-	-	-
Xu Lirong ^{*2}	-	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen	-	-	-	-	-	-
Yang Zhijian	-	4,451	121	286	218	5,076
Feng Boming	-	4,956	1,539	286	-	6,781
Wu Dawei	166	-	-	-	-	166

Zhou Zhonghui	166	-	-	-	-	166
TEO Siong Seng	462	-	-	-	-	462
MA Si Hang Frederick	466	-	-	-	-	466
Yang Shicheng	-	-	-	-	-	-
Deng Huangjun	-	1,769	1,518	231	-	3,518
Song Tao	-	367	2,142	84	145	2,738
Meng Yan	286	-	-	-	-	286
Zhang Jianping	286	-	-	-	-	286
	1,832	11,543	5,320	887	363	19,945

*1 2021年度中に任命。

*2 2021年度中に退任。

*3 現物給付は主に株式報酬を含む。

脚注：

() 当社取締役の退職給付

2022年12月31日に終了した事業年度において退職給付を受領したまたは受領予定の当社取締役はいない(2021年：なし)。

() 当社取締役の解雇給付

2022年12月31日に終了した事業年度において解雇給付を受領したまたは受領予定の当社取締役はいない(2021年：なし)。

() 利用可能な当社取締役のサービスを行う第三者へ提供された対価

2022年12月31日に終了した事業年度において、利用可能な当社取締役のサービスを行う第三者に対して当社から支払われた対価はない(2021年：なし)。

() 当社取締役、当社取締役が支配する企業体および当社取締役に関連する企業体にとって有利なローン、準消費貸借およびその他の取引に関する情報

当事業年度末または当事業年度中のどの時点においても、当社取締役、当社取締役が支配する企業体および当社取締役に関連する企業体にとって有利なローン、準消費貸借およびその他の取引はなかった(2021年：なし)。

() 取引、取決めまたは契約における当社取締役の重要な利益

2022年12月31日に終了した事業年度末または事業年度中のどの時点においても、直接または間接かを問わず、当社が当事者であり、かつ当社取締役が重要な利益を有していた当グループの事業に関し、重要な取引、取決めおよび契約はなかった(2021年：なし)。

(b) 報酬額の上位5名

	人数	
	2022年	2021年
取締役	-	1
従業員	5	4
	5	5

報酬額の上位 5 名に対する報酬の詳細には、上記の注記37(a)に開示されているとおり、当社の取締役 0 名が含まれている(2021年： 1 名)。2022年12月31日に終了した事業年度において取締役以外で最も報酬の高かった 5 名(2021年： 4 名)に払われた報酬の詳細は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年
- 基本給および諸手当	17,250	13,679
- 任意賞与	35,805	26,622
- 退職給付拠出金	4,497	3,845
- 株式報酬	929	1,477
- その他	2,020	466
	60,501	46,089

上記の取締役以外の報酬の分布は以下のとおりである。

	人数	
	2022年	2021年
8,500,001香港ドル～9,000,000香港ドル (約7,300,000人民元～7,730,000人民元相当)	1	-
9,000,001香港ドル～9,500,000香港ドル (約7,730,000人民元～8,160,000人民元相当)	1	-
9,500,001香港ドル～10,000,000香港ドル (約8,160,000人民元～8,590,000人民元相当)	-	1
11,500,001香港ドル～12,000,000香港ドル (約9,880,000人民元～10,310,000人民元相当)	1	1
12,500,001香港ドル～13,000,000香港ドル (約10,740,000人民元～11,170,000人民元相当)	-	1
15,000,001香港ドル～15,500,000香港ドル (約12,890,000人民元～13,320,000人民元相当)	1	-
19,000,001香港ドル～19,500,000香港ドル (約16,330,000人民元～16,760,000人民元相当)	-	1
25,000,001香港ドル～25,500,000香港ドル (約21,480,000人民元～21,910,000人民元相当)	1	-
合計	5	4

38 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 税引前利益から営業活動から生じたキャッシュへの調整

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
税引前利益	167,175,970	128,006,540
減価償却費		
- 有形固定資産	7,207,895	5,648,580
- 投資不動産	43,445	44,214
- 使用権資産	12,817,443	7,046,321
償却費		
- 無形資産	309,891	342,433
長期借入金取引費用および社債 / 債券発行差金の償却費	59,621	79,871
上場企業および非上場企業に対する投資からの受取配当金	(25,051)	(69,290)
持分法による投資利益(損失控除後)		
- 共同支配企業	(650,019)	(694,459)
- 関連会社	(1,662,046)	(1,688,803)
支払利息	3,680,840	3,593,158
受取利息	(5,374,410)	(1,156,563)
借入金から生じる取引費用	100,176	94,379
有形固定資産売却益(純額)	(389,423)	(259,371)
FVPLで測定される金融資産の公正価値評価差損 / (益)(純額)	56,139	(44,244)
金融資産の減損損失(純額)	35,720	181,175
関連会社、共同支配会社および子会社の売却益(純額)	(234,690)	(135,890)
為替換算差(益) / 損(純額)	(2,981,880)	408,970
その他	(41,567)	(68,748)
運転資金の増減考慮前の営業利益	180,128,054	141,328,273
棚卸資産の増加	(1,607,792)	(2,177,696)
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産の減少 / (増加)	1,873,996	(3,230,085)
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債の増加	36,370,918	43,663,332
引当金およびその他の負債ならびに年金および退職給付債務の増加	2,049,288	2,026,444
拘束性銀行預金の増加	(786,693)	(7,040)
営業活動から生じたキャッシュ	218,027,771	181,603,228

(b) 財務活動から生じた債務の調整は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	借入金および子会 社の非支配株主か らの 借入金	社債 / 債券	関連会社および 共同支配企業に 対する投資 からの借入金	リース負債	合計
2021年 1 月 1 日現在残高(修正再表示)	79,721,739	15,449,759	224,998	45,448,012	140,844,508
財務活動によるキャッシュ・フローの 変動					
借入金の調達	7,322,347	-	-	-	7,322,347
借入金の返済	(21,896,655)	(6,000,000)	-	-	(27,896,655)
子会社の非支配株主からの借入金	524,826	-	-	-	524,826
子会社の非支配株主からの借入金の返 済	(340,674)	-	-	-	(340,674)
関連会社からの借入金	-	-	137,486	-	137,486
リース負債の追加	-	-	-	15,255,365	15,255,365
リース負債の支払い	-	-	-	(8,867,335)	(8,867,335)
その他の非貨幣性項目の変動	767,217	18,435	-	642,481	1,428,133
為替換算差額	(1,765,266)	(194,075)	2,512	(1,043,850)	(3,000,679)
2021年12月31日現在残高	64,333,534	9,274,119	364,996	51,434,673	125,407,322
財務活動によるキャッシュ・フローの 変動					
借入金の調達	6,787,671	-	-	-	6,787,671
借入金の返済	(34,585,224)	(6,727,900)	-	-	(41,313,124)
子会社の非支配株主からの借入金	67,785	-	-	-	67,785
子会社の非支配株主からの借入金の返 済	(77,783)	-	-	-	(77,783)
関連会社および共同支配企業からの借 入金	-	-	285,000	-	285,000
関連会社からの借入金の返済	-	-	(365,001)	-	(365,001)
リース負債の追加	-	-	-	9,991,779	9,991,779
リース負債の支払い	-	-	-	(15,025,986)	(15,025,986)
利息支払額	(1,625,091)	(269,116)	-	-	(1,894,207)
その他の非貨幣性項目の変動	479,443	283,714	-	510,997	1,274,154
為替換算差額	4,410,023	528,140	191	4,006,519	8,944,873
2022年12月31日現在残高	39,790,358	3,088,957	285,186	50,917,982	94,082,483

39 カテゴリー別の金融商品

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
貸借対照表の金融資産		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,908,361	1,218,207
償却原価で測定される金融資産		
- 共同支配企業および関連会社に対する貸付金	664,991	765,644
- 償却原価で測定される金融資産	623,742	732,392
- 売掛金およびその他の未収金	16,469,391	17,487,477
- 現金および現金同等物	235,613,923	178,428,462
- 拘束性銀行預金	1,262,690	387,290
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	464,584	754,903
デリバティブ金融資産	42,304	-
合計	257,049,986	199,774,375
貸借対照表の金融負債		
償却原価で測定される金融負債		
- 買掛金およびその他の未払金	42,633,992	33,070,392
- 借入金	42,807,677	73,333,695
- リース負債	50,917,982	51,434,673
- プット・オプション負債	1,664,811	1,480,838
デリバティブ金融負債	-	40,897
合計	138,024,462	159,360,495

40 偶発債務

- (a) 2022年12月31日現在、当グループは複数の賠償請求の当事者であったが、賠償請求の可能性やその金額については確認できていない。しかしながら、弁護士の助言および/または当グループが入手可能な情報により、関連賠償請求の金額は、2022年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類にとって重要性は乏しいと当社取締役は判断している。

- (b) 保証

コスコ・SHIPPING・ポーツの子会社1社は、関連会社1社に対して企業保証を提供した。当社取締役は、当グループに対して請求が発生する可能性は低く、かつ、当該保証契約の公正価値は当グループにとって重要ではないと考えるため、貸借対照表日において当該保証契約を認識していない。

41 コミットメント

- (a) 資本的支出契約

	(単位：千人民元)	
	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
契約済未履行分		
- コンテナ	-	687,659
- コンテナ船	43,275,007	28,128,068
- ターミナル設備	5,073,079	5,593,146
- その他の有形固定資産	53,936	47,707

- ターミナルおよび他社対する投資	2,969,317	1,798,246
- 無形資産	16,547	14,539
	51,387,886	36,269,365

上記に含まれていない共同支配企業の資本的支出契約額に対する当グループの持分は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
契約済未履行分	40,355	127,795

(b) リース契約 - 当グループが借手

解約不能な短期リースによる将来の最低リース料総額は、以下の年数のとおり支払われる。

(単位：千人民元)

	2022年12月31日現在		
	コンテナおよび コンテナ船	賃借土地、建物および その他の有形固定資産	合計
- 1年以内	2,934,391	64,632	2,999,023
- 1年超	7,043,344	176,094	7,219,438
	9,977,735	240,726	10,218,461

(単位：千人民元)

	2021年12月31日現在		
	コンテナおよび コンテナ船	賃借土地、建物および その他の有形固定資産	合計
- 1年以内	3,007,277	83,143	3,090,420
- 1年超	6,477,883	103,737	6,581,620
	9,485,160	186,880	9,672,040

42 重要な関連当事者取引

当社は、親会社コスコ・SHIPPINGの支配下にある、中国国内で設立された国有企業である。

コスコ・SHIPPING自体も中国政府の支配下にある国有企業であり、中国における生産資産の重要な部分を占める。中国政府によって直接または間接的に支配される、または共通支配下にある、もしくは重大な影響を受ける政府関連企業やその子会社は、当グループの関連当事者と定義される。この点において関連当事者にはコスコ・SHIPPING・グループ、他の政府関連企業とその子会社、当社が支配し重要な影響力を与えることのできるその他の事業体と企業、および当社とコスコ・SHIPPINGの主要な経営陣とその親族も含まれる。

個別または総合的に重要ではない一部の関連当事者間取引は開示の対象外となっているが、当社取締役は、関連当事者取引の開示の目的上、財務書類利用者の利益のため、コスコ・SHIPPING・グループ会社との関連当事者取引の開示は有意義であると考えている。当社取締役は当連結財務書類において、関連当事者取引に関する情報は十分に開示されていると考えている。

当連結財務書類に別途開示されている関連当事者情報および取引に加えて、当該事業年度において当グループとその関連当事者との通常の業務で実行された、重要な関連当事者取引の概要は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2022年	2021年 (修正再表示)
コスコ・SHIPPINGとの取引		
売上高		
船舶サービス収入	1,618	866
コスコ・SHIPPING・グループの子会社およびその関係会社との取引 (コスコ・SHIPPINGの共同支配企業および関連会社を含む)		
売上高		
コンテナ輸送収入	3,597,100	3,810,119
貨物フォワーディング収入	2,363,986	448,033
船舶サービス収入	1,189,279	977,897
船員サービス収入	7,317	6,515
ターミナル取扱および保管収入	196,933	144,052
輸送関連サービス収入	93,596	11,310
その他の収入	169,871	157,707
費用		
船舶費用		
短期リースおよび賃借契約 - 船舶に含まれる サービス要素に関連する費用	310,178	372,133
船舶サービス費	1,981,015	1,464,387
船員費	2,603,711	2,688,384
航海費用		
バンカー(燃料)費	28,013,892	17,401,980
港湾使用料	4,035,767	3,740,138
設備および船荷輸送費用		
コミッションおよびリベート	242,081	145,532
船荷、積み替え、設備および保管費用	1,969,103	1,709,431
貨物フォワーディング費用	426,760	386,005
一般サービス費	172,894	161,412
短期リースおよび少額資産 - 建物のリースに関連する費用	36,625	39,548
短期リースおよび少額資産 - コンテナのリースに関連する費用	1,618,009	1,297,574
リース負債の支払利息	934,408	967,912
その他の費用	147,130	183,567
その他		
リース負債の支払	2,411,734	2,335,164
コンセッション料	484,177	427,967
コンテナの取得費用	142,097	3,002,640
建造中の船舶の一部支払	4,755,802	1,319,615

(単位：千人民元)		
	2022年	2021年 (修正再表示)
当グループの共同支配企業との取引		
売上高		
管理およびサービス手数料収入	26,387	20,968
その他の収入	29,377	20,646
費用		
港湾使用料	3,005,672	1,922,901
短期リースおよび少額資産 - 建物のリースに関連する費用	4,541	4,388
設備および船荷輸送費用		
コミッションおよびリベート	9,369	-
船荷、積み替え、設備および保管費用	24,838	24,133
当グループの関連会社との取引		
売上高		
貨物フォワーディング費およびその他の収入	234,828	145,694
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの受取利息	1,472,173	430,048
費用		
港湾使用料	397,788	402,576
コスコ・SHIPPING・ファイナンスへの支払利息	51,405	1,468
その他の取扱手数料	6,074	44,286
子会社のその他の非支配株主との取引		
売上高		
ターミナル取扱および保管収入	754,031	623,304
その他の収入	3,185	2,343
費用		
充電および燃料供給	7,506	8,685
その他の取扱手数料およびロジスティクス・サービス料	427,423	103,827
その他の関連当事者との取引		
売上高		
その他の収入	2,978	1,824
費用		
船荷、積み替え、設備および保管費用	203,564	284,166

脚注：

これらの取引は、()当グループとコスコ・SHIPPING・グループ間で締結したマスター契約および関連契約に規定された条件、もしくは()当該契約に規定されている条件、法定料率、市場価格または実費、あるいは当グループと関連当事者相互の合意のいずれかに従って行われた。

2022年および2021年12月31日現在、コスコ・SHIPPING・ファイナンスへ預け入れている現金および現金同等物は注記20に開示されており、その他の当グループの銀行預金および銀行借入金の大部分は国有銀行とのものである。

43 共通支配下の企業結合

当事業年度において、当グループは、以下の取得を完了した。

- (a) 当グループは、リン・ファイ・インベストメンツ・リミテッド(以下「リン・ファイ」という。)より、シャンハイ・ティンホンリー・アセット・マネジメント・リミテッドの株式81%を、対価総額2,283百万人民元で取得した。
- (b) 当グループは、コスコ・SHIPPING・プロパティ・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ・SHIPPING・プロパティ」という。)より、シャンハイ・ハイシェンラン・リアル・エステート・カンパニー・リミテッドの全株式を、対価総額1,191百万人民元で取得した。

リン・ファイとコスコ・SHIPPING・プロパティはいずれもコスコ・SHIPPINGにより完全所有され支配されているため、上記取引は共通支配下の企業結合とみなされた。これにより当該連結財務書類の比較情報は、合併会計に基づき修正再表示された。

当グループの2021年12月31日現在の財政状態および2021年12月31日に終了した事業年度の経営成績に係る、共通支配下の企業結合に関する調整表は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)					
	過年度報告額	被取得企業	脚注	調整	合計
2021年12月31日に終了した事業年度					
売上高	333,693,611	65,486		(65,154)	333,693,943
継続事業からの税引前利益	127,949,302	17,712		39,526	128,006,540
法人所得税	(24,096,751)	(4,428)		-	(24,101,179)
継続事業からの当期利益	103,852,551	13,284		39,526	103,905,361
2021年12月31日現在					
資産					
固定資産	211,161,414	2,661,621	() ()	(2,669,415)	211,153,620
流動資産	202,506,667	614,835		-	203,121,502
資産合計	413,668,081	3,276,456		(2,669,415)	414,275,122
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本	16,014,126	1,408,361	()	(1,408,361)	16,014,126
準備金	117,080,199	1,860,558	()	(1,261,054)	117,679,703
	133,094,325	3,268,919		(2,669,415)	133,693,829
非支配持分	45,766,217	-		-	45,766,217
資本合計	178,860,542	3,268,919		(2,669,415)	179,460,046
負債					
固定負債	113,449,542	-		-	113,449,542
流動負債	121,357,997	7,537		-	121,365,534
負債合計	234,807,539	7,537		-	234,815,076
資本および負債合計	413,668,081	3,276,456		(2,669,415)	414,275,122

脚注：

() 2021年12月31日現在のグループ内の債権債務を消去するための調整。

() 投資コストおよび被取得企業の株式資本を準備金に対して消去するための調整。

いかなる企業または事業の純資産および純利益に対しても、共通支配下の企業結合の結果として会計方針の一貫性を図るための重要なその他の調整は行われていない。

44 主要な子会社、共同支配企業および関連会社の明細

2022年12月31日現在、当社取締役が当グループの経営成績および／または資産に重要な影響を与えている、当グループの主たる子会社、共同支配企業および関連会社は以下のとおりである。

(a) 子会社

2022年12月31日現在、当グループは、以下の主要な子会社に対する持分を直接あるいは間接的に有している。

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率 2022年
直接株式所有				
コスコ・SHIPPING・ライNZ・リミテッド#	中国／世界各地	コンテナ輸送	23,664,337,165人民元	100.00%
チャイナ・コスコ(ホンコン)・カンパニー・ リミテッド#	香港	投資保有	64,100人民元	100.00%
コスコ・SHIPPING・ホールディングス(ホンコン)・ カンパニー・リミテッド#	香港	投資保有	10,000米ドル	100.00%
間接株式所有				
シャンハイ・パンアジア・SHIPPING・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	コンテナ輸送	1,536,565,663人民元	62.00%
シャンハイ・コスコ・インフォメーション・アンド・ テクノロジー・カンパニー・リミテッド(v)	中国	コンピュータ・ソフトウェア の設計および製造、テクノロ ジー・サービスとソリュー ションの提供	2,069,685人民元	60.00%
テンシン・ピンハイ・コスコ・コンテナ・ ロジスティクス・カンパニー・リミテッド(v)	中国	コンテナ保管、貨物 保管および貨物輸送	290,000,000人民元	60.00%
シャンハイ・コスコン・ロジスティクス・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	コンテナ保管、貨物 保管および貨物輸送	300,000,000人民元	100.00%
コスコ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・ エージェンシーズ・リミテッド	香港	輸送代行	1,063,700人民元	100.00%
コスコ・インターナショナル・フレイト・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	377,170,094人民元	100.00%
コスコ・SHIPPING・ライNZ(シャンハイ)・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	1,305,683,453人民元	100.00%
コスコ・SHIPPING・ライNZ(ニンボー)・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	30,000,000人民元	100.00%
サンリ・コンテナ・サービス・カンパニー・ リミテッド(v)	中国	輸送代行	50,000,000人民元	90.00%
コスコ・SHIPPING・ライNZ(チンタオ)・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	84,300,000人民元	100.00%
コスコ・SHIPPING・ライNZ(テンシン)・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	62,825,653人民元	100.00%
コスコ・SHIPPING・ライNZ(ウーハン)・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	44,681,134人民元	51.00%
コスコ・ウーハン・ロジスティクス・リミテッド(v)	中国	ロジスティクス	109,400,000人民元	49.00%
コスコ・SHIPPING・ライNZ(ダイレン)・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	60,000,000人民元	100.00%
コスコ・SHIPPING・ライNZ(アモイ)・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	52,000,000人民元	100.00%
シャンハイ・ハイジール・リアル・エステート・カ ンパニー・リミテッド(旧コンテナ・SHIPPING・ エージェンシー・カンパニー・リミテッド) (v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	804,717,009人民元	100.00%

コスコ・シャンハイ・コンテナ・ SHIPPING・エー ジェンシー・カンパニー・リミテッド(v)	中国	輸送代行	10,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(サザン・チャイナ)・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	50,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ハイナン)・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	8,500,000人民元	100.00%

名称	設立地 / 創立地 および事業地	主な事業内容	発行 / 登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2022年
間接株式所有(続き)				
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(コリア)・ カンパニー・リミテッド	韓国	貨物フォワーディング および輸送代行	2,333,293人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ・アメリカズ・インク	米国	輸送代行	23,965,890人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ヨーロッパ)・ カンパニー・リミテッド	ドイツ / ヨーロッパ	輸送代行	16,548,150人民元	100.00%
コスコ(ホンコン)・ SHIPPING・カンパニー・ リミテッド	香港	貨物フォワーディング および輸送代行	1,066,100人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING(オセアニア)・ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア	輸送代行、貨物フォワーディ ングおよびその他の 国際海上輸送サービス	384,830人民元	100.00%
コーヘング ・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド	香港	コンテナ輸送	24,627,018人民元	100.00%
コスコ(ケイマン)・マーキュリー・カンパニー・ リミテッド	ケイマン諸島 / 香港	船舶チャーター	413,825米ドル	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ジャパン)	日本	海運サービス	3,224,240人民元	100.00%
ニュー・ゴールデン・シー・ SHIPPING・ ピーティーイー・カンパニー・リミテッド	シンガポール	貨物フォワーディング および輸送代行	119,182,788人民元	100.00%
シャンハイ・コスコ・ SHIPPING・ラインズ・グロー バル・サービス・センター・リミテッド(v)	中国	ドキュメント・ サービス	1,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ブラジル)	ブラジル	貨物フォワーディング および輸送代行	2,208,692人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(パナマ)・インク	パナマ	貨物フォワーディング および輸送代行	83,174人民元	100.00%
シャンハイ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・ リミテッド(v)	中国	船舶管理および 船員サービス	482,843,450人民元	100.00%
チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・ ハイナン・カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディングおよび 輸送代行	10,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(サウス・アフリカ)・ カンパニー・リミテッド	南アフリカ	貨物および 定期船の代行	226人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ・ウエスト・アジア・ エフゼットイー	アラブ首長国連邦	貨物および 定期船の代行	5,667,006人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING(セントラル・アメリカ)・インク	パナマ	貨物および定期船の代行	10,000米ドル	100.00%
タンシャン・コスコ・ SHIPPING・ラインズ・ロジス ティックス・カンパニー・リミテッド(v)	中国	ロジスティック	170,000,000人民元	51.00%
シャンハイ・ティンホンリー・アセット・マネジメン ト・リミテッド(v)	中国	資産運用	230,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ポーツ・リミテッド	バミューダ	投資保有	400,000,000香港ドル	58.36%
コスコ・インベストメント・リミテッド	英領ヴァージン 諸島 / 香港	投資保有	普通株式 1 株、 1 株当たり 1 米ドル	100.00%
コスコ・アセッツ・マネジメント・リミテッド	香港	船舶管理	10,000株、 1 株当たり 1 米ドル	100.00%
オリエント・オーバーシーズ(インターナショナル)・ リミテッド	バミューダ	投資保有	66,037,300米ドル	71.07%
フォークナー・グローバル・ホールディングス・ リミテッド	英領ヴァージン 諸島 / 香港	投資保有	10,000米ドル	100.00%
ハイナン・イーシュンダ・ SHIPPING・ テクノロジー・カンパニー・リミテッド(v)	中国	輸送代行	80,000,000人民元	100.00%
テンシン・ポート・コンテナ・ターミナル・カンパ ニー・リミテッド()	中国	ターミナル運営	2,408,312,700人民元	51.00%

(b) 共同支配企業

2022年12月31日現在、当社は、以下の主要な共同支配企業に対する持分を間接的に有している。

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2022年
アジア・コンテナ・ターミナルズ・ ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資保有	1 香港ドルを 普通株式1,000株に分割	20.00%
コンテレール・エスエー	スペイン	鉄道ターミナル運営	普通株式45,000株、 1 株当たり34.3ユーロ	25.50%
コスコ・HIT・ターミナルズ(ホンコン)・リミテッド	香港	コンテナ・ターミナル運営	20香港ドルを A 普通株式 2 株に分割 20香港ドルを B 普通株式 2 株に分割 40香港ドルを議決権のない 5 %劣後株式 4 株に分割	50.00%
コスコ-HPHT・ACT・リミテッド	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式1,000株、 1 株当たり 1 米ドル	50.00%
コスコ・PSA・ターミナル・プライベート・リミテッド	シンガポール	コンテナ・ターミナル運営	286,213,000シンガポール・ドル	49.00%
ダイレン・ターカン・コンテナ・ターミナル・カンパ ニー・リミテッド(旧ダイレン・ターカン・チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・カンパニー・リミテッド) ()	中国	コンテナ・ターミナル運営	10,000,000人民元	35.00%
ユーロ・アジア・オーシャンゲート・ エスエーアールエル	ルクセンブルク	投資保有	40,000米ドル	40.00%
リエンユンカン・ポート・レールウェイ・ インターナショナル・コンテナ・マルチモーダル・ トランスポート・カンパニー・リミテッド(v)	中国	ロジスティクス	3,400,000人民元	30.00%
ナンシャ・ステベドア・コーポレーション・ リミテッド・オブ・ポート・オブ・グアンヂョウ(v)	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,260,000,000人民元	40.00%
ニンボー・ユエン・ドン・ターミナルズ・リミテッド ()	中国	コンテナ・ターミナル運営	2,500,000,000人民元	40.00%
ピレウス・コンソリデーション・アンド・ディストリ ビューション・センター・エス・エー	ギリシャ	保管、混載および配送	1,000,000ユーロ	50.00%
チンタオ・ポート・ドンジャコウ・オア・ターミナル ズ・カンパニー・リミテッド()	中国	鉄鉱石ターミナル運営	2,000,000,000人民元	25.00%
シャンハイ・プートン・インターナショナル・ コンテナ・ターミナルズ・リミテッド()	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,900,000,000人民元	30.00%
セイト・ユアンハイ・ランド・ポート・サプライ・チャ イナ・カンパニー・リミテッド(v)	中国	ロジスティクス	40,000,000人民元	49.00%
アモイ・ハイツァン・フリー・トレード・ポート・ゾー ン・コンテナ・インスペクション・カンパニー・リミ テッド(v)	中国	コンテナの積卸、保管、 検査および補助サービス	10,000,000人民元	22.40%
インコウ・コンテナ・ターミナルズ・カンパニー・ リミテッド()	中国	コンテナ・ターミナル運営	8,000,000人民元	50.00%
インコウ・ニュー・センチュリー・コンテナ・ ターミナル・カンパニー・リミテッド(v)	中国	コンテナ・ターミナル運営	40,000,000人民元	40.00%
OOCL(UAE)・エルエルシー	ドバイ	定期船の代行	普通株式300株、 300,000 UAEディルハム	49.00%
シノヴンル・カンパニー・リミテッド(旧タン・カン-コ スコ-OOCLロジスティクス・カンパニー・リミテッド) ()	ベトナム	コンテナデポ	法定資本 1,000,000米ドル	30.00%
チンタオ・オリエント・インターナショナル・コンテ ナ・ストレージ・アンド・トランスポートーション・ カンパニー・リミテッド()	中国	コンテナデポ	登記資本金 69,900,000人民元	55.00%
エイコウ・ワンイン・ロジスティクス・カンパニー・リ ミテッド(旧エイコウ・コスコ・マリン・コンテナ・ サービス・カンパニー・リミテッド)() , (v)	中国	ロジスティクス	1,000,000人民元	51.00%

ダリアン・ワンジー・インターナショナル・ ロジスティックス・カンパニー・リミテッド(v)	中国	ロジスティクス	74,000,000人民元	50.00%
チンタオ・シェンゾウシン・インターナショナル・フレ イト・フォワーディング・カンパニー・リミテッド(v)	中国	定期船の代行	5,000,000人民元	50.00%
アモイ・ユアンダ・インターナショナル・フレイト・ フォワーディング・カンパニー・リミテッド() , (v)	中国	定期船の代行	5,000,000人民元	51.00%

(c) 関連会社

2022年12月31日現在、当社は、以下の主要な関連会社に対する持分を間接的に有している。

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2022年
アントワープ・ゲートウェイ・エヌバイ	ベルギー	コンテナ・ターミナル運営	17,900,000ユーロ	20.00%
エイビーエム・ターミナルズ・ヴァド・ホールディングス・ビーバイ	オランダ	投資保有	普通株式10株、 1株当たり100ユーロ	40.00%
ベイブ・ガルフ・ポート・カンパニー・リミテッド()	中国	ターミナル運営	1,772,226,582人民元	9.82%
コスコ・SHIPPING・ターミナルズ(ユーエスエー)・エルエルシー	米国	投資保有	200,000米ドル	40.00%
ダリアン・オートモービル・ターミナル・カンパニー・リミテッド()	中国	自動車ターミナルの 建設および運営	400,000,000人民元	24.00%
ダリアン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド()	中国	コンテナ・ターミナル運営	3,480,000,000人民元	19.00%
ダミエッタ・インターナショナル・ポート・カンパニー・エスエーイー	エジプト	コンテナ・ターミナル運営	普通株式20,000,000株、 1株当たり10米ドル	20.00%
ドウニング・カンパニー・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式200株、 1株当たり1米ドルおよび B 株式800株、1株当たり1米ドル	20.00%
ユーロマックス・ターミナル・ロッテルダム・ビーバイ	オランダ	コンテナ・ターミナル運営	A 株式65,000株、 1株当たり1ユーロおよび B 株式35,000株、 1株当たり1ユーロ	35.00%
ボウジョウコウ・チスタ・ターミナルズ・カンパニー・リミテッド()	中国	コンテナ・ターミナル運営	610,000,000人民元	20.00%
グローバル・SHIPPING・ビジネス・ネットワーク・リミテッド	香港	事業ネットワーク・サービス	8,000,000米ドル	12.50%
コウセイ・ベイブ・ガルフ・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド()	中国	コンテナ・ターミナル運営	2,371,600,000人民元	26.00%
チャイナ・レールウェイ・ユナイテッド・インターナショナル・コンテナ・コウセイ・カンパニー・リミテッド()	中国	ロジスティクス	68,000,000人民元	14.92%
カオ・ミン・コンテナ・ターミナル・コーポレーション	台湾	コンテナ・ターミナル運営	6,800,000,000台湾ドル	20.00%
チンタオ・ポート・インターナショナル・カンパニー・リミテッド()	中国	コンテナ・ターミナル運営	6,036,724,000人民元	19.79%
チンホワンタオ・ポート・ニュー・ハーバー・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド()	中国	コンテナ・ターミナル運営	400,000,000人民元	30.00%
レッド・シー・ゲートウェイ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	サウジアラビア	コンテナ・ターミナル運営	555,207,000 サウジアラビア・リヤル	20.00%
サービシオス・インターモーダル・ビルバオポート・エスエル	スペイン	コンテナの保管および輸送	普通株式860,323株、 1株当たり0.57ユーロ	5.53%
シャンハイ・ミントン・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド()	中国	コンテナ・ターミナル運営	4,000,000,000人民元	20.00%
シグマ・エンタープライズ・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式2,005株、 1株当たり1米ドルおよび B 株式8,424株、 1株当たり1米ドル	16.49%
スエズ運河コンテナ・ターミナル・エスエーイー	エジプト	コンテナ・ターミナル運営	普通株式1,856,250株、 1株当たり100米ドル	20.00%
タイツァン・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド()	中国	コンテナ・ターミナル運営	450,800,000人民元	39.04%

テンシン・シェンガン・コンテナ・テクノロジー・デ ベロップメント・サービス・カンパニー・リミテッド (v)	中国	コンテナ・ターミナル運営	3,000,000人民元	33.00%
---	----	--------------	--------------	--------

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2022年
ワットラス・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式32株、 1 株当たり 1 米ドルおよび B 株式593株、 1 株当たり 1 米ドル	5.12%
イー SHIPPING・グローバル・サプライ・チェーン・ マネジメント(シンセン)カンパニー・リミテッド()	中国	サプライチェーンの管理	登記資本金 40,000,000人民元	34.65%
コスコ・ SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リ ミテッド(v)	中国	金融サービス	登記資本金 19,500,000,000人民元	22.97%
シャンハイ・インターナショナル・ポート(グループ) カンパニー・リミテッド()	中国	投資保有	登記資本金 23,278,679,750人民元	15.55%
コスコ・ SHIPPING・ロジスティクス・サプライ・ チェーン・カンパニー・リミテッド(v)	中国	定期船の代行	登記資本金 1,637,978,269人民元	7.00%

脚注：

当グループが直接保有する子会社。

() 当連結財務書類に言及されている一部の子会社、共同支配企業および関連会社の英語名は登録されていないため、各会社の中国名を経営陣が可能な限り翻訳したものである。

() 当グループは、上記に開示したとおり、一部の子会社および関連会社については株式持分がそれぞれ50%または20%に満たないが、非完全所有子会社を通して、これらの子会社の議決権を50%超、またはこれら関連会社の議決権を20%以上、間接的に保有している。

() 当グループは、上記に開示したとおり、一部の共同支配企業について50%を超える株式持分を保有しているが、これらの共同支配企業に対して単独の支配力を持たない。

() 当該企業は中国法に基づく中外共同支配企業として登録されている。

() 当該企業は中国法に基づく完全国内所有企業として登録されている。

() 報告期間末現在、コスコ・ SHIPPING・ポーツの子会社を除き、負債証券を発行した子会社はなかった(注記25(b) ())。

45 当社の貸借対照表および準備金の変動

当社の貸借対照表

(単位：千人民元)

		12月31日現在	
	脚注	2022年	2021年
資産			
固定資産			
有形固定資産		275	301
無形資産		5	91
関連会社に対する投資		23,190,675	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		768,934	-
繰延税金資産		2,474	-
子会社に対する投資		38,346,245	38,299,701
子会社に対する貸付金		-	998,877
固定資産合計		62,308,608	39,298,970
流動資産			
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産		27,438,708	13,511,223
拘束性預金		1,329	-
現金および現金同等物		20,317,587	35,990,935
流動資産合計		47,757,624	49,502,158
資産合計		110,066,232	88,801,128
資本			
株式資本		16,094,862	16,014,126
準備金	(a)	91,205,209	70,997,807
資本合計		107,300,071	87,011,933
負債			
固定負債			
長期借入金		-	998,877
年金および退職給付債務		-	687
固定負債合計		-	999,564
流動負債			
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債		187,203	207,326
長期借入金 - 1年内期日到来分		1,015,199	-
未払税金		1,563,759	582,305
流動負債合計		2,766,161	789,631
負債合計		2,766,161	1,789,195
資本および負債合計		110,066,232	88,801,128

脚注(a)

当社の準備金の変動

(単位：千人民元)

	資本準備金	法定準備金	その他の準備金	(留保損失) / 留保利益	合計
2021年 1 月 1 日現在	45,013,401	913,032	(3,342,792)	(21,498,425)	21,085,216
付与されたストック・オプションの公正価値	85,884	-	-	-	85,884
ストック・オプションの行使に関する A 株式の発行	182,209	-	-	-	182,209
株式資本への振替	(3,694,800)	-	-	-	(3,694,800)
法定準備金への計上	-	3,086,645	-	(3,086,645)	-
当期利益	-	-	-	53,339,298	53,339,298
2021年12月31日現在	41,586,694	3,999,677	(3,342,792)	28,754,228	70,997,807
2022年 1 月 1 日現在	41,586,694	3,999,677	(3,342,792)	28,754,228	70,997,807
付与されたストック・オプションの公正価値	(6,839)	-	-	-	(6,839)
ストック・オプションの行使に関する A 株式の発行	148,014	-	-	-	148,014
株式資本への振替	-	-	-	-	-
法定準備金への計上	-	6,634,741	-	(6,634,741)	-
当期利益	-	-	-	66,347,408	66,347,408
配当金	-	-	-	(46,281,181)	(46,281,181)
2022年12月31日現在	41,727,869	10,634,418	(3,342,792)	42,185,714	91,205,209

[次へ](#)

Consolidated Balance Sheet

As At 31 December 2022

	Note	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated, note 43)
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	6	119,518,590	106,535,455
Right-of-use assets	7	54,918,414	55,636,057
Investment properties	8	2,701,063	2,584,821
Intangible assets	9	4,769,242	4,796,515
Goodwill	10	6,104,494	5,638,475
Investments in joint ventures	12	8,358,662	8,571,651
Investments in associates	13	49,707,918	23,414,756
Financial assets at fair value through other comprehensive income	15	1,908,361	1,218,207
Financial assets at fair value through profit or loss	16	371,477	394,798
Financial assets at amortized cost	17	368,886	626,954
Derivative financial assets		16,324	–
Restricted bank deposits	20	11,126	9,758
Deferred income tax assets	18	885,746	721,831
Loans to a joint venture and associates	14	664,991	765,644
Pension and retirement assets	28	70,294	78,090
Other non-current assets	19	261,123	161,608
Total non-current assets		250,636,711	211,153,620
Current assets			
Inventories	21	7,017,037	5,409,245
Trade and other receivables and contract assets	22	16,762,308	18,037,125
Financial assets at fair value through profit or loss	16	93,107	360,106
Financial assets at amortized cost	17	254,856	106,438
Derivative financial assets		25,980	–
Taxes recoverable		124,228	61,838
Restricted bank deposits	20	1,251,564	377,532
Cash and cash equivalents	20	235,613,923	178,428,462
Assets classified as held for sale		–	341,757
Total current assets		261,143,003	203,121,502
Total assets		511,779,714	414,275,122

The notes on pages 186 to 311 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Balance Sheet (Continued)

As At 31 December 2022

	Note	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated, note 43)
EQUITY			
Equity attributable to the equity holders of the Company			
Share capital	23	16,094,862	16,014,126
Reserves	24	184,287,911	117,679,703
		200,382,773	133,693,829
Non-controlling interests		53,140,695	45,766,217
Total equity		253,523,468	179,460,046
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Long-term borrowings	25	34,759,086	59,256,792
Lease liabilities	7	38,030,000	40,471,216
Provisions and other liabilities	26	6,655,007	4,558,851
Put option liability	27	1,664,811	1,480,838
Pension and retirement liabilities	28	310,214	406,431
Derivative financial liabilities		–	19,071
Deferred income tax liabilities	18	17,373,121	7,256,343
Total non-current liabilities		98,792,239	113,449,542
Current liabilities			
Trade and other payables and contract liabilities	29	129,762,356	87,051,824
Derivative financial liabilities		–	21,826
Short-term borrowings	25	2,241,818	1,855,659
Current portion of long-term borrowings	25	5,806,773	12,421,244
Current portion of lease liabilities	7	12,887,982	10,963,457
Current portion of provisions and other liabilities	26	39,142	40,988
Tax payables		8,725,936	9,210,536
Total current liabilities		159,464,007	121,365,534
Total liabilities		258,256,246	234,815,076
Total equity and liabilities		511,779,714	414,275,122
Net current assets		101,678,996	81,755,968
Total assets less current liabilities		352,315,707	292,909,588

The notes on pages 186 to 311 are an integral part of these consolidated financial statements.

The consolidated financial statements on pages 178 to 311 were approved by the Board of Directors on 30 March 2023 and were signed on its behalf.

Mr. Yang Zhijian
Director

Mr. Zhang Wei
Director

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2022

	Note	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated, note 43)
Continuing operations			
Revenues	5	391,058,497	333,693,943
Cost of services	30	(220,580,548)	(193,576,640)
Gross profit		170,477,949	140,117,303
Other income	31	4,663,174	1,542,066
Other expenses	31	(310,842)	(806,430)
Net impairment losses on financial assets		(35,720)	(181,175)
Selling, administrative and general expenses	30	(11,795,727)	(12,326,444)
Operating profit		162,998,834	128,346,320
Finance income	32	5,705,708	1,110,293
Finance costs	32	(3,840,637)	(3,833,335)
Net finance income/(costs)		1,865,071	(2,723,042)
		164,863,905	125,623,278
Share of profits less losses of			
– joint ventures	12	650,019	694,459
– associates	13	1,662,046	1,688,803
Profit before income tax from continuing operations		167,175,970	128,006,540
Income tax expenses	33	(35,758,814)	(24,101,179)
Profit for the year from continuing operations		131,417,156	103,905,361
Profit for the year		131,417,156	103,905,361
Profit attributable to:			
– Equity holders of the Company		109,684,166	89,348,948
– Non-controlling interests		21,732,990	14,556,413
		131,417,156	103,905,361
		2022 RMB	2021 RMB
Earnings per share attributable to equity holders of the Company:			
Basic earnings per share	35	6.83	5.59
Diluted earnings per share	35	6.78	5.56

The notes on pages 186 to 311 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2022

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated, note 43)
Profit for the year	131,417,156	103,905,361
Other comprehensive income/(loss)		
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>		
Share of other comprehensive (loss)/income of joint ventures and associates, net	(65,249)	26,435
Cash flow hedges, net of tax	62,569	24,361
Currency translation differences	4,892,461	(1,386,228)
<i>Items that will not be reclassified to profit or loss</i>		
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	12,423	(50,176)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(20,527)	158,188
Share of other comprehensive (loss)/income of an associate	(57,362)	21,489
Currency translation differences	2,012,978	(743,528)
Other comprehensive income/(loss) for the year, net of tax	6,837,293	(1,949,459)
Total comprehensive income for the year	138,254,449	101,955,902
Total comprehensive income for the year attributable to:		
– Equity holders of the Company	114,538,006	88,105,176
– Non-controlling interests	23,716,443	13,850,726
	138,254,449	101,955,902

The notes on pages 186 to 311 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2022

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests RMB'000	Total RMB'000
	Share capital RMB'000	Reserves RMB'000	Sub-total RMB'000		
Balance at 1 January 2022, as previously reported	16,014,126	117,080,199	133,094,325	45,766,217	178,860,542
Business combination under common control (note 43)	-	599,504	599,504	-	599,504
Balance at 1 January 2022, as restated	16,014,126	117,679,703	133,693,829	45,766,217	179,460,046
Comprehensive income					
Profit for the year	-	109,684,166	109,684,166	21,732,990	131,417,156
Other comprehensive income:					
Share of other comprehensive income of joint ventures and associates, net	-	(78,334)	(78,334)	(44,277)	(122,611)
Cash flow hedges, net of tax	-	19,134	19,134	43,435	62,569
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	33,218	33,218	(20,795)	12,423
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	(12,639)	(12,639)	(7,888)	(20,527)
Currency translation differences	-	4,892,461	4,892,461	2,012,978	6,905,439
Total other comprehensive income	-	4,853,840	4,853,840	1,993,453	6,837,293
Total comprehensive income	-	114,538,006	114,538,006	23,716,443	138,254,449
Transactions with owners:					
Issue of A shares in connection with the exercise of share options	80,736	219,437	300,173	-	300,173
Business combination under common control (note 43)	-	(3,560,029)	(3,560,029)	-	(3,560,029)
Transaction with non-controlling shareholders of subsidiaries	-	1,834,786	1,834,786	(2,564,245)	(749,459)
Dividends declared to shareholders of the Company	-	(46,283,357)	(46,283,357)	-	(46,283,357)
Dividends declared to non-controlling shareholders of subsidiaries	-	-	-	(13,783,221)	(13,783,221)
Fair value of share options granted	-	(62,509)	(62,509)	(4,137)	(66,646)
Put option liability movement	-	(26,602)	(26,602)	(18,986)	(45,588)
Others	-	(51,524)	(51,524)	48,624	(2,900)
Total transactions with owners	80,736	(47,929,798)	(47,849,062)	(16,341,965)	(64,191,027)
Balance at 31 December 2022	16,094,862	164,287,911	200,382,773	53,140,695	253,523,468

The notes on pages 186 to 311 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity (Continued)

For the year ended 31 December 2022

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests RMB'000	Total RMB'000
	Share capital RMB'000	Reserves RMB'000	Sub-total RMB'000		
Balance at 1 January 2021, as previously reported	12,259,529	31,854,337	43,913,866	34,783,191	78,697,057
Business combination under common control (note 43)	-	546,894	546,894	-	546,894
Balance at 1 January 2021, as restated	12,259,529	32,201,031	44,460,580	34,783,191	79,243,751
Comprehensive income					
Profit for the year	-	89,349,948	89,349,948	14,558,413	103,905,361
Other comprehensive income/(loss):					
Share of other comprehensive income of joint ventures and associates, net	-	40,137	40,137	7,787	47,924
Cash flow hedges, net of tax	-	8,905	8,905	15,458	24,361
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	(26,444)	(26,444)	(23,732)	(50,176)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	119,858	119,858	36,330	156,188
Currency translation differences	-	(1,398,228)	(1,398,228)	(743,528)	(2,129,756)
Total other comprehensive loss	-	(1,243,772)	(1,243,772)	(705,687)	(1,949,459)
Total comprehensive income	-	88,105,176	88,105,176	13,850,726	101,955,902
Transactions with owners:					
Issue of A shares in connection with the exercise of share options	59,797	182,209	242,006	-	242,006
Transfer from capital reserve	3,694,900	(3,694,600)	-	-	-
Transaction with non-controlling shareholders of subsidiaries	-	821,636	821,636	2,963,799	3,805,635
Acquisition of a subsidiary	-	-	-	1,755,698	1,755,698
Dividends declared to non-controlling shareholders of subsidiaries	-	-	-	(7,591,237)	(7,591,237)
Fair value of share options granted	-	87,172	87,172	3,807	90,979
Put option liability movement	-	(21,341)	(21,341)	(21,147)	(42,488)
Others	-	(1,580)	(1,580)	1,380	(200)
Total transactions with owners	3,754,597	(2,626,504)	1,128,093	(2,867,700)	(1,739,607)
Balance at 31 December 2021, as restated	16,014,126	117,679,703	133,693,829	45,786,217	179,480,046

The notes on pages 186 to 311 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2022

	Note	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated, note 43)
Cash flows from operating activities			
Cash generated from operations	38(a)	218,027,771	181,603,228
Interest received		5,337,262	1,108,077
Income tax paid		(26,566,228)	(11,702,768)
Net cash generated from operating activities		196,798,805	171,008,537
Cash flows from investing activities			
Purchase of property, plant and equipment, investment properties and intangible assets		(10,491,470)	(9,549,916)
Acquisition of subsidiaries, net cash paid		(201)	(904,953)
Investments in a joint venture and associates, financial assets at fair value through profit or loss		(26,303,919)	(1,443,091)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment, investment properties, and intangible assets		1,057,460	409,033
Cash received from disposal of investment in associates, joint ventures and subsidiaries		424,228	841,407
Disposal of financial assets at fair value through profit or loss, or financial assets at amortized cost		431,944	476,280
Dividends received from joint ventures		695,011	637,692
Dividends received from associates		1,053,476	862,845
Interest income from financial assets		39,974	51,719
Others		116,710	120,967
Net cash used in investing activities		(32,976,787)	(8,498,017)

The notes on pages 186 to 311 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement (Continued)

For the year ended 31 December 2022

	Note	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated, note 43)
Cash flows from financing activities	38(b)		
Proceed from borrowings		6,787,671	7,322,347
Repayment of borrowings		(41,313,124)	(27,896,655)
Draw down of loan from non-controlling shareholders of subsidiaries		67,785	524,826
Repayment of loans from non-controlling shareholders of subsidiaries		(77,783)	(340,674)
Draw down of loans from an associate and a joint venture		285,000	137,486
Repayment of loans from an associate		(365,001)	–
Transaction with non-controlling shareholders of subsidiaries		(1,056,547)	3,805,635
Dividends paid to non-controlling shareholders of subsidiaries		(13,286,467)	(7,598,713)
Dividends paid to shareholders of the Company		(46,013,481)	–
Issue of A shares in connection with the exercise of share options		181,652	242,006
Payment of lease liabilities		(15,025,986)	(8,867,335)
Interest paid		(1,894,207)	(2,072,228)
Business combination under common control		(3,560,029)	–
Others		(107,117)	(46,027)
Net cash used in financing activities		(115,377,634)	(34,789,332)
Net increase in cash and cash equivalents		48,444,384	127,721,188
Cash and cash equivalents as at 1 January		178,428,462	52,665,382
Exchange differences		8,741,077	(1,958,106)
Cash and cash equivalents as at 31 December	20	235,613,923	178,428,462

The notes on pages 186 to 311 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

1 General information

COSCO SHIPPING Holdings Company Limited (the "Company") was incorporated in the People's Republic of China (the "PRC") on 3 March 2005 as a joint stock company with limited liability under the Company Law of the PRC. The address of its registered office is 2nd Floor, 12 Yuanhang Business Center, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Pilot Free Trade Zone (Tianjin Port Free Trade Zone), Tianjin, the PRC. The H-Shares and A-Shares of the Company are listed on the Main Board of the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange respectively.

The businesses of the Company and its subsidiaries (the "Group") included the provisions of a range of container shipping, managing and operating container terminals services on a worldwide basis.

The directors of the Company (the "Directors") regard China COSCO SHIPPING Corporation Limited ("COSCO SHIPPING"), a state-owned enterprise established in the PRC, as being the Company's parent company, COSCO SHIPPING and its subsidiaries (other than the Group) are collectively referred to as "COSCO SHIPPING Group". The Directors regard China Ocean SHIPPING Company Limited ("COSCO") as the immediate parent company.

During the year, the Group completed the acquisitions from COSCO SHIPPING of the equity interests in certain entities ("Acquired Entities") for considerations as further discussed in note 43.

The consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

These consolidated financial statements have been approved for issue by the Directors on 30 March 2023.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies

The significant accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These accounting policies have been consistently applied to all the years presented unless otherwise mentioned.

(a) Basis of preparation

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2022 have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (the "HKICPA") and the applicable disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis and under the historical cost convention except for certain financial assets and liabilities (including derivative instruments) which have been stated at fair value or revalued amount.

(i) New standards, amendments and interpretation to existing standards which are effective in 2022 and adopted by the Group

The following new standards, amendments and interpretation to existing standards have been adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2022:

Amendments to existing standards

HKAS 16 (Amendment)	Property, Plant and Equipment – Proceeds before Intended Use
HKAS 37 (Amendment)	Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract
HKFRSs	Annual Improvements 2018-2020 Reporting Cycle
HKFRS 3 (Amendment)	Business Combinations
HKFRS 16 (Amendment)	COVID-19 Related Rent Concessions beyond 30 June 2021
Accounting Guideline 5 (Revised)	Merger Accounting for Common Control Combinations

The adoption of the above new standards, amendments and interpretation to existing standards do not have a material impact on the consolidated financial statements of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(a) Basis of preparation (Continued)

(ii) New standards, amendments, interpretation and improvements to existing standards which have not been adopted

The following standards, amendments, interpretation and improvements to existing standards, which are relevant to the operations of the Group, have been published and are mandatory for the Group's accounting periods beginning on or after 1 January 2023 but have not been early adopted by the Group:

New standards, amendments, interpretation and improvements		Effective for accounting periods beginning on or after
HKAS 1 and HKFRS Practice Statement 2 (Amendments)	Disclosure of Accounting Policies	1 January, 2023
HKAS 8 (Amendment)	Definition of Accounting Estimates	1 January, 2023
HKAS 12 (Amendment)	Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction	1 January, 2023
HKFRS 17	Insurance Contracts	1 January, 2023
HK Int 5 (2020)	Classification by the Borrower of a Term Loan that Contains a Repayment on Demand Clause	1 January, 2023
HKAS 1 (Amendment)	Classification of Liabilities as Current or Non-current	1 January, 2024
HKFRS 16 (Amendment)	Lease Liability in a Sale and Leaseback	1 January, 2024
HKFRS 10 and HKAS 28 (Amendments)	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	To be announced

None of these is expected to have a significant effect on the consolidated financial statements of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and all its subsidiaries made up to 31 December.

(i) Merger accounting for common control combinations

Business combinations under common control are accounted for in accordance with the Accounting Guideline 5 "Merger Accounting for Common Control Combinations". In applying merger accounting, the consolidated financial statements incorporate the financial statements of the combining entities or businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining entities or businesses are combined using the existing book values from the controlling parties' perspective. No amount is recognized in consideration for joint ventures or excess of acquirers' interest in the net fair value of acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over cost at the time of common control combination, to the extent of the continuation of the controlling party's interest.

The consolidated income statement includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under the common control, where there is a shorter period, regardless of the date of the common control combination.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are presented as if the entities or businesses had been combined at the previous balance sheet date or when they first came under common control, whichever is shorter.

Transaction costs, including professional fees, registration fees, costs of furnishing information to shareholders, costs incurred in combining operations of the previously separate businesses, etc., incurred in relation to the common control combination that is to be accounted for by using merger accounting is recognized as an expense in the year in which it is incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting (Continued)

(ii) Purchase method of accounting for non-common control combinations

The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by the Group, other than the common control combinations (note 2(b)(i)). The consideration transferred for the acquisition of subsidiaries is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. The Group recognizes any non-controlling interest in the acquiree at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

Acquisition-related costs are expensed as incurred.

If the business combination is achieved in stages, the acquirer's previously held equity interest in the acquiree is remeasured to fair value at the acquisition date through profit or loss.

Goodwill is initially measured as the excess of the aggregate of the consideration transferred and the fair value of non-controlling interest over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If this consideration is lower than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is recognized directly in the profit or loss.

(iii) Subsidiaries

Subsidiary are all entities (including structured entities) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power to direct the activities of the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases.

In the Company's balance sheet, the investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment (note 2(h)). For common control combination, the cost of investment is being either the cash consideration amount (for cash-settled transaction) or the amount of the net asset value of the subsidiary acquired at date of completion (for share-settled transaction). For non-common control combination, the cost of investment is being the amount of the fair value of the consideration for the subsidiary acquired at date of completion.

The results of subsidiaries are accounted by the Company on the basis of dividend income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting (Continued)

(iv) Changes in ownership interests in subsidiaries without change of control

Transactions with non-controlling interests that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions – that is, as transactions with the owners in their capacity as owners. The difference between any consideration paid and the relevant share of the carrying value of net assets of the subsidiary acquired is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

Non-controlling interest put options are put options over non-controlling interests accounted for using the present access method. Written put options in respect of which the Group does not have an unconditional right to avoid the delivery of cash, are recognized as financial liabilities.

Under this method, the non-controlling interest is not derecognized when the financial liability in respect of the put option is recognized, as the non-controlling interest still has present access to the economic benefits associated with the underlying ownership interest.

Non-controlling interest put options are initially recognized at the present value of expected future cash flows and subsequently remeasured at the present value of expected future cash flows with any changes in value (accretion and interest) through equity.

(v) Disposal of subsidiaries

When the Group ceases to have control, any retained interest in the entity is remeasured to its fair value, with the change in carrying amount recognized in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as joint venture, associate, or financial asset. In addition, any amounts previously recognized in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognized in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

(vi) Investments in joint ventures/associates

HKFRS 11 classifies joint arrangements as either joint operations or joint ventures depending on the contractual rights and obligations of each investor. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Associates are all entities over which the Group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting (Continued)

(vi) Investments in joint ventures/associates (Continued)

Investments in joint ventures/associates are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognized at cost. The Group's investments in joint ventures/associates include goodwill identified on acquisition. The measurement of goodwill is the same as that of goodwill arising from the acquisition of subsidiaries. Appropriate adjustments to the Group's share of the profits or losses after acquisition are made to the consolidated financial statements based on the fair values of the assets and liabilities acquired at the date of acquisition.

If the ownership interest in a joint venture/an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognized in other comprehensive income are reclassified to profit or loss where appropriate.

The Group's share of its joint ventures'/associates' post-acquisition profits or losses is recognized in the consolidated income statement, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income is recognized in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in a joint venture/an associate equals or exceeds its interest in the joint ventures/associates, including any other unsecured receivables, the Group does not recognize further losses, unless it has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the joint ventures/associates.

Dilution or partial disposal gains and losses arising in investments in joint ventures/associates are recognized in the consolidated income statement.

In the Company's balance sheet, the investments in the joint ventures/associates are stated at cost less provision for impairment losses (note 2(h)). The results of joint ventures/associates are accounted for by the Company on the basis of dividend received and receivable.

Accounting policies of subsidiaries, joint ventures and associates have been changed where necessary to ensure consistency with the accounting policies adopted by the Group.

Intercompany transactions and balances between group companies are eliminated. Unrealized gains on transactions between group companies and between the Group and its joint ventures and associates are eliminated to the extent of the Group's interest. Unrealized losses are also eliminated but unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(c) Foreign currency translation

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency").

The consolidated financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognized in the consolidated income statement, except when deferred in equity as qualifying cash flow hedges.

Foreign exchange gains and losses that related to borrowings and cash and cash equivalents are presented in profit or loss within "finance income and costs". All other foreign exchange gains and losses are presented in profit or loss within "other income and other expenses".

Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the securities, and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated income statement, and other changes in carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognized in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets such as equities classified as financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVOCI") are included in other comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(c) Foreign currency translation (Continued)

(iii) Group companies

The results and financial position of all the group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (1) Assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- (2) Income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions); and
- (3) All resulting exchange differences are recognized in other comprehensive income.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. Exchange difference arising are recognized in other comprehensive income and accumulated in a separate reserve within equity.

(iv) Disposal of foreign operation and partial disposal

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the equity holders of the Company are reclassified to profit or loss.

In the case of a partial disposal that does not result in the Group losing control over a subsidiary that includes a foreign operation, the proportionate share of accumulated exchange differences are re-attributed to non-controlling interests and are not recognized in profit or loss. For all other partial disposals (that is, reductions in the Group's ownership interest in joint ventures or associates that do not result in the Group losing significant influence or joint control), the proportionate share of the accumulated exchange difference is reclassified to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(d) Property, plant and equipment

(i) Assets under construction

Assets under construction represent primarily vessels and buildings under construction, and plant and equipment pending installation and are stated at cost less accumulated impairment losses. Cost includes all direct costs relating to the construction of the assets and acquisition. No depreciation is provided for assets under construction until such time as the relevant assets are completed and ready for intended use. Assets under construction are transferred to relevant categories of property, plant and equipment upon the completion of their respective construction.

(ii) Container vessels and containers

Container vessels and containers are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

Container vessels and containers are depreciated on a straight-line basis over their anticipated useful lives, after taking into account the estimated residual values.

Container vessels	25 years
Containers	15 years

Upon acquisition of a vessel, the components of the vessel which are required to be replaced at the next dry-docking are identified and their costs are depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. Costs incurred on subsequent dry-docking of vessels are capitalized and depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. When significant dry-docking costs incurred prior to the expiry of the depreciation period, the remaining costs of the previous dry-docking are written off immediately.

(iii) Other property, plant and equipment

Other property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Other property, plant and equipment are depreciated at rates sufficient to write off their costs less accumulated impairment losses over their estimated useful lives to their respective residual values estimated by the Directors or management on a straight-line basis. The estimated useful lives of these assets are summarized as follows:

Buildings	not exceeding 75 years
Trucks, chassis and motor vehicles	5 to 10 years
Computers, office and other equipment	3 to 30 years
Terminal equipment and improvement	3 to 15 years

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(d) Property, plant and equipment (Continued)

(iii) Other property, plant and equipment (Continued)

Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognized as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance are expensed in profit or loss during the period in which they are incurred.

The residual values of the property, plant and equipment and their useful lives are reviewed and adjusted, if appropriate, at each balance sheet date. An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (note 2(h)).

Gains and losses on disposal are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognized in profit or loss.

(e) Investment properties

Property that is held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that is not occupied by the entities in the Group, is classified as investment property.

Investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses. The cost less accumulated impairment and residual values of investment properties are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives.

(f) Intangible assets

(i) Computer software

Acquired computer software licences are capitalized on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. These costs are amortized over their estimated useful lives of 5 years on a straight line basis.

Costs associated with maintaining computer software programs are recognized as an expense as incurred. Costs that are directly associated with the production of identifiable and unique software products controlled by the Group, and that will probably generate economic benefits exceeding costs beyond one year, are recognized as intangible assets. Direct costs include the software development employee costs and an appropriate portion of relevant overheads.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(f) Intangible assets (Continued)

(ii) Concession

Concession primarily resulted from the entering of agreement for the right to construct, operate, manage and develop terminals. Concession is carried at cost less accumulated amortization and impairment. Amortization is calculated using the straight-line basis over the period of operation of approximately 23 to 32 years.

(iii) Customer relationships

Customer relationships, which are acquired in a business combination, are recognized at fair value at the acquisition date. Customer relationships are carried at cost less accumulated amortization. Amortization is calculated using the straight-line method over the expected life of the customer relationships, ranging from approximately 12 to 20 years.

(iv) Trademarks

Trademarks are capitalized at their fair value as at the acquisition date. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are tested for impairment on an annual basis, as is the case with goodwill. Trademarks are considered to have an indefinite useful life as there is no foreseeable limit to the period over which they are expected to generate net cash inflows.

(g) Goodwill

Goodwill arises on acquisition of subsidiaries, joint ventures and associates represents the excess of the aggregate of the consideration transferred and the fair value of the non-controlling interest over the fair value of the Group's interest in the net identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquiree.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the cash generating units ("CGUs"), or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill impairment reviews are undertaken annually or if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs to sell. Any impairment is recognized immediately as an expense and is not subsequently reversed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(h) Impairment of investments in subsidiaries, joint ventures, associates and non-financial assets

Assets that have an indefinite useful life are not subject to depreciation/amortization and are tested annually for impairment. Assets that are subject to depreciation/amortization are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognized for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash – generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

Impairment testing of the investments in subsidiaries, joint ventures or associates is required upon receiving dividends from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiaries, joint ventures or associates in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the investment in the separate financial statements exceeds the carrying amount in the consolidated financial statements of the investee's net assets including goodwill.

(i) Non-current assets (or disposal groups) held-for-sale and discontinued operation

Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction and a sale is considered highly probable. The non-current assets, (or disposal groups), are stated at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Deferred tax assets, assets arising from employee benefits, financial assets (other than investments in subsidiaries and associates) and investment properties, which are classified as held for sale, would continue to be measured in accordance with the policies set out in note 2.

Non-current assets classified as held for sale and the assets of disposal group classified as held for sale are presented separately from the other assets in the consolidated balance sheet. The liabilities of disposal group classified as held for sale are presented separately from other liabilities in the consolidated balance sheet.

A discontinued operation is a component of the Group's business, the operations and cash flows of which can be clearly distinguished from the rest of the Group and which represents a separate major line of business or geographic area of operations, or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

When an operation is classified as discontinued, a single amount is presented in the income statement, which comprises the post-tax profit or loss of the discontinued operation and the post-tax gain or loss recognized on the measurement to fair value less costs to sell, or on the disposal, of the assets or disposal group(s) constituting the discontinued operation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(i) Investments and other financial assets

(i) Classification

The Group classifies its financial assets in the following measurement categories:

- those to be measured subsequently at fair value (either through other comprehensive income or through profit or loss); and
- those to be measured at amortized cost.

The classification depends on the entity's business model for managing the financial assets and the contractual terms of the cash flows.

For assets measured at fair value, gains and losses will either be recorded in profit or loss or other comprehensive income. For investments in equity instruments that are not held for trading, this will depend on whether the Group has made an irrevocable election at the time of initial recognition to account for the equity investment at FVOCI.

The Group reclassifies debt investments when and only when its business model for managing those assets changes.

(ii) Recognition and derecognition

Regular way purchases and sales of financial assets are recognized on trade-date, the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Financial assets are derecognized when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

(iii) Measurement

At initial recognition, the Group measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss ("FVPL"), transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at FVPL are expensed in profit or loss.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(i) Investments and other financial assets (Continued)

(iii) Measurement (Continued)

Debt instruments

Subsequent measurement of debt instruments depends on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset. There are three measurement categories into which the Group classifies its debt instruments:

- **Amortized cost:** Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortized cost. Interest income from these financial assets is included other income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in other income and other expenses together with foreign exchange gains and losses. Impairment losses are presented in other income and other expenses.
- **FVOCI:** Assets that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, are measured at FVOCI. Movements in the carrying amount are taken through other comprehensive income, except for the recognition of impairment gains or losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss and recognized in other income and other expenses. Interest income from these financial assets is included in other income using the effective interest rate method. Foreign exchange gains and losses and impairment expenses are presented in other income and other expenses.
- **FVPL:** Assets that do not meet the criteria for amortized cost or FVOCI are measured at FVPL. A gain or loss on a debt investment that is subsequently measured at FVPL is recognized in profit or loss and presented net within other income and other expenses in the period in which it arises.

Equity instruments

The Group subsequently measures all equity investments at fair value. Where the Group's management has elected to present fair value gains and losses on equity investments in other comprehensive income, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognized in profit or loss as other income when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of financial assets at FVPL are recognized in other income and other expenses in the consolidated income statement as applicable. Impairment losses (and reversal of impairment losses) on equity investments measured at FVOCI are not reported separately from other changes in fair value.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(j) Investments and other financial assets (Continued)

(iv) Impairment

The Group assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its debt instruments carried at amortized cost and FVOCI. The impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables and contract assets, the Group applies the simplified approach permitted by HKFRS 9, which requires expected lifetime losses to be recognized from initial recognition of the receivables, see note 22 for further details.

(k) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realizable value. Costs are calculated on a weighted average basis. Net realizable value of bunkers is the expected amount to be realized from use as estimated by the Directors/management. Net realizable value of other inventories such as general merchandises, spare parts and consumable stores and marine supplies is determined on the basis of anticipated sales proceeds less estimated selling expenses.

(l) Trade and other receivables and contract assets

Trade receivables are amounts due from customers for merchandise sold or services performed in the ordinary course of business. If collection of trade and other receivables and contract assets is expected in one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer), they are classified as current assets. If not, they are presented as non-current assets.

Trade receivables are recognized initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing components, when they are recognized at fair value. The Group holds the trade and other receivables and contract assets with the objective to collect the contractual cash flows and therefore measures them subsequently at amortized cost using the effective interest method. See note 22 for further information about the Group's accounting for trade and other receivables and contract assets and note 2(j)(iv) for a description of the Group's impairment policies.

(m) Cash and cash equivalents

For the purpose of cash flow statement, cash and cash equivalents include cash in hand, deposits held at call with financial institutions, other short-term highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts. Bank overdrafts are shown in short-term borrowings on the balance sheet.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(n) Provisions

Provisions are recognized when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is more likely than not that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount can be made. Provisions are not recognized for future operating losses.

Where there are a number of similar obligations, the likelihood that an outflow will be required in settlement is determined by considering the class of obligations as a whole. A provision is recognized even if the likelihood of an outflow with respect to any one item included in the same class of obligations may be small.

Provisions are measured at the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation using a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation. The increase in the provision due to passage of time is recognized as interest expense.

A provision for onerous contracts is recognized where the unavoidable costs of meeting the obligations under the contracts exceed the economic benefits expected to be received under them.

The unavoidable costs under a contract reflect the least net cost of exiting from the contract, which is the lower of the cost of fulfilling it and any compensation or penalties arising from failure to fulfil it.

The cost of fulfilling a contract comprises the costs that relate directly to the contract. Costs that relate directly to a contract consist of both:

- the incremental costs of fulfilling that contract – for example, cargo cost; and
- an allocation of other costs that relate directly to fulfilling contracts – for example, an allocation of the depreciation charge for an item of property, plant and equipment used in fulfilling that contract among others.

(o) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(p) Borrowings

Borrowings are recognized initially at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings are subsequently stated at amortized cost; any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognized in the profit or loss over the period of the borrowings using the effective interest method.

Fees paid on the establishment of loan facilities are recognized as transaction costs of the loan to the extent that it is probable that some or all of the facility will be drawn down. In this case, the fee is deferred until the draw-down occurs. To the extent there is no evidence that it is probable that some or all of the facility will be drawn down, the fee is capitalized as a prepayment for liquidity services and amortized over the period of the facility to which it relates.

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of reporting period.

(q) Government subsidies

Subsidies from the government are recognized at their fair value where there is a reasonable assurance that the subsidies will be received and the Group will comply with all attached conditions.

Government subsidies relating to costs are deferred and recognized in profit or loss over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Government subsidies as compensation for costs already incurred or for immediate financial support, with no future related costs, should be recognized as income in the period in which they are receivable.

Government subsidies relating to property, plant and equipment are included in non-current liabilities as deferred government subsidies and are credited to profit or loss on a straight-line basis over the expected lives of the related assets.

(r) Employee benefits

(i) Post-retirement and early retirement benefit costs

The Group has both defined benefit and defined contribution plans in a number of territories. The assets of defined contribution plans are generally held in separate trustee-administered funds. The plans are generally funded by payments from employees and the relevant companies in the Group.

Contributions under the defined contribution plans are charged to profit or loss as expense when incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(f) Employee benefits (Continued)

(i) Post-retirement and early retirement benefit costs (Continued)

The liability recognized in the balance sheet in respect of defined benefit retirement plans is the present value of the defined benefit obligation at the balance sheet date less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries/management using the projected unit credit method/expected benefit payments. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related retirement benefit obligation. In countries where there is no deep market in such bonds, the market rates on government bonds are used.

The current service cost of the defined benefit plan, recognized in the income statement in employee benefit expense, except where included in the cost of an asset, reflects the increase in the defined benefit obligation resulting from employee service in the current year, benefit changes, curtailments and settlements.

Past-service costs are recognized immediately in income statements.

The net interest cost is calculated by applying the discount rate to the net balance of the defined benefit obligation and the fair value of plan assets. This cost is included in employee benefit expense in the income statement.

Actuarial gains and losses arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to other comprehensive income directly in the period in which they arise.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered retirement benefit insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The contributions are recognized as employee benefit expense when they are due and reduced by contributions forfeited by those employees who leave the scheme prior to vesting fully in the contributions. Prepaid contributions are recognized as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

Employee early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement through the normal retirement date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(r) Employee benefits (Continued)

(ii) Housing funds

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each period.

(iii) Housing subsidies

The Group has provided one-off cash housing subsidies based on PRC regulations to those eligible employees who have not been allocated with staff quarters at all or who have not been allocated with quarters up to the prescribed standards before 31 December 1998 when the staff quarter allocation schemes were terminated. The subsidies are determined based on staff member's years of service, position and other criteria. In addition, monthly cash housing allowances should be made to other employees following the withdrawal of allocation of staff quarters regulations, which are recognized as incurred.

The liability recognized in the balance sheet is the present value of the obligation of the one-off housing subsidies at the balance sheet date and the past-service costs are recognized immediately in profit or loss.

(iv) Share-based payments

The Group regularly entered into equity-settled or cash-settled share-based payment transactions with employees.

(1) Employee services settled in cash

Employee services received in exchange for cash-settled share-based payments, are recognized at the fair value of the liability incurred and are expensed over the vesting period, when consumed or capitalized as assets, which are depreciated or amortized. The liability is remeasured at each balance sheet date to its fair value, with all changes recognized immediately in profit or loss.

(2) Employee services settled in equity instruments

The Company and one of the Group's subsidiaries operates certain equity-settled, share-based compensation plan. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options of the subsidiary is recognized as an expense. The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the options granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of options that are expected to become exercisable. At each balance sheet date, the Group revises its estimates of the number of options that are expected to become exercisable. It recognizes the impact of the revision of original estimates, if any, in the consolidated income statement, and a corresponding adjustment to equity over the remaining vesting period. The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium of the subsidiary when the options are exercised.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(i) Employee benefits (Continued)

(iv) Share-based payments (Continued)

(3) Modification and cancellation

If the terms of an equity-settled award are modified, at a minimum an expense is recognized as if the terms had not been modified. An additional expense is recognized for any modification that increases the total fair value of the share-based payment arrangement, or is otherwise beneficial to the employee, as measured at the date of modification.

If an equity-settled award is cancelled, it is treated as if it had vested on the date of cancellation, and any expense not yet recognized for the award is recognized immediately. However, if a new award is substituted for the cancelled award, and designated as a replacement award on the date that it is granted, the cancelled and new award are treated as if they were a modification of the original award, as described in the previous paragraph.

If an equity award is cancelled by forfeiture, when the vesting conditions (other than market conditions) have not been met, any expense not yet recognized for that award, as at the date of forfeiture, is treated as if it had never been recognized. At the same time, any expense previously recognized on such cancelled equity awards are reversed from the accounts effective as at the date of forfeiture.

The dilutive effect, if any, of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

(4) Cash-settled share-based payment transactions

For cash-settled share-based payment transactions, the Group measures the goods or services acquired and the liability incurred at the fair value of the liability. Until the liability is settled, the Group remeasures the fair value of the liability at the end of each reporting period and at the date of settlement, with any changes in fair value recognized in profit or loss for the period.

The Group recognized the services received, and a liability to pay for those services, as the employees render services. For example, some share appreciation rights vest immediately, and the employees are therefore not required to complete a specified period of service to become entitled to the cash payment. In the absence of evidence to the contrary, the Group presumes that the services rendered by the employees in exchange for the share appreciation rights have been received. Thus, the Group recognized immediately the services received and a liability to pay for them. If the share appreciation rights do not vest until the employees have completed a specified period of service, the Group recognized the services received, and a liability to pay for them, as the employees render service during that period.

The liability shall be measured, initially and at the end of each reporting period until settled, at the fair value of the share appreciation rights, by applying an option pricing model, taking into account the terms and conditions on which the share appreciation rights were granted, and the extent to which the employees have rendered services to date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(s) Current and deferred income tax

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognized in the consolidated income statement, except to the extent that it relates to items recognized in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the Company and its subsidiaries, joint ventures and associates operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred income tax is recognized in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax liabilities are not recognized if they arise from initial recognition of goodwill. Deferred income tax is also not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or a liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realized or the deferred income tax liability is settled.

Deferred income tax assets are recognized only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilized.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, joint ventures and associates, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(t) Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognized but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, it will then be recognized as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain events not wholly within the control of the Group.

Contingent assets are not recognized but are disclosed in the notes to the consolidated financial statements when an inflow of economic benefits is probable. When inflow is virtually certain, an asset is recognized.

(u) Trade and other payables

Trade payables are obligations to pay for goods or services that have been acquired in the ordinary course of business from suppliers. Trade and other payables are classified as current liabilities if payment is due within one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer). If not, they are presented as non-current liabilities.

Trade and other payables are recognized initially at fair value and subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.

(v) Recognition of revenues and income

Revenue are recognized when or as the control of the goods or services is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the goods and services may be transferred over time or at a point of time.

When control of goods or services is transferred over time, the progress towards complete satisfaction of performance obligation is measured based on one of the following methods that best depicts the Group's performance in satisfying the performance obligation:

- (i) direct measurements of the value of individual services transferred by the Group to the customer, such as units produced or delivered, contract milestones, or surveys of work performed; or
- (ii) the Group's efforts or inputs to the satisfaction of the performance obligation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(v) Recognition of revenues and income (Continued)

A contract asset is the Group's right to consideration in exchange for goods or services that the Group has transferred to a customer, and it should be presented separately. Incremental costs incurred to obtain a contract, if recoverable, are capitalized and presented as contract assets and subsequently amortized when the related revenue is recognized. A contract asset becomes a receivable when receipt of the consideration is conditional only on the passage of time.

Contract assets are assessed for impairment under the same approach adopted for impairment assessment of financial assets carried at amortized cost.

Contract liabilities (included in trade and other payables and contract liabilities) are recognized for expected volume discounts to customers in relation to sales made until the end of the reporting period.

The Group do not have any significant variable consideration such as discounts, refunds, rebates, credits, penalties, performance bonuses or royalties. Trade receivables and contract assets expected to be recovered in one year or less are classified as current assets. If not, they are represented as non-current assets.

The Group assesses, and includes in the transaction price at contract inception, the amount of variable, consideration to which it expects to be entitled. There is no material contract fulfilment cost or cost of obtaining contracts of the Group.

The following is a description of accounting policy for the revenue streams of the Group:

(i) Revenues from container shipping

Freight revenues from the operation of international and domestic containerised transportation business are recognized over time, which are determined on the time proportion of each individual vessel voyage completed at year end.

(ii) Revenues from container terminal operations

Revenues from container terminal operations are recognized over time in which the services are rendered as the Group's performance provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer. Revenues are recognized based on the price specified in the contract, net of the estimated volume discounts. Where the contracts include multiple performance obligations, the transaction price will be allocated to each performance obligation based on the stand-alone selling prices. Accumulated experience is used to estimate and provide for the discounts, using either the expected value or the most likely amount approach, and revenues are only recognized to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(v) Recognition of revenues and income (Continued)

(iii) Revenues from freight forwarding

Revenues are recognized when the services are rendered or over time which is determined on the time proportion method of the progress of the transportation.

(iv) Interest income

Interest income on financial assets at amortized cost and financial assets at FVPL and FVOCI calculated using the effective interest method is recognized in profit or loss as part of other income.

Interest income is presented as finance income where it is earned from financial assets that are held for cash management purposes. Any other interest income is included in other income.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset except for financial assets that subsequently become credit-impaired. For credit-impaired financial assets the effective interest rate is applied to the net carrying amount of the financial asset (after deduction of the loss allowance).

(v) Dividend income

Dividend income is recognized when the right to receive payment is established.

(vi) Other service income

Other service income is recognized when the services are rendered.

(w) Leases

Leases are recognized as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is available for use by the Group.

Contracts may contain both lease and non-lease components. The Group allocates the consideration in the contract to the lease and non-lease components based on their relative stand-alone prices. However, for leases of real estate for which the Group is a lessee, it has elected not to separate lease and non-lease components and instead accounts for these as a single lease component.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(w) Leases (Continued)

Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the following lease payments:

- fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivable;
- variable lease payments that are based on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- amounts expected to be payable by the Group under residual value guarantees;
- the exercise price of a purchase option if the Group is reasonably certain to exercise that option; and
- payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Group exercising that option.

Lease payments to be made under reasonably certain extension options are also included in the measurement of the liability.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be readily determined, which is generally the case for leases in the Group, the lessee's incremental borrowing rate is used, being the rate that the individual lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value to the right-of-use asset in a similar economic environment with similar terms, security and conditions.

The Group is exposed to potential future increases in variable lease payments based on an index or rate, which are not included in the lease liability until they take effect. When adjustments to lease payments based on an index or rate take effect, the lease liability is reassessed and adjusted against the right-of-use asset.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- the amount of the initial measurement of lease liability;
- any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received;
- any initial direct costs; and
- restoration costs.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(w) Leases (Continued)

Right-of-use assets are generally depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. If the Group is reasonably certain to exercise a purchase option, the right-of-use asset is depreciated over the underlying asset's useful life.

Payments associated with short-term leases of equipment and vehicles and all leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise IT equipment and small items of office furniture.

Lease income from operating leases where the Group is a lessor is recognized in income on a straight-line basis over the lease term (note 2(v)). Initial direct costs incurred in obtaining an operating lease are added to the carrying amount of the underlying asset and recognized as expense over the lease term on the same basis as lease income. The respective leased assets are included in the balance sheet based on their nature. The Group did not need to make any adjustments to the accounting for assets held as lessor as a result of adopting the new leasing standard.

(x) Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognized as a liability in the financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's equity holders or Directors, where appropriate.

(y) Borrowing costs

General and specific borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalization.

All other borrowing costs are charged to profit or loss in the year in which they are incurred.

Interest expense is presented in the consolidated cash flow statement within "Cash flows from financing activities".

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(z) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are recognized as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently at the higher of

- the amount determined in accordance with the expected credit loss model under HKFRS 9 "Financial Instruments"; and
- the amount initially recognized less, where appropriate, the cumulative amount of income recognized in accordance with the principles of HKFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers".

The fair value of financial guarantees is determined based on the present value of the difference in cash flows between the contractual payments required under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where guarantees in relation to loans or other payables of associates and joint ventures are provided for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognized as part of the cost of the investment.

(aa) Derivatives and hedging activities

Derivatives are initially recognized at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. The accounting for subsequent changes in fair value depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives hedges of a particular risk associated with the cash flows of recognized assets and liabilities and highly probable forecast transactions (cash flow hedges).

At the inception of the hedging, the Group documents the economics, relationship between hedging instruments and hedged items, including whether changes in the cash flows of the hedging instruments are expected to offset changes in the cash flows of hedging instruments are expected to offset changes in the cash flows of hedge items. The Group documents its risk management objective and strategy for undertaking its hedge transactions.

The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is more than 12 months; it is classified as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basis preparation and significant accounting policies (Continued)

(aa) Derivatives and hedging activities (Continued)

Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognized in other comprehensive income and accumulated in reserves in equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognized immediately in profit or loss within other operating income or other operating expenses.

Amounts accumulated in equity are reclassified to profit or loss in the period when the hedged item affects profit or loss. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, the gains or losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset or liability.

When a hedging instrument expires or is sold or terminated, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognized when the forecast transaction is ultimately recognized in profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately reclassified to profit or loss.

(ab) Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognized amounts and there is an intention to settle on a net basis or realize the asset and settle the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

(ac) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, has been identified as the executive director that makes strategic decisions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management

(a) Financial risk factors

The Group's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including market freight rate risk, foreign exchange risk, interest rate risk and bunker price risk), credit and counterparty risk and liquidity risk. Management manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner. The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Group's financial performance. The Group uses derivative financial instruments to mitigate certain risk exposures.

The Group's Risk Management Committee identifies the financial risks associated with the Group. The Risk Management Committee reviews the controls and procedures for managing the risks identified. The risk management controls and procedures are carried out by respective operating units under the risk management policies as approved by the Directors.

(i) Market risk

(1) Market freight rate risk

The freight rates of the Group's shipping businesses are very sensitive to economic fluctuations. The Group's revenues from operations of container shipping may be impacted if freight rates will have any significant changes.

(2) Foreign exchange risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various non-functional currencies. Foreign exchange risk arises from future commercial transactions and recognized assets and liabilities.

The actual foreign exchange risk faced by the Group therefore is primarily with respect to non-functional currency bank balances, receivable and payable balances and borrowings (collectively "Non-Functional Currency Items").

Management monitors foreign exchange exposure and will consider hedging certain foreign currency exposure by using foreign exchange forward contracts when the need arises.

As at 31 December 2022, with all other variables held constant, if non-functional currencies had strengthened/weakened by 5%, the Group's post-tax profit for the year would have increased/decreased by approximately RMB2,351,412,000 (2021: increased/decreased by approximately RMB1,116,239,000) and the equity as at 31 December 2022 would have increased/decreased by approximately RMB2,351,412,000 (2021: increased/decreased by approximately RMB1,116,239,000) respectively as a result of the translation of those Non-Functional Currency Items.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(i) Market risk (Continued)

(3) Cash flow and fair value interest rate risk

Other than the deposits placed with banks and financial institutions, and loans to joint ventures and associates (collectively the "Interest Bearing Assets"), the Group has no other significant interest bearing assets.

The Group's interest rate risk also arises from borrowings and certain balances payable to related parties (collectively the "Interest Bearing Liabilities"). Interest Bearing Assets and Interest Bearing Liabilities are primarily issued at variable rates which therefore expose the Group to cash flow interest rate risk.

As at 31 December 2022, with all other variables held constant, if the interest rate had increased/decreased by 50 basis points, the corresponding increase/decrease in net finance cost would have resulted in an increase in the Group's post-tax profit for the year by approximately RMB908,462,000 (2021: an increase by approximately RMB526,207,000) and the equity as at 31 December 2022 would have increased by approximately RMB908,462,000 (2021: increase by approximately RMB526,207,000).

Management monitors the capital market conditions and where appropriate, interest rate swap contracts with financial institutions will be used to achieve optimum ratio between fixed and floating rates borrowings.

(4) Bunker price risk

The Group is also exposed to fluctuations in bunker prices. Bunker cost is part of the voyage expenses and is a significant cost item to the Group. Management monitors the market conditions and bunker price fluctuations and where appropriate, bunker forward contracts are used to lock up the price of part of the Group's bunker requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(ii) Credit and counterparty risk

The credit and counterparty risk mainly arises from deposits placed with banks and financial institutions, financial assets transacted with banks, financial institutions and shipping companies through shipping agents or brokers, loans to joint ventures and associates, trade and other receivables and contract assets, down payment to shipyards, and other financial assets at amortized cost.

The Group has limited its credit exposure by restricting their selection of financial institutions on those state-owned PRC banks, overseas banks with good credit rating, and the associate, a state-owned financial institution with high credit rating. Management does not expect significant losses from non-performance by these counterparties.

The trade customers (including related parties), joint ventures, associates and shipping companies are assessed and rated based on their credit quality, taking into account their financial position, past experience and other factors. Individual risk limits are set by management of the respective operating units.

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets.

To measure the expected credit losses, trade receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. The contract assets relate to unbilled work in progress and have substantially the same risk characteristics as the trade receivables for the same types of contracts. The Group has therefore concluded that the expected loss rates for trade receivables are a reasonable approximation of the loss rates for the contract assets.

The Group has assessed that during the year ended 31 December 2022, other receivables have not had a significant increase in credit risk since initial recognition. Thus, a 12-month expected credit losses approach that results from possible default event within 12 months of each reporting date is adopted by management. In making this assessment, the Group considers both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available.

In addition, the Group monitors the exposure to credit risk in respect of the financial assistance provided to subsidiaries, joint ventures and associates through exercising control or influence over their financial and operating policy decisions and reviewing their financial positions on a regular basis.

(iii) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its current obligations when they fall due. The Group's cash management policy is to regularly monitor its current and expected liquidity positions to ensure it has sufficient cash to meet its operational needs while maintaining sufficient headroom on its undrawn committed borrowing facilities at all time so that the Group can meet its short-term and long-term funding requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(iii) Liquidity risk (Continued)

Management monitors rolling forecasts of the Group's liquidity reserve and cash and cash equivalents on the basis of expected cash flows. In addition, the Group's liquidity management policy involves projecting cash flows in major currencies and considering the level of liquid assets necessary to meet these; monitoring balance sheet liquidity ratios against internal and external regulatory requirements; and maintaining debt financing plans.

The table below analyzes the Group's financial liabilities that will be settled into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table, except for derivative financial instruments, are the contractual undiscounted cash flows. Balances due within 12 months equal their carrying balances as the impact of discounting is not significant.

	Less than 1 year RMB'000	Between 1 and 2 years RMB'000	Between 2 and 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000
As at 31 December 2022				
Bank and other borrowings	9,610,374	11,212,800	16,232,716	13,860,811
Trade and other payables	128,862,209	-	-	-
Put option liability	-	-	-	1,950,088
Lease liabilities	24,454,012	11,990,650	10,535,130	20,742,842
As at 31 December 2021				
Bank and other borrowings	16,489,215	7,449,178	43,203,408	17,822,248
Derivative financial instruments	21,826	15,494	3,577	-
Trade and other payables	85,641,464	-	-	-
Put option liability	-	-	-	1,785,198
Lease liabilities	11,662,420	9,988,284	14,464,043	24,992,227

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(b) Capital risk management

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders/equity holders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

The Group monitors capital on the basis of the net debt to total equity (capital and reserves attributable to equity holders of the Company and non-controlling interests) ratio and the compliance of covenants of its borrowings. Net debt is calculated as total borrowings less cash and cash equivalents. As at 31 December 2022, the net debt to equity ratio is summarized as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Total borrowings (note 25)	42,807,677	73,333,696
Less: Cash and cash equivalents (note 20)	(235,613,923)	(178,428,462)
Net cash	(192,806,246)	(105,094,767)
Total equity	253,523,468	179,460,048
Net debt to total equity ratio	N/A	N/A

(c) Fair value estimation

The table below analyzes financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:

- Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (level 1);
- Inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices) (level 2); and
- Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs) (level 3).

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

The following table presents the Group's assets and liabilities that are measured at fair value as at 31 December 2022:

	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Financial assets at FVPL (note 16)				
- Equity securities	93,107	-	-	93,107
- Listed convertible bonds	371,477	-	-	371,477
Financial assets at FVOCI (note 15)	1,632,865	-	275,496	1,908,361
Derivative financial instruments	-	42,304	-	42,304

The following table presents the Group's assets and liabilities that are measured at fair value as at 31 December 2021:

	Level 1 RMB'000 (Restated)	Level 2 RMB'000 (Restated)	Level 3 RMB'000 (Restated)	Total RMB'000 (Restated)
Financial assets at FVPL (note 16)				
- Equity securities	107,584	-	-	107,584
- Debt securities	252,521	-	-	252,521
- Listed convertible bonds	394,798	-	-	394,798
Financial assets at FVOCI (note 15)	928,177	-	290,030	1,218,207
Derivative financial instruments	-	40,897	-	40,897

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on quoted market prices at the balance sheet date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regular occurring market transactions on an arm's length basis. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price. These instruments are included in level 1. Instruments included in level 1 comprise primarily listed equity investments classified as financial assets at FVOCI.

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market is determined by using valuation techniques. These valuation techniques maximize the use of observable market data where it is available and rely as little as possible on entity specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in level 2.

If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in level 3.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

The Group's policy is to recognize transfers into and transfers out of fair value hierarchy levels as of the date of the event or change in circumstances that caused the transfer. There were no transfers between levels 1, 2 and 3 for recurring fair value measurements during the year.

Specific valuation techniques used to value financial instruments include:

- Quoted market prices or dealer quotes for similar instruments.
- Other techniques, such as discounted cash flow analysis, are used to determine fair value for the remaining financial instruments.

Movements of financial instruments classified as level 3 recognized in the consolidated balance sheets are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Financial assets at FVOCI		
As at 1 January	290,030	846,174
Addition	-	496
Disposals	(58)	(7,506)
Transfer to an associate	-	(394,160)
Fair value change	(14,642)	(154,234)
Currency translation differences	166	(740)
As at 31 December	275,496	290,030

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

As at 31 December 2022, description of the valuation techniques and the inputs used in the fair value measurement in level 3 include:

- The fair value of investments in unlisted property management companies and a hotel are determined using valuation techniques (including asset-based approach and market comparable approach). The inputs are mainly prices per square meter.
- The fair value of other unlisted financial assets is determined by reference to valuation report or the valuation performed by management using valuation techniques (including price/book multiple method and direct market quote). The inputs are mainly price/book multiples. A discount rate of 20% is applied to computing the fair value on top of market price/book multiples.

Financial assets and liabilities approximate their carrying amounts including: trade and other receivables and contract assets, financial assets at amortized cost, cash equivalents, restricted bank deposits, loans to joint ventures and associates, trade and other payables and contract liabilities, lease liabilities, short-term and long-term borrowings.

4 Critical accounting estimates and judgments

Estimates and judgments are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

- (a) Impairment assessment of property, plant and equipment, intangible assets and right-of-use assets of container shipping business

The Group's major operating assets represent vessels and containers in property, plant and equipment, related intangible assets and right-of-use assets ("Operating assets"). In assessing the indications of potential impairment of the Operating assets, management considered both internal and external sources of information. Management tests whether the carrying amount of the Operating assets have suffered any impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgments (Continued)

(a) Impairment assessment of property, plant and equipment, intangible assets and right-of-use assets (Continued)

Due to the significant reduction in market freight rates in the second half of 2022 and the introduction of environmental protection regulations to shipping companies in 2023, management identified indications that the vessels might be impaired, and performed an impairment assessment.

The Operating assets are considered as two CGUs, which consists of a CGU for COSCO SHIPPING Lines Co., Ltd. ("COSCO SHIPPING Lines CGU") and another CGU Orient Overseas Container Line Limited ("OOCL CGU"). Each CGU should be assessed on a portfolio basis given the operations of each trade route are dependent upon each other and vessels and containers are interchangeable in the two CGUs.

The recoverable amounts of each CGU have been determined based on value-in-use calculations which require the use of assumptions. The key assumptions and sensitivity test was disclosed in note 6.

(b) Impairment assessment of goodwill and intangible assets with indefinite useful lives impairment

The Group tests annually whether goodwill and intangible assets with indefinite useful lives have suffered any impairment and when there is indication that they may be impaired, in accordance with the accounting policy stated in note 2. The recoverable amounts of cash-generating units have been determined based on value-in-use calculations which require the use of assumptions. These calculations require the use of estimates. The key assumptions and sensitivity test was disclosed in note 10.

(c) Recognition of container shipping revenue and costs for vessel voyages in progress at year end

Revenue for container shipping is one performance obligation per shipment, which is rendered on a period-related basis, i.e. for the duration of transport. The Group recognizes revenue for container shipping over time which is determined on the time proportion of each individual voyage completed at end of reporting period with reference to their voyage details, such as freight rates, departure dates and arrival dates. If the total estimated voyage days were different from the estimate, this would have an impact on the freight revenues in the following reporting period.

Invoices for operating costs, which mainly comprise cargo costs and voyage costs, are normally received several months after the transaction. For voyages completed or in progress as at end of reporting period, recognition of accrual expenses are estimated based on known services received, pattern of historical cost and estimated vendor tariffs. If the actual voyage expenses were different from the estimate, this would have an impact on the related costs in the following reporting period.

Had the freight revenues from voyages in progress at year end been decreased/increased by 10% from management's estimates for the year ended 31 December 2022, the revenue would have been RMB543,414,000 (2021: RMB1,040,444,000) lower or higher in the future periods.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgments (Continued)

(c) Recognition of container shipping revenue and costs for vessel voyages in progress at year end (Continued)

Had the actual costs of the voyages in progress at year end been decreased/increased by 10% from management's estimates for the year ended 31 December 2022, the voyage expenses would have been RMB362,532,000 (2021: RMB411,415,000) lower or higher in the future periods.

Changes in management's estimate of container shipping revenue and costs for vessel voyages in progress at year end could caused a material change in the revenue and voyage expenses recognized in the future periods.

(d) Commitment to long-term service agreement

The Group's subsidiary, Orient Overseas International Limited ("OOIL"), entered into a Terminal Service Agreement ("TSA") in October 2019 following the completion of the disposal of Long Beach Container Terminal ("LBCT"). According to the TSA, OOIL committed to place, or procure the placement of an annual minimum number of vessel lifts ("MVC") for 20 years. Failure to meet the committed volume for each of the contract year would require certain level of deficiency payment as stipulated in the TSA.

As at 31 December 2022, OOIL reassessed the expected number of vessel lifts in LBCT for each of the remaining contract years with reference to future prospects of the market and its expected load factor. Management considered the overall economic environment in the USA is still highly uncertain, in particular, dropping cargo demand and freight rates becoming more evident from the fourth quarter of 2022. It is expected that the high inflation and interest rate environment would further slow down the USA economy growth and would adversely affect the demand/import of the USA for some time, it is expected the economy in the USA would take years to recover. The operational results for the LBCT services were very strong in the first half of 2022, which were primarily due to the remarkable freight rates, driven by the terminal congestion and shortage in supply of container vessels. However, the high freight rates began to drop in the second half of 2022. As at 31 December 2022, with these uncertainties over such long-term contract period, management reassessed that the projected vessel lifts in LBCT would continue result in a shortfall on minimum volume commitment over the remaining contract period.

As such, OOIL further estimated the present value of the unavoidable costs of meeting the obligations under the remaining term of the TSA (till October 2039) and the corresponding associated economic benefits in relation to OOIL with reference to a) the expected number of vessel lifts; b) the expected amount of deficiency payment/excess rebates as stipulated in the TSA when the volume is below/in excess of the MVC; c) the expected operating costs (including cargo and logistics cost, vessel and voyage costs and equipment and repositioning costs); and d) the associated income expected to be earned from operating the services to/from LBCT. Based on the assessment performed by management, an onerous provision of US\$894.7 million (equivalent to approximately RMB6,231.5 million) (2021: US\$651.7 million (equivalent to approximately RMB4,155.3 million)) was recognized as at 31 December 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgments (Continued)

(d) Commitment to long-term service agreement (Continued)

OOIL applied the expected value approach considering several probability-weighted possible scenarios which included adjusting key assumptions such as volume, freight rate, bunker cost and probability applied on the scenarios. The onerous contract assessment involves a significant level of management estimates and judgment, including the future profitability generated from services using LBCT and the expected number of vessel lifts handled in LBCT during the remaining contract term.

To the extent that the actual results differ from these estimates, the amount of provision will be differed and will affect the consolidated profit and loss account. The provision, including the estimates and assumptions contained therein, are reviewed regularly by management. The key assumptions used by management as at 31 December 2022 and 2021 are as follows:

Key assumptions	Range of possible scenarios	
	2022	2021
Volume growth rate	-6% to +10%	-5% to +16%
Freight rate growth rate	-20% to +10%	-30% to +17%
Bunker cost	-4% to +0% on fuel oil futures	-5% to +5% on fuel oil futures
Probability applied	2% to 60%	2% to 60%

The major changes in key assumptions from previous year are as follows:

- adjusted bunker price based on the latest 10-year futures in the market as compared to previous year's forecast; and
- increased the discount rate based on the latest rate for the US Treasury Bills.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgments (Continued)

(d) Commitment to long-term service agreement (Continued)

For illustration purpose, management has performed sensitivity analysis by adjusting the probability applied to the possible scenarios. The effects for the respective sensitivity analysis, holding other factors constant, are set out below:

Sensitivity cases	Change of onerous provision as at 31 December 2022
Changing the most probable scenario to 100%	Decrease by approximately US\$20 million (equivalent to approximately RMB134 million)
Changing the most probable scenario to 40% and the most probable pessimistic scenario to 35%	Increase by approximately US\$85 million (equivalent to approximately RMB437 million)
Changing the most probable scenario to 40% and the most probable optimistic scenario to 35%	Decrease by approximately US\$45 million (equivalent to approximately RMB303 million)
Sensitivity cases	Change of onerous provision as at 31 December 2021
Changing the most probable scenario to 100%	Decrease by approximately US\$3 million (equivalent to approximately RMB19 million)
Changing the most probable scenario to 40% and the most probable pessimistic scenario to 35%	Increase by approximately US\$86 million (equivalent to approximately RMB421 million)
Changing the most probable scenario to 40% and the most probable optimistic scenario to 35%	Decrease by approximately US\$61 million (equivalent to approximately RMB389 million)

(e) Estimated useful lives and residual values of container vessels and containers

The Group's major operating assets represent container vessels and containers. Management determines the estimated useful lives, residual values and related depreciation expenses for its container vessels and containers. Management estimates useful lives of the container vessels and containers by reference to the Group's business model, its assets management policy, the industry practice, expected usage of the vessels, expected repair and maintenance, and technical or commercial obsolescence arising from changes or improvements in the vessel market.

Management determines the estimated residual value for its container vessels and containers by reference to all relevant factors (including the use of the current scrap values of steels in an active market) at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual value of container vessels and containers are different from the previous estimate.

Had the useful lives been extended/shortened by 10% from management's estimates as at 31 December 2022 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels and containers for the year would have been decreased by RMB859,402,000 (2021: RMB611,702,000) or increased by RMB1,232,487,000 (2021: RMB902,923,000) for the year ended 31 December 2022.

Had the residual values been increased/decreased by 10% from management's estimates as at 31 December 2022 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels and containers for the year would have been decreased or increased by RMB221,112,000 (2021: RMB157,027,000) for the year ended 31 December 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgments (Continued)

(f) Impairment assessment of terminal assets, investments in joint ventures and associates

Management determines whether terminal assets, investments in joint ventures and associates have suffered any impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable, according to their recoverable amounts determined by the cash-generating units based on value-in-use calculations. The determination of impairment indication requires significant judgment, and the calculations require the use of estimates which are subject to change of economic environment in future.

(g) Impairment of trade and other receivables and contract assets

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets. For other receivables and loan receivables, management makes periodic assessments on a portfolio basis on the recoverability based on historical settlement records and past experiences and adjusts for forward looking information.

Management generally assesses whether, other receivables and loan receivables, have not had a significant increase in credit risks since initial recognition. If not, a 12-month expected credit loss approach that results from possible default event within 12 months of each reporting date is adopted by management.

(h) Income taxes and withholding taxes

The Group is subject to income taxes and withholding taxes in numerous jurisdictions. Significant judgment is required in determining the provision for income taxes and withholding taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

Deferred tax liabilities have not been established for income tax and withholding tax that would be payable on certain profits of overseas subsidiaries to be repatriated and distributed by way of dividends as the Directors consider that the timing of the reversal of the related temporary differences can be controlled or such profits will not be distributed and such temporary differences will not be reversed in the foreseeable future (note 18).

If those undistributed earnings of the overseas subsidiaries had been repatriated and distributed by way of dividends, the deferred income tax charge for the year and deferred income tax liabilities as at 31 December 2022 would have been increased by the same amount of RMB14,725,274,000 (2021: RMB11,058,807,000).

Recognition of deferred tax assets, which principally relate to temporary differences, depend on the management's expectation of the timing of reversal and the taxable profit that will be available against which tax losses can be utilized. The outcome of their actual utilization or reversal may be different (note 18).

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information

Operating segments

The chief operating decision-maker has been identified as the executive directors of the Group. The executive directors review the Group's internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segments based on these reports and analyzed from a business perspective:

- Container shipping business
- Terminal business
- Corporate and other operations that primarily comprise investment holding, management services and financing.

Segment assets are those operating assets that are employed by a segment in its operating activities. They exclude investments in joint ventures, investments in associates, loans to a joint venture and associates, financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), financial assets at fair value through profit or loss ("FVPL"), financial assets at amortized cost and assets classified as held for sale not related to the segment. Segment liabilities are these operating liabilities that result from the operating activities of a segment.

Addition to non-current assets comprises additions to property, plant and equipment, investment properties, intangible assets and right-of-use assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	Year ended 31 December 2022				Total RMB'000
	Container shipping business RMB'000	Terminal business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	
Income statement					
Total revenues	384,035,553	9,798,133	-	(2,775,189)	391,058,497
Comprising:					
- Inter-segment revenues	42,320	2,732,869	-	(2,775,189)	-
- Revenues (from external customers)	383,993,233	7,065,264	-	-	391,058,497
Revenues from contracts with customers:					
Recognized over time	384,035,553	9,798,133	-	(2,775,189)	391,058,497
Segment profit	160,426,816	1,779,797	63,129,022	(62,336,804)	162,998,834
Finance income	4,056,368	114,062	1,560,278	(25,000)	5,705,708
Finance costs	(2,132,642)	(869,088)	(863,907)	25,000	(3,840,637)
Share of profits less losses of					
- joint ventures	144,902	505,117	-	-	650,019
- associates	75,573	1,567,240	19,233	-	1,662,046
Profit before income tax	162,571,017	3,097,128	63,844,626	(62,336,804)	167,175,970
Income tax expenses	(25,762,594)	(479,443)	(9,516,777)	-	(35,758,814)
Profit for the year	136,808,423	2,617,685	54,327,849	(62,336,804)	131,417,156
Gain on disposals of property, plant and equipment, net	399,085	2,927	-	-	402,012
Depreciation and amortization	18,730,960	1,668,755	2,701	-	20,402,416
Additions to non-current assets	20,241,904	2,433,002	146	-	22,675,052

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	Container shipping business RMB'000	Year ended 31 December 2021 (Restated) Terminal business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	Total RMB'000
Income statement					
Total revenues	327,927,112	7,931,409	-	(2,164,578)	333,693,943
Comprising:					
- Inter-segment revenues	17,543	2,147,035	-	(2,164,578)	-
- Revenues (from external customers)	327,909,569	5,784,374	-	-	333,693,943
Revenues from contracts with customers:					
Recognized over time	327,927,112	7,931,409	-	(2,164,578)	333,693,943
Segment profit	128,708,024	1,672,869	(32,573)	-	128,346,320
Finance income	908,778	72,716	214,240	(85,441)	1,110,293
Finance costs	(1,948,551)	(640,003)	(1,332,222)	85,441	(3,833,335)
Share of profits less losses of					
- joint ventures	157,579	536,880	-	-	694,459
- associates	65,268	1,588,770	34,765	-	1,688,803
Profit/(loss) before income tax	125,891,098	3,231,232	(1,115,790)	-	128,006,540
Income tax expenses	(18,848,755)	(610,927)	(4,643,497)	-	(24,101,179)
Profit/(loss) for the year	107,044,343	2,620,305	(5,759,287)	-	103,905,361
Gain/(loss) on disposals of property, plant and equipment, net	275,698	(16,327)	-	-	259,371
Depreciation and amortization	11,611,083	1,453,640	1,774	-	13,066,477
Additions to non-current assets	21,906,938	6,183,840	234	-	28,091,012

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	As at 31 December 2022				Total RMB'000
	Container shipping business RMB'000	Terminal business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	
Balance sheet					
Segment operating assets	365,806,964	46,709,323	122,745,049	(85,209,880)	450,051,456
Investments in joint ventures	1,133,728	7,224,934	-	-	8,358,662
Investments in associates	3,457,491	22,745,161	23,574,821	(69,555)	49,707,918
Loans to a joint venture and associates	-	664,991	-	-	664,991
Financial assets at FVOCI	167,470	971,957	768,934	-	1,908,361
Financial assets at FVPL	93,110	371,474	-	-	464,584
Financial assets at amortized cost	623,742	-	-	-	623,742
Assets classified as held for sale	-	-	-	-	-
Total assets	371,282,505	78,687,840	147,088,804	(85,279,435)	511,779,714
Segment operating liabilities & total liabilities	213,252,591	32,644,622	22,369,628	(10,010,595)	258,256,246

	As at 31 December 2021 (Restated)				Total RMB'000
	Container shipping business RMB'000	Terminal business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	
Balance sheet					
Segment operating assets	278,016,650	45,195,700	126,609,364	(71,345,902)	378,475,812
Investments in joint ventures	1,203,036	7,368,615	-	-	8,571,651
Investments in associates	1,533,763	21,884,169	88,328	(89,504)	23,414,758
Loans to a joint venture and associates	-	765,644	-	-	765,644
Financial assets at FVOCI	185,974	1,032,233	-	-	1,218,207
Financial assets at FVPL	360,105	394,798	-	-	754,903
Financial assets at amortized cost	732,392	-	-	-	732,392
Assets classified as held for sale	341,757	-	-	-	341,757
Total assets	282,373,677	76,641,159	126,675,692	(71,415,406)	414,275,122
Segment operating liabilities & total liabilities	161,960,301	32,469,326	41,725,777	(1,340,328)	234,815,076

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information

(a) Revenues

The Group's businesses are managed on a worldwide basis. The revenues generated from the world's major trade lanes for container shipping business mainly include Trans-Pacific, Asia-Europe, Intra-Asia, within Mainland China, other international region (including the Atlantic) which are reported as follows:

Geographical	Trade lanes
America	Trans-Pacific
Europe	Asia-Europe (including Mediterranean)
Asia Pacific	Intra-Asia (including Australia)
Mainland China	Within Mainland China
Other international market	Other international region (including the Atlantic)

For the geographical information, freight revenues from container shipping are analyzed based on trade lanes for container shipping operations.

In respect of terminals operations, revenues are based on the geographical locations in which the business operations are located.

	Year ended 31 December 2022		
	RMB'000		
	Total revenues	Inter-segment revenues	External revenues
Container shipping business			
– America	115,007,179	–	115,007,179
– Europe	100,760,668	–	100,760,668
– Asia Pacific	92,876,196	–	92,876,196
– Mainland China	23,807,585	(42,320)	23,765,265
– Other international market	51,583,925	–	51,583,925
	384,035,553	(42,320)	383,993,233
Terminal business			
– Mainland China	4,804,472	(1,383,836)	3,420,636
– Europe	4,618,739	(1,199,448)	3,419,291
– Asia Pacific	339,548	(149,585)	189,963
– Other international market	35,374	–	35,374
	9,798,133	(2,732,869)	7,065,264
Total	393,833,686	(2,775,189)	391,058,497

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information (Continued)

(a) Revenues (Continued)

	Year ended 31 December 2021 RMB'000 (Restated)		
	Total revenues	Inter-segment revenues	External revenues
Container shipping business			
– America	86,283,078	–	86,283,078
– Europe	95,108,013	–	95,108,013
– Asia Pacific	76,527,231	–	76,527,231
– Mainland China	23,495,507	(17,543)	23,477,964
– Other international market	46,513,283	–	46,513,283
	327,927,112	(17,543)	327,909,569
Terminal business			
– Mainland China	3,502,675	(1,099,305)	2,403,370
– Europe	4,203,345	(938,518)	3,264,827
– Asia Pacific	225,389	(109,212)	116,177
	7,931,409	(2,147,035)	5,784,374
Total	335,858,521	(2,164,578)	333,693,943

The Group's revenues are mainly with contract period of less than one year, the Group takes the expedient not to disclose the unsatisfied performance obligation under HKFRS 15.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information (Continued)

(b) Non-current assets

The Group's non-current assets, other than financial instruments and deferred income tax assets ("Geographical Non-Current Assets"), consist of its property, plant and equipment, investment properties, intangible assets, right-of-use assets, investments in joint ventures, investments in associates and other non-current assets.

The container vessels and containers (included in property, plant and equipment and right-of-use assets) are primarily utilized across geographical markets for shipment of cargoes throughout the world. Accordingly, it is impractical to present the locations of the container vessels and containers by geographical areas and thus the container vessels, containers and vessels under construction are presented as unallocated non-current assets.

In respect of the remaining Geographical Non-Current Assets, they are presented based on the geographical locations in which the business operations/assets are located.

	As at 31 December 2022 RMB'000	As at 31 December 2021 RMB'000 (Restated)
Unallocated	138,098,642	128,531,957
Remaining assets		
– Mainland China	74,825,546	47,962,189
– Outside mainland China	33,415,318	30,844,192

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Terminal equipment and improvement RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computers, office and other equipment RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
Cost								
As at 1 January 2022 (Restated)	20,117,560	75,842,004	10,483,905	19,279,782	208,531	2,826,476	6,575,745	135,433,980
Currency translation differences	(40,981)	6,659,624	488,016	1,081,583	56,392	249,071	679,411	9,144,116
Reclassification between categories and transfer among property, plant and equipment, investment properties, right-of-use assets and intangible assets	158,375	644,737	280,731	428,136	-	221,169	(813,129)	871,028
Additions	101,027	423,194	211,451	738,672	11,520	612,091	10,054,485	12,152,440
Acquisition of subsidiaries	68,173	-	-	-	729	4,257	670,177	743,336
Disposals	(20,323)	(194,203)	(35,308)	(1,415,954)	(27,670)	(256,009)	(2,968)	(1,952,434)
As at 31 December 2022	20,375,831	83,445,353	11,388,795	20,112,199	249,502	3,657,056	17,163,730	158,292,466
Accumulated depreciation and impairment								
As at 1 January 2022 (Restated)	3,805,703	18,451,470	3,884,014	1,589,711	121,396	826,221	-	28,898,525
Currency translation differences	(258,210)	1,858,865	382,661	122,959	57,403	200,594	-	2,343,162
Depreciation charge for the year (note 30)	650,655	4,030,370	594,074	1,315,719	11,861	605,216	-	7,207,895
Disposals	(5,478)	(186,540)	(26,730)	(1,079,359)	(25,265)	(252,325)	-	(1,575,706)
As at 31 December 2022	4,291,670	24,153,666	4,834,019	1,959,030	165,485	1,479,716	-	36,873,876
Net book value								
As at 31 December 2022	16,084,161	59,291,687	6,554,776	18,153,169	84,017	2,177,340	17,163,730	119,518,590

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment (Continued)

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Terminal equipment and improvement RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computers, office and other equipment RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
Cost								
As at 1 January 2021 (Restated)	17,791,542	77,042,913	10,418,730	16,538,809	384,224	1,844,231	3,578,080	127,578,329
Currency translation differences	(317,068)	(1,845,303)	(403,864)	(248,398)	(27,358)	(89,034)	(91,834)	(2,802,648)
Reclassification between categories and transfer among property, plant and equipment, investment properties, right-of-use assets and intangible assets	432,921	528,874	381,551	-	-	129,587	(1,185,314)	275,429
Additions	217,635	129,082	59,041	3,424,089	10,718	382,509	4,121,847	8,344,701
Acquisition of subsidiaries	2,001,808	-	98,923	-	-	723,489	188,347	2,900,577
Disposals	(9,267)	(111,345)	(70,478)	(434,540)	(139,053)	(184,326)	(1,381)	(950,408)
As at 31 December 2021 (Restated)	20,117,580	75,942,001	10,483,905	19,279,782	208,531	2,826,478	6,575,745	135,433,960
Accumulated depreciation and impairment								
As at 1 January 2021 (Restated)	3,431,788	15,754,317	3,481,201	955,521	212,155	807,301	-	24,642,281
Currency translation differences	(54,632)	(380,117)	(101,819)	(15,950)	(16,074)	(34,379)	-	(802,971)
Depreciation charge for the year (note 30)	528,787	3,160,730	579,017	1,037,852	17,500	324,914	-	5,848,580
Disposals	(228)	(63,480)	(84,385)	(377,512)	(82,185)	(171,605)	-	(789,375)
As at 31 December 2021 (Restated)	3,905,703	18,451,470	3,884,014	1,598,711	121,396	926,231	-	28,896,525
Net book value								
As at 31 December 2021 (Restated)	16,211,877	57,490,531	6,599,891	17,680,051	87,135	1,900,245	6,575,745	106,535,435

- (a) As at 31 December 2022, certain property, plant and equipment with net book value of RMB24,599,297,000 (2021: RMB27,555,536,000) were secured as security for short-term and long-term bank borrowings (note 25(i)(i)).
- (b) During the year, interest expenses of RMB150,247,000 (2021: RMB65,333,000) were capitalized in costs during the construction period (note 32).
- (c) As described in note 4(a), for the purpose of impairment assessment, management identified two CGUs for the operating assets of container shipping business and estimated the recoverable amounts of each CGU using value-in-use model. The value-in-use calculations use cash flow projections using an estimated revenue growth rate ranging from 1.94% to 2.74% and average gross margin ranging from 17.32% to 21.04%. Future cash flows are discounted at a pre-tax rate of 9.0% to 10.2%. Based on management's best estimates, there was no impairment for the property, plant and equipment, intangible assets and right-of-use assets of container shipping business as at 31 December 2022.

Assuming discount rate increased by 10 basis points, it would have resulted in a decrease in headroom by RMB791,944,000 for CGU of COSCO SHIPPING Lines and a decrease in headroom by RMB617,203,000 for CGU of OOCL. Considering there was still sufficient headroom based on the assessment, the Directors believe there was no impairment for the property, plant and equipment, intangible assets and right-of-use assets container shipping business as at 31 December 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements

7 Leases

This note provides information for leases where the Group is a lessee.

(i) Amounts recognized in the balance sheet

The balance sheet shows the following amounts relating to leases:

	31 December 2022 RMB'000	31 December 2021 RMB'000
Right-of-use assets		
Land use rights (note a)	2,783,189	2,983,752
Concession	4,512,496	4,295,463
Container vessels	45,636,699	45,928,862
Others	1,986,030	2,427,980
	54,918,414	55,636,057
Lease liabilities (note b)		
Current	12,887,982	10,963,457
Non-current	38,030,000	40,471,216
	50,917,982	51,434,673

Notes:

(a) The Group has land lease arrangement with mainland China government.

(b) The balance included lease liabilities due to related parties of RMB23,504,325,664 as at 31 December 2022 (2021: RMB23,063,354,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

7 Leases (Continued)

(ii) Right-of-use assets

	Container vessels RMB'000	Concession RMB'000	Land use rights RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
Cost					
As at 1 January 2022	64,709,683	5,184,096	3,542,414	4,021,396	77,457,589
Currency translation differences	4,296,205	257,360	(167,349)	337,841	4,724,057
Reclassification between property, plant and equipment and right-of-use assets	(752,717)	-	-	(745,176)	(1,497,893)
Additions (note)	9,267,202	256	2,516	294,533	9,564,507
Acquisition of subsidiaries	-	-	40,256	49,336	89,592
Disposals	(2,946,345)	-	(16,743)	(201,608)	(3,164,696)
Others	-	175,443	-	-	175,443
As at 31 December 2022	74,574,028	5,617,155	3,401,094	3,756,322	87,348,599
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2022	18,780,821	888,633	558,862	1,593,416	21,821,532
Currency translation differences	477,712	40,946	(25,722)	71,061	564,017
Reclassification between property, plant and equipment and right-of-use assets	(271,673)	-	-	(317,039)	(588,712)
Depreciation charge for the year (note 30)	11,955,248	175,080	88,497	598,618	12,817,443
Disposals	(2,004,779)	-	(3,532)	(175,784)	(2,184,095)
As at 31 December 2022	28,937,329	1,104,659	617,905	1,770,292	32,430,185
Net book value					
As at 31 December 2022	45,636,699	4,512,496	2,783,189	1,986,030	54,918,414

Note:

Additions to the right-of-use assets included the recognition of lease from related parties amounted to RMB191,137,000 (2021: RMB417,123,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

7 Leases (Continued)

(ii) Right-of-use assets (Continued)

	Container vessels RMB'000	Concession RMB'000	Land use rights RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
Cost					
As at 1 January 2021	52,648,684	5,459,964	2,496,037	4,124,251	64,728,936
Currency translation differences	(972,655)	(431,897)	(16,255)	(148,992)	(1,569,799)
Reclassification between property, plant and equipment and right-of-use assets	(893,969)	-	85	(76,768)	(970,652)
Additions (note)	14,632,399	146,548	133,293	354,502	15,266,742
Acquisition of subsidiaries	-	10,203	929,274	-	939,477
Disposals	(704,776)	-	-	(228,258)	(933,034)
Others	-	(742)	-	(3,339)	(4,081)
As at 31 December 2021	64,709,683	5,184,096	3,542,414	4,021,396	77,457,589
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2021	13,819,794	793,741	499,176	1,304,793	16,417,504
Currency translation differences	(162,192)	(79,915)	(2,702)	(65,452)	(310,261)
Reclassification between property, plant and equipment and right-of-use assets	(396,381)	-	-	(18,256)	(414,637)
Depreciation charge for the year (note 30)	6,224,376	174,807	62,188	584,960	7,046,321
Disposals	(704,776)	-	-	(212,619)	(917,395)
As at 31 December 2021	18,780,821	888,633	558,662	1,593,416	21,821,532
Net book value					
As at 31 December 2021	45,928,862	4,295,463	2,983,752	2,427,980	55,636,057

Notes to the Consolidated Financial Statements

8 Investment properties

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Cost	2,945,115	2,961,982
Accumulated depreciation	(360,294)	(315,876)
Net book value as at 1 January	2,584,821	2,646,106
Currency translation differences	179,804	(46,314)
Addition of purchase	13,214	31,141
Reclassification between property, plant and equipment and investment properties	9	(967)
Disposals	(33,340)	(931)
Depreciation (note 30)	(43,445)	(44,214)
Net book value as at 31 December	2,701,063	2,584,821
Cost	3,108,166	2,945,115
Accumulated depreciation	(407,103)	(360,294)
Net book value as at 31 December	2,701,063	2,584,821

The fair value of the investment properties as at 31 December 2022 approximates their net book value. The fair value is estimated by management or independent professional property valuers. The valuations are derived using direct comparison method and income capitalization method respectively. Direct comparison method is based on comparing the property to be valued directly with other comparable properties, which have recently transacted. Income capitalization method is based on the capitalization of the net rental income derived from the existing leases and/or achievable in existing market with reversionary income potential by adopting appropriate capitalization rates. Capitalization is estimated by valuer based on the risk profile of the properties being valued.

Notes to the Consolidated Financial Statements

9 Intangible assets

	Computer software RMB'000	Trademark RMB'000	Concession RMB'000	Customer relationships RMB'000	Total RMB'000
Cost	1,922,723	2,776,235	1,647,467	303,228	6,649,653
Accumulated depreciation and impairment	(1,381,909)	-	(375,962)	(96,267)	(1,854,138)
Net book value as at 1 January 2022	540,814	2,776,235	1,271,505	206,961	4,795,515
Currency translation differences	4,121	256,430	31,439	4,812	296,802
Additions	110,805	-	74	-	110,879
Reclassification from property, plant and equipment	36,045	-	2,099	-	38,144
Acquisition of subsidiaries	693	-	-	-	693
Disposals	(162,900)	-	-	-	(162,900)
Amortization (note 30)	(188,338)	-	(98,813)	(22,740)	(309,891)
Net book value as at 31 December 2022	341,240	3,032,665	1,206,304	189,033	4,769,242
Cost	1,941,937	3,032,665	1,732,717	311,756	7,019,075
Accumulated amortization	(1,600,697)	-	(526,413)	(122,723)	(2,249,833)
Net book value as at 31 December 2022	341,240	3,032,665	1,206,304	189,033	4,769,242

	Computer software RMB'000	Trademark RMB'000	Concession RMB'000	Customer relationships RMB'000	Total RMB'000
Cost	1,670,135	2,841,203	1,799,940	354,485	6,665,763
Accumulated depreciation and impairment	(1,279,093)	-	(297,285)	(80,977)	(1,657,355)
Net book value as at 1 January 2021	391,042	2,841,203	1,502,655	273,508	5,008,408
Currency translation differences	(12,745)	(64,968)	(128,653)	(42,089)	(248,455)
Additions	89,166	-	620	-	89,786
Reclassification from property, plant and equipment	278,598	-	2,975	-	281,573
Acquisition of subsidiaries	9,052	-	-	-	9,052
Disposals	(2,416)	-	-	-	(2,416)
Amortization (note 30)	(211,883)	-	(106,092)	(24,458)	(342,433)
Net book value as at 31 December 2021	540,814	2,776,235	1,271,505	206,961	4,795,515
Cost	1,922,723	2,776,235	1,647,467	303,228	6,649,653
Accumulated amortization	(1,381,909)	-	(375,962)	(96,267)	(1,854,138)
Net book value as at 31 December 2021	540,814	2,776,235	1,271,505	206,961	4,795,515

Impairment test for trademark

Trademark arose from the business acquisition of OOIL and is allocated to the Group's CGUs of container shipping operation of OOIL. The impairment testing is performed annually on trademark (note 10(a)).

The Directors believe there was no impairment for the trademark as at 31 December 2022.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 Goodwill

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
As at 1 January	5,638,475	5,826,764
Acquisition of a subsidiary	–	12,328
Currency translation differences	466,019	(200,615)
As at 31 December	6,104,494	5,638,475

Impairment test for goodwill

Goodwill is allocated to the Group's CGUs that are expected to benefit from business combination and impairment testing is performed annually on goodwill allocated to their operating segments and CGUs.

A segment-level summary of the goodwill is presented below:

Operating segment	Cash generating unit	2022 RMB'000 Carrying amount	2021 RMB'000
Container shipping business	Container shipping operation of OOIL (note a)	4,939,772	4,522,083
Terminal business	Container terminal operation of COSCO SHIPPING Ports (Spain) Holding, S.L. (note b)	816,719	794,361
Others		348,003	322,031
		6,104,494	5,638,475

Notes:

The most significant goodwill amount relates to the container shipping and terminal segment, where the impairment test is based on value-in-use calculations. These calculations use pre-tax cash flow projections based on the financial budget and future forecast respectively.

- (a) For the goodwill and trademark (note 9) related to the container shipping operation of OOIL, major cash flow projections are based on forecasts using an estimated revenue growth rate ranging from 0% to 2.72% and average gross margin of 18.21% (2021: revenue growth rate ranging from 0% to 2% and average gross margin of 18.0%). Future cash flows are discounted at a pre-tax rate of 10.37% (2021: 7.7%).

Assuming discount rate increased by 10 basis points, it would have resulted in a decrease in headroom by RMB782,055,000. Considering there was still sufficient headroom based on the assessment, the Directors believe there was no impairment for the goodwill as at 31 December 2022.

- (b) For goodwill related to the terminal business, forecast profitability is based on past performance and expected future changes in cost and revenues. Major CGUs cash flow projections are based on financial forecasts covering a five to eleven year period using an estimated annual average revenue growth rate of 7.1% (2021: 7.2%) and average operating margin of 36.7% (2021: 41.8%) with cash flows beyond this period at 2.2% (2021: 1.9%) terminal growth rate. Future cash flows are discounted at a rate equivalent to pre-tax rate of 11.5% (2021: 10.9%).

Assuming discount rate increased by 50 basis points, impairment charge of US\$9,706,000 (equivalent to approximately RMB67,596,000) would be required for the goodwill in terminals and related business segment at 31 December 2022 (2021: US\$26,446,000 (equivalent to approximately RMB168,612,000)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

11 Subsidiaries

- (a) Details of the principal subsidiaries that impose material influence on either the financial position or the financial performance of the Group as at 31 December 2022 are shown in note 44(a).
- (b) Material non-controlling interests

The total non-controlling interests for the year is RMB53,140,695,000 of which RMB23,122,127,000 is for COSCO SHIPPING Ports Limited ("COSCO SHIPPING Ports"), and RMB28,403,651,000 is for OOIL.

Set out below are summarized financial information for COSCO SHIPPING Ports.

Summarized balance sheet

	COSCO SHIPPING Ports	
	2022	2021
	RMB'000	RMB'000
Current		
– Assets	9,519,779	9,701,564
– Liabilities	(9,362,267)	(9,770,033)
Total current net assets/(liabilities)	157,512	(68,469)
Non-current		
– Assets	69,255,502	67,019,210
– Liabilities	(23,282,352)	(22,699,309)
Total non-current net assets	45,973,150	44,319,901
Net assets	46,130,662	44,251,432

Summarized income statement

	COSCO SHIPPING Ports	
	2022	2021
	RMB'000	RMB'000
Revenues	9,696,741	7,797,213
Profit before income tax	3,095,568	3,229,650
Income tax expenses	(479,443)	(610,925)
Post-tax profit from continuing operations	2,616,125	2,618,725
Other comprehensive (loss)/income	(3,999,913)	324,587
Total comprehensive (loss)/income	(1,383,788)	2,943,312
Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	91,082	386,385
Dividends paid to non-controlling interests	407,785	232,106

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

11 Subsidiaries (Continued)

(b) Material non-controlling interests (Continued)

Summarized cash flows

	COSCO SHIPPING Ports	
	2022	2021
	RMB'000	RMB'000
Cash flows from operating activities	3,146,222	2,640,813
Cash flows from investing activities	(513,393)	(2,560,662)
Cash flows from financing activities	(3,298,299)	(582,018)
Net decrease in cash and cash equivalents	(665,470)	(501,867)

Set out below are summarized financial information for OOIL.

Summarized balance sheet

	OOIL	
	2022	2021
	RMB'000	RMB'000
Current		
– Assets	85,469,190	53,513,195
– Liabilities	(28,838,606)	(21,016,675)
Total net current assets	56,630,584	32,496,520
Non-current		
– Assets	77,252,938	68,685,222
– Liabilities	(20,482,978)	(21,391,884)
Total net non-current assets	56,769,960	47,293,338
Net assets	113,400,544	79,789,858

Notes to the Consolidated Financial Statements

11 Subsidiaries (Continued)

(b) Material non-controlling interests (Continued)

Summarized income statement

	OOIL	
	2022	2021
	RMB'000	RMB'000
Revenues	133,348,243	108,623,139
Profit before income tax from continuing operations	67,465,652	47,296,531
Income tax expenses	(413,799)	(1,328,305)
Post-tax profit from continuing operations	67,051,853	45,968,226
Other comprehensive (loss)/income	(395,076)	88,017
Total comprehensive income	66,656,777	46,056,243
Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	6,681	1,439
Dividends paid to non-controlling interests	-	1,542

Summarized cash flows

	OOIL	
	2022	2021
	RMB'000	RMB'000
Cash flows from operating activities	75,709,154	57,426,891
Cash flows from investing activities	9,554,109	(12,788,879)
Cash flows from financing activities	(47,870,542)	(28,179,606)
Net increase in cash and cash equivalents	37,392,721	16,458,406

The information above is the amount before inter-company eliminations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Investments in joint ventures

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Investments in joint ventures (including goodwill on acquisitions) (note a)	7,364,403	7,661,462
Equity loan to a joint venture (note b)	994,259	910,189
	8,358,662	8,571,651

Notes:

- (a) The carrying amount of goodwill on acquisitions of joint ventures amounted to RMB461,781,000 (2021: RMB422,696,000), mainly represented the goodwill on acquisitions of equity interests in Shanghai Pudong International Container Terminals Limited and Asia Container Terminals Holding Limited of RMB218,932,000 (2021: RMB200,420,000) and RMB242,055,000 (2021: RMB221,549,000) respectively.
- (b) The balance is equity in nature, unsecured, interest free and has no fixed terms of repayment.
- (c) In December 2021, 30% equity interests in Tianjin Port Euroasia International Container Terminal Co., Ltd. ("Tianjin Euroasia Terminal") was disposed for a consideration of approximately RMB269,620,000 (equivalent to US\$42,325,000).
- (d) There is no joint venture that is individually material to the Group as at 31 December 2022. The financial information below, after making necessary adjustments to conform to the Group's significant accounting policies, represents the Group's interests in respective joint ventures:

	Net assets RMB'000	Profit less losses for the year RMB'000	Other comprehensive income/(loss) RMB'000	Total comprehensive income RMB'000
31 December 2022	6,902,622	650,019	2,523	652,542
31 December 2021	7,238,766	694,459	(148)	694,311

- (e) There are no contingent liabilities relating to the Group's interest in joint ventures.
- (f) The Company has no directly owned joint ventures as at 31 December 2021 and 2022. Details of the principal joint ventures as at 31 December 2022 are shown in note 44(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

13 Investments in associates

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Investments in associates (including goodwill on acquisitions) (note b)	49,394,511	23,127,850
Equity loan	313,407	286,906
	49,707,918	23,414,756

Notes:

- (a) In December 2022, the Group acquired 14.93% equity interest of Shanghai International Port (Group) Co., Ltd. ("SIPG") at a consideration of RMB18,944,479,000 (being RMB5.45 per share), and together with the previously held 0.62% equity interests, the Group holds 15.55% effective interest of SIPG in total, and is accounted for as an associate.

In July 2021, COSCO SHIPPING Ports acquired 20.00% equity interest in Red Sea Gateway Terminal Company Limited ("RSGT") at a cash consideration of US\$140,000,000 (equivalent to approximately RMB903,462,000).

In December 2021, COSCO SHIPPING Ports stepped up its interests in Tianjin Port Container Terminal Co., Ltd. from a 16.01% owned associate to a 51% subsidiary, where COSCO SHIPPING Ports has obtained control at a cash consideration of approximately RMB1,247,710,000.

In 2021, COSCO SHIPPING Ports contributed EURO17,400,000 (equivalent to approximately RMB129,158,000) and EURO33,880,000 (equivalent to approximately RMB251,488,000) respectively by way of cash and capitalisation of loan to an associate, APM Terminals Vado Holding B.V. ("Vado"). The contribution was made in proportion with the shares holding percentage. The Group's equity interest in Vado remains unchanged after the contribution.

- (b) The carrying amount of goodwill on acquisitions of associates amounted to RMB2,220,508,000 (2021: RMB2,219,158,000), mainly represented the goodwill on acquisitions of equity interests in QPI, RSGT, Sigma, Suez Canal Container Terminal S.A.E., Euromax Terminal Rotterdam B.V. ("Euromax Terminal") and Watrus of RMB1,455,859,000 (2021: RMB1,455,868,000), RMB305,140,000 (2021: RMB334,065,000), RMB143,951,000 (2021: RMB131,778,000), RMB115,780,000 (2021: RMB105,992,000), RMB104,991,000 (2021: RMB102,117,000) and RMB52,395,000 (2021: RMB47,967,000) respectively.
- (c) There is no associate that is individually material to the Group as at 31 December 2022. The financial information below, after making necessary adjustments to conform to the Group's significant accounting policies, represents the Group's interests in respective associates:

	Net assets RMB'000	Profit less losses for the year RMB'000	Other comprehensive income/(loss) RMB'000	Total comprehensive income RMB'000
2022	47,174,002	1,662,046	16,604	1,678,650
2021	20,908,692	1,688,803	(445)	1,688,358

- (d) There are no significant contingent liabilities relating to the Group's interest in associates.
- (e) The Company had no directly owned associates as at 31 December 2021 and 2022. Details of the principal associates as at 31 December 2022 are shown in note 44(c).

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

14 Loans to a joint venture and associates

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Loans to a joint venture (note a)	–	147,168
Loans to associates (note b)	664,991	618,476
	664,991	765,644

Notes:

- (a) A balance of RMB160,791,720 (2021: RMB147,168,000) was unsecured and interest bearing at the rate of 2.1% above Hong Kong Interbank Offered Rate ("HIBOR") per annum quoted in respect of a one month's period, and repayable on or before March 2023. As at 31 December 2022, the balance was reclassified to other receivables (note 22(d)).
- (b) Loans to associates mainly included a balance of RMB623,450,000 (2021: RMB608,450,000), which is unsecured, bearing interest at the aggregate of 2.0% per annum and EURIBOR (2021: the aggregate of 2.0% per annum and EURIBOR), and is repayable in 2024.

These balances are all denominated in EURO.

15 Financial assets at fair value through other comprehensive income

Financial assets at FVOCI comprise the following investments in listed and unlisted equity:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Non-current assets		
Listed securities (note a)	1,632,865	928,177
Unlisted investments (note b)	275,496	290,030
	1,908,361	1,218,207

Notes:

- (a) Listed securities represent equity interests in entities which are principally engaged in provision of port related services and securities service.
- (b) Unlisted investments mainly comprise equity interests in terminal operating companies, port information system engineering companies and property investment companies.

Notes to the Consolidated Financial Statements

15 Financial assets at fair value through other comprehensive income (Continued)

Notes: (Continued)

(c) Financial assets at FVOCI are denominated in the following currencies:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
RMB	1,908,124	1,167,449
EURO	28	4,935
HKD	-	45,631
Others	209	192
	1,908,361	1,218,207

(d) Movement of the financial assets at FVOCI during the year is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
As at 1 January	1,218,207	1,787,572
Addition	1,571,393	495
Disposals	(58)	(7,505)
Fair value change recognized in other comprehensive income	(92,752)	(165,704)
Transfer to an associate	(792,565)	(394,180)
Currency translation differences	4,136	(2,491)
As at 31 December	1,908,361	1,218,207

(e) Financial assets at fair value through other comprehensive income includes the following classes of financial assets:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Listed securities in the PRC	1,632,865	928,177
Unlisted investments	275,496	290,030
	1,908,361	1,218,207

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

16 Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at FVPL include the following:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Listed equity securities (note a)		
– Hong Kong, China	78,843	92,958
– Overseas	14,264	14,626
Market value of listed equity securities	93,107	107,584
Listed debt securities (note a)		
– Hong Kong, China	–	212,228
– Overseas	–	40,293
Market value of listed debt securities	–	252,521
Listed convertible bonds (note b)	371,477	394,798
Total	464,584	754,903

Notes:

- (a) As at 31 December 2022, the carrying amounts of the Group's financial assets at FVPL of listed equity securities and debt securities are mainly denominated in US dollar.

The credit quality of listed debt securities by reference to Standard & Poor's and/or Moody's credit ratings is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
BBB	–	168,134
Non-ranking	–	84,387
	–	252,521

The fair value of all listed equity securities and debt securities are based on their current bid prices in active markets.

- (b) In July 2021, COSCO SHIPPING Ports subscribed for convertible bonds issued by an associate, Beibu Gulf Port Co., Ltd. at a consideration of RMB321,491,500.

During the year ended 31 December 2022, fair value loss on the Group's financial asset at FVPL of listed convertible bond of RMB23,319,000 (2021: fair value gain of RMB73,308,000) was recognized in other expenses (2021: other income) (note 31).

Notes to the Consolidated Financial Statements

17 Financial assets at amortized cost

Financial assets at amortized cost include the following:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Listed debt securities		
– Hong Kong, China	71,835	123,194
– Overseas	551,907	609,198
	623,742	732,392
Less: Current portion included in current assets	(254,856)	(105,438)
	368,886	626,954
Market value	608,783	778,700

Movements in financial assets at amortized cost are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Balance at beginning of year	732,392	961,852
Currency translation differences	59,763	(19,351)
Disposals	(68,073)	–
Redemptions on maturity	(100,919)	(220,061)
Amortization	579	168
Interest receivables	–	9,784
Balance at end of year	623,742	732,392

- (a) The carrying amounts of financial assets at amortized cost are mainly denominated in US dollar.
- (b) The credit quality of other financial assets at amortized cost by reference to Standard & Poor's and/or Moody's credit ratings is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
A	178,658	233,219
BBB	445,084	499,173
	623,742	732,392

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

18 Deferred income tax assets/(liabilities)

Deferred income tax is calculated in full on temporary differences under the liability method using taxation rates ranging from 2.5% to 34.2% for the year (2021: 2.5% to 35%).

The movement on the net deferred tax liabilities is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
As at 1 January	(6,534,512)	(1,060,242)
Currency translation differences	(142,936)	(26,802)
Credited to consolidated income statement	(9,853,568)	(5,365,850)
Acquisition of subsidiaries	—	(82,816)
Credited to other comprehensive income	43,641	1,198
As at 31 December	(16,487,375)	(6,534,512)

Deferred income tax assets are recognized for tax losses carry forward to the extent that realization of the related tax benefit through the future taxable profits is probable. As at 31 December 2022, the Group had tax losses of RMB2,434,735,000 (2021: RMB1,994,872,000) to carry forward, which were not recognized as deferred tax assets as the Directors considered that the utilization of these tax losses in the foreseeable future is not probable, of which an amount of RMB674,118,000 (2021: RMB572,510,000) will expire through year 2027 (2021: year 2026) and an amount of RMB1,760,617,000 (2021: RMB1,422,362,000) has no expiry date.

As at 31 December 2022, the unrecognized deferred income tax liabilities were RMB14,725,274,000 (2021: RMB11,058,807,000), relating to income tax and withholding tax that would be payable for undistributed profits of certain overseas subsidiaries, as the Directors considered that the timing for the reversal of the related temporary differences can be controlled or such profits will not be distributed and such temporary differences will not be reversed in the foreseeable future. The total undistributed profits of these overseas subsidiaries as at 31 December 2022 amounted to RMB55,853,608,000 (2021: RMB43,227,412,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

18 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

The movement in deferred income tax assets and liabilities (prior to offsetting of balances within the same taxation jurisdiction) during the year was as follows:

Deferred income tax liabilities

	Undistributed profits of subsidiaries, joint ventures and associates RMB'000	Accelerated tax depreciation and fair value adjustments on assets in relation to business combination RMB'000	Fair value gain on financial assets RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2021	(544,947)	(1,254,776)	(277,388)	(26,359)	(2,105,470)
Currency translation differences	22,047	32,796	1,449	(662)	55,632
(Charge)/credited to consolidated income statement	(5,315,946)	(41,667)	(18,327)	17,494	(5,358,446)
Acquisition of a subsidiary	-	(94,167)	-	-	(94,167)
Credited to other comprehensive income	-	-	1,198	-	1,198
As at 31 December 2021 and 1 January 2022	(5,838,846)	(1,357,812)	(293,068)	(11,527)	(7,501,253)
Currency translation differences	(147,443)	(11,072)	4,895	(16,783)	(170,403)
(Charge)/credited to consolidated income statement	(10,062,780)	42,705	5,633	1,858	(10,012,384)
Credited to other comprehensive income	-	-	43,641	-	43,641
As at 31 December 2022	(16,049,069)	(1,326,179)	(238,699)	(26,452)	(17,640,399)

Notes to the Consolidated Financial Statements

18 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

Deferred income tax assets

	Tax loss RMB'000	Staff benefit RMB'000	Accelerated accounting depreciation RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2021	483,793	45,513	10,524	505,398	1,045,228
Currency translation differences	(43,988)	-	737	(39,183)	(82,434)
Credited/(charged) to consolidated income statement	9,037	6,951	667	(24,059)	(7,404)
Acquisition of a subsidiary	-	-	-	11,351	11,351
As at 31 December 2021 and 1 January 2022	448,842	52,464	11,928	453,507	966,741
Currency translation differences	26,673	-	(2,129)	2,923	27,467
Credited/(charged) to consolidated income statement	16,565	(3,012)	12,717	132,546	158,816
As at 31 December 2022	492,080	49,452	22,516	588,976	1,153,024

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balance on a net basis. As at 31 December 2022, deferred income tax assets and deferred income tax liabilities amounted to RMB267,278,000 were offset (2021: RMB244,910,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

18 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the consolidated balance sheet:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Deferred income tax assets		
Deferred income tax assets to be recovered after more than 12 months	399,638	392,813
Deferred income tax assets to be recovered within 12 months	486,108	329,018
	885,746	721,831
Deferred income tax liabilities		
Deferred income tax liabilities to be settled after more than 12 months	(8,845,920)	(3,961,460)
Deferred income tax liabilities to be settled within 12 months	(8,527,201)	(3,294,883)
	(17,373,121)	(7,256,343)
Deferred income tax liabilities, net	(16,487,375)	(6,534,512)

19 Other non-current assets

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Deposits	62,084	48,367
Prepayment for vessels construction	-	1,591
Others	199,039	111,650
	261,123	161,608

Notes to the Consolidated Financial Statements

20 Cash and cash equivalents

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Restricted bank deposits (note a)	1,262,690	397,290
Balances placed with COSCO Shipping Finance Co., Ltd. ("COSCO SHIPPING Finance") (note b)	103,875,180	74,915,264
Bank balances and cash	131,738,743	103,513,198
Total bank deposits and cash and cash equivalents (note c)	236,876,613	178,815,752
Less:		
Restricted bank deposits		
– current	(1,251,564)	(377,532)
– non-current	(11,126)	(9,758)
Cash and cash equivalents	235,613,923	178,428,462

Notes:

- (a) Restricted bank deposits are mainly held as security for borrowings and bank guarantees and facilities (note 25(i)(iv)).
- (b) COSCO SHIPPING Finance is a finance company owned by COSCO SHIPPING and balances placed with COSCO SHIPPING Finance bear interest at prevailing market rates.
- (c) The carrying amounts of bank deposits and cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
RMB	102,917,567	84,888,808
US dollar	91,124,038	86,834,002
EURO	36,996,702	3,279,070
HK dollar	1,263,232	464,021
Other currencies	4,575,074	3,549,851
	236,876,613	178,815,752

- (d) The effective interest rates on time deposits as at 31 December 2022 were in the range of 2.08% to 3.92% per annum (2021: 1.12% to 2.80% per annum). The deposits earn interests at floating rates based on prevailing market rates.

21 Inventories

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Bunkers, voyage supplies, consumables and others	7,017,037	5,409,245

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Trade and other receivables and contract assets

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Trade receivables (note a)		
– third parties	10,254,689	10,792,044
– fellow subsidiaries	105,940	415,886
– joint ventures	7,698	32,015
– other related companies	132,577	162,549
	10,500,904	11,402,494
Bills receivables (note a)	321,734	384,401
Contract assets (note a)	292,917	549,648
	11,115,555	12,336,543
Prepayments, deposits and other receivables		
– third parties (note b)	4,627,272	4,765,388
– fellow subsidiaries (note d)	409,586	298,415
– joint ventures (note d)	428,846	524,644
– associates (note d)	81,333	104,051
– other related companies (note d)	99,716	8,084
	5,646,753	5,700,582
Total	16,762,308	18,037,125

Notes:

- (a) Trade receivables with related parties are unsecured and have similar credit periods as third party customers. The normal credit period granted to the trade receivables of the Group is generally within 90 days. Trade receivables primarily consisted of voyage-related receivables. As at 31 December 2022, the aging analysis of trade and bills receivables and contract assets on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
1-3 months	11,126,893	12,373,221
4-6 months	260,969	215,123
7-12 months	117,538	98,865
Over 1 year	203,728	181,441
Trade, bills receivables and contract assets, gross	11,709,128	12,868,650
Less: provision for impairment	(593,573)	(532,107)
	11,115,555	12,336,543

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Trade and other receivables and contract assets (Continued)

Notes: (Continued)

(a) (Continued)

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets.

To measure the expected credit losses, trade receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. The contract assets relate to unbilled service provided and have substantially the same risk characteristics as the trade receivables for the same types of contracts. The Group has therefore concluded that the expected loss rates for trade receivables are a reasonable approximation of the loss rates for the contract assets.

The expected loss rates are based on the payment profiles of sales over a period of 36 months before 31 December 2022 or 31 December 2021 respectively and the corresponding historical credit losses experienced within this year. The historical loss rates are adjusted to reflect current and forward-looking information on macroeconomic factors affecting the ability of the customers to settle the receivables.

Movements on the provision for impairment of trade receivables and contract assets are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
As at 1 January	532,107	381,703
Provision for trade receivables and contract assets impairment	44,009	228,916
Trade receivables and contract assets written off during the year as uncollectible	(22,795)	(23,038)
Reversal of provision	-	(44,793)
Currency translation differences	40,252	(10,681)
As at 31 December	593,573	532,107

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in the consolidated income statement. Amounts charged to the allowance account are generally written off when there is no expectation of recovering additional cash.

Management considered that there is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, internationally dispersed.

(b) Prepayments, deposits and other receivables due from third parties

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Prepayments and deposits	2,795,416	1,998,610
Claims receivables	3,378	15,448
Other receivables less provision (note c)	1,828,478	2,751,330
	4,627,272	4,765,388

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Trade and other receivables and contract assets (Continued)

Notes: (Continued)

(c) Movements on the provision for impairment of other receivables are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
As at 1 January	67,401	70,925
Provision for receivable impairment	(8,280)	197
Receivables written off during the year as uncollectible	-	(500)
Reversal of provision	-	(3,145)
Currency translation differences	214	(76)
As at 31 December	59,335	67,401

(d) As at 31 December 2022, balance of US\$23,087,000 (equivalent to approximately RMB160,791,720) was unsecured and interest bearing at the rate of 2.1% above HIBOR per annum quoted in respect of one month's period, and repayable on or before March 2023. Other amounts due from related companies are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

(e) The carrying amount of trade and other receivables and contract assets (excluding prepayments and deposits, and contract assets) are denominated in the following currencies:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
US dollar	5,291,521	3,751,599
EURO	2,514,335	2,817,377
RMB	2,341,503	3,989,314
AUD	303,294	315,235
HK dollar	248,385	262,914
GBP	131,515	300,706
Other currencies	2,843,422	4,051,722
	13,673,975	15,488,867

(f) The carrying amounts of trade and other receivables and contract assets (excluding prepayments and deposits) approximate their fair values.

(g) Management considered the maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying amount of each class of receivables mentioned above. The Group does not hold any collateral as security.

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Share capital and equity linked benefits

(a) Share capital

	Number of shares (thousands)	Nominal value RMB'000
H Shares of RMB1.00 each		
As at 31 December 2021	3,354,780	3,354,780
As at 31 December 2022	3,354,780	3,354,780
A Shares of RMB1.00 each		
As at 31 December 2021	12,659,346	12,659,346
Issue of shares by exercising share options (note b)	80,736	80,736
As at 31 December 2022	12,740,082	12,740,082

(b) Share options of the Company

The Company operates share option schemes whereby options are granted to eligible employees or any participants (as defined in the relevant share option schemes) of the Group, to subscribe for its shares. The Company has no legal or constructive obligation to repurchase or settle the options in cash.

Pursuant to a board resolution dated on 30 May 2019, the Company adopted a share option scheme (the "2019 Share Option Scheme"), which enable the Company to establish and cultivate a performance-oriented culture, under which value is created for the Shareholders, and to establish an interests-sharing and restraining mechanism between the Shareholders and the Company's management. No consideration was paid by the grantees for the acceptance of share options.

Pursuant to a board resolution dated on 29 May 2020, the Company adopted a share option scheme (the "2020 Share Option Scheme") enable the Company to establish and cultivate a performance-oriented culture, under which value is created for the Shareholders, and to establish an interests-sharing and restraining mechanism between the Shareholders and the Company's management. No consideration was paid by the grantees for the acceptance of share options.

Under the 2019 Share Option Scheme and 2020 Share Option Scheme, the exercises of the options of three batches are subject to two-year, three-year and four-year vesting periods respectively during which a participant is not allowed to exercise any option granted. After the expiration of each vesting period, the participant may exercise the options in three batches in the one year, one year and three years after the expiration of each vesting period respectively. Within the exercise period of the share options, and subject to the fulfilment of the vesting conditions and the exercise arrangement of the share options, grant of each share option entitles the grantee to subscribe for one A share at relevant exercise price in three batches evenly after the expiry of each vesting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(b) Share options of the Company (Continued)

Movements of the share options granted by the Company during the year ended 31 December 2022 and 2021 are set out below:

Date of grant	Exercisable period	Year ended 31 December 2022 Number of share options					Outstanding as at 31 December 2022
		Outstanding as at 1 January 2022	Granted during the year	Exercised during the year	Forfeited during the year	Capitalization issued during the year	
03 June 2019	Note (i)	161,222,345	-	(74,309,846)	(7,735,235)	-	79,177,264
29 May 2020	Note (i)	22,067,760	-	(6,426,080)	(1,905,900)	-	13,735,880
		183,290,105	-	(80,735,926)	(9,641,035)	-	92,913,144

Date of grant	Exercisable period	Year ended 31 December 2021 Number of share options					Outstanding as at 31 December 2021
		Outstanding as at 1 January 2021	Granted during the year	Exercised during the year	Forfeited during the year	Capitalization issued during the year	
03 June 2019	Note (i)	190,182,200	-	(59,798,816)	(7,239,500)	38,076,461	161,222,345
29 May 2020	Note (i)	16,975,200	-	-	-	5,082,580	22,067,760
		207,157,400	-	(59,798,816)	(7,239,500)	43,169,021	183,290,105

Notes:

- (i) The share options were granted on 3 June 2019 under the 2019 Share Option Scheme at an exercise price of RMB4.10 per share. According to the provisions of the 2019 Share Option Scheme, share options under each grant have a validity period of ten years commencing from the date of grant and cannot be exercised evenly during the two-year, three-year and four-year period commencing from the date of grant (the "Restriction Period"). Besides, subject to the fulfilment of the relevant vesting conditions, share options will be vested in three batches evenly over a period of one year, one year and three years after the expiry of each Restriction Period, i.e. 33%, 33% and 34%.

In the process of registration after 3 June 2019, five participants (not being senior management of the Company) did not accept the Share Option granted to them due to personal reasons. Under the Further Revised Scheme, the number of the Share Options granted in the first batch has been adjusted from 192,291,000 to 190,182,200. For details, please refer to the overseas regulatory announcement of the Company dated 19 July 2019. On 24 July 2019, the Company completed the registration in respect the grant of the Share Option in the first batch 190,182,200 share options. For details, please refer to the overseas regulatory announcement of the Company dated 25 July 2019.

The Company implemented a capitalization issue of 3 shares for every 10 shares by converting reserve to share capital in July 2021. All shareholders were allotted 3 shares for every 10 shares. The total number of A shares were increased by 2,920,619,667 shares and the total number of H shares were increased by 774,180,000 shares. The exercise price of options granted for the 2019 Share Option Scheme was adjusted from RMB4.10 per share to RMB3.15 per share. For details, please refer to the overseas regulatory announcement of the Company dated 7 July 2021.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(b) Share options of the Company (Continued)

Notes: (Continued)

(i) (Continued)

According to the 2021 Profit Distribution Plan, the exercise price of options granted for the 2019 Share Option Scheme was adjusted from RMB3.15 per share to RMB2.28 per share. For details, please refer to the overseas regulatory announcement of the Company dated 10 June 2022.

According to the 2022 Profit Distribution Plan, the exercise price of options granted for the 2019 Share Option Scheme was adjusted from RMB2.28 per share to RMB1 per share. For details, please refer to the overseas regulatory announcement of the Company dated 12 December 2022.

- (ii) The share options were granted on 29 May 2020 under the 2020 Share Option Scheme at an exercise price of RMB3.50 per share. According to the provisions of the 2020 Share Option Scheme, share options under each grant have a validity period of ten years commencing from the date of grant and cannot be exercised evenly during the two-year, three-year and four-year period commencing from the date of grant (the "Restriction Period"). Besides, subject to the fulfilment of the relevant vesting conditions, share options will be vested in three batches evenly over a period of one year, one year and three years after the expiry of each Restriction Period, i.e. 33%, 33% and 34%.

On 7 July 2020, the Company completed the registration in respect the grant of the 2020 Share Option Scheme of 16,975,200 share options. For details, please refer to the overseas regulatory announcement of the Company dated 8 July 2020.

According to the Capitalization Issue, the exercise price of options granted for the 2020 Share Option Scheme was adjusted from RMB3.50 per share to RMB2.69 per share. For details, please refer to the overseas regulatory announcement of the Company dated 7 July 2021.

According to the 2021 Profit Distribution Plan, the exercise price of options granted for the 2020 Share Option Scheme was adjusted from RMB2.69 per share to RMB1.82 per share. For details, please refer to the overseas regulatory announcement of the Company dated 10 June 2022.

According to the 2022 Profit Distribution Plan, the exercise price of options granted for the 2020 Share Option Scheme was adjusted from RMB1.82 per share to RMB1 per share. For details, please refer to the overseas regulatory announcement of the Company dated 12 December 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(b) Share options of the Company (Continued)

Notes: (Continued)

(ii) (Continued)

Movements in the number of share options outstanding and their related weighted average exercise prices are as follows:

	Year ended 31 December 2022	
	Average exercise price per share RMB	Number of share options
As at 1 January	3.83	183,290,105
Forfeited during the year	3.06	(9,641,035)
Exercised during the year	2.25	(80,735,926)
As at 31 December	1.00	92,913,144

	Year ended 31 December 2021	
	Average exercise price per share RMB	Number of share options
As at 1 January	4.05	207,157,400
Exercised during the year before the Capitalization Issue	4.10	(56,469,682)
Forfeited during the year before the Capitalization Issue	4.10	(6,791,000)
Capitalization Issue of the 2019 Share Option Scheme	3.15	38,076,461
Capitalization Issue of the 2020 Share Option Scheme	2.69	5,092,560
Exercised during the year after the Capitalization Issue	3.15	(3,327,154)
Forfeited during the year after the Capitalization Issue	3.15	(448,500)
As at 31 December	3.83	183,290,105

(ii) 227,370 A Shares under the 2019 Share Option Scheme and 1,734,620 A Shares under the 2020 Share Option Scheme were vested and exercisable as at 31 December 2022. The Company has no legal or constructive obligation to repurchase or settle the options in cash.

(iv) The Company completed the registration of 74,309,846 A shares due to exercise of A Share Option of the Company under the 2019 Share Option Scheme, and 8,426,080 A shares due to exercise of A Share Option of the Company under the 2020 Share Option Scheme during the year of 2022.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

263

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(b) Share options of the Company (Continued)

Notes: (Continued)

(v) Fair value of options granted

The fair values of options granted before the Capitalization Issue are estimated based on the Black-Scholes valuation model, and such fair values and significant inputs into the model are as follows:

	Fair value per share option RMB	Share price at date of grant RMB	Exercise price RMB	Standard deviation of expected share price return	Expected life of share options	Expected dividend paid out rate	Risk-free interest rate
Granted on 3 June 2019	2.00	4.82	4.10	41.57%	3.83 years	0%	3.11%
Granted on 29 May 2020	0.85	3.19	3.50	35.20%	3.83 years	0%	2.33%

The above fair values and inputs into the Black-Scholes valuation model are based on the data of options when granted.

(vi) Expense arising from share-based payment transaction

The Group recognized an expense of RMB47,100,307 for share based payment of the Company to its employees for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB87,137,358).

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(c) Share options of a subsidiary

COSCO SHIPPING Ports operates share option schemes whereby options are granted to eligible employees and directors or any participant of the Group to subscribe for its share.

Movements of the share options granted by COSCO SHIPPING Ports during the year ended 31 December 2022 and 2021 are set out below:

			Year ended 31 December 2022					
			Number of share options					
Date of grant	Note	Exercise price	Outstanding as at 1 January 2022	Granted during the year	Exercised during the year	Cancelled during the year	Forfeited during the year	Outstanding as at 31 December 2022
19 June 2018	Note (i)(ii)	HK\$7.27	47,502,458	-	-	-	(16,984,004)	30,518,454
29 November 2018	Note (i)(ii)	HK\$8.02	604,971	-	-	-	(206,567)	398,404
29 March 2019	Note (i)(ii)	HK\$8.48	448,726	-	-	-	(224,525)	225,201
23 May 2019	Note (i)(ii)	HK\$7.27	135,143	-	-	-	(67,470)	67,673
17 June 2019	Note (i)(ii)	HK\$7.57	849,428	-	-	-	(424,078)	425,350
			49,541,726	-	-	-	(17,906,644)	31,635,082

			Year ended 31 December 2021					
			Number of share options					
Date of grant	Note	Exercise price	Outstanding as at 1 January 2021	Granted during the year	Exercised during the year	Cancelled during the year	Forfeited during the year	Outstanding as at 31 December 2021
19 June 2018	Note (i)(ii)	HK\$7.27	48,411,835	-	-	-	(908,177)	47,502,458
29 November 2018	Note (i)(ii)	HK\$8.02	604,971	-	-	-	-	604,971
29 March 2019	Note (i)(ii)	HK\$8.48	848,931	-	-	-	(398,205)	449,726
23 May 2019	Note (i)(ii)	HK\$7.27	688,151	-	-	-	(531,008)	135,143
17 June 2019	Note (i)(ii)	HK\$7.57	1,273,508	-	-	-	(424,078)	849,428
			51,806,194	-	-	-	(2,263,468)	49,541,726

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(c) Share options of a subsidiary (Continued)

Notes:

- (i) 30,916,868 options were vested and exercisable as at 31 December 2022 (2021: 32,083,390).
- (ii) The share options were granted on 19 June 2018 and 29 November 2018 under the 2018 Share Option Scheme at an exercise price of HK\$7.27 and HK\$8.02 respectively. According to the provisions of the 2018 Share Option Scheme, share options under each grant have a validity period of five years commencing from the date of grant and cannot be exercised during the two-year period commencing from the date of grant (the "Restriction Period"). Besides, subject to the fulfilment of the relevant vesting conditions, share options will be vested in three batches evenly over a period of three years after the expiry of the Restriction Period, i.e. 33.3%, 33.3% and 33.4%.
- (iii) The share options were granted on 29 March 2019, 23 May 2019 and 17 June 2019 under the 2018 Share Option Scheme at an exercise price of HK\$8.48, HK\$7.27 and HK\$7.57 respectively. According to the provisions of the 2018 Share Option Scheme, share options under each grant have a validity period of five years commencing from the date of grant and cannot be exercised during the two-year period commencing from the date of grant (the "Restriction Period"). Besides, subject to the fulfilment of the relevant vesting conditions, share options will be vested in three batches evenly over a period of three years after the expiry of the Restriction Period, i.e. 33.3%, 33.3% and 33.4%.
- (iv) No share options were exercised under the 2018 Share Option Scheme during the year (2021: Nil).
- (v) Movements in the number of share options outstanding and their related weighted average exercise prices are as follows:

	2022		2021	
	Average exercise price per share HK\$	Number of share options	Average exercise price per share HK\$	Number of share options
As at 1 January	7.30	49,541,726	7.31	51,805,194
Forfeited during the year	7.30	(17,906,644)	7.54	(2,263,468)
As at 31 December	7.29	31,635,082	7.30	49,541,726

(vi) Expense arising from share-based payment transaction

The Group reversed an expense of RMB11,962,208 for share based payment of COSCO SHIPPING Ports to its employees for the year ended 31 December 2022 (2021: expenses charged RMB7,653,614).

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Reserves

	Capital reserve RMB'000	Hedging reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Retained earnings RMB'000	Total RMB'000
Balance at 1 January 2022, as previously reported	37,117,670	1,970	(4,220,302)	2,881,702	124,558	(7,234,720)	88,409,321	117,090,199
Business combination under common control (note 43)	227,619	-	-	-	-	-	371,885	599,504
Balance at 1 January 2022, as restated	37,345,289	1,970	(4,220,302)	2,881,702	124,558	(7,234,720)	88,781,206	117,679,703
Comprehensive income/(loss)								
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	109,684,166	109,684,166
Other comprehensive income/(loss):								
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates, net	-	-	(44,704)	-	-	(3,333)	-	(78,334)
Cash flow hedges, net of tax	18,134	-	-	-	-	-	-	18,134
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	(6,830)	-	-	-	40,057	-	-	33,218
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	-	(12,639)	-	-	-	-	(12,639)
Currency translation differences	-	-	-	-	-	4,892,461	-	4,892,461
Total other comprehensive income/(loss)	12,295	-	(57,340)	-	40,057	4,858,828	-	4,853,840
Total comprehensive income/(loss)	12,295	-	(57,340)	-	40,057	4,858,828	109,684,166	114,538,006
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognized directly in equity:								
Issue of A shares in connection with the exercise of share options	219,437	-	-	-	-	-	-	219,437
Acquisition of subsidiaries under common control (note 43)	(3,580,029)	-	-	-	-	-	-	(3,580,029)
Transaction with non-controlling shareholders of subsidiaries	1,834,786	-	-	-	-	-	-	1,834,786
Dividends declared to shareholders of the Company	-	-	-	-	-	-	(46,283,357)	(46,283,357)
Appropriate to statutory reserves	-	-	-	6,634,741	-	-	(6,634,741)	-
Fair value of share options granted	(62,509)	-	-	-	-	-	-	(62,509)
Put option liability movement	-	-	-	-	-	-	(26,602)	(26,602)
Others	(51,524)	-	-	-	-	-	-	(51,524)
Total contributions by and distributions to owners of the Company	(1,619,839)	-	-	6,634,741	-	-	(52,914,700)	(47,829,798)
Balance at 31 December 2022	35,737,745	1,970	(4,277,732)	9,516,533	164,615	(2,375,892)	145,520,672	184,287,911

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Reserves (Continued)

	Capital reserve RMB'000	Hedging reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Retained earnings RMB'000	Total RMB'000
Balance at 1 January 2021, as previously reported	39,719,601	1,970	(4,361,643)	(204,853)	142,087	(5,867,038)	2,224,201	31,654,337
Business combination under common control (note 43)	227,818	-	-	-	-	-	319,076	546,894
Balance at 1 January 2021, as restated	39,947,419	1,970	(4,361,643)	(204,853)	142,087	(5,867,038)	2,543,277	32,201,061
Comprehensive income/(loss)								
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	89,348,948	89,348,948
Other comprehensive (loss)/income:								
Share of other comprehensive income of joint ventures and associates, net	-	-	21,593	-	-	18,544	-	40,137
Cash flow hedges, net of tax	-	-	-	-	8,905	-	-	8,905
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	-	-	-	(26,444)	-	-	(26,444)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	-	119,858	-	-	-	-	119,858
Currency translation differences	-	-	-	-	-	(1,386,228)	-	(1,386,228)
Total other comprehensive (loss)/income	-	-	141,451	-	(17,539)	(1,367,684)	-	(1,243,772)
Total comprehensive income/(loss)	-	-	141,451	-	(17,539)	(1,367,684)	89,348,948	88,105,176
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognized directly in equity:								
Issue of A shares in connection with the exercise of share options	182,209	-	-	-	-	-	-	182,209
Transfer from capital reserve	(3,694,603)	-	-	-	-	-	-	(3,694,603)
Appropriate to statutory reserves	-	-	-	3,086,645	-	-	(3,086,645)	-
Transaction with non-controlling shareholders of subsidiaries	821,636	-	-	-	-	-	-	821,636
Fair value of share options granted	87,172	-	-	-	-	-	-	87,172
Put option liability movement	-	-	-	-	-	-	(21,341)	(21,341)
Others	1,453	-	-	-	-	-	(3,033)	(1,580)
Total contributions by and distributions to owners of the Company	(2,602,133)	-	-	3,086,645	-	-	(3,111,019)	(2,626,504)
Balance at 31 December 2021, as restated	37,345,289	1,970	(4,220,302)	2,881,792	124,558	(7,234,720)	88,761,206	117,679,703

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Reserves (Continued)

Notes:

(a) Statutory reserve fund

In accordance with the PRC Company Law and the Company's articles of association, the Company is required to allocate 10% of net profit of the Company, as determined in accordance with the China Accounting Standards ("CAS"), to the statutory reserve fund until such statutory reserve fund reaches 50% of the registered capital of the Company. The appropriation to the statutory reserve fund must be made before any distribution of dividends to equity holders. The statutory reserve fund can be used to offset previous year's losses, if any, and part of the statutory reserve fund can be capitalized as the Company's share capital provided that the amount of such statutory reserve fund remaining after the capitalization shall not be less than 25% of the share capital of the Company.

(b) In accordance with the articles of association of the Company, the profit available for appropriation by the Company for the purpose of dividend payments is based on the lesser of (i) the net profit determined in accordance with the CAS; and (ii) the net profit determined in accordance with HKFRSs. Profit distribution is made after the appropriation to statutory reserve fund and recovery of previous years' losses.

(c) Other reserves of the Group as at 31 December 2022 represented capital reserve and other reserves of joint ventures and associates, and remeasurements of post-employment benefit obligations.

(d) Capital reserve mainly represents the capitalization of the reserves of the acquired subsidiaries from the parent company upon the incorporation of the Company on 3 March 2005 and the share premium (net with share issuance expenses) arising upon issuance of the Company's H shares and A shares in 2005, 2007 and 2019.

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Long term borrowings		
Bank loans		
– secured (note i)	15,618,839	19,062,042
– unsecured (note j)	18,861,542	35,482,704
Loans from COSCO SHIPPING Finance		
– secured	–	24,400
– unsecured	1,735,391	344,400
Notes/bonds (note b)	3,088,957	9,274,119
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries (note c)	461,495	450,069
Loan from COSCO Shipping (Hong Kong) Co., Ltd.		
– unsecured	–	6,375,700
Other loans		
– unsecured	559,000	453,000
Interest payables of long-term borrowings	240,635	211,602
Total long-term borrowings	40,565,859	71,878,036
Current portion of long-term borrowings	(5,806,773)	(12,421,244)
	34,759,086	59,256,792
Short term borrowings		
Bank loans		
– unsecured	1,439,233	1,534,540
Loans from COSCO SHIPPING Finance		
– unsecured	800,929	–
Other loans		
– unsecured	–	120,000
Interest payables of short-term borrowings	1,656	1,119
	2,241,818	1,655,659

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings (Continued)

Notes:

(a) As at 31 December 2022, the long-term borrowings were repayable as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Bank loans		
– within one year	2,459,782	5,809,385
– in the second year	8,512,967	2,502,973
– in the third to fifth years	12,785,219	31,514,222
– after the fifth year	10,722,413	14,718,188
	34,480,381	54,544,748
Loans from COSCO SHIPPING Finance		
– within one year	1,400	–
– in the second year	230,400	3,600
– in the third to fifth years	496,759	145,800
– after the fifth year	1,006,832	219,400
	1,735,391	368,800
Notes/bonds (note b)		
– within one year	3,088,957	6,364,257
– in the second year	–	2,909,862
	3,088,957	9,274,119
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries		
– in the second year	461,495	4,325
– in the third to fifth years	–	445,744
	461,495	450,069
Loan from COSCO Shipping (Hong Kong) Co., Ltd.		
– in the third to fifth years	–	6,375,700
	–	6,375,700
Other loans		
– within one year	15,999	36,000
– in the second year	476,001	46,000
– in the third to fifth years	67,000	371,000
	559,000	453,000
Interest payables		
– within one year	240,635	211,602
	40,565,859	71,678,036

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Details of the notes as at 31 December 2022 are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Principal amount	3,089,380	9,288,410
Discount on issue	(14,208)	(90,634)
Notes/bonds issuance cost	(18,444)	(42,282)
Proceeds received	3,056,728	9,155,494
Currency translation differences	—	19,324
Accumulated amortized amounts of		
– discount on issue	14,138	75,170
– notes/bonds issuance cost	18,091	24,131
	3,088,957	9,274,119

(i) Notes issued by the Company

Notes with principal amount of RMB1,000,000,000, which bear interest at a fixed rate of 2.50% per annum, were issued by the Company to investors on 20 May 2020 at a price equal to the principal amount. The notes with principal amount of RMB1,000,000,000 would mature on 20 May 2023.

(ii) Notes and bonds issued by subsidiaries

10-year notes with principal amount of US\$300,000,000 (equivalent to approximately RMB2,089,380,000) were issued by a subsidiary of COSCO SHIPPING Ports to investors on 31 January 2013. The notes carried a fixed interest yield of 4.46% per annum and were issued at a price of 99.320% of their principal amount with a fixed coupon rate of 4.375% per annum, resulting in a discount on issue of US\$2,040,000 (equivalent to approximately RMB14,208,000). The notes bear interest from 31 January 2013, payable semi-annually in arrear on 31 January and 31 July of each year, commencing on 31 July 2013. The notes are guaranteed unconditionally and irrevocably by COSCO SHIPPING Ports and listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

Unless previously redeemed or repurchased by COSCO SHIPPING Ports, the notes will mature on 31 January 2023 at their principal amount. The notes are subject to redemption in whole, at their principal amount, together with accrued interest, at the option of COSCO SHIPPING Ports at any time in the event of certain changes affecting the taxes of certain jurisdictions. Since the notes will be due within one year, as at 31 December 2022, the notes was classified as current portion of long term borrowings. The notes were repaid in January 2023.

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

- (c) As at 31 December 2022, balance of US\$460,000 (equivalent to approximately RMB3,205,000) (2021: US\$678,000 (equivalent to approximately RMB4,325,000)) from non-controlling shareholders of a subsidiary was unsecured, bore interest at 3% (2021: 3%) above the 6 months EURIBOR, and repayable on or before July 2023 (2021: July 2023).

As at 31 December 2022, balance of US\$65,803,000 (equivalent to approximately RMB458,290,000) (2021: US\$69,913,000 (equivalent to approximately RMB445,744,000)) from non-controlling shareholders of a subsidiary was unsecured, bore interest at 1% (2021: 1%) above the 3 months EURIBOR, and repayable on or before December 2024.

- (d) The exposure of the Group's long-term borrowings to interest rate changes and the contractual repricing dates at balance sheet date are as follows:

	Less than one year RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
As at 31 December 2022				
Total borrowings	5,806,773	23,029,841	11,729,245	40,565,859
As at 31 December 2021				
Total borrowings	12,421,244	44,319,226	14,937,566	71,678,036

- (e) The effective interest rates per annum as at 31 December 2022 were as follows:

	2022			
	US dollar	RMB	EURO	HKD
Bank loans	2.72% to 5.39%	2.68% to 4.90%	1.40% to 2.55%	3.55%
Loans from COSCO SHIPPING Finance	—	3.29% to 3.92%	—	—
Notes/bonds	4.0% to 4.38%	2.50%	—	—
Loan from COSCO Shipping (Hong Kong) Co., Ltd.	3.41%	—	—	—
	2021			
	US dollar	RMB	EURO	HKD
Bank loans	0.71% to 1.82%	3.0% to 4.90%	0.62% to 2.44%	3.55%
Loans from COSCO SHIPPING Finance	—	2.5% to 3.92%	—	—
Notes/bonds	4.0% to 4.38%	1.63% to 4.05%	—	—
Loan from COSCO Shipping (Hong Kong) Co., Ltd.	1.16%	—	—	—

As at 31 December 2022, balance of RMB28,267,686,000 (2021: RMB51,527,958,000) of loans bore floating interest rates.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

273

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

(f) The carrying amounts and fair values of the long-term borrowings are as follows:

	Carrying amounts 2022 RMB'000	2021 RMB'000	Fair values 2022 RMB'000	2021 RMB'000
Bank loans	34,480,381	54,544,746	34,616,107	54,649,447
Loans from COSCO SHIPPING Finance	1,735,391	368,800	1,735,391	368,800
Notes/bonds	3,088,957	9,274,119	3,088,957	9,273,112
Loans from a non-controlling shareholder of subsidiaries	461,495	450,069	461,495	450,069
Loan from COSCO Shipping (Hong Kong) Co., Ltd.	—	6,375,700	—	6,375,700
Other loans	559,000	453,000	559,000	453,000
Interest payables	240,635	211,602	240,635	211,602
	40,565,859	71,678,036	40,701,585	71,781,730

The fair values of the Group's non-current borrowings are determined based on cash flows discounted using the Group's weighted average borrowing rate per annum.

(g) The carrying amounts of short-term bank loans approximate their fair values.

(h) The carrying amounts of the long-term borrowings and short-term borrowings are denominated in the following currencies:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
US dollar	24,000,957	51,751,606
RMB	13,638,262	14,252,650
EURO	4,926,167	5,317,998
HKD	—	1,798,720
	42,565,386	73,120,974

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

- (i) The secured bank loans as at 31 December 2022 are secured, inter alia, by one or more of the following:
- (i) First legal mortgage over certain property, plant and equipment of the Group with aggregate net book value of RMB24,599,297,000 (2021: RMB27,555,536,000) (notes 6(a));
 - (ii) Assignments of the charter, rental income and earnings, requisition compensation and insurance relating to certain container vessels;
 - (iii) Shares of certain subsidiaries; and
 - (iv) Bank accounts of certain subsidiaries (note 20(a)).
- (ii) As at 31 December 2022, unsecured bank loans of RMB3,751,114,000 (31 December 2021: RMB8,682,476,000) are guaranteed by COSCO SHIPPING.

26 Provisions and other liabilities

	Current RMB'000	2022 Non- current RMB'000	Total RMB'000	Current RMB'000	2021 Non- current RMB'000	Total RMB'000
Provision for one-off housing subsidies	-	40,052	40,052	-	40,022	40,022
Provision for onerous contracts (note)	-	6,231,542	6,231,542	-	4,155,332	4,155,332
Deferred income and others	39,142	383,413	422,555	40,988	363,497	404,485
Total	39,142	6,655,007	6,694,149	40,988	4,558,851	4,599,839

Note:

OOIL entered into TSA in October 2019 to which OOIL committed to place, or procure the placement of an annual minimum number of vessel lifts in LBCT for 20 years. Failure to meet the committed volume for each contract year would require certain level of deficiency payment as stipulated in the TSA.

As at 31 December 2022, OOIL reassessed the expected number of vessel lifts in LBCT for each of the remaining contract years with reference to future prospects of the market and its expected load factor. The overall economic environment in the USA is still highly uncertain, in particular, dropping cargo demand and freight rates became more evident from the fourth quarter of 2022. It is expected that high inflation and interest rate environment would further slow down the USA economy growth and would adversely affect the demand/ import of the USA for some time, it is expected the economy in the USA would take years to recover. The operational results for the LBCT services were strong in the first half of 2022, which were primarily due to the high freight rates, driven by the terminal congestion and shortage in supply of container vessels. However, the high freight rates began to drop in the second half of 2022. As at 31 December 2022, with these uncertainties over such a long-term contract period, OOIL reassessed that the projected vessel lifts in LBCT would result in a shortfall on minimum volume commitment over the remaining contract period. OOIL estimated an onerous contract provision of US\$894.7 million (equivalent to approximately RMB6,231.5 million) as at 31 December 2022 (2021: US\$651.7 million (equivalent to approximately RMB4,155.3 million)).

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

275

Notes to the Consolidated Financial Statements

26 Provisions and other liabilities (Continued)

Note: (Continued)

Movements in the onerous provision are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Balance at beginning of year	4,155,332	2,274,221
Charged to consolidated profit and loss account	1,634,880	1,958,641
Currency translation differences	441,330	(75,530)
Balance at end of year	6,231,542	4,155,332

27 Put option liability

A put option liability was recognized in relation to the put option granted to the non-controlling shareholder of COSCO SHIPPING Ports Chancay Peru S.A. ("CSP Chancay Terminal") to sell 40% interests in CSP Chancay Terminal to COSCO SHIPPING Ports. Such put option is exercisable any time during a 5-year period from the commercial operation date at the lower of fair market value and price caps set for each of the 5 consecutive years after the commencement of the terminal operation. The exercise price of the put option is determined using market approach with key inputs applied including the projected financial position and Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortization ("EBITDA") of CSP Chancay Terminal using management's business plans and market multiples. As at 31 December 2022, the carrying amount of the put option liability is US\$239.0 million (equivalent to approximately RMB1,664.8 million) (2021: US\$232.3 million (equivalent to approximately RMB1,480.8 million)).

Movements of put option liabilities are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
As at 1 January	1,480,838	1,472,532
Remeasurement	45,588	42,488
Currency translation differences	138,385	(34,182)
As at 31 December	1,664,811	1,480,838

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 Pension and retirement liabilities

The Group operates a number of defined benefit and defined contribution pension and retirement schemes in the main countries in which the Group operates. The total charges to the consolidated income statement for the year were RMB268,499,000.

Notes:

- (a) Retirement benefit obligations of the Company, COSCO SHIPPING Lines Limited and its subsidiaries, and COSCO SHIPPING Ports and its subsidiaries

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Balance sheet obligations for:		
Early-retirement benefits for PRC employees	55,562	49,332
Post-retirement benefits for PRC employees	293,794	398,087
Total pension and retirement liabilities	349,356	447,419
Less: Current portion included in provisions and other liabilities (note 26)	(39,142)	(40,988)
Non-current portion of pension and retirement liabilities	310,214	406,431
Expensed in income statement for:		
Early-retirement benefits for PRC employees	21,288	(343)
Post-retirement benefits for PRC employees	(68,830)	42,288
	(47,542)	41,945

The Group recognized a liability for the present value of the unfunded obligations relating to retirement benefits payable to certain normal retired or early retired employees in the consolidated balance sheet. The liability related to the benefit obligations for eligible retired employees existing at year end is calculated by independent actuaries, using the projected unit credit method. The actuarial liabilities of early retirement and post retirement as at 31 December 2022 totalled RMB349,356,000 (2021: RMB447,419,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

- (a) Retirement benefit obligations of the Company, COSCO SHIPPING Lines Limited and its subsidiaries, and COSCO SHIPPING Ports and its subsidiaries (Continued)

Movements of the net liabilities recognized in the consolidated balance sheets are as follows:

	Early retirement RMB'000	2022 Post retirement RMB'000	Total RMB'000	Early retirement RMB'000	2021 Post retirement RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January	49,332	398,087	447,419	13,032	362,287	375,319
Charged/(credited) to the consolidated income statement	21,288	(68,830)	(47,542)	(343)	42,288	41,945
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	6,742	6,742	-	(190)	(190)
Benefits paid	(18,650)	(38,771)	(57,421)	(3,319)	(52,771)	(56,090)
Acquisition of a subsidiary	-	-	-	40,423	47,083	87,506
Currency translation difference	3,592	(3,434)	158	(461)	(610)	(1,071)
As at 31 December	55,562	293,794	349,356	49,332	398,087	447,419

The amounts of retirement benefit costs recognized in the consolidated income statement comprise:

	Early retirement RMB'000	2022 Post retirement RMB'000	Total RMB'000	Early retirement RMB'000	2021 Post retirement RMB'000	Total RMB'000
Interest cost	60	9,829	9,889	542	26,294	26,836
Past service costs	-	(1,856)	(1,856)	-	311	311

The principal actuarial assumptions used were as follows:

	2022		2021	
	Early retirement	Post retirement	Early retirement	Post retirement
Discount rate	2.50%	3.00%	2.50%	3.00%-3.25%
Retirement benefits inflation rates	3.00%-4.50%	0.00%-8.00%	3.00%-4.50%	0.00%-8.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Retirement benefit obligations of OOIL

The amounts recognized in the consolidated balance sheet are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Net funded scheme assets	70,294	78,090

Net funded scheme assets

The defined benefit scheme is operated in the United Kingdom which was valued by Barnett Waddingham LLP. The defined benefit scheme (the "Scheme") covers less than 1% of OOIL's employees and is funded. The assets of the Scheme are held in trust funds separate from OOIL. Contributions to the Scheme are assessed in accordance with the advice of qualified actuaries in compliance with local practice and regulations. The actuarial assumptions used to calculate the projected benefit obligations of OOIL's pension schemes vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated.

The net scheme assets of the Scheme recognized in the consolidated balance sheet are determined as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Fair value of plan assets	982,420	1,435,559
Present value of funded obligations	(912,126)	(1,357,469)
Surplus of funded plan	70,294	78,090

Movements in the fair value of the plan assets of the Scheme during the year are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Balance at beginning of year	1,435,559	1,473,486
Currency translation differences	(50,374)	(47,510)
Interest income on plan assets	24,786	17,417
Remeasurement gain on assets	(390,514)	35,158
Contributions from OOIL	28,109	29,885
Contributions from the plan members	666	652
Benefits paid	(65,812)	(73,529)
Balance at end of year	982,420	1,435,559

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Retirement benefit obligations of OOIL (Continued)

Movements in the present value of obligations of the Scheme during the year are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Balance at beginning of year	1,357,469	1,574,276
Currency translation differences	(48,465)	(48,815)
Current service cost	8,282	9,596
Interest expense	23,225	18,508
Experience gain on liabilities	28,237	(16,489)
Gains from changes to demographic assumptions	(17,358)	(33,931)
Gains from changes to financial assumptions	(374,118)	(72,819)
Contributions from the plan members	666	852
Benefits paid	(65,812)	(73,529)
Balance at end of year	912,126	1,357,489

The charges of the Scheme recognized in the consolidated income statement are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Current service cost	8,282	9,596
Interest expense	23,225	18,508
Interest income on plan assets	(24,786)	(17,417)
Net expense recognized for the year	6,721	10,687

Charges of RMB2,115,000 (2021: RMB2,633,000) and RMB4,608,000 (2021: RMB8,054,000) respectively are included in "cost of services" and "selling, administrative and general expenses" in the consolidated income statement.

The main actuarial assumptions made for the Scheme were as follows:

	2022	2021
Discount rate	4.80%	1.80%
Inflation rate	3.50%	3.70%
Expected future salary increases	2.60%	2.80%
Expected future pension increases	2.60%	2.60%
Actual return on plan assets (RMB'000)	(365,729)	52,575

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Retirement benefit obligations of OOIL (Continued)

At 31 December 2022, if discount rate had been 0.2% higher/lower, with all other variables held constant, the fair value of the funded obligations would have been RMB43,181,000 lower/RMB47,359,000 higher. At 31 December 2022, if inflation rate had been 0.2% higher/lower, with all other variables held constant, the fair value of the funded obligations would have been RMB7,861,000 higher/lower. The sensitivities show the likely effect of a single assumption being adjusted while holding all other assumptions constant.

Plan assets of the Scheme comprise the following:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Equity	104,608	219,643
Debt	767,110	1,187,208
Others	110,702	28,710
	982,420	1,435,559

Expected normal and deficit reduction contributions to the Scheme for the year ended 31 December 2022 is RMB2,786,000.

Through its defined benefit pension plans, OOIL is exposed to a number of risks as follows:

- Investment risk. The Scheme holds investments in asset classes, such as equities, which have volatile market values and while these assets are expected to provide real returns over the long-term, the short-term volatility can cause additional funding to be required if deficit emerges.
- Interest rate and market risk. The Scheme's liabilities are assessed using market yields on high quality corporate bonds to discount the liabilities. As the Scheme holds assets such as equities, the value of the assets and liabilities may not move in the same way.
- Inflation risk. A significant proportion of the benefits under the Scheme are linked to inflation. Although the Scheme's assets are expected to provide a good hedge against inflation over the long term, movements over the short-term could lead to deficits emerging.
- Longevity and other demographic risk. If members live longer than assumed, a deficit will emerge in the Scheme.

Notes to the Consolidated Financial Statements

29 Trade and other payables and contract liabilities

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Trade payables (note a)		
– third parties	19,753,389	16,088,316
– fellow subsidiaries	1,028,176	1,172,728
– joint ventures	140,026	162,584
– associates	21,809	38,705
– other related companies	89,673	142,236
	21,033,073	17,604,569
Bills payables (note a)	24,467	–
	21,057,540	17,604,569
Other payables	17,974,701	13,990,444
Accrued expenses	86,214,866	52,563,677
	104,189,567	66,554,121
Contract liabilities	913,498	1,417,755
Due to related companies		
– fellow subsidiaries	95,768	135,159
– joint ventures (note c)	366,233	391,932
– associates (note d)	60,308	140,391
– other related companies (note e)	3,079,442	807,897
	3,601,751	1,475,379
Total	129,762,356	87,051,824

Notes:

- (a) As at 31 December 2022, the aging analysis of trade and bills payables on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
1 - 6 months	20,807,238	17,300,293
7 - 12 months	132,624	182,213
1 - 2 years	53,608	54,985
2 - 3 years	34,896	36,789
Above 3 years	29,174	30,289
	21,057,540	17,604,569

Trade balances with related companies are unsecured, interest free and have similar terms of repayment as those of third party suppliers.

Notes to the Consolidated Financial Statements

29 Trade and other payables and contract liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

- (b) The carrying amounts of trade and other payables (excluding contract liabilities) are denominated in the following currencies:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
RMB	72,147,144	40,232,498
US dollar	46,362,656	37,521,552
HK dollar	3,355,293	1,298,044
EURO	1,281,199	2,578,814
Other currencies	5,702,566	4,005,161
Total	128,848,858	85,634,089

- (c) The balance included a loan from a joint venture of US\$32,329,000 (equivalent to approximately RMB225,159,000) (2021: US\$35,290,000 (equivalent to approximately RMB224,998,000)), which are unsecured, bear interest at 2.30% (2021: 2.30%) per annum and repayable within twelve months.
- (d) The balance included a loan from an associate of US\$8,619,000 (equivalent to approximately RMB60,028,000) (2021: US\$21,958,000 (equivalent to approximately RMB139,998,000)), which is unsecured, bears interest at 2.30% (2021: 2.30%) per annum and repayable within twelve months.
- (e) The balance included loans from non-controlling shareholders of subsidiaries are unsecured. Balance of US\$943,000 (equivalent to approximately RMB6,568,000) represents interest payable on loans while the balance in previous year (2021: \$31,205,000 (equivalent to approximately RMB196,954,000)) was interest free and repayable within twelve months. Balance of US\$9,343,000 (equivalent to approximately RMB65,070,000) (2021: US\$11,764,000 (equivalent to approximately RMB75,004,000)) bears interest at 3.40% per annum (2021: 3.40% per annum) and repayable within twelve months.

The remaining balances are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Expenses by nature

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Cost of services (note a)		
Container shipping business		
– Equipment and cargo transportation costs	111,771,762	109,951,567
– Voyage costs (note b)	45,229,851	32,503,081
– Vessel costs (note c)	38,274,198	29,007,532
	195,275,811	171,462,180
Other related business costs	16,054,945	15,461,430
Cost of services related to container shipping business	211,330,756	186,923,610
Terminal business costs	6,660,446	5,616,980
Tax and surcharges	2,589,346	1,036,050
Total	220,580,548	193,576,640
Selling, administrative and general expense		
Administrative staff costs	9,157,437	10,041,228
Depreciation and amortization	716,610	712,432
Expense relating to short-term lease and lease with low value assets	122,250	98,068
Office expense	351,804	301,438
Transportation and travelling expense	58,143	52,744
Auditors' remuneration	79,314	77,088
– Audit	54,069	54,041
– Audit related services	10,961	9,731
– Non-audit services	14,284	13,316
Telecommunication and utilities	120,939	110,609
Repair and maintenance expense	251,019	196,284
Others	938,211	736,555
Total	11,795,727	12,326,444

Notes:

- (a) Cost of services included depreciation and amortization expenses of RMB19,682,064,000 (2021: RMB12,369,116,000), service components which included in rentals but not as part of lease liabilities, expense related to short-term lease and lease with low value assets of RMB8,258,711,000 (2021: RMB8,803,587,000) respectively.
- (b) Voyage costs mainly comprised bunkers and port charges.
- (c) Vessel costs mainly comprised depreciation of vessels, staff costs, expense relating to short-term lease and lease with low value assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

31 Other income and other expenses

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Dividend income from investments at FVOCI	21,220	64,011
Gain on disposal of property, plant and equipment	417,512	298,648
Gain on disposal of associates, joint ventures and subsidiaries	234,690	135,890
Gain on remeasurement of equity investments	–	68,851
Income from portfolio investments at FVPL		
– Fair value gain (realized and unrealized)	–	73,309
– Interest income	7,907	13,803
– Distribution	2,344	3,888
– Dividend income	1,487	1,391
Interest income from investments at amortized cost	29,245	32,467
Government grants and other subsidies	1,299,931	799,251
Exchange gain	2,613,430	–
Others	35,408	50,557
Other income	4,663,174	1,542,068
Loss on disposal of property, plant and equipment	(28,089)	(39,277)
Fair value loss on portfolio investments at FVPL (realized and unrealized)	(56,139)	(29,065)
Donations	(41,746)	(349,729)
Loss on deemed disposal of an associate	(21,628)	–
Exchange loss	–	(343,043)
Others	(163,240)	(44,316)
Other expenses	(310,842)	(905,430)

Notes to the Consolidated Financial Statements

32 Finance income and costs

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Finance income		
Interest income from:		
– deposits in related parties	1,472,564	428,935
– loans to a joint venture and associates	20,425	25,206
– other financial institutions	3,844,269	656,152
Net exchange gain	368,450	–
Total finance income	5,705,708	1,110,293
Finance costs		
Interest expenses on:		
– loans from third parties	(1,412,444)	(1,370,361)
– loans from related parties	(145,891)	(101,913)
– loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	(8,245)	(3,136)
– lease liabilities	(1,811,366)	(1,720,418)
– notes/bonds (note 25(b))	(453,141)	(462,663)
Transaction costs arising from borrowings	(159,797)	(174,250)
Net exchange loss	–	(65,927)
	(3,990,884)	(3,898,668)
Less: amount capitalized in construction in progress (note 6(b))	150,247	65,333
Total finance costs	(3,840,637)	(3,833,335)
Net finance income/(costs)	1,865,071	(2,723,042)

Notes to the Consolidated Financial Statements

33 Income tax expenses

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Current income tax (note a)		
– PRC enterprise income tax	24,766,933	17,382,490
– Hong Kong profits tax	67,953	135,910
– Overseas taxation	1,060,571	1,218,609
Under/(Over) provision in prior years	9,789	(1,690)
	25,905,246	18,735,329
Deferred income tax	9,853,568	5,365,850
	35,758,814	24,101,179

Notes:

(a) Current income tax

Taxation has been provided at the appropriate rates of taxation prevailing in the countries in which the Group operates. These rates range from 2.5% to 34.2% (2021: 2.5% to 35%).

The statutory rate for PRC enterprise income tax is 25% and certain PRC companies enjoy preferential tax treatment with the reduced rates ranging from 2.5% to 20% (2021: 2.5% to 20%).

Hong Kong profits tax has been provided at the rate of 16.5% (2021: 16.5%) on the estimated assessable profits derived from or arising in Hong Kong for the year.

(b) The taxation on the Group's profit before income tax differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate of the home country of the Company as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Profit before income tax	167,175,970	128,006,540
Less: Share of profits less losses of joint ventures and associates	(2,312,065)	(2,383,262)
	164,863,905	125,623,278
Calculated at a tax rate of 25% (2021: 25%)	41,215,977	31,405,820
Effect of different tax rates of domestic and overseas entities	(7,883,224)	(5,844,094)
Income not subject to income tax	(12,660,086)	(8,986,937)
Expenses not deductible for taxation purposes	5,856,738	3,120,358
Utilization of previously unrecognized tax losses	(93,847)	(1,229,219)
Tax losses not recognized	82,021	46,698
Income tax for distribution of profits	10,222,853	5,363,583
Others	(981,618)	224,970
Income tax expense	35,758,814	24,101,179

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

287

Notes to the Consolidated Financial Statements

34 Dividend

On 30 March 2023, the board of directors proposed a final dividend in respect of 2022 of RMB1.39 per ordinary share (tax inclusive), with the total amount of RMB22,372 million, calculated according to the Company's share numbers of 16,094,861,636 as at 31 December 2022. If there is a change in the number of shares between the beginning of 2023 and the registration date of dividend distribution, the dividend per share shall remain unchanged, with a corresponding adjustment to the total amount of distribution. Including the interim dividend of RMB2.01 per ordinary share (tax inclusive), with total amount of RMB32,350 million, the total dividend in respect of 2022 amounted to RMB54,722 million, accounting for 50% of the consolidated profit attributable to equity holders of the Company approximately.

The final dividend in respect of 2021 is RMB0.87 per ordinary share (tax inclusive), with total amount of RMB13,933 million.

35 Earnings per share

(a) Basic

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit attributable to equity holders of the Company by the weighted average number of ordinary shares during the year.

	2022	2021 (Restated)
Profit attributable to equity holders of the Company (RMB)	109,684,166,000	89,348,948,000
Weighted average number of ordinary shares	16,052,030,133	15,980,564,338
Basic earnings per share (RMB)	6.83	5.59

(b) Diluted

Diluted earnings per share is calculated based on the profit attributable to equity holders of the Company and the weighted average number of ordinary shares during the year, after adjusting for the number of dilutive potential ordinary shares deemed to be issued at no considerations as if all outstanding dilutive share options granted by the Company had been exercised.

	2022	2021 (Restated)
Profit attributable to equity holders of the Company (RMB)	109,684,166,000	89,348,948,000
Weighted average number of ordinary shares	16,052,030,133	15,980,564,338
Adjustments for assumed issuance of shares on exercise of dilutive share options (note)	113,657,971	94,060,904
	16,165,688,104	16,074,625,242
Diluted earnings per share (RMB)	6.78	5.56

Note:

For the years ended 31 December 2022 and 2021, the outstanding share options granted by COSCO SHIPPING Ports did not have dilutive effect on the Company's diluted earnings per share.

Notes to the Consolidated Financial Statements

36 Staff costs

An analysis of staff costs, including Directors', Supervisors' and key management's emoluments, is set out below:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Wages, salaries and crew expenses (including bonus and share-based payments)	13,645,311	15,304,353
Housing benefits (note a)	377,324	326,470
Retirement benefits costs		
– defined benefit plans	(12,449)	62,280
– defined contribution plans (note b)	1,629,978	1,446,909
Welfare and other expenses	2,443,121	2,382,107
	18,083,285	19,522,119

Notes:

- (a) These include contributions to PRC government sponsored housing funds for full time employees in the PRC during the year.
- (b) The employees of the subsidiaries in the PRC participate in various retirement contribution plans organized by the relevant municipal and provincial governments in the PRC under which the Group was required to make monthly contributions to these plans at rates ranging from 8% to 20%, depending on the applicable local regulations, of the employees' basic salaries for the year.

In addition, the Group participates in various defined contribution retirement schemes for its qualified employees in certain countries outside the PRC. Employees' and employers' contributions are calculated based on various percentages of employees' gross salaries or fixed sums and length of service. The assets of the schemes are held separately from those of the administered funds independently.

No forfeited contributions were available as at 31 December 2022 and 2021 to reduce future contributions.

Contributions totaling RMB889,828,481 (2021: RMB664,653,000) payable to various retirement benefit plans as at 31 December 2022 are included in pension and retirement liabilities and trade and other payables.

Notes to the Consolidated Financial Statements

37 Emoluments of directors, supervisors and senior management

(a) Directors', chief executive's and supervisors' emoluments

Details of the remuneration of each of the directors, the chief executive and the supervisors are set out below:

Name	Year ended 31 December 2022					Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Benefits in kind*3 RMB'000	Retirement benefit contributions RMB'000	
Wan Min	-	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen	-	-	-	-	-	-
Yang Zhijian	-	4,718	1,886	208	247	7,059
Zhang Wei*1	-	772	608	168	88	1,636
Feng Boming*2	-	1,706	-	-	-	1,706
Wu Dawei	166	-	-	-	-	166
Zhou Zhonghui	163	-	-	-	-	163
TEO Siong Seng	462	-	-	-	-	462
MA Si Hang Frederick	466	-	-	-	-	466
Yang Shicheng	-	-	-	-	-	-
Deng Huangjun	-	461	-	-	-	461
Song Tao	-	367	2,121	-	256	2,744
Meng Yan	286	-	-	-	-	286
Zhang Jianping	286	-	-	-	-	286
	1,829	8,024	4,615	376	591	15,435

*1 Appointed during the year of 2022.

*2 Resigned during the year of 2022.

*3 Benefits in kind mainly include share-based compensation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

37 Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

(a) Directors', chief executive's and supervisors' emoluments (Continued)

Name	Year ended 31 December 2021					Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Benefits in kind ^{*3} RMB'000	Retirement benefit contributions RMB'000	
Wan Min ^{*1}	-	-	-	-	-	-
Xu Lirong ^{*2}	-	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen	-	-	-	-	-	-
Yang Zhijian	-	4,451	121	286	218	5,076
Feng Boming	-	4,956	1,539	286	-	6,781
Wu Dawei	166	-	-	-	-	166
Zhou Zhonghui	166	-	-	-	-	166
TEO Siong Seng	462	-	-	-	-	462
MA Si Hang Frederick	466	-	-	-	-	466
Yang Shicheng	-	-	-	-	-	-
Deng Huangjun	-	1,769	1,518	231	-	3,518
Song Tao	-	367	2,142	84	145	2,738
Meng Yan	286	-	-	-	-	286
Zhang Jianping	286	-	-	-	-	286
	1,832	11,543	5,320	887	363	19,945

*1 Appointed during the year of 2021.

*2 Resigned during the year of 2021.

*3 Benefits in kind mainly include share-based compensation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

37 Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

(a) Directors', chief executive's and supervisors' emoluments (Continued)

Notes:

(i) Directors' retirement benefits

None of the directors received or will receive any retirement benefits during the year ended 31 December 2022 (2021: Nil).

(ii) Directors' termination benefits

None of the directors received or will receive any termination benefits during the year ended 31 December 2022 (2021: Nil).

(iii) Consideration provided to third parties for making available directors' services

During the year ended 31 December 2022, the Company did not pay consideration to any third parties for making available directors' services (2021: Nil).

(iv) Information about loans, quasi-loans and other dealings in favour of directors, bodies corporate controlled by or entities connected with directors

No loans, quasi-loans and other dealings were made available in favour of directors, bodies corporate controlled by and entities connected with directors subsisted at the end of the year or at any time during the year (2021: Nil).

(v) Directors' material interests in transactions, arrangements or contracts

No significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company was a party and in which a director of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year ended 31 December 2022 (2021: Nil).

(b) Five highest paid individuals

	Number of individuals	
	2022	2021
Directors	–	1
Employees	5	4
	5	5

Notes to the Consolidated Financial Statements

37 Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

(b) Five highest paid individuals (Continued)

The details of emoluments paid to five highest paid individuals have included zero director of the Company as disclosed in note 37(a) above (2021: one). Details of emoluments paid to the five (2021: four) highest paid non-director individuals for the year ended 31 December 2022 are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
- Salaries and allowances	17,250	13,679
- Discretionary bonuses	35,805	26,622
- Retirement benefit contributions	4,497	3,845
- Share-based compensation	929	1,477
- Others	2,020	468
	60,501	46,089

The emoluments of the above non-director individuals fell within the following bands:

	Number of individuals	
	2022	2021
HK\$8,500,001 to HK\$9,000,000 (equivalent to approximately RMB7,300,000 to RMB7,730,000)	1	-
HK\$9,000,001 to HK\$9,500,000 (equivalent to approximately RMB7,730,000 to RMB8,160,000)	1	-
HK\$9,500,001 to HK\$10,000,000 (equivalent to approximately RMB8,160,000 to RMB8,590,000)	-	1
HK\$11,500,001 to HK\$12,000,000 (equivalent to approximately RMB9,880,000 to RMB10,310,000)	1	1
HK\$12,500,001 to HK\$13,000,000 (equivalent to approximately RMB10,740,000 to RMB11,170,000)	-	1
HK\$15,000,001 to HK\$15,500,000 (equivalent to approximately RMB12,890,000 to RMB13,320,000)	1	-
HK\$19,000,001 to HK\$19,500,000 (equivalent to approximately RMB16,330,000 to RMB16,760,000)	-	1
HK\$25,000,001 to HK\$25,500,000 (equivalent to approximately RMB21,480,000 to RMB21,910,000)	1	-
Total	5	4

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 Notes to the consolidated cash flow statement

(a) Reconciliation of profit before income tax to cash generated from operations:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Profit before income tax	167,175,970	128,006,540
Depreciation		
– property, plant and equipment	7,207,895	5,648,580
– investment properties	43,445	44,214
– right-of-use assets	12,817,443	7,046,321
Amortization		
– intangible assets	309,891	342,433
Amortized amount of transaction costs on long-term borrowings and discount on issue of notes/bonds	59,621	79,871
Dividend income from listed and unlisted investments	(25,051)	(69,290)
Share of profits less losses of		
– joint ventures	(650,019)	(694,459)
– associates	(1,662,046)	(1,688,803)
Interest expense	3,680,840	3,593,158
Interest income	(5,374,410)	(1,156,563)
Transaction costs arising from borrowings	100,176	94,379
Net gain on disposal of property, plant and equipment	(389,423)	(259,371)
Fair value loss/(gain) from financial assets at FVPL, net	56,139	(44,244)
Net impairment losses on financial assets	35,720	181,175
Net gain on disposal of associates, joint ventures and subsidiaries	(234,690)	(135,890)
Net exchange (gain)/loss	(2,981,880)	408,970
Others	(41,567)	(68,748)
Operating profit before working capital changes	180,128,054	141,328,273
Increase in inventories	(1,607,792)	(2,177,696)
Decrease/(increase) in trade and other receivables and contract assets	1,873,996	(3,230,085)
Increase in trade and other payables and contract liabilities	36,370,918	43,663,332
Increase in provisions and other liabilities and pension and retirement liabilities	2,049,288	2,026,444
Increase in restricted bank deposits	(786,693)	(7,040)
Cash generated from operations	218,027,771	181,603,228

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 Notes to the consolidated cash flow statement (Continued)

(b) The reconciliation of liabilities arising from financing activities is as follows:

	Borrowings and loans from non-controlling shareholders of subsidiaries RMB'000	Notes/bonds RMB'000	Loans from investment in an associate and a joint venture RMB'000	Lease liabilities RMB'000	Total RMB'000
Balance as at 1 January 2021 (Restated)	79,721,739	15,449,759	224,998	45,448,012	140,844,508
Changes from financing cash flows					
Loans draw down	7,322,347	-	-	-	7,322,347
Loans repaid	(21,898,655)	(8,000,000)	-	-	(27,898,655)
Loan from non-controlling shareholders of subsidiaries	524,826	-	-	-	524,826
Repayment of loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	(340,674)	-	-	-	(340,674)
Loans from an associate	-	-	137,486	-	137,486
Addition of lease liabilities	-	-	-	15,255,365	15,255,365
Payment of lease liabilities	-	-	-	(8,867,335)	(8,867,335)
Other non-cash movements	767,217	18,435	-	642,481	1,428,133
Foreign exchange difference	(1,765,266)	(194,075)	2,512	(1,043,850)	(3,000,679)
Balance as at 31 December 2021	64,333,534	9,274,119	364,996	51,434,673	125,407,322
Changes from financing cash flows					
Loans draw down	6,787,671	-	-	-	6,787,671
Loans repaid	(34,585,224)	(6,727,900)	-	-	(41,313,124)
Loan from non-controlling shareholders of subsidiaries	67,785	-	-	-	67,785
Repayment of loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	(77,783)	-	-	-	(77,783)
Loans from an associate and a joint venture	-	-	285,000	-	285,000
Repayment of loans from an associate	-	-	(365,001)	-	(365,001)
Addition of lease liabilities	-	-	-	9,991,779	9,991,779
Payment of lease liabilities	-	-	-	(15,025,986)	(15,025,986)
Interest paid	(1,625,091)	(269,116)	-	-	(1,894,207)
Other non-cash movements	479,443	283,714	-	510,997	1,274,154
Foreign exchange difference	4,410,023	528,140	191	4,006,519	8,944,873
Balance as at 31 December 2022	39,790,358	3,068,957	285,186	50,917,982	94,062,483

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 Financial instruments by category

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Financial assets as per balance sheet		
Financial assets at fair value through other comprehensive income	1,908,361	1,218,207
Financial assets at amortized cost		
– Loans to a joint venture and associates	664,991	765,644
– Financial assets at amortized cost	623,742	732,392
– Trade and other receivables	16,469,391	17,487,477
– Cash and cash equivalents	235,613,923	178,428,462
– Restricted bank deposits	1,262,690	387,290
Financial assets at fair value through profit or loss	464,584	754,903
Derivative financial assets	42,304	–
Total	257,049,986	199,774,375
Financial liabilities as per balance sheet		
Financial liabilities at amortized cost		
– Trade and other payables	42,633,992	33,070,392
– Borrowings	42,807,677	73,333,695
– Lease liabilities	50,917,982	51,434,673
– Put option liability	1,664,811	1,480,838
Derivative financial liabilities	–	40,897
Total	138,024,462	159,360,495

40 Contingent liabilities

- (a) As at 31 December 2022, the Group was involved in a number of claims. The Group was unable to ascertain the likelihood and amounts of these claims. However, based on advice of legal counsel and/or information available to the Group, the Directors are of the opinion that the related claims amounts should not be material to the Group's consolidated financial statements for the year ended 31 December 2022.

- (b) Guarantee

A subsidiary of COSCO SHIPPING Ports provided corporate guarantee to an associate. The Directors consider that it is not probable for a claim to be made against the Group and the fair value of the guarantee contract is not significant to the Group, and has not been recognized at the balance sheet date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Commitments

(a) Capital commitments

	As at 31 December 2022 RMB'000	As at 31 December 2021 RMB'000
Contracted but not provided for		
– Containers	–	687,659
– Container vessels	43,275,007	28,128,068
– Terminal equipment	5,073,079	5,593,148
– Other property, plant and equipment	53,936	47,707
– Investments in terminals and other companies	2,969,317	1,798,248
– Intangible assets	16,547	14,539
	51,387,886	36,269,365

Amounts of capital commitments relating to the Group's interest in the joint ventures not included in the above are as follows:

	As at 31 December 2022 RMB'000	As at 31 December 2021 RMB'000
Contracted but not provided for	40,355	127,795

(b) Lease commitments – where the Group is the lessee

The future aggregate minimum lease rental expenses under non-cancellable short-term leases are payable in the following years:

	As at 31 December 2022 RMB'000		
	Containers and container vessels	Leasehold land, buildings and other property, plant and equipment	Total
– not later than one year	2,934,391	64,632	2,999,023
– later than one year	7,043,344	176,094	7,219,438
	9,977,735	240,726	10,218,461

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Commitments (Continued)

(b) Lease commitments – where the Group is the lessee (Continued)

	As at 31 December 2021 RMB'000		
	Containers and container vessels	Leasehold land, buildings and other property, plant and equipment	Total
– not later than one year	3,007,277	83,143	3,090,420
– later than one year	6,477,883	103,737	6,581,620
	9,485,160	186,880	9,672,040

42 Significant related party transactions

The Company is controlled by COSCO SHIPPING, the parent company and a state-owned enterprise established in the PRC.

COSCO SHIPPING itself is controlled by the PRC government, which also owns a significant portion of the productive assets in the PRC. Government-related entities and their subsidiaries, directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government are defined as related parties of the Group. On that basis, related parties include COSCO SHIPPING Group, other government-related entities and their subsidiaries, other entities and corporations in which the Company is able to control or exercise significant influence and key management personnel of the Company and COSCO SHIPPING as well as their close family members.

For the purpose of the related party transaction disclosures, the Directors believe that it is meaningful to disclose the related party transactions with COSCO SHIPPING Group companies for the interests of financial statements users, although certain of those transactions which are individually or collectively not significant, are exempted from disclosure. The Directors believe that the information of related party transactions has been adequately disclosed in the consolidated financial statements.

In addition to the related party information and transactions disclosed elsewhere in the consolidated financial statements, the following is a summary of significant related party transactions entered into the ordinary course of business between the Group and its related parties during the year.

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Transactions with COSCO SHIPPING		
Revenues		
Vessel service income	1,618	866

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 Significant related party transactions (Continued)

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Transactions with subsidiaries of COSCO SHIPPING Group and its related entities (including joint ventures and associates of COSCO SHIPPING)		
Revenues		
Container shipping income	3,597,100	3,810,119
Freight forwarding income	2,363,986	448,033
Vessel services income	1,189,279	977,897
Crew service income	7,317	6,515
Terminal handling fee and storage income	196,933	144,052
Shipping related service income	93,596	11,310
Other income	169,871	157,707
Expenses		
Vessel costs		
Expenses relating to short-term leases and service components included in the rentals – Vessel	310,178	372,133
Vessel services expenses	1,981,015	1,464,387
Crew expenses	2,603,711	2,688,384
Voyage costs		
Bunker costs	28,013,892	17,401,980
Port charges	4,035,767	3,740,138
Equipment and cargo transportation costs		
Commission and rebates	242,081	145,532
Cargo and transshipment and equipment and repositioning expenses	1,969,103	1,709,431
Freight forwarding expenses	426,760	386,005
General service expenses	172,894	161,412
Expenses relating to short-term leases and leases with low-value assets – Building	36,625	39,548
Expenses relating to short-term leases and leases with low-value assets – Container	1,618,009	1,297,574
Interest expense of lease liabilities	934,408	967,912
Other expense	147,130	183,567
Others		
Payment of lease liabilities	2,411,734	2,335,164
Concession fee	484,177	427,967
Purchase of containers	142,097	3,002,640
Installment of vessel under construction	4,755,802	1,319,615

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 Significant related party transactions (Continued)

	2022 RMB'000	2021 RMB'000 (Restated)
Transactions with joint ventures of the Group		
Revenues		
Management fee and service fee income	26,387	20,968
Other income	29,377	20,646
Expenses		
Port charges	3,005,672	1,922,901
Expenses relating to short-term leases or leases with low-value assets – Building	4,541	4,388
Equipment and cargo transportation costs		
Commission and rebates	9,369	–
Cargo and transshipment and equipment and repositioning expenses	24,838	24,133
Transactions with associates of the Group		
Revenues		
Freight forwarding and other income	234,828	145,694
Interest income from COSCO SHIPPING Finance	1,472,173	430,048
Expenses		
Port charges	397,788	402,576
COSCO SHIPPING Finance interest expense	51,405	1,468
Other handling fee	6,074	44,286
Transactions with other non-controlling shareholders of subsidiaries		
Revenues		
Terminal handling and storage income	754,031	623,304
Other income	3,185	2,343
Expenses		
Electricity charge and supply of fuel	7,506	8,685
Container handling and logistics services fee	427,423	103,827
Transactions with other related party		
Revenues		
Other income	2,978	1,824
Expenses		
Cargo and transshipment and equipment and repositioning expenses	203,564	284,166

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 Significant related party transactions (Continued)

Note:

These transactions were conducted either (i) based on terms as governed by the master agreements and subsisting agreements entered into between the Group and COSCO SHIPPING Group or (ii) based on terms as set out in the underlying agreements, statutory rates or market prices or actual cost incurred, or as mutually agreed between the Group and the parties in concern.

As at 31 December 2022 and 2021, cash and cash equivalents deposited in COSCO SHIPPING Finance were disclosed in note 20, majority of the Group's other bank balances and bank borrowings are with state-owned banks.

43 Business combinations under common control

During the year, the Group completed the following acquisitions:

- (a) The Group acquired 81% shares in Shanghai Tianhongli Asset Management Limited at a total consideration of RMB2,283 million from LING HUI INVESTMENTS LIMITED ("Ling Hui");
- (b) The Group acquired all shares in Shanghai Haizhenlan Real Estate Co., Ltd. at a total consideration of RMB1,191 million from COSCO SHIPPING Property Co., Ltd. ("COSCO SHIPPING Property").

As both Ling Hui and COSCO SHIPPING Property are wholly owned and controlled by COSCO SHIPPING, the aforesaid transactions were regarded as business combinations under common control. The comparative information in these consolidated financial statements has been restated accordingly under merger accounting.

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 Business combinations under common control (Continued)

Statements of adjustments for business combinations under common control on the Group's financial position as 31 December 2021, and the results for the year ended 31 December 2021 are summarized as follows:

	As previously reported RMB'000	Acquired Entities RMB'000	Note	Adjustments RMB'000	Total RMB'000
Year ended 31 December 2021					
Continuing operations					
Revenues	333,693,611	65,486		(65,154)	333,693,943
Profit before income tax from continuing operations	127,949,302	17,712		39,526	128,006,540
Income tax expenses	(24,096,751)	(4,428)		-	(24,101,179)
Profit for the year from continuing operations	103,852,551	13,284		39,526	103,905,361
As at 31 December 2021					
ASSETS					
Non-current assets	211,161,414	2,661,621	(i) (ii)	(2,669,415)	211,153,620
Current assets	202,506,667	614,835		-	203,121,502
Total assets	413,668,081	3,276,456		(2,669,415)	414,275,122
EQUITY					
Equity attributable to the equity holders of the Company					
Share capital	16,014,126	1,408,361	(ii)	(1,408,361)	16,014,126
Reserves	117,080,199	1,860,558	(ii)	(1,261,054)	117,679,703
	133,094,325	3,268,919		(2,669,415)	133,693,829
Non-controlling interests	45,766,217	-		-	45,766,217
Total equity	178,860,542	3,268,919		(2,669,415)	179,460,046
LIABILITIES					
Non-current liabilities	113,449,542	-		-	113,449,542
Current liabilities	121,357,997	7,537		-	121,365,534
Total liabilities	234,807,539	7,537		-	234,815,076
Total equity and liabilities	413,668,081	3,276,456		(2,669,415)	414,275,122

Notes:

(i) Adjustments to eliminate the inter-group balance as at 31 December 2021.

(ii) Adjustments to eliminate the investment costs and share capital of the Acquired Entities against reserves.

No other significant adjustments were made to the net assets and net profit of any entities or businesses as a result of the common control combinations to achieve consistency of accounting policies.

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates

At 31 December 2022, the Group had the following principal subsidiaries, joint ventures and associates which, in the opinion of the Directors, materially affect the results and/or assets of the Group.

(a) Subsidiaries

As at 31 December 2022, the Group had direct and indirect interests in the following principal subsidiaries:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2022
Capital held directly				
COSCO SHIPPING Lines Limited [#]	China/Worldwide	Container transportation	RMB23,664,337,165	100.00%
China COSCO (Hong Kong) Company Limited [#]	Hong Kong, China	Investment holding	RMB64,100	100.00%
COSCO SHIPPING Holdings (Hong Kong) Co., Ltd. [#]	Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%
Capital held indirectly				
Shanghai PANASIA Shipping Company Limited (v)	China	Container transportation	RMB1,536,565,663	62.00%
Shanghai COSCO Information & Technology Co., Ltd. (v)	China	Design and manufacture computer software, providing technology service and solution	RMB2,069,685	60.00%
Tianjin Binhai COSCO Container Logistics Co., Ltd. (v)	China	Container stack, cargo storage and cargo transportation	RMB290,000,000	60.00%
Shanghai Coscon Logistics Co., Ltd. (v)	China	Container stack, cargo storage and cargo transportation	RMB300,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Container Lines Agencies Limited	Hong Kong, China	Shipping agency	RMB1,063,700	100.00%
COSCO International Freight Co., Ltd. (v)	China	Freight forwarding and transportation	RMB377,170,094	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Shanghai) Co., Ltd. (v)	China	Freight forwarding and transportation	RMB1,305,663,453	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Ningbo) Co., Ltd. (v)	China	Freight forwarding and transportation	RMB30,000,000	100.00%
Sanly Container Service Co., Ltd. (v)	China	Shipping agency	RMB50,000,000	90.00%
COSCO SHIPPING Lines (Qingdao) Co., Ltd. (v)	China	Freight forwarding and transportation	RMB84,300,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Tianjin) Co., Ltd. (v)	China	Freight forwarding and transportation	RMB62,625,653	100.00%

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(a) Subsidiaries (Continued)

As at 31 December 2022, the Group had direct and indirect interests in the following principal subsidiaries (Continued):

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2022
Capital held indirectly (Continued)				
COSCO SHIPPING Lines (Wuhan) Co., Ltd. (v)	China	Freight forwarding and transportation	RMB44,661,134	51.00%
COSCO Wuhan Logistics Co., Ltd. (v)	China	Logistics	RMB109,400,000	49.00%
COSCO SHIPPING Lines (Dalian) Co., Ltd. (v)	China	Freight forwarding and transportation	RMB60,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Xiamen) Co., Ltd. (v)	China	Freight forwarding and transportation	RMB52,000,000	100.00%
Shanghai Haizhilian Real Estate Co., Ltd. (formerly known as Container Shipping Agency Co., Ltd.) (v)	China	Freight forwarding and transportation	RMB904,717,009	100.00%
COSCO Shanghai Container Shipping Agency Co., Ltd. (v)	China	Shipping agency	RMB10,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Southern China) Co., Ltd. (v)	China	Freight forwarding and transportation	RMB50,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Hainan) Co., Ltd. (v)	China	Freight forwarding and transportation	RMB8,500,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Korea) Co., Ltd.	South Korea	Freight forwarding and shipping agency	RMB2,333,293	100.00%
COSCO SHIPPING Lines Americas, Inc.	United States of America	Shipping agency	RMB23,965,990	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Europe) Co., Ltd.	German/Europe	Shipping agency	RMB16,548,150	100.00%
COSCO (Hong Kong) Shipping Co., Ltd.	Hong Kong, China	Freight forwarding and shipping agency	RMB1,066,100	100.00%
COSCO SHIPPING (Oceania) Pty Ltd.	Australia	Shipping agency, freight forwarding and other international sea transport services	RMB364,830	100.00%
COHEUNG SHIPPING Co., Ltd.	Hong Kong, China	Container transportation	RMB24,627,018	100.00%
COSCO (CAYMAN) Mercury Co., Ltd.	Cayman Islands/ Hong Kong, China	Vessel chartering	US\$413,825	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Japan)	Japan	Marine services	RMB3,224,240	100.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(a) Subsidiaries (Continued)

As at 31 December 2022, the Group had direct and indirect interests in the following principal subsidiaries (Continued):

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2022
Capital held indirectly (Continued)				
New Golden Sea Shipping Pte. Co., Ltd.	Singapore	Freight forwarding and shipping agency	RMB119,182,788	100.00%
Shanghai COSCO SHIPPING Lines Global Service Centre Ltd. (v)	China	Document services	RMB1,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Brazil)	Brazil	Freight forwarding and shipping agency	RMB2,208,892	100.00%
COSCO SHIPPING LINES (PANAMA) INC.	Panama	Freight forwarding and shipping agency	RMB83,174	100.00%
Shanghai Ocean Shipping Co., Ltd. (v)	China	Vessel management and manning service	RMB482,843,450	100.00%
China Shipping Container Lines Hainan Co., Ltd. (v)	China	Freight forwarding and shipping agency	RMB10,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (South Africa) Co., Ltd.	South Africa	Cargo and liner agency	RMB226	100.00%
COSCO SHIPPING Lines West Asia FZE.	United Arab Emirates	Cargo and liner agency	RMB5,667,008	100.00%
COSCO SHIPPING (CENTRAL AMERICA) INC.	Panama	Cargo and liner agency	US\$10,000	100.00%
Tangshan COSCO SHIPPING Lines Logistics Co., Ltd. (v)	China	Logistics	RMB170,000,000	51.00%
Shanghai Tianhongli Asset Management Limited (v)	China	Asset Management	RMB230,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Ports Limited	Bermuda	Investment holding	HK\$400,000,000	58.36%
COSCO Investment Limited	British Virgin Islands/ Hong Kong, China	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	100.00%
COSCO Assets Management Limited	Hong Kong, China	Vessel management	10,000 shares of US\$1 each	100.00%
Orient Overseas (International) Limited	Bermuda	Investment holding	US\$66,037,300	71.07%
Faulkner Global Holdings Limited	British Virgin Islands/ Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%
Hainan Yishunda Shipping Technology Co., Ltd. (v)	China	Shipping agency	RMB80,000,000	100.00%
Tianjin Port Container Terminal Co., Ltd. (v)	China	Operation of terminals	RMB2,408,312,700	51.00%

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(b) Joint ventures

As at 31 December 2022, the Company had indirect interests in the following principal joint ventures:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2022
Asia Container Terminals Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	HK\$1 divided into 1,000 ordinary shares	20.00%
Coma-Rail, S.A.	Spain	Operation of rail terminals	45,000 ordinary shares Euro34,3 each	25.50%
COSCO-HIT Terminal (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	Operation of container terminals	HK\$20 divided into 2 "A" ordinary shares, HK\$20 divided into 2 "B" ordinary shares, and HK\$40 divided into 4 non-voting 5% deferred shares	50.00%
COSCO-HPHT ACT Limited	British Virgin Islands	Investment holding	1,000 ordinary shares of US \$1 each	50.00%
COSCO-PSA Terminal Private Limited	Singapore	Operation of container terminals	SGD286,213,000	49.00%
Dalian Dagang Container Terminal Co., Ltd. (formerly known as Dalian Dagang China Shipping Container Co., Ltd.) (iv)	China	Operation of container terminals	RMB10,000,000	35.00%
Euro-Asia Ooangate S.a.r.l	Luxembourg	Investment holding	US\$40,000	40.00%
Lianyungang Port Railway International Container Multimodal Transport Co., Ltd. (iv)	China	Logistics	RMB3,400,000	30.00%
Nansha Stevedoring Corporation Limited of Port of Guangzhou (iv)	China	Operation of container terminals	RMB1,260,000,000	40.00%
Ningbo Yuan Dong Terminals Limited (iv)	China	Operation of container terminals	RMB2,500,000,000	40.00%
Piraeus Consolidation and Distribution Center S.A.	Greece	Storage, consolidation and distribution	EUR01,000,000	50.00%
Qingdao Port Dongjiakou Ore Terminals Co., Ltd. (iv)	China	Operation of iron ore terminal	RMB2,000,000,000	25.00%
Shanghai Pudong International Container Terminals Limited (iv)	China	Operation of container terminals	RMB1,900,000,000	30.00%
Chengdu Yuanhai Land Port Supply Chain Co., Ltd. (iv)	China	Logistics	RMB40,000,000	49.00%
Xiamen Haicang Free Trade Port Zone Container Inspection Co., Ltd. (iv)	China	Container stevedoring, storage, inspection and auxiliary services	RMB10,000,000	22.40%

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(b) Joint ventures (Continued)

As at 31 December 2022, the Company had indirect interests in the following principal joint ventures: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2022
Yingkou Container Terminals Company Limited (iv)	China	Operation of container terminals	RMB8,000,000	50.00%
Yingkou New Century Container Terminal Co., Ltd. (v)	China	Operation of container terminals	RMB40,000,000	40.00%
OOCL (UAE) LLC	Dubai	Liner agency	300 ordinary shares AED300,000	49.00%
Sinovri Company Limited (formerly known as Tan Cang-COSCO - OOCL Logistics Company Limited) (ii)	Vietnam	Container depot	Legal capital US\$1,000,000	30.00%
Qingdao Orient International Container Storage & Transportation Co. Ltd. (iv)	China	Container depot	Registered capital RMB69,900,000	55.00%
Yingkou Wanying Logistics Co., Ltd. (formerly known as Yingkou COSCO Marine Container Service Co. Ltd.) (ii), (v)	China	Logistics	RMB1,000,000	51.00%
Dalian Wanjie International Logistics Co., Ltd. (v)	China	Logistics	RMB74,000,000	50.00%
Qingdao Shenzhouxing International Freight Forwarding Co. Ltd. (v)	China	Liner agency	RMB5,000,000	50.00%
Xiamen Yuanda International Freight Forwarding Co., Ltd. (ii), (v)	China	Liner agency	RMB5,000,000	51.00%

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

307

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(c) Associates

As at 31 December 2022, the Company had indirect equity interests in the following principal associates:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2022
Antwerp Gateway NV	Belgium	Operation of container terminals	EUR017,900,000	20.00%
APM Terminals Vado Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	10 ordinary shares of EUR0100 each	40.00%
Beibu Gulf Port Co., Ltd. (iv)	China	Operation of terminals	RMB1,772,226,582	9.82%
COSCO Shipping Terminals (USA) LLC	USA	Investment holding	US\$200,000	40.00%
Dalian Automobile Terminal Co., Ltd. (iv)	China	Construction and operation of automobile terminals	RMB400,000,000	24.00%
Dalian Container Terminal Co., Ltd. (iv)	China	Operation of container terminals	RMB3,480,000,000	19.00%
Damietta International Port Company S.A.E	Egypt	Operation of container terminals	20,000,000 ordinary Shares of US\$10 each	20.00%
Dawning Company Limited	British Virgin Islands	Investment holding	200 "A" shares of US\$1 each and 800 "B" shares of US \$1 each	20.00%
Euromax Terminal Rotterdam B.V.	Netherlands	Operation of container terminals	65,000 "A" shares of Euro1 each and 35,000 "B" shares of Euro1 each	35.00%
Fangchenggang Chista Terminals Co., Limited (iv)	China	Operation of container terminals	RMB810,000,000	20.00%
Global Shipping Business Network Limited	Hong Kong, China	Business Network Services	US\$8,000,000	12.50%
Guangxi Beibu Gulf International Container Terminal Co., Ltd. (iv)	China	Operation of container terminals	RMB2,371,600,000	28.00%
China Railway United International Container Guangxi Co. Ltd. (iv)	China	Logistics	RMB68,000,000	14.92%
Kao Ming Container Terminal Corp.	China Taiwan	Operation of container terminals	TWD6,800,000,000	20.00%
Qingdao Port International Co., Ltd. (iv)	China	Operation of container terminals	RMB6,036,724,000	19.79%
Qinhuangdao Port New Harbour Container Terminal Co., Ltd. (iv)	China	Operation of container terminals	RMB400,000,000	30.00%
Red Sea Gateway Terminal Company Limited	Kingdom of Saudi Arabia	Operation of container terminals	SAR555,207,000	20.00%
Servicios Intermodales Bilbaoport, S.L.	Spain	Container storage and transportation	880,323 ordinary shares of EUR00.57 each	5.53%

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(c) Associates (Continued)

As at 31 December 2022, the Company had indirect equity interests in the following principal associates: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2022
Shanghai Mingdong Container Terminals Limited (iv)	China	Operation of container terminals	RMB4,000,000,000	20.00%
Sigma Enterprises Limited	British Virgin Islands	Investment holding	2,005 "A" shares of US\$1 each and 8,424 "B" shares of US\$1 each	16.49%
Suez Canal Container Terminal S.A.E.	Egypt	Operation of container terminals	1,858,250 ordinary shares of US\$100 each	20.00%
Taicang International Container Terminal Co., Ltd. (iv)	China	Operation of container terminals	RMB450,800,000	39.04%
Tianjin Shenggang Container Technology Development Service Co., Ltd. (v)	China	Operation of container terminals	RMB3,000,000	33.00%
Watrus Limited	British Virgin Islands	Investment holding	32 "A" shares of US\$1 each and 593 "B" shares of US\$1 each	5.12%
Eshipping Global Supply Chain Management (Shenzhen) Co., Ltd. (iv)	China	Supply chain management	Registered capital RMB40,000,000	34.65%
COSCO Shipping Finance Co., Ltd. (v)	China	Financial services	Registered capital RMB19,500,000,000	22.97%
Shanghai International Port (Group) Co., Ltd. (iv)	China	Investment holding	Registered capital RMB23,278,679,750	15.55%
COSCO SHIPPING Logistics Supply Chain Co., Ltd. (v)	China	Linear agency	Registered capital RMB1,837,978,269	7.00%

Notes:

- * Subsidiaries held directly by the Group.
- (i) The English names of certain subsidiaries, joint ventures and associates referred to in the consolidated financial statements represent management's best efforts at translating the Chinese names of these companies as no English names have been registered.
- (ii) Although the Group held less than 50% or 20% effective equity interests in some subsidiaries and associates as disclosed above, respectively, the Group owns indirectly, through its non-wholly owned subsidiaries, more than 50% of the voting power of those subsidiaries and more than or equal to 20% of the voting power of those associates.
- (iii) Although the Group's equity interests in some joint ventures as disclosed above are more than 50%, the Group does not have unilateral control over these joint ventures.
- (iv) This entity is registered as a sino-foreign joint venture company under PRC law.
- (v) This entity is registered as a wholly domestic owned enterprise under PRC law.
- (vi) Except a subsidiary of COSCO SHIPPING Ports, none of the subsidiaries had issued any debt securities at the end of the reporting period (Note 25(b)(ii)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

45 Balance sheet and reserve movement of the Company

Balance sheet of the Company

	Note	As at 31 December 2022 RMB'000	2021 RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment		275	301
Intangible assets		5	91
Investments in associates		23,190,675	–
Financial assets at fair value through other comprehensive income		768,934	–
Deferred income tax assets		2,474	–
Investments in subsidiaries		38,346,245	38,299,701
Loans to subsidiaries		–	998,877
Total non-current assets		62,308,608	39,298,970
Current assets			
Trade and other receivables and contract assets		27,438,708	13,511,223
Restricted bank deposits		1,329	–
Cash and cash equivalents		20,317,587	35,990,935
Total current assets		47,757,624	49,502,158
Total assets		110,066,232	88,801,128
EQUITY			
Share capital		16,094,862	16,014,128
Reserves	(a)	91,205,209	70,997,807
Total equity		107,300,071	87,011,933
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Long-term borrowings		–	998,877
Pension and retirement liabilities		–	687
Total Non-current liabilities		–	999,564
Current liabilities			
Trade and other payables and contract liabilities		187,203	207,326
Current portion of long-term borrowings		1,015,199	–
Tax payables		1,563,759	582,305
Total current liabilities		2,766,161	789,631
Total liabilities		2,766,161	1,789,195
Total equity and liabilities		110,066,232	88,801,128

Notes to the Consolidated Financial Statements

45 Balance sheet and reserve movement of the Company (Continued)

Balance sheet of the Company (Continued)

Note (a)

Reserve movement of the Company

	Capital reserve RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Other reserve RMB'000	(Accumulated loss)/retained earnings RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2021	45,013,401	913,032	(3,342,792)	(21,498,425)	21,085,216
Fair value of share options granted	85,884	-	-	-	85,884
Issue of A shares in connection with the exercise of share options	182,209	-	-	-	182,209
Transfer to share capital	(3,694,800)	-	-	-	(3,694,800)
Appropriate to statutory reserves	-	3,086,645	-	(3,086,645)	-
Profit for the year	-	-	-	53,339,298	53,339,298
As at 31 December 2021	41,586,694	3,999,677	(3,342,792)	28,754,228	70,997,807
As at 1 January 2022	41,586,694	3,999,677	(3,342,792)	28,754,228	70,997,807
Fair value of share options granted	(6,839)	-	-	-	(6,839)
Issue of A shares in connection with the exercise of share options	148,014	-	-	-	148,014
Transfer to share capital	-	-	-	-	-
Appropriate to statutory reserves	-	6,634,741	-	(6,634,741)	-
Profit for the year	-	-	-	66,347,408	66,347,408
Dividend	-	-	-	(46,281,181)	(46,281,181)
As at 31 December 2022	41,727,869	10,634,418	(3,342,792)	42,185,714	91,205,209

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2022

311

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記40(a)を参照されたい。

4【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）純額の再測定として、その他の包括利益において直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられている。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、()HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額と()当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または純損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（HKFRS第9号「金融商品」）

日本基準では、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は

- () 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、または
- () 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

- () 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- () キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- () 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
 - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（または資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（または資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれかが高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれかが高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない金融商品以外のものについて時価が著しく下落したとき

は、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産およびリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）および少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高	17.48	16.75	16.06	18.06	21.01
最低	16.01	14.86	14.79	15.78	17.93
平均	16.64	15.81	15.44	17.10	19.49
期末	16.16	15.60	15.81	18.05	19.10

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
最高	20.59	20.09	20.83	21.01	20.58	19.74
最低	19.94	19.50	20.17	20.36	19.28	18.94
平均	20.32	19.88	20.44	20.66	19.90	19.35

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

19.81円（2023年6月20日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の現行の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益

について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の所得税に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収される所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2022年1月12日
有価証券報告書および添付書類	2022年6月24日
半期報告書および添付書類	2022年9月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

Independent Auditor's Report

TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING HOLDINGS CO., LTD.

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (together, the "Group"), which are set out on pages 178 to 311, comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2022;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated cash flow statement for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2022, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarized as follows:

- Impairment assessment of property, plant and equipment, intangible assets, right-of-use assets and goodwill;
- Freight revenues for vessel voyages in progress at year end;
- Operating costs accrual; and
- Provision for onerous contract for the Terminal Service Agreement (“TSA”) for Long Beach Container Terminal (“LBCT”);

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Impairment assessment of property, plant and equipment, intangible assets, right-of-use assets and goodwill</i> <i>Refer to notes 2(d), 2(f), 2(g), 2(h), 4(a), 4(b), 6, 7, 9 and 10 to the consolidated financial statements.</i>	

<p>As at 31 December 2022, the Group had property, plant and equipment with total carrying amount of RMB119,519 million, right-of-use assets with total carrying amount of RMB54,918 million, intangible assets with total carrying amount of RMB4,769 million and goodwill with total carrying amount of RMB6,104 million.</p> <p>Management performed assessment at the end of each reporting period whether there is any indication that the property, plant and equipment, right-of-use assets and intangible assets may be impaired. Goodwill and indefinite lived intangible assets are required to be tested annually for impairment. For the purpose of impairment assessment, management identified the relevant cash generating unit (“CGU”) or group of CGUs and estimated the recoverable amounts of these CGUs using value-in-use model. The value-in-use calculations use cash flow projections based on financial budgets which involve judgments by management such as revenue growth rates, operating margins and the discount rate.</p> <p>We focused on this area because of the significance of the carrying amounts of the assets, estimation uncertainty of recoverable amounts, subjectivity and significance of management judgements applied.</p>	<p>Our procedures in relation to the impairment assessment of property, plant and equipment, intangible assets, right-of-use assets and goodwill included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • obtained an understanding of management’s internal control and assessment process of impairment of property, plant and equipment, right-of-use assets, intangible assets, goodwill and assessed the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and level of other inherent risk factors, such as complexity, subjectivity, changes and susceptibility to management bias or fraud; • agreed the input data used by the management with supporting evidence such as approved financial budgets; • involved our internal valuation experts to assess the appropriateness of the valuation methodologies used to determine value-in-use and benchmarked the discount rates applied to other comparable companies in the same industry; • assessed the reasonableness of key assumptions applied in the financial budgets such as revenue growth rates and operating margins applied by management by comparing historical performance and available market reports, where applicable; and • tested the mathematical accuracy of the value-in-use calculations; • assessed management’s sensitivity analyzes on the key assumptions, to ascertain the extent to which adverse changes, both individually or in aggregate, would result in the assets being impaired. <p>Based on the audit procedures performed, we found the key judgement and assumptions used in impairment assessment of property, plant and equipment, intangible assets, right-of-use assets and goodwill were supportable based on the evidence we gathered.</p>
--	---

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Freight revenues for vessel voyages in progress at year end</i></p> <p><i>Refer to note 2(v), 4(c) and 5 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>For the year ended 31 December 2022, the Group recognized revenue of RMB391,058 million from its continuing operations, out of which RMB383,993 million was related to freight revenues from container shipping.</p> <p>The Group recognizes freight revenues over time which is determined on the time proportion of each individual vessel voyage completed at year end with reference to their voyage details such as freight rates, voyage departure and arrival information.</p> <p>We focused on the recognition of freight revenues at year end because the transaction volume of the voyages which were in progress at year end is significant and complex calculations are involved in the estimation of freight revenue on a percentage of completion basis.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of freight revenues for vessel voyages in progress at year end included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • obtained an understanding of management's internal control and estimation process and assessed the level of inherent risk by considering the degree of estimation uncertainty and factors such as complexity; • evaluated and tested the key controls that management has established in respect of recording freight revenues, focusing on management's controls over the estimate of freight revenues for vessel voyages which were still in progress at year end; • tested the freight rates maintained in the Group's operation system on a sample basis by comparing with supporting documents such as customer contracts; • checked the vessel voyage departure and arrival information (i.e. time and date) from the Group's operation system on a sample basis against the supporting documents such as terminal records; and • recomputed the estimated freight revenues calculations of vessels voyages in progress recorded in the Group's operation system on a sample basis and reconciled to the accounting records. <p>Based on the audit procedures performed, we found the freight revenues for vessel voyages in progress at year end were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Operating costs accrual</i></p> <p><i>Refer to note 4(c), 29 and 30 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>As at 31 December 2022, included in the accrued expenses of RMB86,215 million was a provision for operating costs for container shipping business which mainly comprise cargo costs and voyage costs.</p> <p>As generally, it would take management several months to finalize certain costs with suppliers subsequent to the receipts of such services, management makes a provision at the period end for operating costs that are yet to be billed by the suppliers based on known services received, pattern of historical cost and estimated vendor tariffs etc.</p> <p>We focused on the estimation of operating costs accrual because it involved significant management's judgments which are subjective taking into account a number of factors, such as pattern of historical cost, completeness of services received and the estimated vendor tariffs.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of operating costs accrual included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • obtained an understanding of management's internal control and assessment of process for operating costs accrual, and assessed the level of inherent risk by considering the degree of estimation uncertainty and factors such as subjectivity; • evaluated and tested the key controls over the operating costs, cost provisioning and accounts payable cycle, in particular relating to the accuracy of the vendor tariffs in the operation system; • reviewed and discussed monthly trend analysis for provision for operating costs with management to assess the sufficiency of provisions made; • reviewed paid and unpaid invoices after year end to ascertain whether liabilities had been recorded in the proper period, on a sample basis; • checked and discussed with management about the subsequent utilization of provision for operating costs to evaluate the sufficiency of provision made; and • recomputed the provision for operating costs, on a sample basis. <p>Based on the audit procedures performed, we found the operating costs accrual were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Provision for onerous contract for the TSA for LBCT</i></p> <p><i>Refer to notes 2(n), 4(d) and 26 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>In October 2019, Orient Overseas International Limited (“OOIL”), a subsidiary of the Company, entered into a terminal service agreement for procuring the placement of an annual minimum number of vessel lifts (“MVC”) for each of the 20 years commencing on 1 November 2019. According to the TSA, OOIL is entitled to an excess rebate or obliged to pay a deficiency payment when there is surplus or shortfall over the respective MVC for each year during the contract period.</p> <p>A provision should be made for the present obligation under the TSA where the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract exceed the economic benefits expected to be received under it. Management performed an assessment to determine if any onerous provision for the TSA is required.</p> <p>As at 31 December 2022, OOIL recognized a provision for onerous contract of approximately RMB6,231.5 million for the TSA, which is calculated using an expected value approach involving probability weighted possible scenarios taking into considerations of respective economic benefits to be received and associated fulfilment costs during the remaining contract period.</p> <p>The estimation of the fulfilment costs and economic benefits over the remaining contract period involves significant judgements and assumptions including, a) the projected vessel lifts to be placed at LBCT, b) the expected amount of deficiency payment/excess rebates as stipulated in the TSA when the volume is below/in excess of the MVC, c) the amount of expected bunker costs and other operating costs and d) the expected freight rate from operating the services to/from LBCT.</p> <p>We focused on this area because of the significance of the onerous provision as well as the estimation of it involved a high degree of uncertainty. The inherent risk in relation to the onerous contract assessment is significant due to the complexity of the calculation methodology and model and high level of subjectivity of management’s judgements and assumptions made.</p>	<p>Our procedures in relation to the assessment of the provision for onerous contract for the TSA included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • obtained an understanding of management’s assessment process of the onerous provision for the TSA and assessed the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and factors such as complexity and subjectivity; • evaluated the appropriateness of the identification of expected economic benefits and fulfilment cost element included in management’s assessment through discussion with management and corroborated with our review of the key terms of the TSA and our understanding of the applicable accounting standard requirements; • assessed the calculation methodology and model for onerous contract provision with the involvement of our in house specialists; • evaluated management’s projected vessel lifts for the remaining contract period under the TSA through discussion with management, referencing to market data and comparing to historical vessel lifts and trends of LBCT; • checked management’s calculation of the excess rebate or deficiency payment according to the terms in the TSA and the projected vessel lifts at LBCT; • assessed the reasonableness of expected bunker costs with reference to market forecast and other expected operating costs and freight rate based on the approved budget, market data, and our knowledge of the business and industry;

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Provision for onerous contract for the TSA for LBCT (Continued)</i> <i>Refer to notes 2(n), 4(d) and 26 to the consolidated financial statements.</i>	
	<ul style="list-style-type: none">• evaluated the probability weighting applied to the possible scenarios prepared by management based on our understanding of the OOIL's business and industry as well as discussion with management and corroborated with management's sensitivity analysis on the probability weighting applied to possible scenarios;• evaluated the appropriateness and adequacy of the relevant disclosures made in the Group's consolidated financial statements. <p>Based on the procedures performed, we found the provision for onerous contract for the TSA for LBCT were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee is responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Jack Li.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 30 March 2023

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド

(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)

株主各位

監査意見

監査意見の対象範囲

以下により構成される、178ページから311ページ(訳者注：原文のページ。以下同じ。)に記載されたコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類。

- ・ 2022年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針およびその他の記載内容を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2022年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の定める倫理規程(以下「規程」という。)に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下のとおりである。

- ・有形固定資産、無形資産、使用権資産およびのれんの減損評価
- ・事業年度末に未完了の航海による貨物売上高
- ・営業費用の見越計上、および
- ・ロングビーチ・コンテナ・ターミナル(以下「LBCT」という。)に関するターミナル・サービス契約(以下「TSA」という。)に係る不利な契約に対する引当金

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

有形固定資産、無形資産、使用権資産およびのれんの減損評価

連結財務書類に対する注記2(d)、注記2(f)、注記2(g)、注記2(h)、注記4(a)、注記4(b)、注記6、注記7、注記9および注記10参照

2022年12月31日現在、グループは帳簿価額合計119,519百万人民元の有形固定資産、帳簿価額合計54,918百万人民元の使用権資産、帳簿価額合計4,769百万人民元の無形資産および帳簿価額合計6,104百万人民元ののれんを保有していた。

経営陣は、各報告期間の末日に、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損の兆候の有無を評価した。のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、年1回の減損テストが要求されている。減損評価の目的上、経営陣は関連する現金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループを特定し、使用価値モデルを使用してこれらのCGUの回収可能価額を見積もった。この使用価値の計算には、売上高成長率、営業利益率および割引率などに関する経営陣による判断を含む財務予算に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。

資産の帳簿価額には重要性があり、回収可能価額の見積りは不確実性を伴い、経営陣の判断は主観的で重要性があるため、私どもはこの領域に焦点をあてた。

私どもは、有形固定資産、無形資産、使用権資産およびのれんの減損評価に関して以下の手続きを実施した。

- ・経営陣による有形固定資産、無形資産、使用権資産およびのれんの減損に係る内部統制と評価プロセスを理解し、見積りによる不確実性の程度およびその他の固有リスク要因(複雑性、主観性、経営陣の偏向または不正の変化や生じやすさなど)の水準を考慮し、固有の重要な虚偽表示リスクを評価した。
- ・裏付けとなる証拠(承認済財務予算など)と経営陣が使用したインプット・データとの一致を確認した。
- ・私どもの社内の評価専門家を関与させ、使用価値の算定に用いた評価手法の適切性を評価し、業界の類似企業が適用した割引率を基準とした。
- ・財務予算に適用した主要な仮定(経営陣が適用した売上高成長率や営業利益率)の合理性を、過去の実績や入手可能な市場レポート(該当する場合)と比較することにより評価した。
- ・使用価値の計算の数学的正確性のテストを実施した。
- ・不利な変動が個別にまたは集計すると資産に減損をもたらすその範囲を確認するために、主要な仮定に関する経営陣の感応度分析を評価した。

実施した監査上の手続きに基づき、有形固定資産、無形資産、使用権資産およびのれんの減損評価に使用された主要な判断および仮定は入手した証拠に基づき裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

事業年度末に未完了の航海による貨物売上高

連結財務書類に対する注記2(v)、注記4(c)および注記5参照

2022年12月31日に終了した事業年度中に、グループは391,058百万人民元の継続事業からの売上高(うち、383,993百万人民元はコンテナ輸送からの貨物売上高に関連する)を認識した。

グループは、運賃、出港および入港情報などの航海の詳細を参照して、貨物売上高を、事業年度末に完了した各船舶の航海期間の経過に応じて計上することにより、一定の期間にわたり認識する。

事業年度末に未完了の航海の取引量に重要性があったこと、また、工事進行基準による貨物売上高の見積りには複雑な計算を要することを鑑み、私どもは事業年度末に未完了の航海による貨物売上高の認識に焦点をあてた。

事業年度末に未完了の航海の貨物売上高に係る経営陣の見積りに関連する私どもの手続きには以下が含まれている。

- ・ 経営陣による内部統制と見積りプロセスを理解し、見積りによる不確実性の程度や複雑性などの要因を考慮し、固有リスクの水準を評価した。
- ・ 事業年度末に未完了の航海による貨物売上高の見積りに対する経営陣の統制に焦点をあて、貨物売上高の計上に関連して経営陣が確立した主要な統制について評価し、テストを実施した。
- ・ グループのオペレーション・システムに保持される運賃を、顧客との契約などの証明となる書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・ グループのオペレーション・システムからの船舶の航海における出港および入港情報(すなわち、出入港日時)を、ターミナル記録などの証明となる書類と比較して、サンプルベースでチェックした。
- ・ グループのオペレーション・システムに記録された未完了航海に対する見積貨物売上高の算定をサンプルベースで再計算し、帳簿と照合した。

実施した監査上の手続きに基づき、事業年度末に未完了の航海による貨物売上高は入手した証拠に基づき裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

営業費用の見越計上

連結財務書類に対する注記4(c)、注記29および注記30参照

2022年12月31日現在、86,215百万人民元の未払費用には、コンテナ輸送事業の営業費用の引当金繰入額(主に船荷費用および航海費用から構成)が含まれていた。

通常、経営陣がサプライヤーとの一部の費用を最終的に確定するまでに当該サービスの受領後数ヶ月を要するため、経営陣は、サプライヤーからの請求が未了の営業費用について、受領済みの既知のサービス、費用の実績パターンおよびベンダー運賃の見積りなどにに基づき事業年度末の引当金を設定している。

営業費用の見越計上に関する見積りにおいては経営陣が重要な判断を行う必要があり、その判断は、費用実績のパターン、受領したサービスの網羅性やベンダー運賃の見積りなど多くの要素を考慮する主観的なものであることを鑑み、私どもはこれに焦点をあてた。

経営陣による営業費用の見越計上額の見積りに関する私どもの手続には以下が含まれている。

- ・ 経営陣による営業費用の見越計上に係る内部統制と評価プロセスを理解し、見積りによる不確実性の程度や主観性などの要因を考慮し、固有リスクの水準を評価した。
- ・ 営業費用、費用の引当計上および買掛金サイクルに係る主要な統制(特にオペレーション・システムにおけるベンダー運賃の正確性に係る統制)を評価し、テストを実施した。
- ・ 引当金設定額の十分性を評価するために営業費用の引当に関する月次ベースの傾向分析を見直し、経営陣と検討した。
- ・ 事業年度末後に支払われた請求書および未払いの請求書をサンプルベースで見直し、負債が適切な期に計上されているかを確認した。
- ・ その後の営業費用に対する引当金の利用をチェックし、また、その利用について経営陣と協議し、引当金設定額の十分性を評価した。
- ・ 営業費用の引当金繰入額をサンプルベースで再計算した。

実施した監査上の手続に基づき、営業費用の見越計上は入手した証拠に基づき裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

LBCTに関するTSAに係る不利な契約に対する引当金

連結財務書類に対する注記2(n)、注記4(d)および注記26参照

2019年10月、会社の子会社であるオリエント・オーバーシーズ・インターナショナル・リミテッド(以下「00IL」という。)は、2019年11月1日に開始する20年間の各年における年間最低数の船舶リフト(以下「MVC」という。)の設置の調達に関するターミナル・サービス契約を締結した。TSAに従い、各契約年度においてMVCを上回るまたは下回る場合、00ILは超過分の払戻しを受けるか、または不足分を支払わなければならない。

引当金は、契約による義務を履行するための不可避免なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る場合に、TSAに基づく現在の債務について設定される。経営陣は、TSAに関する不利な引当金が必要か否かを判断するため評価を実施した。

2022年12月31日現在、00ILは約6,231.5百万人民元のTSAに関する不利な契約に対する引当金を認識した。当該引当金は、残りの契約期間中に受け取る経済的便益と関連する履行コストを考慮した、確率加重された考え得る複数のシナリオを取り込む期待価値法を適用して算出された。

残りの契約期間にわたる履行コストと経済的便益に係る見積りには重要な判断と仮定が必要とされ、これには、a)LBCTにおける設置船舶リフトの予想数量、b)数量がMVCを下回る/上回る場合のTSAに規定されている不足分の支払い/超過分の払戻しの予想金額、c)予想されるパンカー費用およびその他の営業費用、ならびにd)LBCTとの間のサービスの運営から稼得されると予想される運賃が含まれる。

不利な引当金の重要性、またその見積りに伴う不確実性が高いことを鑑み、私どもはこの領域に焦点をあてた。不利な契約の評価に関する固有リスクは、計算手法およびモデルが複雑であること、また、経営陣による判断および仮定に伴う主観の程度が高いことから、重要であると考えられる。

TSAに係る不利な契約に対する引当金の評価に関する私どもの手続には以下が含まれている。

- ・経営陣によるTSAに係る不利な引当金に関する評価プロセスを理解し、見積りによる不確実性の程度や複雑性や主観性などの要因を考慮し、固有の虚偽表示リスクを評価した。
- ・経営陣との協議を通じて、経営陣の評価に含まれる予想経済的便益と履行コストの要素が適切に特定されているかを評価し、また、TSAの主要な条件のレビューおよび関連する会計基準の要件の理解による裏付けを行った。
- ・私どもの社内の専門家を関与させ、不利な契約に対する引当金の計算手法およびモデルを評価した。
- ・経営陣との協議を通じて、TSAに基づく残りの契約期間における船舶リフトに関する経営陣の予想を評価した。評価にあたって、市場データを参照し、過去の船舶リフトやLBCTの傾向との比較を行った。
- ・TSAの条件およびLBCTにおいて予想される船舶リフトに従い、超過分の払戻しまたは不足分の支払いの経営陣による計算をチェックした。
- ・承認された予算、市場データならびに事業および業界に関する私どもの知識に基づき、市場予測ならびにその他に予想される営業費用および運賃を参照して、予想されるパンカー費用の合理性を評価した。
- ・00ILの事業および業界に関する私どもの理解ならびに経営陣との協議に基づき、経営陣が作成した考え得るシナリオに適用した確率加重を評価し、また、考え得るシナリオに適用された確率加重に関する経営陣の感応度分析による裏付けを行った。
- ・グループの連結財務書類における関連する開示の適切性および妥当性を評価した。

実施した手続に基づき、LBCTに関するTSAに係る不利な契約に対する引当金は入手した証拠に基づき裏付けできると私どもは考えた。

その他の記載内容

会社の取締役はその他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、年次報告書のうち、連結財務書類および監査報告書以外のすべての情報である。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務書類における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役および監査委員会の責任

会社の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例の開示要件に準拠して真実かつ適正な表示の連結財務書類を作成すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて連結財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。私どもは、総体としての株主に対してのみ、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、HKSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、当該リスクに対応した監査手続きを立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、監査委員会に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、および該当する場合、阻害要因を除去するために講じた措置または適用したセーフガードについて報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、Jack Liである。

ブライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2023年3月30日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING HOLDINGS CO., LTD.

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (together, the "Group"), which are set out on pages 144 to 283, comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2021;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2021, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarized as follows:

- Impairment assessment of goodwill;
- Freight revenues for vessel voyages in progress at year end;
- Operating costs accrual; and
- Provision for onerous contract for the Terminal Service Agreement (“TSA”) for Long Beach Container Terminal (“LBCT”);

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Impairment assessment of goodwill</i> <i>Refer to note 2(g), 2(h), 4(a) and 10 to the consolidated financial statements.</i>	

<p>As at 31 December 2021, the Group had goodwill with total carrying amount of RMB5,638 million.</p> <p>Management tests whether goodwill has suffered any impairment in accordance with the accounting policy stated in note 2(g). The recoverable amounts of cash generating units (“CGUs”) have been determined based on value-in use calculations. The value-in-use calculations use cash flow projections based on financial budgets which involve judgments by management such as determining revenue growth rates, operating margins and the discount rate. Changes in these assumptions may impact the recoverable amount of goodwill. Management concluded that the goodwill was not impaired.</p> <p>We focused on this area as the assessment involved significant judgments, including the revenue growth rates, operating margins and discount rate applied to the estimates of the recoverable amount. All these factors are with estimation uncertainties and may impact the results of the impairment assessment.</p>	<p>Our procedures in relation to management’s impairment assessment of goodwill included:</p> <ul style="list-style-type: none">• obtained an understanding of the management’s internal control and assessment process of impairment of goodwill and assessed the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and level of other inherent risk factors, such as complexity, subjectivity, changes and susceptibility to management bias or fraud;• compared and analyzed the actual results of relevant asset during the current year against the respective forecasts in previous year to evaluate the reliability of management’s historical prediction of future cash flow;• agreed the input data used by the management with supporting evidence such as financial budgets;• involved our internal valuation experts to evaluate the appropriateness of the valuation methodologies used to determine value-in-use and benchmarked the discount rates applied to other comparable companies in the same industry;• assessed the reasonableness of key assumptions applied in the financial budgets such as revenue growth rates and operating margins applied by management by comparing historical performance and available market reports, where applicable; and• assessed management’s sensitivity analyzes on the key assumptions, to ascertain the extent to which adverse changes, would result in the assets being impaired. <p>Based on the audit procedures performed, we found the key judgments and assumptions used in the impairment assessment of goodwill were supportable based on the evidence we gathered.</p>
--	---

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Freight revenues for vessel voyages in progress at year end</i></p> <p><i>Refer to note 2(v), 4(b) and 5 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>For the year ended 31 December 2021, the Group recognized revenue of RMB333,694 million from its continuing operations, out of which RMB327,909 million was related to freight revenues from container shipping.</p> <p>The Group recognizes freight revenues over time which is determined on the time proportion of each individual vessel voyage completed at year end with reference to their voyage details such as freight rates, voyage departure and arrival information.</p> <p>We focused on the recognition of freight revenues at year end because the transaction volume of the voyages which were in progress at year end is significant and complex calculations are involved in the estimation of freight revenue on a percentage of completion basis.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of freight revenues for vessel voyages in progress at year end included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • obtained an understanding of management's internal control and estimation process and assessed the level of inherent risk by considering the degree of estimation uncertainty and factors such as complexity; • evaluated and tested the key controls that management has established in respect of recording freight revenues, focusing on management's controls over the estimate of freight revenues for vessel voyages which were still in progress at year end; • tested the freight rates maintained in the Group's operation system on a sample basis by comparing with supporting documents such as customer contracts; • checked the vessel voyage departure and arrival information (i.e. time and date) from the Group's IT system on a sample basis against the supporting documents such as terminal records; and • recomputed the estimated freight revenues calculations of vessels voyages in progress recorded in the Group's operation system and reconciled to the accounting records. <p>Based on the audit procedures performed, we found the freight revenues for vessel voyages in progress at year end were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Operating costs accrual</i></p> <p><i>Refer to note 4(b) and 30 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>As at 31 December 2021, included in the accrued expenses of RMB52,564 million was a provision for operating costs for container shipping business which mainly comprise cargo costs and voyage costs.</p> <p>As generally, it would take management several months to finalize certain costs with suppliers subsequent to the receipts of such services, management makes a provision at the period end for operating costs that are yet to be billed by the suppliers based on known services received, pattern of historical cost and estimated vendor tariffs etc.</p> <p>We focused on the estimation of provision for operating costs because it involved significant management's judgments which are subjective taking into account a number of factors, such as pattern of historical cost, completeness of services received and the estimated vendor tariffs.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of operating costs accrual included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • obtained an understanding of management's internal control and assessment of process for operating costs accrual, and assessed the level of inherent risk by considering the degree of estimation uncertainty and factors such as subjectivity; • evaluated and tested the key controls over the operating costs, cost provisioning and accounts payable cycle, in particular relating to the accuracy of the vendor tariffs in the operation system; • reviewed and discussed monthly trend analysis for provision for operating costs with management to assess the sufficiency of provisions made; • reviewed paid and unpaid invoices after year end to ascertain whether liabilities had been recorded in the proper period, on a sample basis; • checked and discussed with management about the subsequent utilization of provision for operating costs to evaluate the sufficiency of provision made; and • recomputed the provision for operating costs, on a sample basis. <p>Based on the audit procedures performed, we found the operating costs accrual were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Provision for onerous contract for the TSA for LBCT</i></p> <p><i>Refer to notes 2(n), 4(c) and 27 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>In October 2019, Orient Overseas International Limited (“OOIL”), a subsidiary of the Company, entered into a terminal service agreement for procuring the placement of an annual minimum number of vessel lifts (“MVC”) at LBCT for each of the 20 years commencing on 1 November 2019. According to the TSA, OOIL is entitled to an excess rebate or obliged to pay a deficiency payment when there is surplus or shortfall over the respective MVC for each year during the contract period.</p> <p>A provision should be made for the present obligation under the TSA where the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract exceed the economic benefits expected to be received under it. Management performed an assessment to determine if any onerous provision for the TSA is required.</p> <p>As at 31 December 2021, the Group recognized a provision for onerous contract of US\$651.7 million (equivalent to approximately RMB4,155.3 million) for the TSA, which is calculated using an expected value approach involving probability weighted possible scenarios taking into considerations of respective economic benefits to be received and associated fulfilment costs during the remaining contract period.</p> <p>The estimation of the fulfilment costs and economic benefits over the remaining contract period involves significant judgments and assumptions including, a) the projected vessel lifts to be placed at LBCT, b) the expected amount of deficiency payment/excess rebates as stipulated in the TSA when the volume is below/in excess of the MVC, c) the amount of expected bunker costs and other operating costs and d) the expected freight rate from operating the service routes to/from LBCT.</p> <p>We focused on this area because of the significance of the onerous provision as well as the estimation of it involved a high degree of uncertainty. The inherent risk in relation to the onerous contract assessment is significant due to the complexity of the calculation methodology and model and high level of subjectivity of management’s judgments and assumptions made.</p>	<p>Our procedures in relation to the assessment of the provision for onerous contract for the TSA included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • obtained an understanding of management’s assessment process of the onerous provision for the TSA and assessed the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and factors such as complexity and subjectivity; • evaluated the appropriateness of the identification of expected economic benefits and fulfilment cost element included in management’s assessment through discussion with management and corroborated with our review of the key terms of the TSA and our understanding of the applicable accounting standard requirements; • assessed the calculation methodology and model for onerous contract provision with the involvement of our in house specialists; • evaluated management’s projected vessel lifts for the remaining contract period under the TSA through discussion with management, referencing to market data and comparing to historical vessel lifts and trends of LBCT; • checked management’s calculation of the excess rebate or deficiency payment according to the terms in the TSA and the projected vessel lifts at LBCT; • assessed the reasonableness of expected bunker costs with reference to market forecast and other expected operating costs and freight rate based on the approved budget, market data, and our knowledge of the business and industry;

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Provision for onerous contract for the TSA for LBCT (Continued)</i> <i>Refer to notes 2(n), 4(c) and 27 to the consolidated financial statements.</i>	
	<ul style="list-style-type: none"> • evaluated the probability weighting applied to the possible scenarios prepared by management based on our understanding of the OOIL's business and industry as well as discussion with management and corroborated with management's sensitivity analysis on the probability weighting applied to possible scenarios; • evaluated the appropriateness and adequacy of the relevant disclosures made in the Group's consolidated financial statements. <p>Based on the audit procedures performed, we found the calculation methodology and model, judgments and assumptions used in the estimation of the provision of onerous contract were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee is responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mang, Kwong Fung Frederick.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 30 March 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド

(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)

株主各位

監査意見

監査意見の対象範囲

以下により構成される、144ページから283ページ(訳者注：原文のページ。以下同じ。)に記載されたコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類。

- ・ 2021年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針およびその他の記載内容を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2021年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の定める倫理規程(以下「規程」という。)に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下のとおりである。

- ・ のれんの減損評価
- ・ 事業年度末に未完了の航海による貨物売上高
- ・ 営業費用の見越計上、および
- ・ ロングビーチ・コンテナ・ターミナル(以下「LBCT」という。)に関するターミナル・サービス契約(以下「TSA」という。)に係る不利な契約に対する引当金

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き
のれんの減損評価	
連結財務書類に対する注記2(g)、注記2(h)、注記4(a)および注記10参照	
2021年12月31日現在、グループは帳簿価額合計5,638百万人民元ののれんを保有していた。	私どもは、経営陣によるのれんの減損評価に関して以下の手続を実施した。
経営陣は、注記2(g)に記載の会計方針に従ってのれんの減損テストを実施する。現金生成単位(以下「CGU」という。)の回収可能価額は、使用価値の計算に基づき算定される。この使用価値の計算には、売上高成長率、営業利益率および割引率の算定など、経営陣による判断を含む財務予算に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。これら仮定の変更はのれんの回収可能価額に影響を及ぼす可能性がある。経営陣は、のれんは減損していなかったと判断した。	<ul style="list-style-type: none">・ 経営陣によるのれんの減損に係る内部統制と評価プロセスを理解し、見積りによる不確実性の程度およびその他の固有リスク要因(複雑性、主観性、経営陣の偏向または不正の変化や生じやすさなど)の水準を考慮し、固有の重要な虚偽表示リスクを評価した。・ 対象資産について、当年度の実績と前年度の予測を比較および分析し、将来キャッシュ・フローに関する経営陣の過去の予測の信頼性を評価した。・ 裏付けとなる証拠(財務予算など)として経営陣が使用したインプット・データの一致を確認した。・ 私どもの社内の評価専門家を関与させ、使用価値の算定に用いた評価手法の適切性を評価し、業界の類似企業が適用した割引率を基準とした。・ 財務予算に適用した主要な仮定(経営陣が適用した売上高成長率や営業利益率)の合理性を、過去の実績や(該当する場合)入手可能な市場レポートと比較することにより評価した。・ 不利な変動が資産に減損をもたらすその範囲を確認するために、主要な仮定に関する経営陣の感応度分析を評価した。
この評価には回収可能価額の見積りに適用された売上高成長率、営業利益率および割引率を含む重要な判断が含まれるため、私どもはこの領域に焦点をあてた。これらすべての要素は見積りによる不確実性を伴い、減損の評価結果に影響を及ぼす可能性がある。	実施した監査上の手続きに基づき、のれんの減損評価に使用された主要な判断および仮定は入手した証拠に基づき裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

事業年度末に未完了の航海による貨物売上高

連結財務書類に対する注記2(v)、注記4(b)および注記5参照

2021年12月31日に終了した事業年度中に、グループは333,694百万人民元の継続事業からの売上高(うち、327,909百万人民元はコンテナ輸送からの貨物売上高に関連する)を認識した。

グループは、運賃、出港および入港情報などの航海の詳細を参照して、貨物売上高を、事業年度末に完了した各船舶の航海期間の経過に応じて計上することにより、一定の期間にわたり認識する。

事業年度末に未完了の航海の取引量が膨大であったこと、また、工事進行基準による貨物売上高の見積りには複雑な計算を要することを鑑み、私どもは事業年度末に未完了の航海による貨物売上高の認識に焦点をあてた。

事業年度末に未完了の航海の貨物売上高に係る経営陣の見積りに関連する私どもの手続きには以下が含まれている。

- ・ 経営陣による内部統制と見積りプロセスを理解し、見積りによる不確実性の程度や複雑性などの要因を考慮し、固有リスクの水準を評価した。
- ・ 事業年度末に未完了の航海による貨物売上高の見積りに対する経営陣の統制に焦点をあて、貨物売上高の計上に関連して経営陣が確立した主要な統制について評価し、テストを実施した。
- ・ グループのオペレーション・システムに保持される運賃を、顧客との契約などの証明となる書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・ グループのITシステムからの船舶の航海における出港および入港情報(すなわち、出入港日時)を、ターミナル記録などの証明となる書類と比較して、サンプルベースでチェックした。
- ・ グループのオペレーション・システムに記録された未完了航海に対する見積貨物売上高の算定を再計算し、帳簿と照合した。

実施した監査上の手続きに基づき、事業年度末に未完了の航海による貨物売上高は入手した証拠に基づき裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

営業費用の見越計上

連結財務書類に対する注記4 (b)および注記30参照

2021年12月31日現在、52,564百万人民元の未払費用には、コンテナ輸送事業の営業費用の引当金繰入額(主に船荷費用および航海費用から構成)が含まれていた。

通常、経営陣がサプライヤーとの一部の費用を最終的に確定するまでに当該サービスの受領後数ヶ月を要するため、経営陣は、サプライヤーからの請求が未了の営業費用について、受領済みの既知のサービス、費用の実績パターンおよびベンダー運賃の見積りなどに基づき事業年度末の引当金を設定している。

営業費用の引当金繰入額に関する見積りにおいては経営陣が重要な判断を行う必要があり、その判断は、費用実績のパターン、受領したサービスの網羅性やベンダー運賃の見積りなど多くの要素を考慮する主観的なものであることを鑑み、私どもはこれに焦点をあてた。

経営陣による営業費用の見越計上額の見積りに関する私どもの手続には以下が含まれている。

- ・ 経営陣による営業費用の見越計上に係る内部統制と評価プロセスを理解し、見積りによる不確実性の程度や主観性などの要因を考慮し、固有リスクの水準を評価した。
- ・ 営業費用、費用の引当計上および買掛金サイクルに係る主要な統制(特にオペレーション・システムにおけるベンダー運賃の正確性に係る統制)を評価し、テストを実施した。
- ・ 引当金設定額の十分性を評価するために営業費用の引当に関する月次ベースの傾向分析を見直し、経営陣と検討した。
- ・ 事業年度末後に支払われた請求書および未払いの請求書をサンプルベースで見直し、負債が適切な期に計上されているかを確認した。
- ・ その後の営業費用に対する引当金の利用をチェックし、また、その利用について経営陣と協議し、引当金設定額の十分性を評価した。
- ・ 営業費用の引当金繰入額をサンプルベースで再計算した。

実施した監査上の手続に基づき、営業費用の見越計上は入手した証拠に基づき裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

LBCTに関するTSAに係る不利な契約に対する引当金

連結財務書類に対する注記2(n)、注記4(c)および注記27参照

2019年10月、会社の子会社であるオリエント・オーバーシーズ・インターナショナル・リミテッド(以下「00IL」という。)は、2019年11月1日に開始する20年間の各年における年間最低数の船舶リフト(以下「MVC」という。)の設置の調達に関するターミナル・サービス契約を締結した。TSAに従い、各契約年度においてMVCを上回るまたは下回る場合、00ILは超過分の払戻しを受けるか、または不足分を支払わなければならない。

引当金は、契約による義務を履行するための不可避免なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る場合に、TSAに基づく現在の債務について設定される。経営陣は、TSAに関する不利な引当金が必要か否かを判断するため評価を実施した。

2021年12月31日現在、グループは651.7百万米ドル(約4,155.3百万人民元相当)のTSAに関する不利な契約に対する引当金を認識した。当該引当金は、残りの契約期間中に受け取る経済的便益と関連する履行コストを考慮した、確率加重された考え得る複数のシナリオを取り込む期待価値法を適用して算出された。

残りの契約期間にわたる履行コストと経済的便益に係る見積りには重要な判断と仮定が必要とされ、これには、a)LBCTにおける設置船舶リフトの予想数量、b)数量がMVCを下回る/上回る場合のTSAに規定されている不足分の支払い/超過分の払戻しの予想金額、c)予想されるパンカー費用およびその他の営業費用、ならびにd)LBCTとのかのサービスルートの運営から稼得されると予想される運賃が含まれる。

不利な引当金の重要性、またその見積りに伴う不確実性が高いことを鑑み、私どもはこの領域に焦点をあてた。不利な契約の評価に関する固有リスクは、計算手法およびモデルが複雑であること、また、経営陣による判断および仮定に伴う主観の程度が高いことから、重要であると考えられる。

TSAに係る不利な契約に対する引当金の評価に関する私どもの手続には以下が含まれている。

- ・経営陣によるTSAに係る不利な引当金に関する評価プロセスを理解し、見積りによる不確実性の程度や複雑性や主観性などの要因を考慮し、固有の虚偽表示リスクを評価した。
- ・経営陣との協議を通じて、経営陣の評価に含まれる予想経済的便益と履行コストの要素が適切に特定されているかを評価し、また、TSAの主要な条件のレビューおよび関連する会計基準の要件の理解による裏付けを行った。
- ・私どもの社内の専門家を関与させ、不利な契約に対する引当金の計算手法およびモデルを評価した。
- ・経営陣との協議を通じて、TSAに基づく残りの契約期間における船舶リフトに関する経営陣の予想を評価した。評価にあたって、市場データを参照し、過去の船舶リフトやLBCTの傾向との比較を行った。
- ・TSAの条件およびLBCTにおいて予想される船舶リフトに従い、超過分の払戻しまたは不足分の支払いの経営陣による計算をチェックした。
- ・承認された予算、市場データならびに事業および業界に関する私どもの知識に基づき、市場予測ならびにその他に予想される営業費用および運賃を参照して、予想されるパンカー費用の合理性を評価した。
- ・00ILの事業および業界に関する私どもの理解ならびに経営陣との協議に基づき、経営陣が作成した考え得るシナリオに適用した確率加重を評価し、また、考え得るシナリオに適用された確率加重に関する経営陣の感応度分析による裏付けを行った。
- ・グループの連結財務書類における関連する開示の適切性および妥当性を評価した。

実施した監査上の手続に基づき、不利な契約に対する引当金の見積りに使用された計算手法およびモデル、判断ならびに仮定は入手した証拠に基づき裏付けできると私どもは考えた。

その他の記載内容

会社の取締役はその他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、年次報告書のうち、連結財務書類および監査報告書以外のすべての情報である。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務書類における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役および監査委員会の責任

会社の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例の開示要件に準拠して真実かつ適正な表示の連結財務書類を作成すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて連結財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。私どもは、総体としての株主に対してのみ、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、HKSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、当該リスクに対応した監査手続きを立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、監査委員会に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、および該当する場合、阻害要因を除去するために講じた措置または適用したセーフガードについて報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、Mang, Kwong Fung Frederickである。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2022年3月30日

[次へ](#)